

長野市公共施設等総合管理計画 (改訂案)

将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいく



平成 29 年3月策定
(令和4年2月改訂)

長野市

はじめに

本市では、昭和40年代から50年代にかけて、急激な人口の増加、市民生活の質の向上などに対応するため、多くの公共施設を整備してきました。また、平成10年の冬季オリンピック・パラリンピック開催に伴い、大規模施設が建設されるとともに、新幹線、高速道などの高速交通網や市内の都市計画道路、公園、下水道などの都市基盤整備が大幅に促進されました。

さらに、平成の二度の合併に伴い、旧町村が保有していた多くの公共施設を引き継いでおり、本市の施設保有量は、全国的に見ても多い状況にあります。

これら多くの施設が老朽化し、改修や更新の時期を一斉に迎えることから、その費用は膨大な額になると見込まれ、平成25年10月に公表した「長野市公共施設白書」及び平成27年7月に策定した「長野市公共施設マネジメント指針」において、人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に伴い、今後も社会保障関連経費の増加や税収の減少が見込まれる中、これまでと同様に財源を確保し、将来にわたり全ての施設を維持していくことは困難であるとしています。

これまでも、将来にわたり持続可能な行財政運営を行っていくため、公共施設を取り巻く社会環境の変化に的確に対応した施設の「量」と「質」について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、将来にわたり公共施設を最適に維持管理していく取組である公共施設マネジメントを進めてきましたが、今後更なる推進が求められています。

この「長野市公共施設等総合管理計画」は、本市が所有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定める計画として、長野市公共施設白書で明らかになった現状と課題を踏まえ、長野市公共施設マネジメント指針で示した基本的な考え方や取組の進め方に加え、公共施設等の長寿命化の基本方針及び公共施設の再配置の方針を取りまとめたものです。

本計画は、国の策定指針が改訂され、計画内容の追加が必要になったことに加え、令和3年2月に個別施設計画を策定したことなどから、見直しを行ったものです。

今後も、更なる活気あるまちづくりや市民生活の質の向上を目指し、本計画に基づき、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供するため、公共施設マネジメントの着実な推進を図ってまいります。

平成29年3月

令和4年2月改訂

目次

第1章 計画の目的等	1
1. 計画の目的.....	1
2. 計画の位置付け等.....	1
第2章 長野市の概要	4
1. 人口の状況.....	4
2. 財政の状況.....	6
第3章 公共施設等の全体像	10
1. 公共施設等の現状と課題.....	10
2. 将来の更新等費用の推計.....	15
3. 公共施設に関する市民意識.....	21
第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理.....	32
1. 基本理念（公共施設マネジメント指針から抜粋）	32
2. 基本方針.....	33
3. 施設総量の縮減目標の設定.....	41
第5章 施設分類別の管理に関する基本的な方針.....	42
1. 学校教育施設.....	42
2. 生涯学習・文化施設.....	44
3. 観光・レジャー施設.....	46
4. 産業振興施設.....	47
5. 体育施設.....	48
6. 保健福祉施設.....	49
7. 医療施設.....	50
8. 行政施設.....	51
9. 市営住宅等.....	52
10. オリンピック施設.....	53
11. インフラ施設.....	54
第6章 公共施設等長寿命化基本方針	56
1. 長寿命化の必要性.....	56
2. 公共施設（建築物）の長寿命化.....	60
3. インフラ施設の長寿命化.....	73

4. 長寿命化等の対策を踏まえた公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み.....	81
第7章 公共施設再配置計画(個別施設計画).....	89
1. 個別施設計画 (建築物)	89
2. 市民合意形成に向けた取組.....	91
資料編	94
1. 長野市公共施設適正化検討委員会 (委員名簿及び審議経過)	94
2. 公共施設 (建築物) 地区別一覧.....	97
3. 公共施設を考える地区別ワークショップの取組.....	133
4. モデル施設群 (屋外市民プール) における検討.....	150
5. 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の推計方法.....	165
6. 平成29年3月以降の主な公共施設マネジメントの取組.....	177

第1章 計画の目的等

1. 計画の目的

本計画は「長野市公共施設白書」（平成25年度策定。以下、「公共施設白書」という。）で明らかになった現状と課題や「長野市公共施設マネジメント指針」（平成27年度策定。以下、「公共施設マネジメント指針」という。）で示したマネジメントの基本的な考え方に基づき、本市が所有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定めるものです。

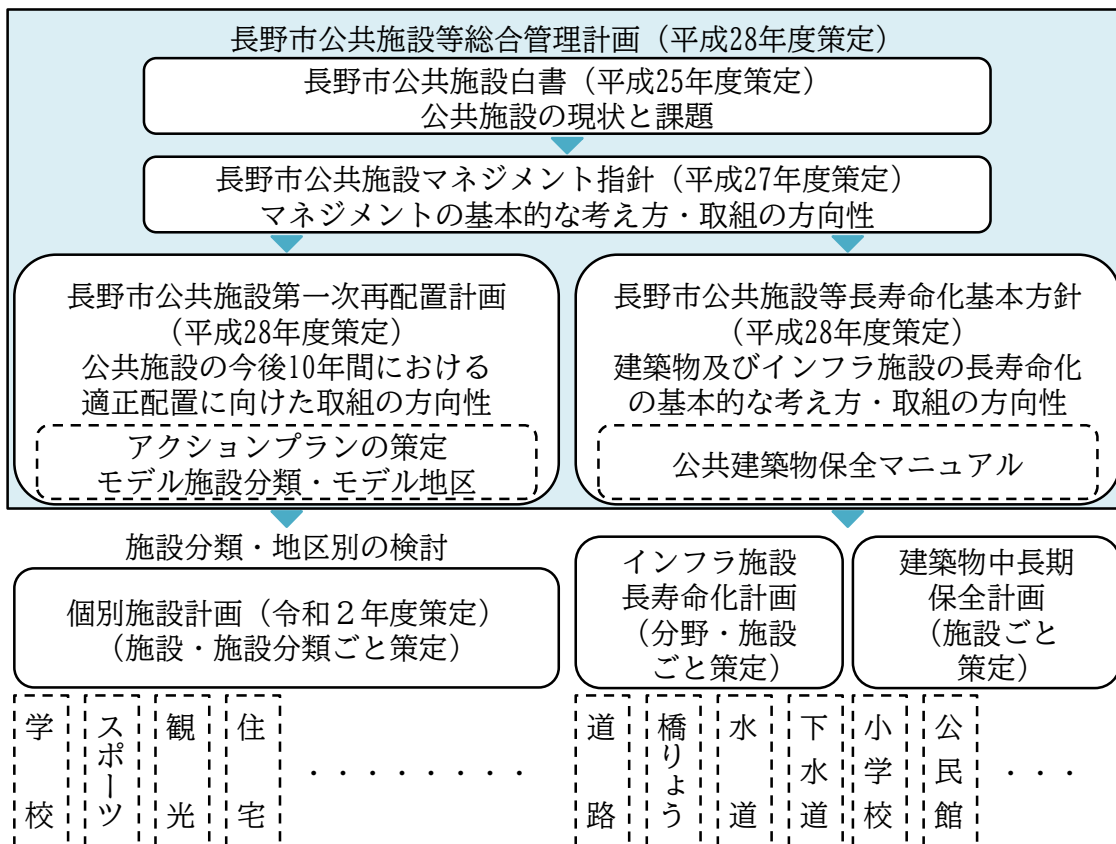
2. 計画の位置付け等

(1) 計画の位置付け

国は、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、公共施設（建築物）や道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持管理・更新等を着実に推進するため、地方公共団体においても中長期的な取組の基本方針や方向性を明確にするよう求めました。

本計画は、公共施設マネジメント指針を基に、公共施設の「長寿命化基本方針」と個別施設計画である「第一次再配置計画」を加え、取りまとめたものです。

本計画の位置付け



また、本計画は「長野市総合計画」をはじめ、「長野市都市計画マスタープラン」などの関連する計画との整合を図るとともに、長野市行政改革大綱と連動させ、各施設面の取組に関する横断的な計画とするものです。

(2)計画の対象範囲

本計画では、本市の保有する全ての公共施設（インフラ施設を含む）の建築物及び土地を対象とします。

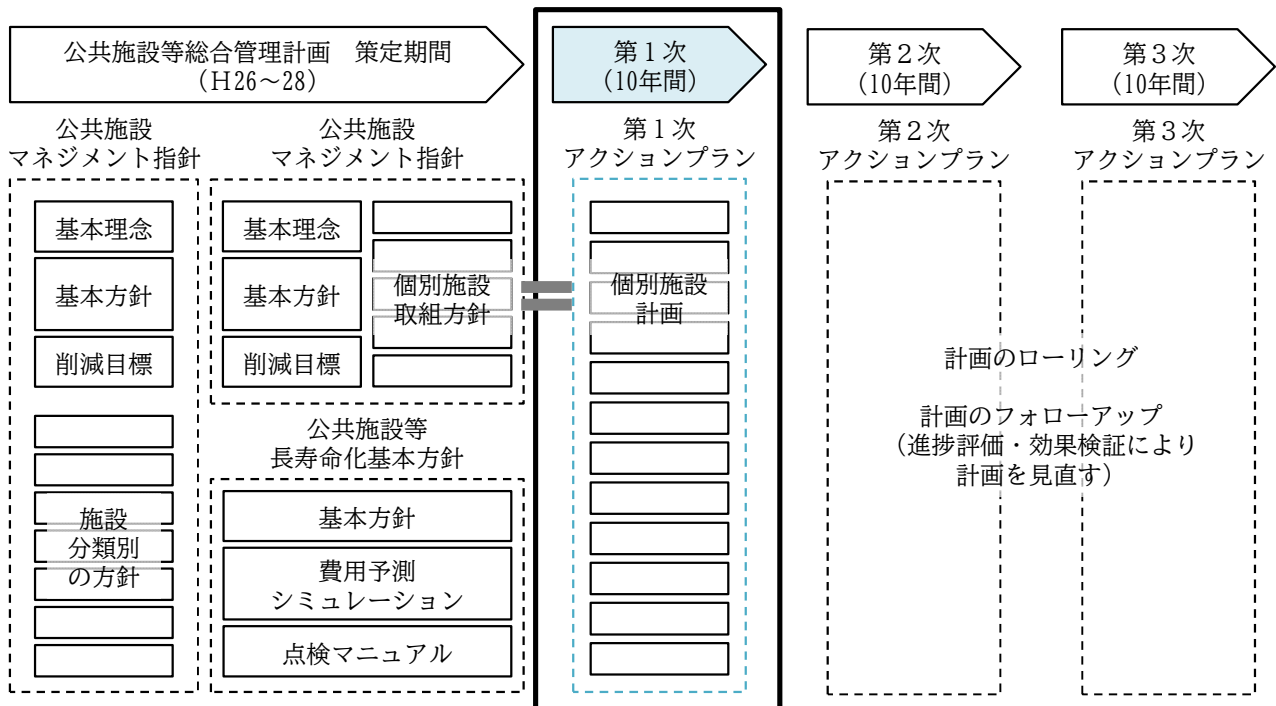
なお、上下水道局の施設については、公営企業としての独立性を保持し、本計画の基本的な考え方を共有して相互に連携を図るものとします。

(3)計画の対象期間

本計画の対象期間は、平成29年度（2017年度）から令和8年度（2026年度）までの10年間とします。

本計画は、おおむね3～5年ごとに見直しすることを基本とするとともに、歳入の減少、扶助費等の歳出の増加、国の制度変更など諸状況に変更が生じた場合は、適宜見直しを行います。

計画の対象期間



第2章 長野市の概要

1. 人口の状況

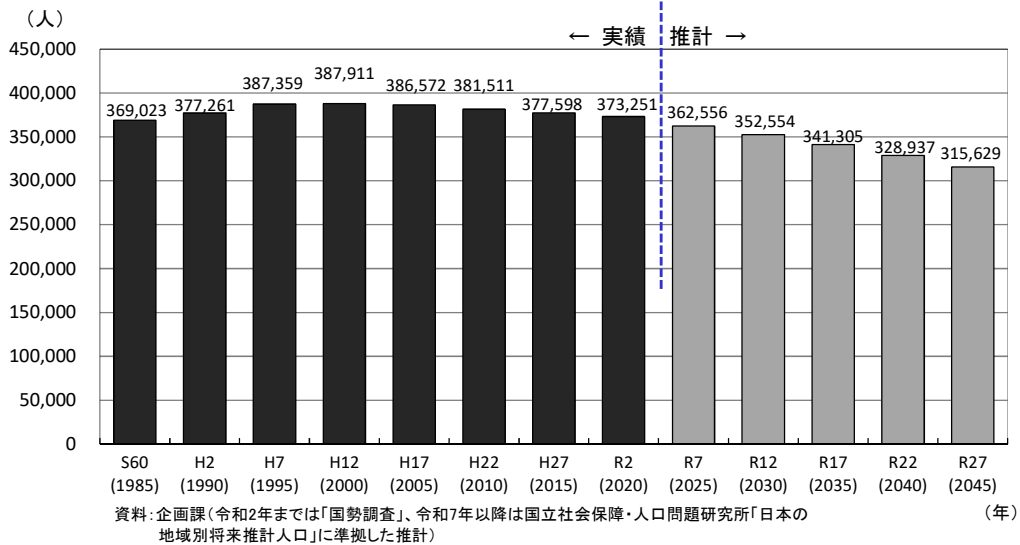
以下の「年齢3区分別人口の推移と将来推計」と「地域別人口の推移と将来推計」は、総合計画や人口ビジョンが改訂され次第、更新予定（掲載内容は現計画のもの）

わが国の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少局面に入っており、今後、減少スピードは加速度的に高まると推計されています。

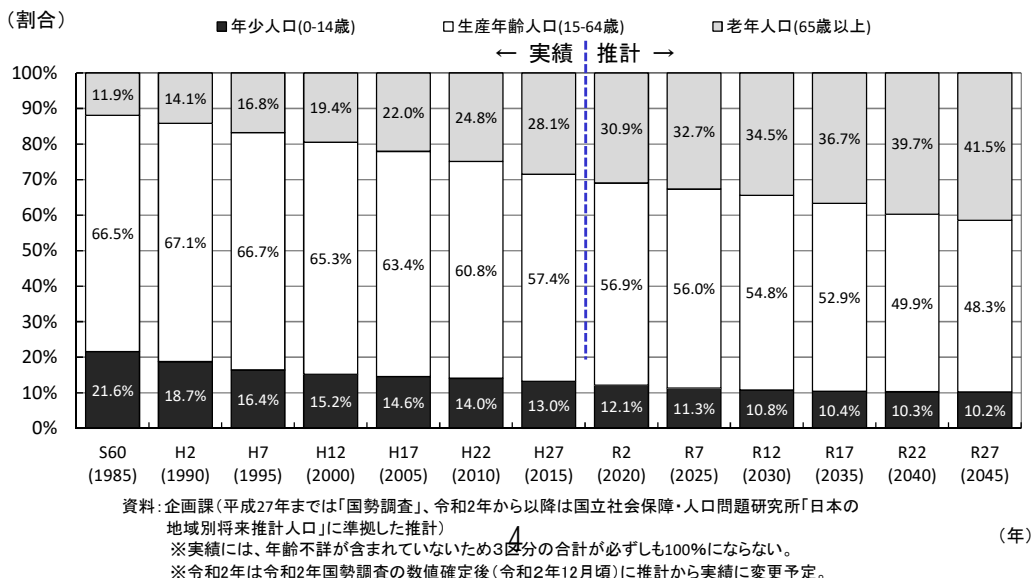
本市も、平成12年（2000年）にピークとなり、今後は減少基調の推計となっています。また、人口構成は、より一層少子・高齢化の進行が見込まれており、社会保障関連経費の増大が懸念されます。

将来の人口推移から想定される公共施設の課題としては、生産年齢人口の減少に伴い、施設更新費用等に係る将来世代の負担増が懸念されること、社会保障関連経費の増大による、公共施設を維持管理する財源が枯渇すること、老年人口の増加に伴う高齢者のニーズへの対応が求められること、などが挙げられます。

総人口の推移と将来推計(第五次長野市総合計画から)



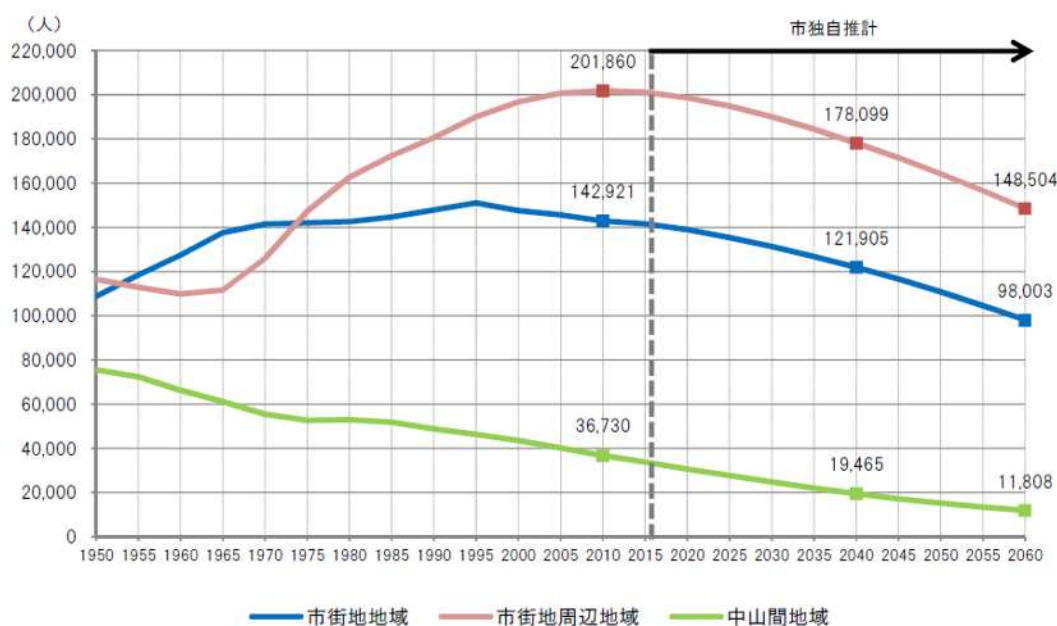
年齢3区分別人口の推移と将来推計(第五次長野市総合計画から)



市街地地域、市街地周辺地域及び中山間地域の3地域別に、地域別の推移と将来推計をみると、市街地地域は、平成7年（1995年）から減少傾向にあり、令和42年（2060年）には10万人を割り込むと推計されます。

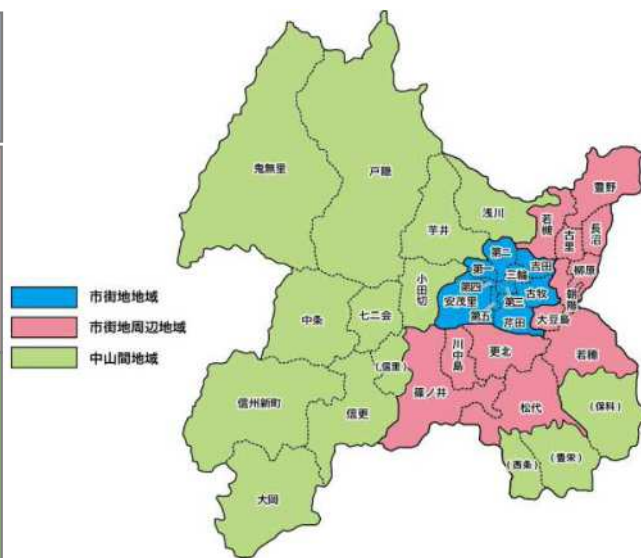
これまで順調に人口が増加してきた市街地周辺地域も、平成22年（2010年）をピークに、徐々に減少すると推計されます。中山間地域は、他の地域よりも人口減少の速度が速く、令和22年（2040年）には2万人を割り込むと推計されます。

地域別人口の推移と将来推計(長野市人口ビジョンから)



資料：2010年までは国勢調査。2015年以降は市独自推計による。

- 市街地地域**
 第一、第二、第三、第四、第五
 芹田、古牧、三輪、吉田、安茂里
- 市街地周辺地域**
 古里、柳原、大豆島、朝陽、若槻、
 長沼、篠ノ井（信里を除く）、川中島、
 松代（豊栄・西条を除く）、
 若穂（保科を除く）、更北、★豊野
- 中山間地域**
 浅川、小田切、芋井、篠ノ井（信里）、松代（豊栄・西条）、若穂（保科）、
 七二会、信更、★戸隠、★鬼無里、
 ★大岡、★信州新町、★中条



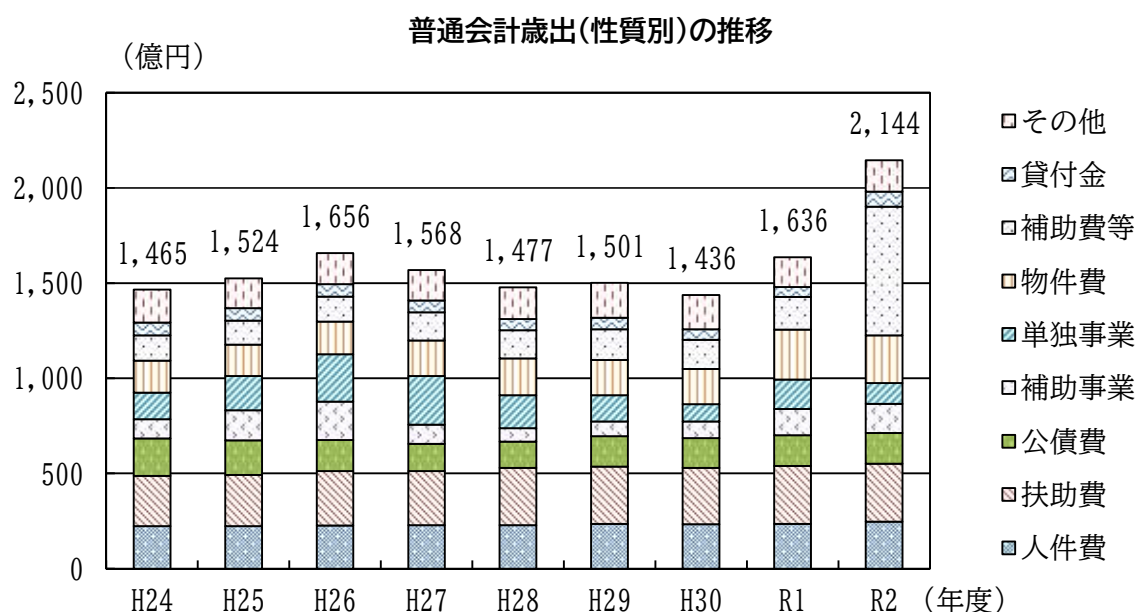
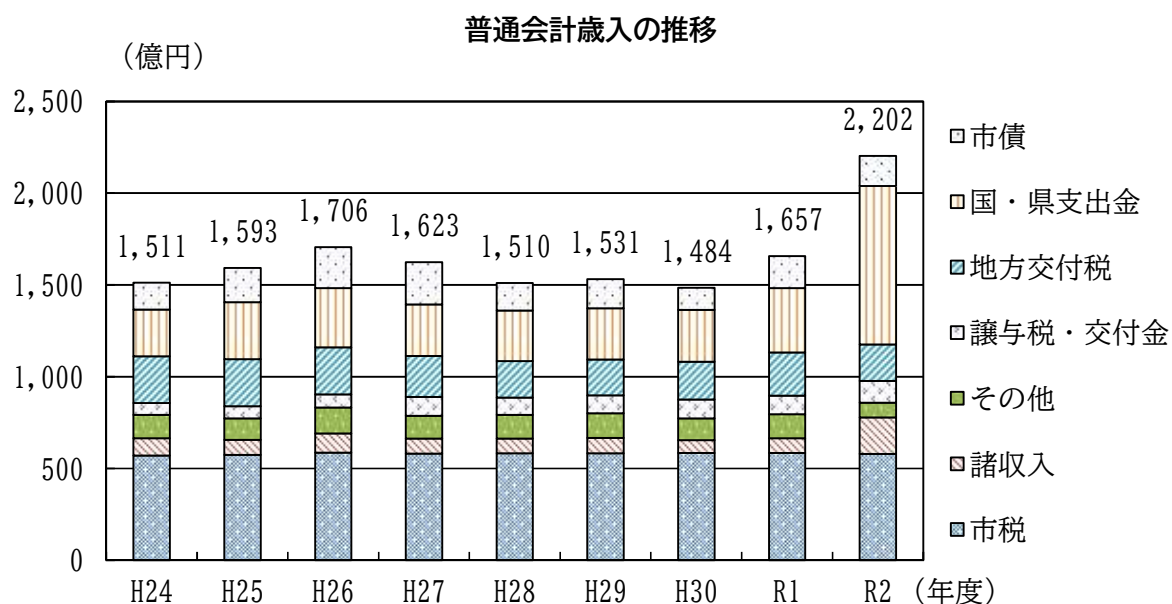
★は合併地域を示しています

2. 財政の状況

(1) 財政の推移と見込み

令和元年度（2019年度）まで、普通会計歳入、普通会計歳出ともに、1,400億円から1,700億円程度で推移していましたが、令和2年度（2020年度）は普通会計歳入が2,202億円、普通会計歳出が2,144億円と急増しています。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う給付金、感染症対策、地域経済活性化対策の実施、台風災害対応によるものです。

今後の歳入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により落ち込んだ税収が回復していくものの、長期的には、生産年齢人口の減少など人口構造の変化による納税義務者の減少を要因とする税収減が見込まれます。一方、歳出では、高齢化が進むことにより、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれます。



財政指標は財政力指数を除き、中核市の平均と比較し良好なものとなっています。

なお、財政力指数は増加もしくは横ばい傾向にあり、改善が見られる一方、経常収支比率、実質公債費比率、市債残高、将来負担比率は直近で改善したものもありますが、ここ数年、増加傾向にあります。

財政指標の推移

(年度)

財政指標	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	中核市平均
財政力指数	0.69	0.71	0.72	0.74	0.74	0.74	0.74	0.80
経常収支比率	84.5%	86.6%	89.8%	91.3%	89.8%	91.8%	90.6%	92.7%
実質公債費比率	5.7%	3.4%	2.1%	2.0%	2.1%	2.8%	3.6%	6.1%
市債残高(億円)	1,407	1,505	1,527	1,538	1,511	1,533	1,544	—
基金残高(億円)	378	366	357	347	345	326	329	—
将来負担比率	28.2%	37.8%	33.8%	46.2%	44.0%	50.7%	42.8%	62.0%

(注) 中核市平均は平成30年度の値をもとに算出(中核市市長会「都市要覧」から)

(2)有形固定資産減価償却率の推移

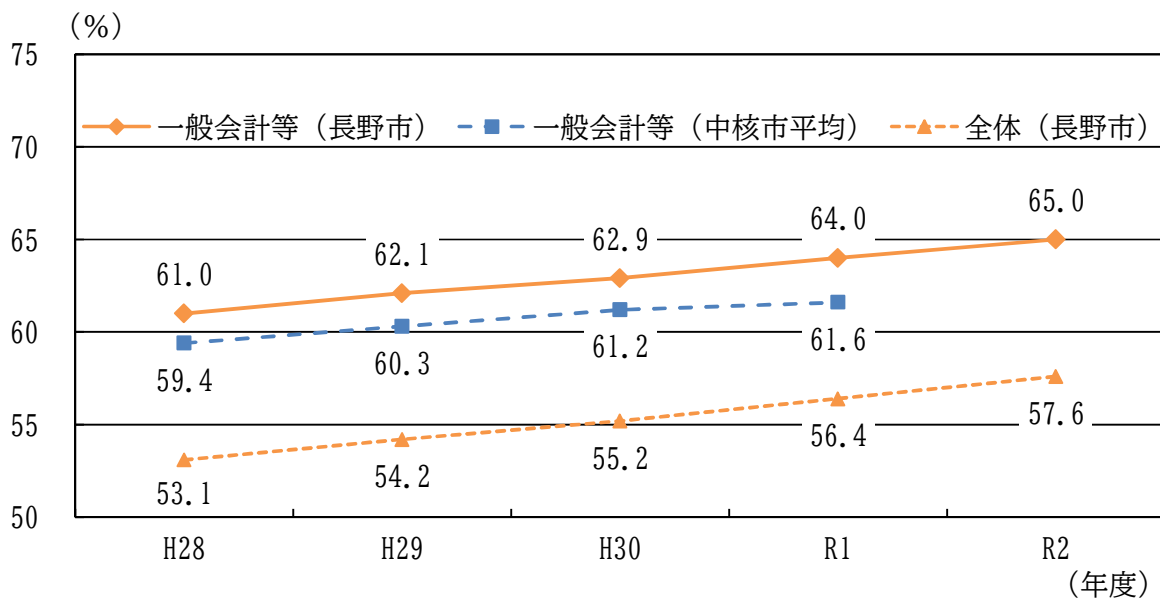
平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、本市でも地方公会計を整備しています。「統一的な基準」による財務書類の作成により、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが進むことが期待されています。

地方公共団体の資産の老朽化を表す指標の一つである「有形固定資産減価償却率」の本市の推移は、以下のとおりとなっています。

一般会計等（※1）では、中核市平均より高くなっていますが、本市は、同平均より多くの古い資産を保有していると考えられるため、比率の減少につながりにくくなっています。

また、全体（※2）では上下水道施設の比率が低い（新しいため）、一般会計等より低くなっています。

有形固定資産減価償却率の推移(長野市の財務書類から)



(注) 中核市平均のR1年度は速報値

(※1) 一般会計等には、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、授産施設、病院事業債管理の各特別会計が含まれている。

(※2) 全体には、一般会計等に加え、水道事業会計や下水道事業会計などの事業会計等が含まれている。

【用語の説明】

◆財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、自由度が高く財政力が強い団体ということになります。(指数が1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けません。)

◆経常収支比率

市税や地方交付税など、毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど臨時的支出にお金を回す余裕に乏しく、財政構造が硬直化していることとなります。

◆実質公債費比率

地方公共団体の財政規模に対する公債費（毎年の借金の返済額）の割合です。この数値が大きいほど、財政運営が厳しく、借金の返済に追われているということになります。この比率が一定基準（25%）を超えると、市債の発行が制限されることとなります。

◆将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。現時点で想定される将来の負担が、自治体の使い道の定められていない財政の規模を表す標準財政規模（1年分）に対し何倍あるのか、を指標化しています。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、早期健全化基準（イエローカードの基準）は、市町村では350%となっています。

◆有形固定資産減価償却率

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、計算式は以下のとおりです。資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、その資産の経年の程度を示すことができるものです。比率は、公共施設等の除却、更新等により改善するため、公共施設マネジメントを進める上で、有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価格（償却資産評価額} + \text{減価償却累計額）}$$

第3章 公共施設等の全体像

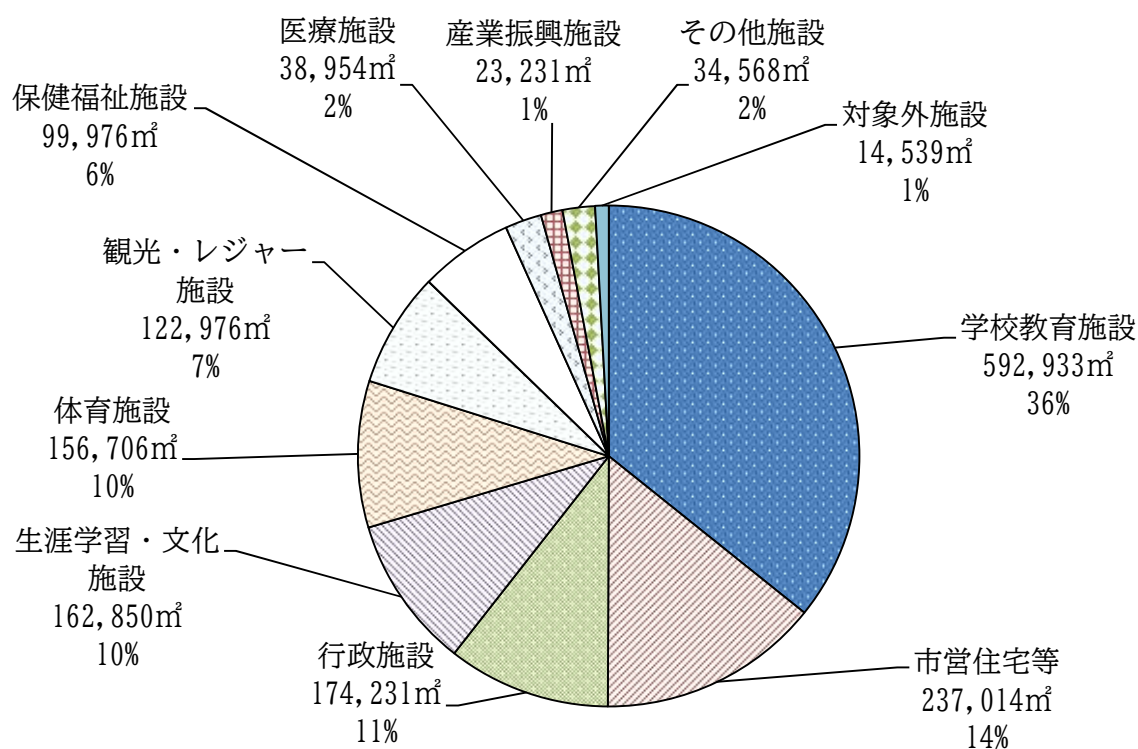
1. 公共施設等の現状と課題

(1) 公共施設(建築物)の施設分類別の保有量(公共施設の現状 2021 から)

本市の保有する公共施設(建築物)の数は1,367施設、延床面積の合計は、約166万㎡(市民一人当たり約4.5㎡)となり、公共施設白書策定時(平成25年度)より施設数、延床面積が増加しています。これは、公共施設白書では、延床面積が原則200㎡以下の小規模施設、簡易な倉庫、公衆トイレ、文化財は除いていますが、公共施設の現状2021は、平成30年2月の総務省通知に基づき、インフラ施設を除く全施設を対象としていることが、主な原因です。

また、施設分類別の延床面積で見ると、学校教育施設と市営住宅等併せて、全体の半数を占めています。

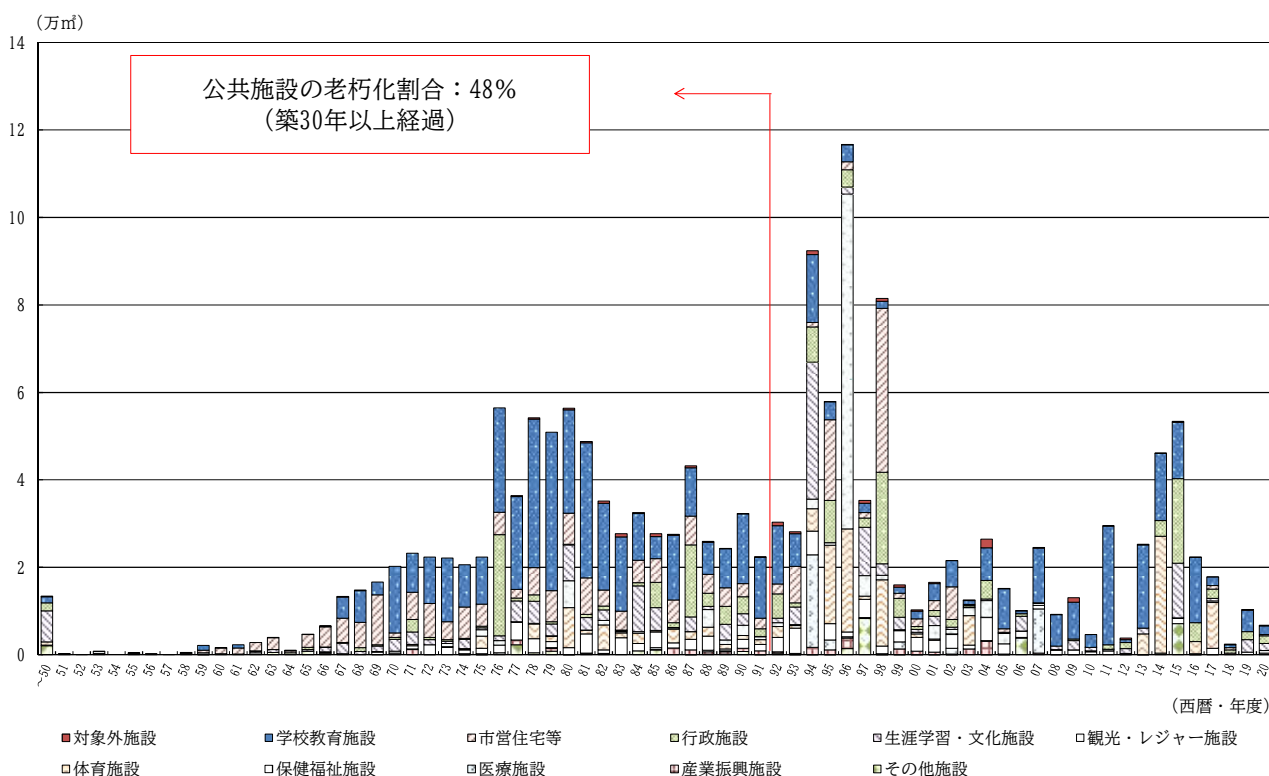
公共施設(建築物)の施設分類別延床面積(令和3年4月時点)



(2) 公共施設(建築物)の建築年別の整備状況(公共施設の現状 2021 から)

建築から30年以上経過している老朽化施設の割合は約48%に増加しています。また、令和3年には新耐震基準(昭和56年)から40年が経過することから、新耐震施設の長寿命化改修工事が始まるため、改修コストの増加が予想されます。

公共施設の建築年別の整備状況(令和3年4月時点)



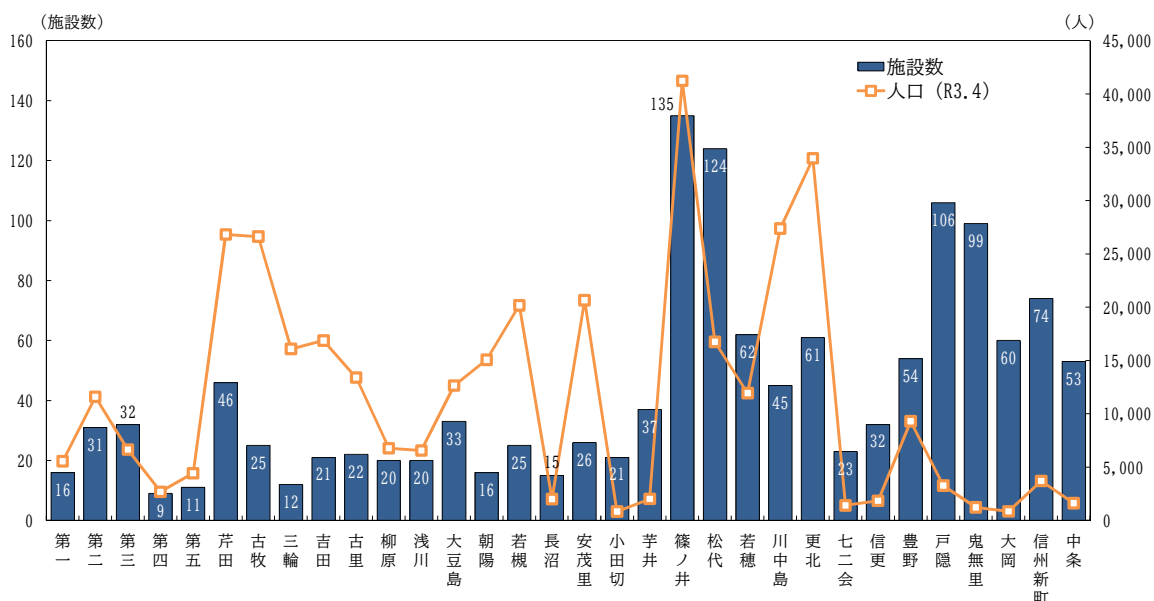
(注) 公共施設白書では、建築年で集計していましたが、「公共施設の現状 2018」以降、建築年度で集計しています。

(3)公共施設(建築物)の32地区別の整備状況

32地区別に公共施設の配置状況を見ると、施設数は合併地区（豊野・戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条）を除き、その地区の人口とおおむね比例し、管内人口が1番多い篠ノ井地区は、135施設と最も多く配置されています。

合併地区には、比較的多くの施設が配置されていますが、これは、地区の面積が広いこと、市営住宅（特定公共賃貸住宅・若者向け住宅・厚生住宅）の数が多いたことが影響しています。

32地区別の人口と公共施設(建築物)配置状況



(注) 市外にある1施設を除いているため、上記の施設数の和は「公共施設の現状2021（令和3年4月）」の施設数と一致しない。

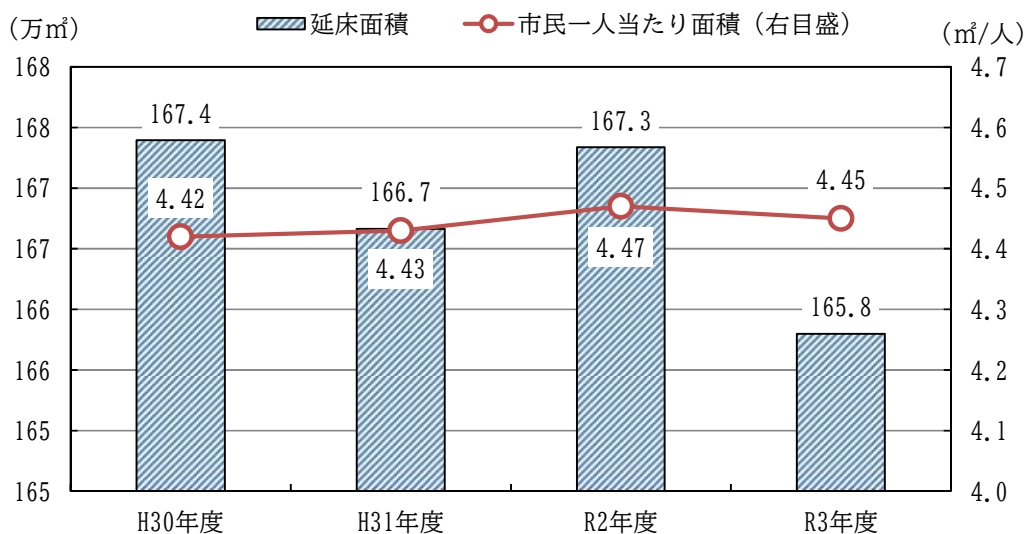
(4)公共施設(建築物)の保有量の推移

平成30年（2018年）度からの公共施設（建築物）の保有量等の推移を以下にまとめました。延床面積は、年度により増減はありますが、減少しています。一方、人口も減少しているため、市民一人当たりの延床面積は、ほぼ横ばいで推移しています。

なお、令和2年度の延床面積が増加した理由は、篠ノ井総合市民センターや第一学校給食センターなどの大規模な施設が建設されたことによります。一方、令和3年度の延床面積は、旧清掃センターや城山庁舎、旧篠ノ井交流センター・旧篠ノ井支所などの大規模な施設が解体されたことにより大きく減少しています。

また、老朽化施設の割合が増加しており、公共施設の改修・更新等の必要性が高まっています。

公共施設(建築物)の保有量の推移(公共施設の現状から)



(各年度4月時点)

項目		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人口	…A	378,389人	376,080人	373,971人	372,080人
施設保有量	施設数	1,391施設	1,364施設	1,376施設	1,367施設
	延床面積 …B	1,673,943㎡	1,666,629㎡	1,673,372㎡	1,657,976㎡
	市民一人当たり面積 …B/A	約4.42㎡/人	約4.43㎡/人	約4.47㎡/人	約4.45㎡/人
老朽化(※)	面積 …C	767,724㎡	763,137㎡	783,410㎡	795,782㎡
	割合 …C/B	45.9%	45.8%	46.8%	48.0%

(※) 築30年以上経過

集計の前提条件

- ① 平成30年2月の総務省通知に基づき、上下水道施設を除く全施設を集計対象とします。
- ② 施設数は、公共施設マネジメント支援システムに登録されている施設単位を原則としています。
システムは公有財産台帳と連携しており、用途廃止され普通財産についても、建築物が解体されるまでは登録されています。
- ③ 施設内にある建築物(棟)は、小規模なもの(渡り廊下、倉庫、プール更衣室等)も全て含まれています。
学校など多くの建築物(棟)がある施設は、棟数にかかわらず1施設として数えています。
- ④ 1つの建物に異なる用途がある複合施設などはそれぞれ1施設として数えています。
例) ○○総合市民センター ⇒ ○○支所 + ○○公民館 (2施設)
- ⑤ 建築物の築年数は、各棟の建築年度ごとに集計しています。

(5)インフラ施設の保有量

令和3年4月時点で、本市が管理するインフラ施設の保有量は以下のとおりです。

①道路施設

主な施設	施設数
道路延長	4,389km
橋りょう	1,768 橋
横断歩道橋	10 橋
大型カルバート	8 箇所
シェッド	5 箇所
農道延長	799.6km
林道延長	389Km
農道橋りょう	201 橋

主な施設	施設数
門型標識	14 箇所
トンネル	2 箇所
長野駅庇列柱	1 箇所
駅自由通路	5 箇所
道路照明	1,255 箇所
林道橋りょう	37 橋
林道トンネル	3 箇所

②河川施設

主な施設	施設数
準用河川	5km
雨水幹線	190km
電動水門	25 箇所

主な施設	施設数
排水機場(河川施設)	13 箇所
排水機場(土地改良施設)	23 箇所
雨水調整池	16 箇所

③公園

主な施設	施設数
都市公園	205 箇所

主な施設	施設数
遊園地	521 箇所

④上下水道施設

主な施設	施設数
管路延長	2,378.8km
処理場	27 箇所
ポンプ場	3 箇所

主な施設	施設数
マンホールポンプ場	403 箇所
雨水ポンプ場	14 箇所

⑤下水道施設

主な施設	施設数
管路延長	2,378.8km
処理場	27 箇所
ポンプ場	3 箇所

主な施設	施設数
マンホールポンプ場	403 箇所
雨水ポンプ場	14 箇所

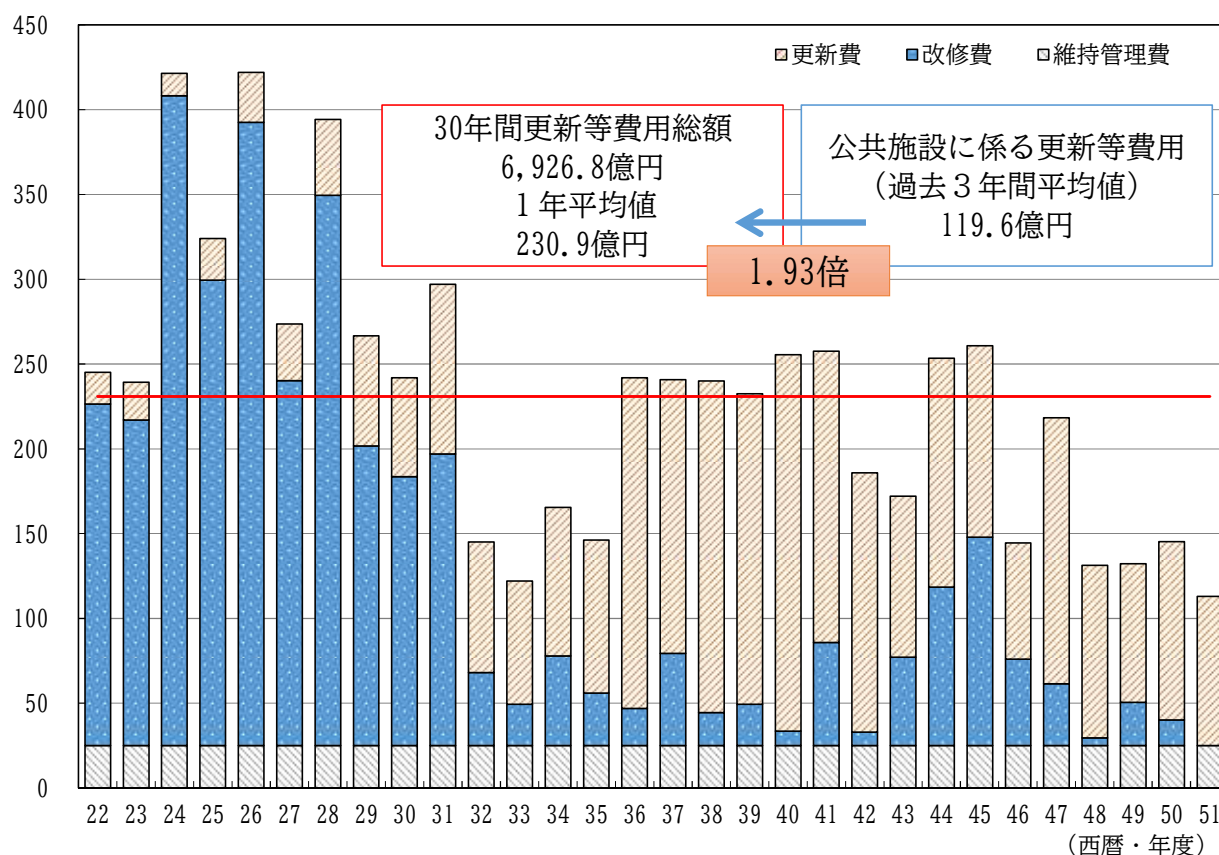
2. 将来の更新等費用の推計

(1) 公共施設(建築物)の将来の更新等費用(令和3年4月時点)

① 将来の更新等費用

公共施設(建築物)について、今後30年間(2022年度から2051年度)に必要な更新等・改修・維持管理・修繕費用(以下、「更新等費用」という。)を試算した結果、その総額は約6,927億円と見込まれます。30年間の平均では1年当たり約231億円となり、過去3年間の平均値(約120億円)の1.93倍に当たります。これは、更新・改修時期が到来した公共施設の更新・改修が行われず、その費用が積み上がったことが原因だと考えられます。公共施設白書策定時よりも、現状の公共施設の維持が大変厳しい状況にあります。

(億円)

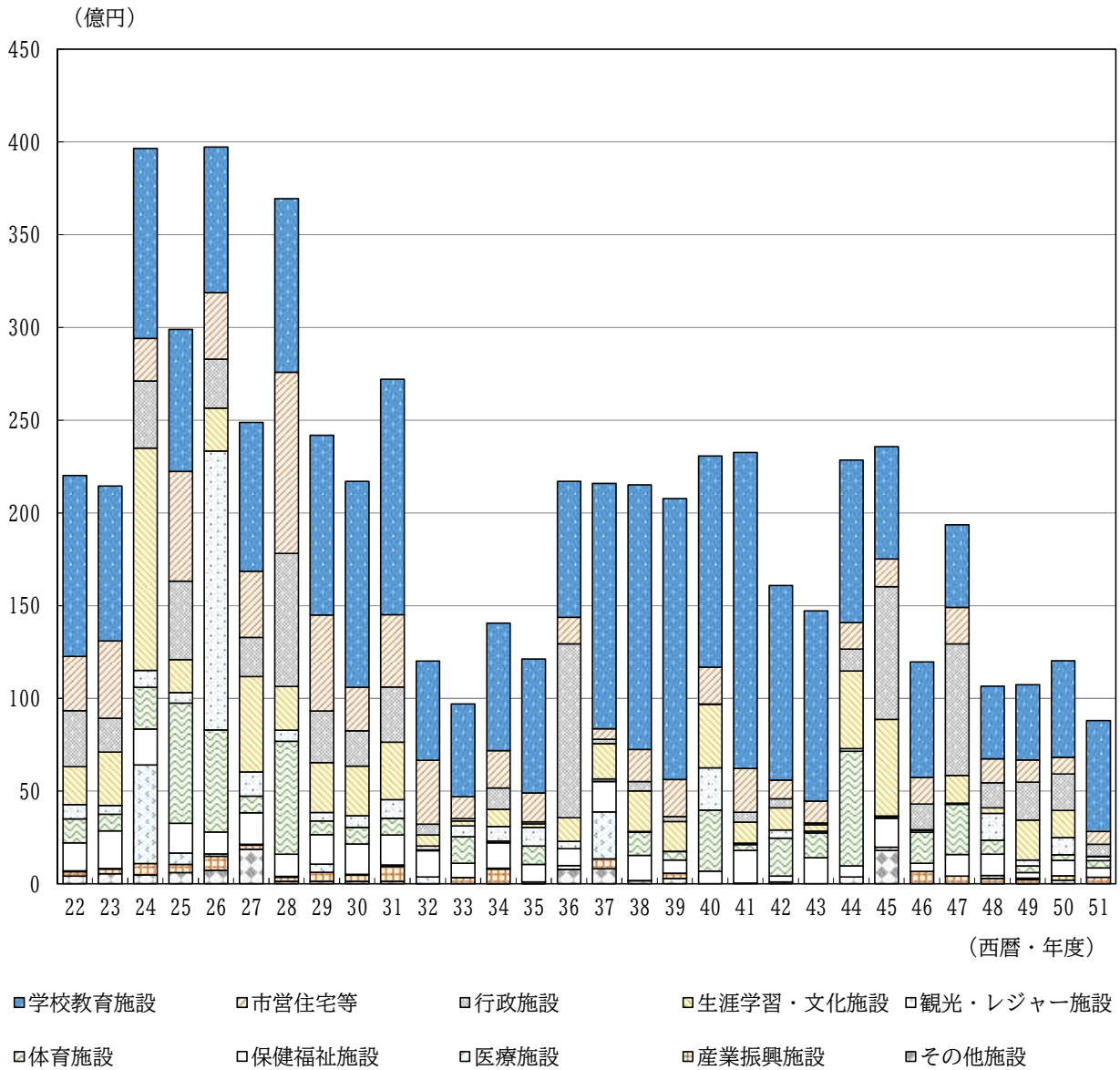


(注) 公共施設(建築物)の1年当たりの維持管理費:24.9億円(過去3年間の平均)

- 更新等:老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。
- 改修:公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。
- 維持管理・修繕:施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。

②施設分類別の将来の更新等費用

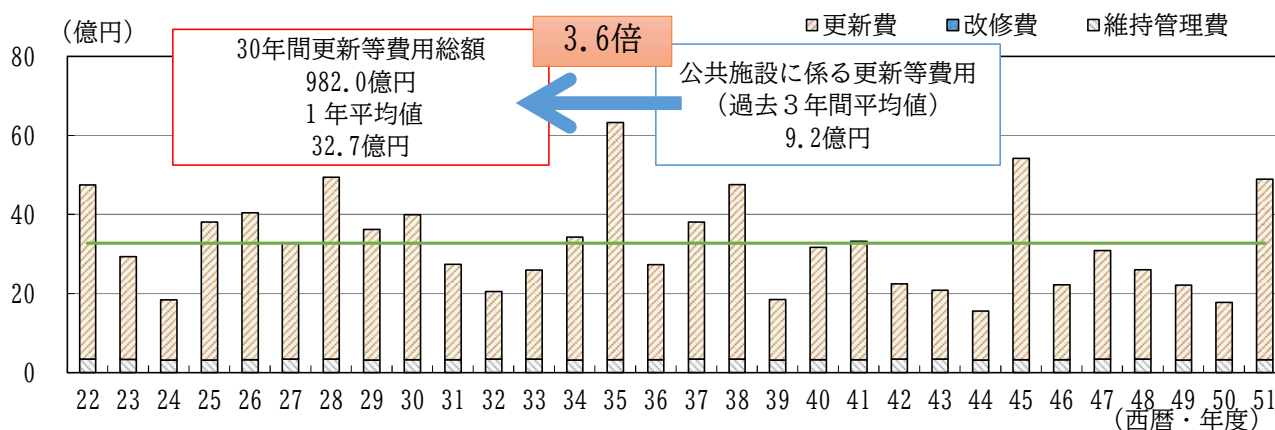
将来の更新等費用を施設分類別に見ると、公共施設白書策定時同様、小・中学校をはじめとする学校教育施設に係る費用が大きくなっています。2024年度には、オリンピック施設が築30年を迎えることになり、大規模改修の対象となります。そのため、約400億円の費用が必要になる年度もあり、財政負担が非常に厳しい状況になることが見込まれます。



(2)インフラ施設の将来の更新等費用(令和3年4月時点)

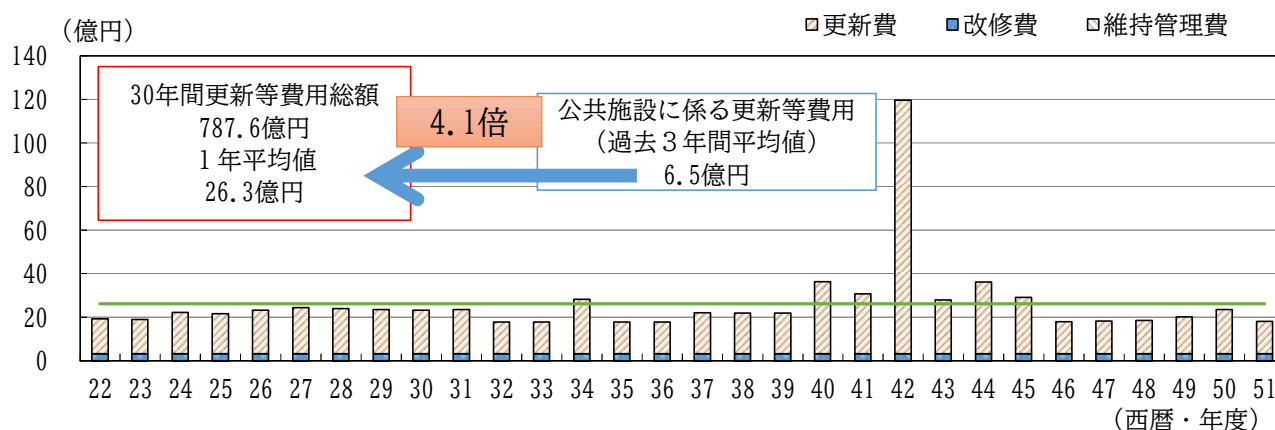
①道路施設

道路施設について、今後30年間(2022年度から2051年度)に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約982億円で、30年間の平均では1年当たり約33億円となります。



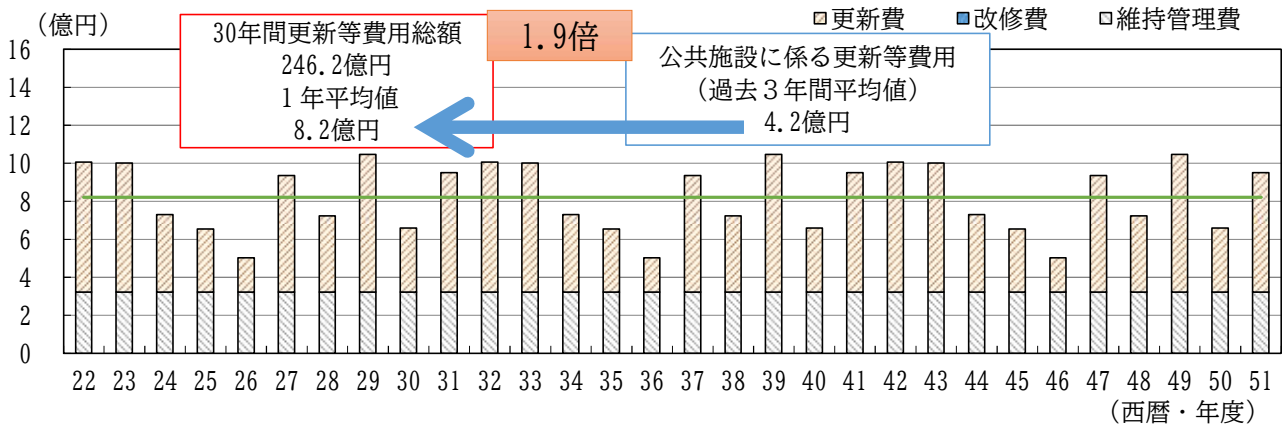
②河川施設

河川施設について、今後30年間(2022年度から2051年度)に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約788億円で、30年間の平均では1年当たり約26億円となります。



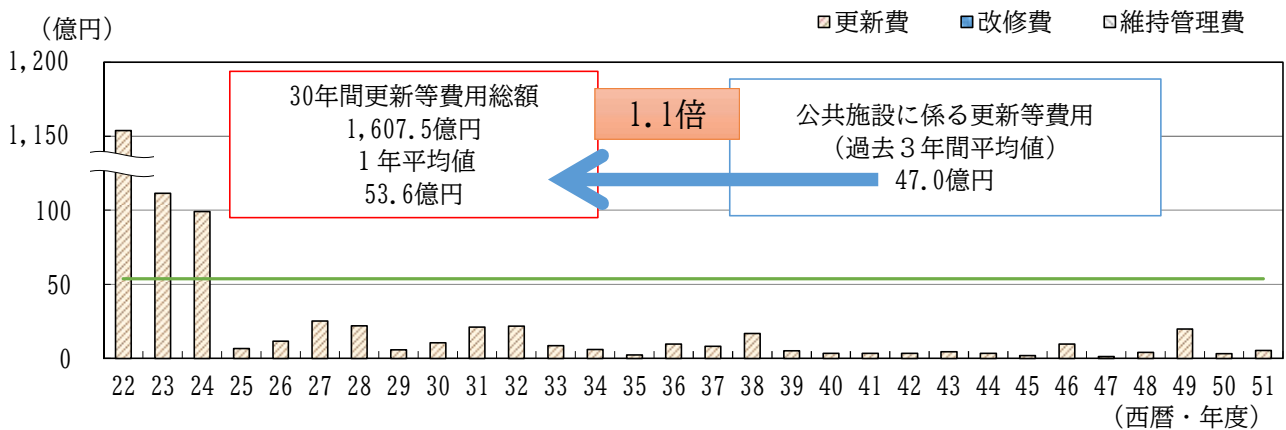
③公園

公園について、今後30年間（2022年度から2051年度）に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約246億円で、30年間の平均では1年当たり約8億円となります。



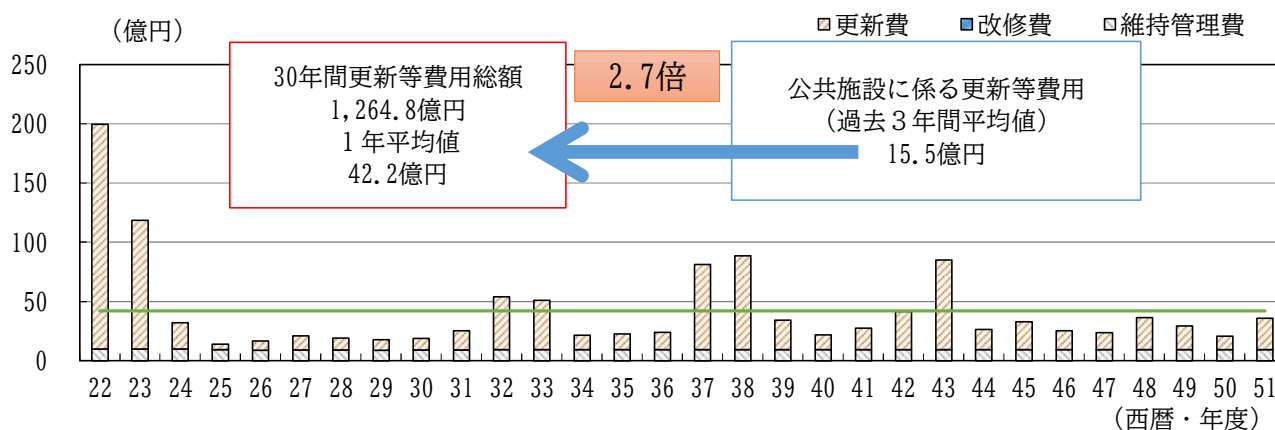
④上水道施設

上水道施設について、今後30年間（2022年度から2051年度）に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約1,608億円で、30年間の平均では1年当たり約54億円となります。長野市水道ビジョン、長野市水道施設整備計画、長野市水道事業経営戦略により、50年先を見据えた計画を策定し、計画的に整備を行っていますが、法定耐用年数を超過した水道施設が存在するため、初年度に費用を計上しています。



⑤下水道施設

下水道施設について、今後30年間（2022年度から2051年度）に必要な更新等費用を試算した結果、その総額は約1,265億円で、30年間の平均では1年当たり約42.2億円となります。長野市下水道10年ビジョン、長野市下水道ストックマネジメント計画、長野市下水道事業経営戦略により、50年先を見据えた計画を策定し、計画的に整備を行っていますが、標準耐用年数を超過した下水道施設が存在するため、初年度に費用を計上しています。



【推計の条件】

インフラ施設の推計方法については、資料編「5. 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の推計方法」の「対策前の主な施設の推計方法」をご覧ください。

(3) 公共施設(建築物)とインフラ施設

公共施設(建築物)とインフラ施設について、今後30年間(2022年度から2051年度)の中長期的な費用の試算額を合計すると、約1兆1,815億円になり、30年間の平均では1年当たり約394億円となります。

公共施設(建築物)とインフラ施設の将来の更新等費用の推計

種類	30年間の更新等費用	1年当たりの更新等費用
公共施設(建築物)	6,926.8億円	230.9億円
道路施設	982.0億円	32.7億円
河川施設	787.6億円	26.3億円
公園	246.2億円	8.2億円
上水道施設	1,607.5億円	53.6億円
下水道施設	1,264.8億円	42.2億円
合計	1兆1,814.7億円	393.8億円

3. 公共施設に関する市民意識

公共施設マネジメントを推進するに当たり、市民の皆さんの身近な公共施設について、ご意見等を頂くために、アンケート調査を実施しました。ここでは、主な結果を掲載します。

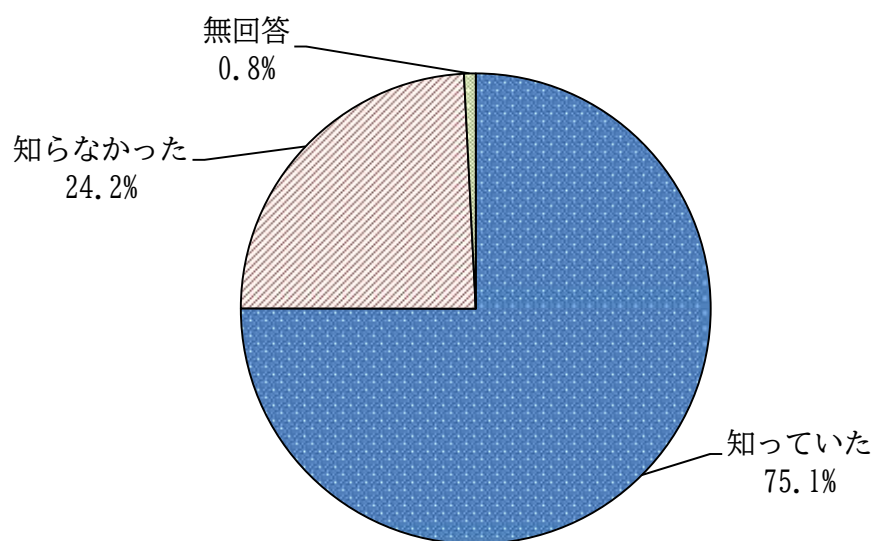
(1) 市民アンケート調査

① 調査の概要

調査対象	20歳以上の市民5,000人（住民基本台帳から等間隔無作為抽出）
調査期間	平成26年10月17日（金）～10月31日（金）
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	回答数2,976人（回収率59.5%）

② 調査結果(抜粋)

長野市の公共施設について、老朽化が進んでいることをご存じですか。

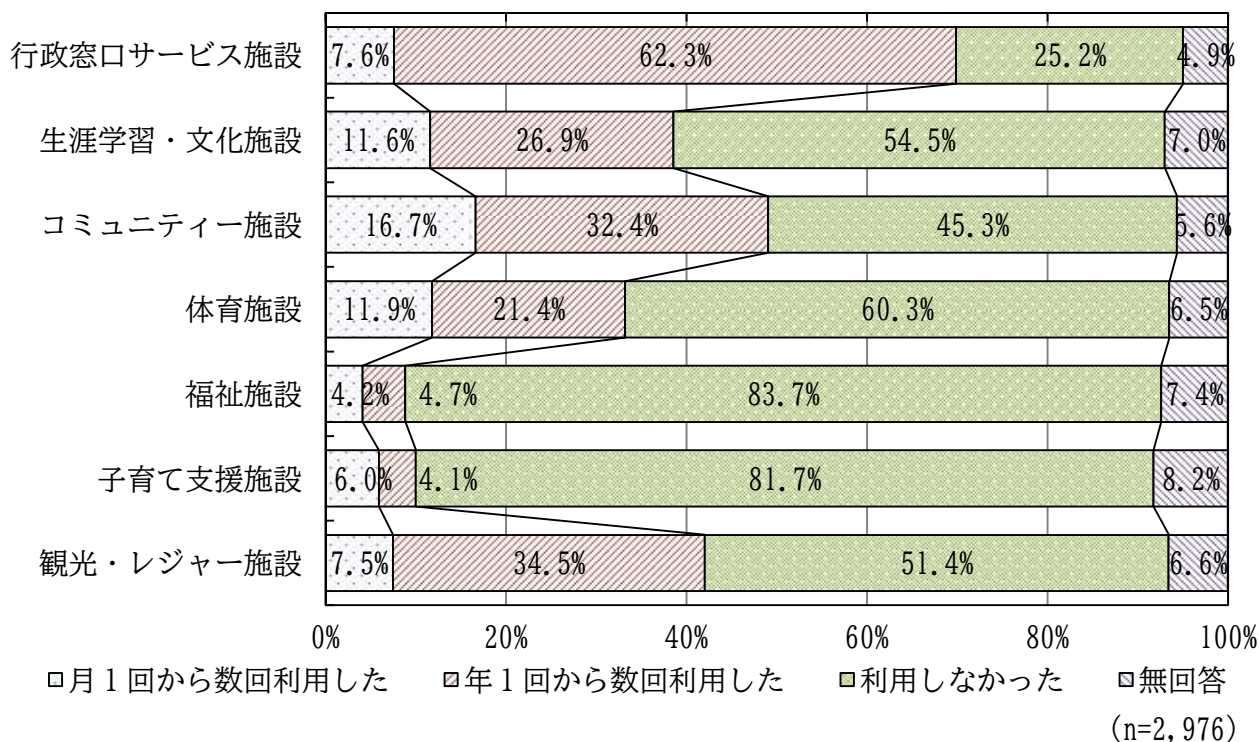


(n=2,976)

長野市の公共施設の老朽化については、75.1%が「知っていた」と回答しています。

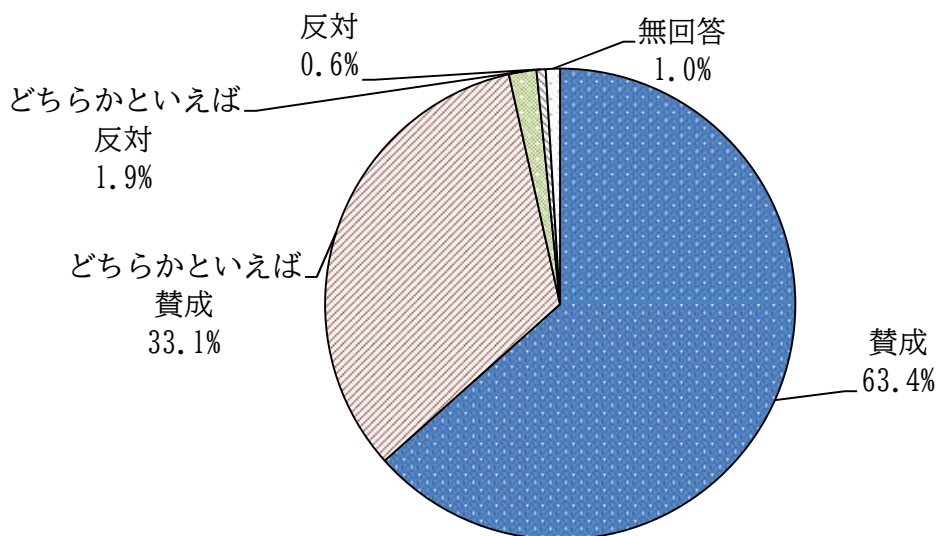
また、年代が上がるにつれて「知っていた」とする割合が高まる一方、若年層、とりわけ20代は42.9%が「知らなかった」と回答しており、若者世代ほど公共施設に対する関心が薄いと思われます。

あなたは、過去1年間に市の公共施設をどの程度利用されましたか。



行政窓口サービス施設（本庁舎、支所等）は、「月1回から数回利用した」の割合が7.6%、「年1回から数回利用した」が62.3%と、回答者の約7割が利用しており、証明書発行や各種手続等、利用の必要性が他施設に比べ高いことが利用頻度の高さにつながっていると推測されます。「月1回から数回利用した」の割合は、コミュニティー施設（公民館、集会所等）が16.7%、体育施設（体育館、総合運動場、プール等）が11.9%、生涯学習・文化施設（図書館、博物館、学習センター等）が11.6%となっており、他の施設に比べ利用頻度が高くなっています。観光レジャー施設（温泉保養・宿泊施設、スキー場・キャンプ場等）は、「年1回から数回利用した」の割合が34.5%と、一定の利用があります。福祉施設（高齢者、障害者福祉施設等）は83.7%が、子育て支援施設（保育所、児童館、児童センター等）は81.7%が利用しなかったと回答しており、全体の利用頻度は低くなっていますが、年代別に「月1回から数回利用した」割合をみると、福祉施設は70代以上の8.1%、子育て支援施設は30代の22.8%が利用しており、サービスを必要とする年代層には利用されています。また、利用しなかった理由は、いずれの施設も「利用の必要がない」の割合が最も高くなっています。

長野市は、将来の人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に対応するため、できるかぎり今までのサービスを維持しながら、施設の適正な配置と規模の見直しを行っていく必要があると考えています。この考え方についてどう思われますか。

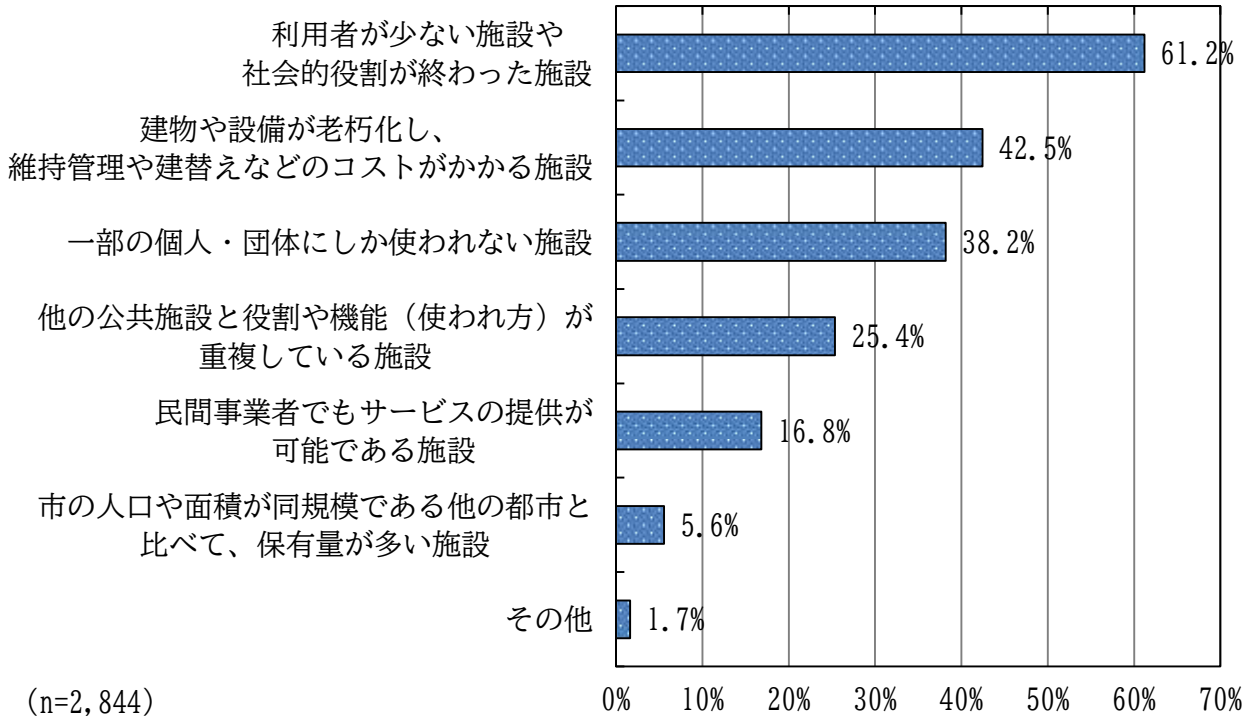


(n=2,976)

公共施設の適正な配置と規模の見直しについては、賛成が63.4%、どちらかといえば賛成が33.1%と95%以上が賛成意見となっており、全ての年代別で、賛成意見が多数を占めています。

	賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		反対		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20代	143	63.8%	74	33.0%	5	2.2%	2	0.9%	0	0.0%
30代	218	59.2%	139	37.8%	5	1.4%	5	1.4%	1	0.3%
40代	321	60.7%	188	35.5%	9	1.7%	3	0.6%	8	1.5%
50代	345	62.4%	194	35.1%	8	1.4%	5	0.9%	1	0.2%
60代	458	67.7%	198	29.2%	12	1.8%	2	0.3%	7	1.0%
70代以上	400	64.6%	190	30.7%	16	2.6%	2	0.3%	11	1.8%
無回答	2	33.3%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%
合計	1,887	63.4%	985	33.1%	56	1.9%	19	0.6%	29	1.0%

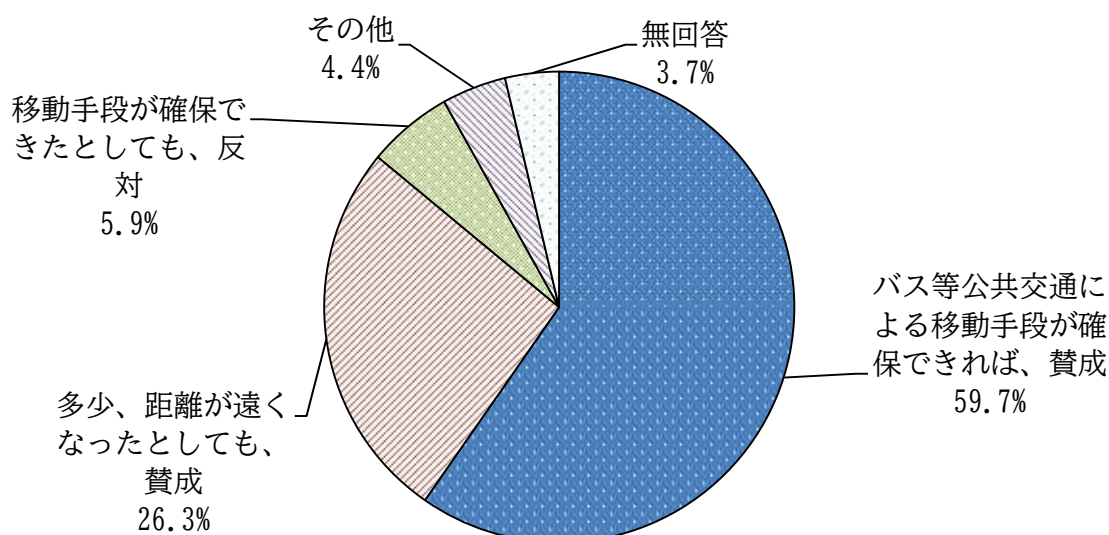
施設の適正な配置と規模の見直しに「賛成である」又は「どちらかといえば賛成である」とお答えになった方は、どのような施設から優先的に見直しを実施すべきと思われますか。あなたの考えに最も近いものを2つ選んでください。



優先的に見直しを実施すべき施設は、「利用者が少ない施設や社会的役割が終わった施設」が 61.2%と最も高く、次いで、「建物や設備が老朽化し、維持管理や建替えなどのコストがかかる施設」が 42.5%となっています。また、「どちらかといえば反対である」又は「反対である」とお答えになった方 75 人のうち、その理由の記載があったものは、下記の表のとおりです。

主な意見	人数
<ul style="list-style-type: none"> 無理にサービスをせず、身の丈にあったサービスにすべき。 サービス維持にこだわる必要なし。 税金が上がる。負担増はいや。 など 	16
<ul style="list-style-type: none"> 遠くなる可能性が出てくる。 昔から利用しており統廃合されると不便。 高齢化するので近くの施設が必要。 中山間地を大事に。 など 	19
<ul style="list-style-type: none"> 人口が減らない努力も必要。 具体的な諸案が提示され、納得できれば賛成 など 	18

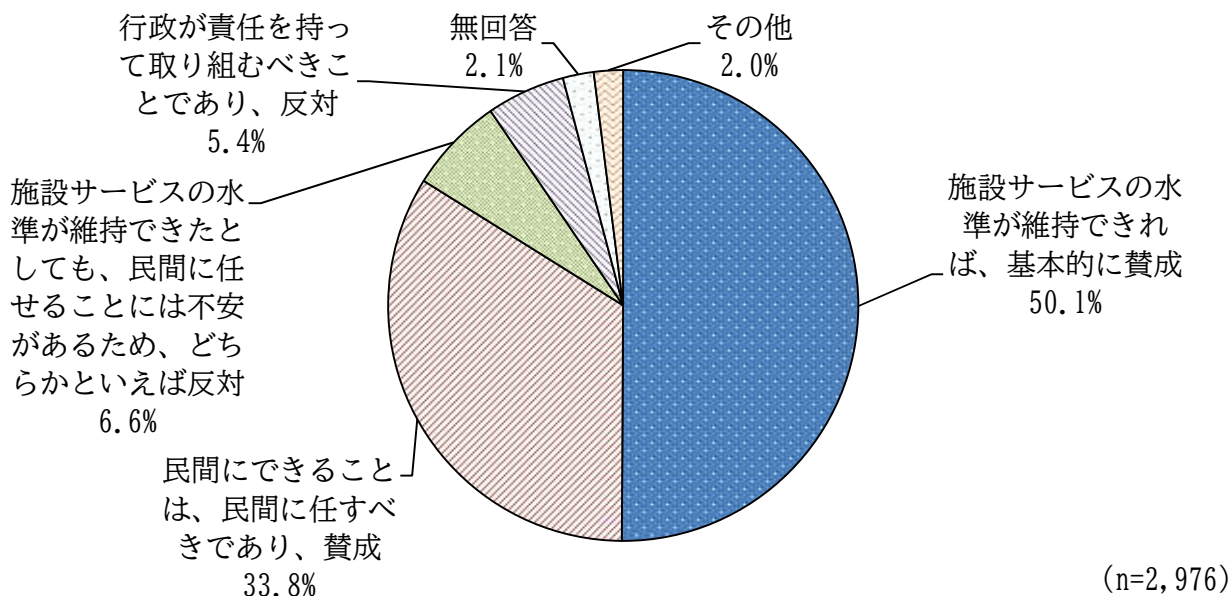
長野市は今後、人口減少や少子高齢化が進んでいく時代の変化に対応し、効果的、効率的に公共施設の量を縮小していく一つの方法として、施設の複合化・多機能化に取り組んでいこうと考えています。施設の複合化・多機能化を進めていくと、サービスを受ける場所が、現在ある施設の場所から遠くなることも考えられます。このことについてどう思われますか。



(n=2,976)

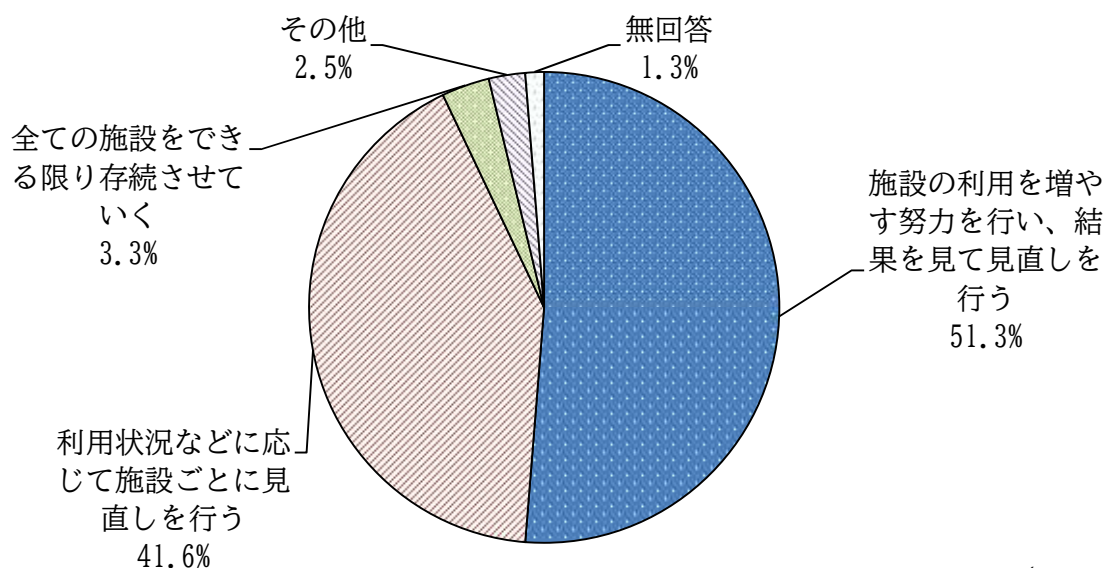
施設の複合化・多機能化については、「公共交通による移動手段が確保できれば、賛成」が59.7%と最も高く、次いで、「多少、距離が遠くなったとしても、賛成」が26.3%となり、複合化・多機能化については、9割弱が賛成意見となっています。「多少、距離が遠くなったとしても、賛成」は60代、70代以上とも27.3%となっており、日頃利用する交通手段が、60代の約77%、70代以上の約64%が自家用車を利用していることから、距離が遠くなることへの抵抗はそれほど強くないと思われます。「その他」には、地域バランスを考慮してほしい・近くが良いといった意見のほか、公共交通による移動手段確保にとどまらず、公共交通機関の増便や無料化による利便性向上を望む意見や複合化・多機能化する施設への駐車場の確保を求める意見が寄せられました。

長野市は今後、財政状況がより厳しくなっていく一方で、公共施設の維持管理、改修や建替え費用が増加していくと予測されることから、行政だけで対応していくことは相当な困難が予想されます。そのため、民間の資金やノウハウ（技術・知識）の活用など、公共施設サービスの提供に民間活力の導入を積極的に進めていきたいと考えていますが、このことについてどう思われますか。



民間活力導入については、「サービスの水準が維持できれば、基本的に賛成」が 50.1%と最も高く、次いで、「民間にできることは民間に任すべきであり賛成」が 33.8%となっています。年代別では、20代は、「サービスの水準が維持できれば、基本的に賛成」の割合が 55.8%と高い一方、40代、60代、70代以上は、50%を割り込み、特に、70代以上では「行政が責任を持って取り組むべきことであり、反対である」が 8.1%と高くなっています。「その他」として、民間に任せることにより利用者への負担が生じたり増えたりすることの不安や、民間に任せした場合のメリット、デメリットがありどちらとも言えないといった意見がありました。

長野市は、1998年（平成10年）2・3月にオリンピック・パラリンピック冬季競技大会を開催し、大会会場であった大規模なオリンピック施設は、現在も市が多くの費用をかけて維持管理を行っています。このオリンピック施設も、いずれは老朽化による大規模改修や更新（建替え）の時期を迎えることとなりますが、オリンピック施設の将来について、どのようにお考えですか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。



(n=2,976)

オリンピック施設の将来については、「全ての施設をできる限り存続させる」が3.3%にとどまり、「利用を増やす努力を行い、その結果見直しを行う」が51.3%と過半となっており、次いで、「利用状況などに応じて施設ごとに見直しを行う」が41.6%となっています。年代別にみると、20代は「全ての施設をできる限り存続させる」が8.0%と高く、一方、60代、70代以上は、「利用状況などに応じて施設ごとに見直しを行う」の割合が高くなり、特に、70代以上では、「利用を増やす努力を行い、その結果見直しを行う」の割合を上回り、現状の利用状況をもとに施設ごと見直しをすべきとの意見が多くなっています。「その他」として、オリンピック施設は、施設を限定してあるいは全てを廃止するといった意見のほか、国の補助をもっと増やしてもらいたい等の意見があり、また、個別のオリンピック施設に関しては、スパイラルに対する意見が目立ち、利用状況から見て存続は難しいといった意見がある一方、アジアで唯一の施設であり、存続すべきとの意見等もありました。

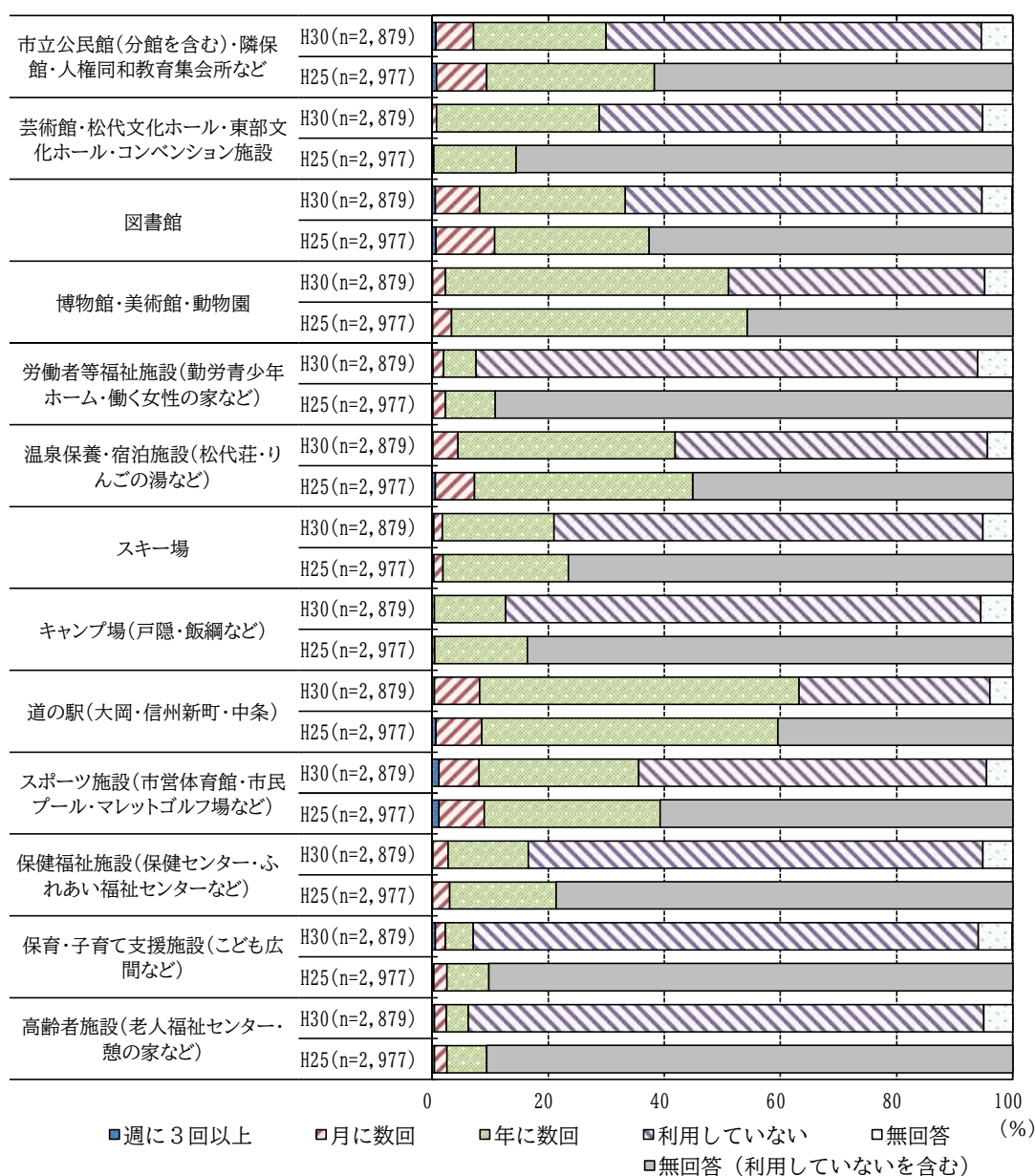
(2)まちづくりアンケート調査

①アンケート調査の概要

調査対象	18歳以上の市民5,000人（住民基本台帳から等間隔無作為抽出）
調査期間	平成30年8月30日（木）～9月13日（木）
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	回答数2,879人（回収率57.6%）

②調査結果(抜粋)

長野市の公共施設をどの程度利用していますか。

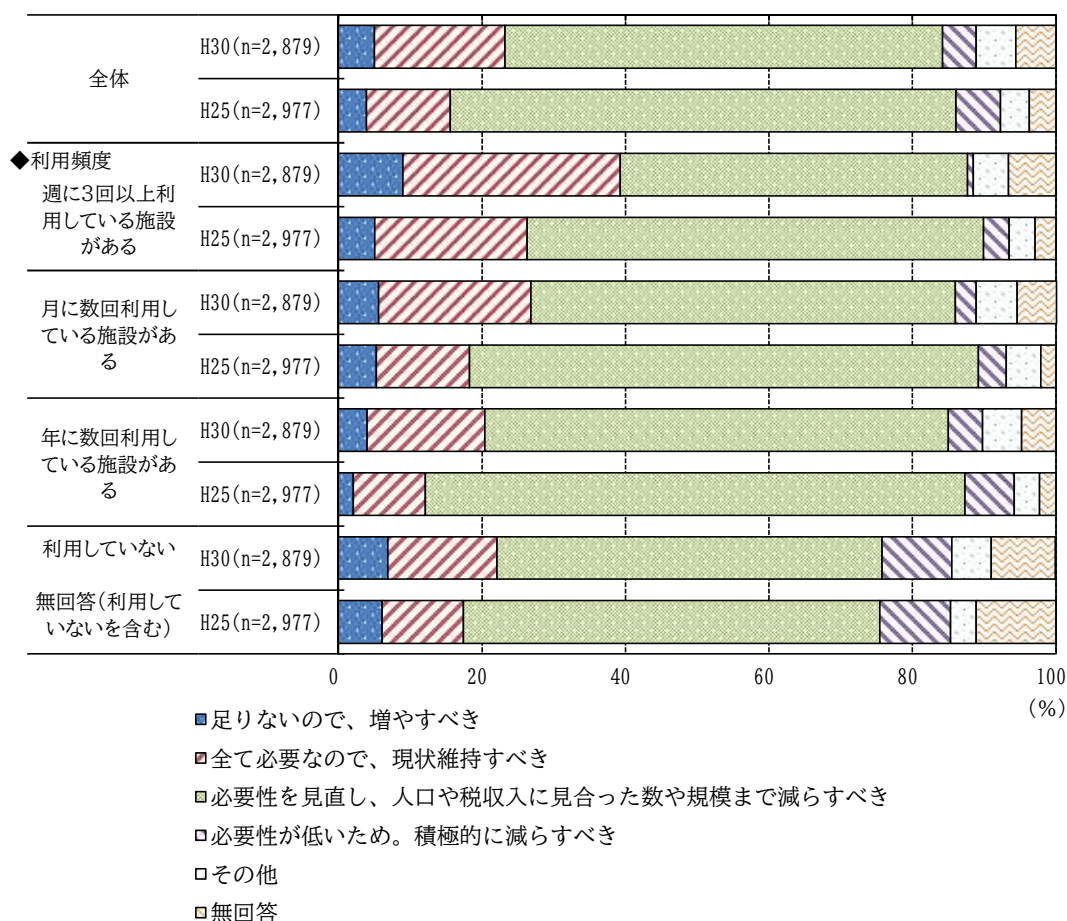


(注1) 平成25年度の調査では、「芸術館・松代文化ホール・東部文化ホール・コンベンション施設」の対象施設は、「篠ノ井市民会館・松代文化ホール・コンベンション施設」であった。

(注2) 「利用していない」の選択肢は、平成30年度調査から設けたもので、平成25年度調査では同様の選択肢はなかった。

長野市の公共施設の利用状況は、「週に3回以上」、「月に数回」および「年に数回」の利用合計で見ると、「道の駅」(63.2%)が6割を超え、最も高くなっています。次に、「博物館・美術館・動物園」(51.1%)、「温泉保養・宿泊施設」(41.9%)、「スポーツ施設」(35.6%)と続いています。利用しない理由としては、いずれの施設でも「利用の必要がない」という回答が最も高くなっています。

公共施設の総量を縮減することに対するあなたの考えに最も近いものを選んでください。



(注) 利用頻度の「利用していない」の選択肢は、平成30年度調査から設けたもので、平成25年度調査では同様の選択肢はなかった。

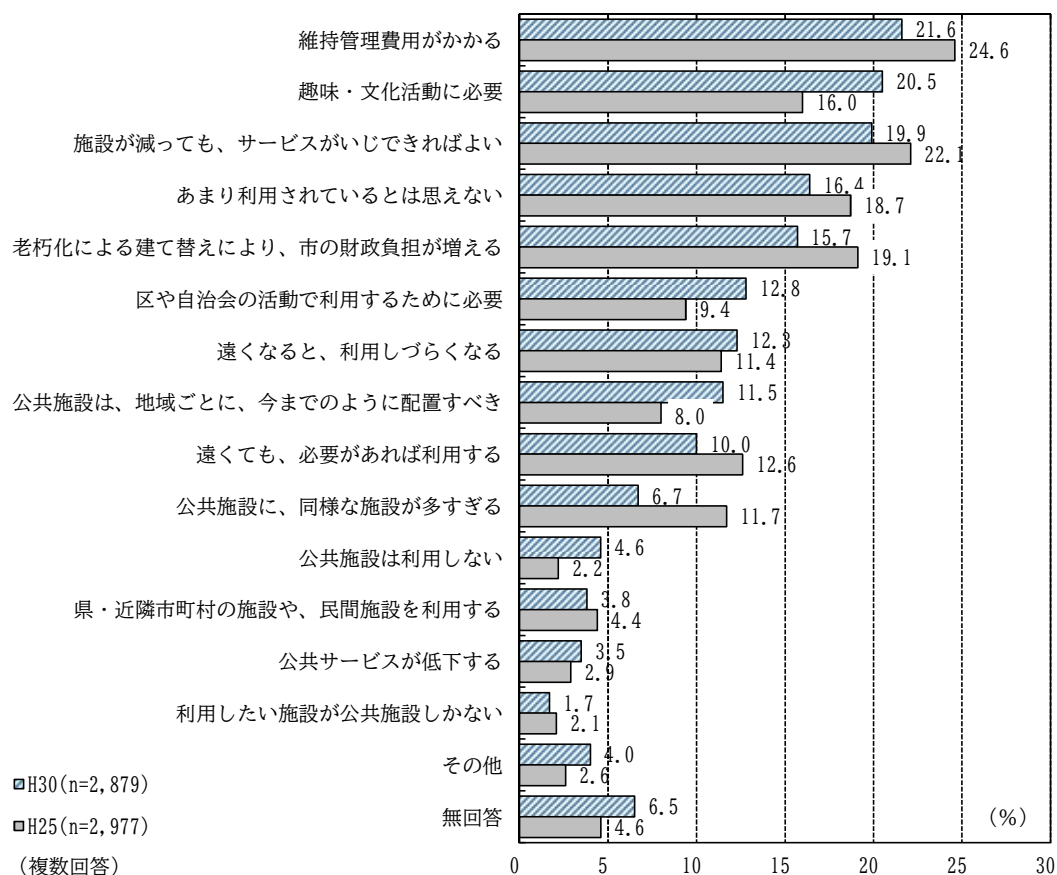
公共施設の総量については、「必要性を見直し、人口や税収入に見合った数や規模まで減らすべき」(61.0%)が約6割と最も高くなっています。次に、「全て必要なので、現状維持すべき」(18.2%)が約2割で続いています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、「必要性を見直し、人口や税収入に見合った数や規模まで減らすべき」は9.5ポイント減少しています。一方、「全て必要なので、現状維持すべき」は6.5ポイント増加しています。

公共施設の総量に対する考え方の回答結果と、利用状況の回答結果との関連性を見ると、利用頻度が多いほど「全て必要なので、現状維持すべき」の回答割合が高くなっています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、いずれの利用頻度でも、「必要性を見直し、人口や税収入に見合った数や規模まで減らすべき」の回答割合が減少し、「全て必要なので、現状維持すべき」が増加しています。

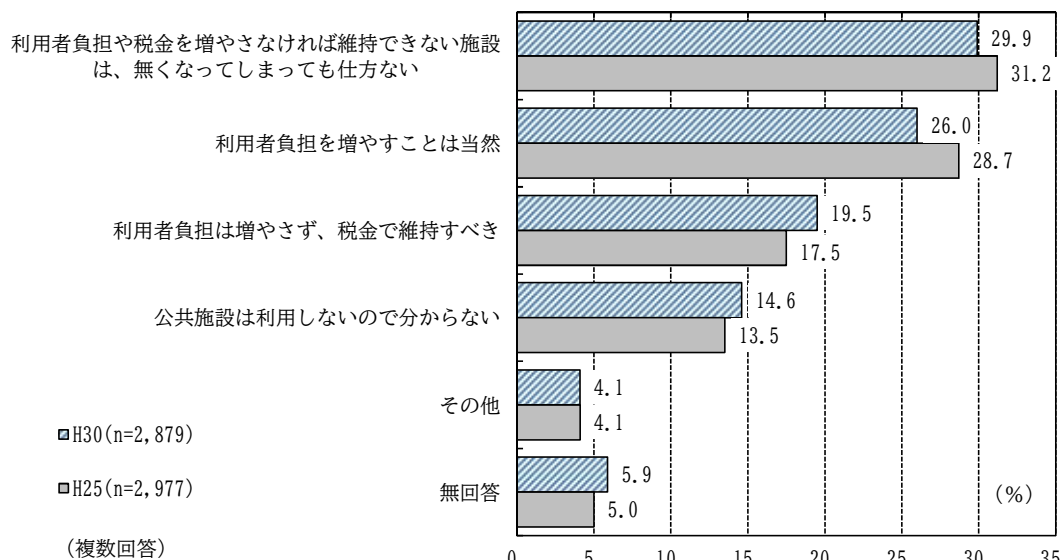
「公共施設の総量を縮減することに対するあなたの考え」の理由に最も近いものを選んでください。



公共施設の総量に対する考え方については、「維持管理費用がかかる」(21.6%)、「趣味・文化活動に必要」(20.5%)、「施設が減っても、サービスが維持できればよい」(19.9%)がそれぞれ約2割となっています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、「趣味・文化活動に必要」は4.5ポイント、「公共施設は、地域ごとに、今までのように配置すべき」は3.5ポイント、「区や自治会の活動で利用するために必要」は3.4ポイント増加しています。一方、「公共施設に、同様な施設が多すぎる」は5.0ポイント、「老朽化による建て替えにより、市の財政負担が増える」は3.4ポイント、「維持管理費用がかかる」は3.0ポイント、「遠くても、必要であれば利用する」は2.6ポイント、「あまり利用されているとは思えない」は2.3ポイント、「施設が減っても、サービスが維持できればよい」は2.2ポイント減少しています。

公共施設のサービスの提供に要する費用は、主に施設利用者の負担金と税金で賄っています。公共施設の利用者負担の見直しを検討することについて、あなたはどのように思われますか。



公共施設の利用者負担の見直しについての考え方は、「利用者負担や税金を増やさなければ維持できない施設は、なくなってしまっても仕方ない」(29.9%)が約3割と最も高くなっています。次に、「利用者負担を増やすことは当然」(26.0%)が続いています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、「利用者負担や税金を増やさなければ維持できない施設は、なくなってしまっても仕方ない」は1.3ポイント、「利用者負担を増やすことは当然」は2.7ポイント減少しています。一方、「利用者負担は増やさず、税金で維持すべき」は2.0ポイント増加しています。

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

持続可能な行財政運営を基本とし、更なる活気あるまちづくりや市民生活の質の向上を目指し、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供するための基本的な方針を定めます。

この基本的な方針は、公共施設マネジメント指針を令和3年度に修正したものです。

1. 基本理念(公共施設マネジメント指針から抜粋)

時代に適応しなくなったところを見直し、多世代交流・地域コミュニティの深化などの新しい価値を作り出す、新たな「まちづくり」の視点に立った公共施設マネジメントを着実に推進していきます。

将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいく

2. 基本方針

基本理念を踏まえ、公共施設の現状と課題から次の4つの基本方針とそれぞれの取組の柱に基づき、公共施設マネジメントを推進していきます。

【基本方針1】施設総量の縮減と適正配置の実現

◆取組の柱

- (1) 施設総量の縮減
- (2) 新規整備の抑制
- (3) 施設の複合化・多機能化の推進
- (4) 地域特性等を踏まえた施設配置
- (5) 広域的な連携

【基本方針2】計画的な保全による長寿命化の推進

◆取組の柱

- (1) ライフサイクルコストの縮減
- (2) 長寿命化基本方針の推進
- (3) 施設点検マニュアルに基づく管理等
- (4) 耐震化の推進
- (5) 長野市公共施設等総合管理基金の活用
- (6) ユニバーサルデザイン化の推進

【基本方針3】効果的・効率的な管理運営と資産活用

◆取組の柱

- (1) 施設利用の促進
- (2) 管理運営の効率化
- (3) 受益者負担の適正化
- (4) 遊休施設等の積極的な利活用

【基本方針4】全庁的な公共施設マネジメントの推進

◆取組の柱

- (1) 庁内推進体制の強化
- (2) 財政との連動
- (3) 施設情報の一元化
- (4) 職員意識改革の推進

【基本方針1】施設総量の縮減と適正配置の実現

(1) 施設総量の縮減

現在の公共施設総量（総延床面積）を、今後20年間で20%縮減します。

施設総量の縮減に向けては、まず個々の施設が提供するサービスの適正化について検討します。公共施設と公共サービスを分けて考え、将来の人口構成や社会経済情勢の変化に対応していくという視点に立ち、行政の役割分担を明確にししながら「将来にわたり真に必要な施設サービスであるか」、「施設に頼らなくてもサービスの提供ができないか」、「最も効果的・効率的にサービスを提供するにはどうすべきか」など、個々の施設のより詳細な調査・分析に基づいて検証を行い、将来の方向性を明確にし、再配置の検討に当たっては、施設の廃止・譲渡のほか、延床面積を効果的・効率的に縮減するための方法を検討します。

(2) 新規整備の抑制

今後、単独目的の用に供する新規施設整備は原則として抑制し、施設の長寿命化や適正な維持管理を行い、既存施設の有効活用を図ります。将来のまちづくりに重要な施設として、新規整備が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行うものとしします。

(3) 施設の複合化・多機能化の推進

今後、既存施設の更新（建替え）の場合は、他の施設との複合化による集約を図り、原則として整備延床面積は更新前の合計を下回ることをルール化するなど、施設総量の縮減を基本とする施設整備を進めていきます。また、効果的・効率的な複合化や多機能化を進めるに当たっては、「施設ありき」ではなく、施設の「機能」を重視し、「機能」はできるだけ維持しつつ、「施設」を減らす発想へと転換を図るとともに、新たな効果を生み出すような施設構造と、従来の管理ルールに捉われない柔軟性のある管理運営方法も検討します。特に、公共施設全体の延床面積の約36%と、最も多くの延床面積を占める学校教育施設では、少子化の進行により、児童・生徒数が更に減少すると予測される中で、施設規模の適正化や空き教室などの余剰スペースの有効活用を一層進めるとともに、学校施設は地域住民にとって身近な公共施設であることから、地域コミュニティの中心となる交流拠点施設として位置付けるなど、学校運営に配慮しつつ、機能移転や複合化による他の施設との集約を検討していきます。

(4) 地域特性等を踏まえた施設配置

施設の再配置については、住民自治協議会など地域コミュニティ活動の拠点としての機能を確保しつつ、一地区一施設といったこれまでの「画一的な施設配置」基準から脱却し、今後は利用状況や地域特性などを踏まえ、効果的・効率的な配置を検討していきます。

また、施設の利用については、近隣地域や様々な世代の住民が共同して利用することにより、地域間交流や世代間交流が生まれ、活力・活気のある地域コミュニティの維持につながるものと考えます。このような施設の配置や利用の考え方について、地域や利用者の皆さまにもご理解いただき、共有しながら検討していきます。なお、再配置の検討の際には、まちづくりの施策推進上の位置付けなどを考慮するとともに、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう配慮しつつ、市全体としてバランスのとれた適正な配置を検討することとします。

(5) 広域的な連携

現在、交通網の整備や情報化の進展などによって、住民の活動範囲は行政区域を越えて広域化しています。そのため、公共施設の共同整備や相互利用など、周辺市町村との広域的な連携について検討するとともに、国や県の施設との連携についても検討していきます。

具体的な取組として、長野地域の中長期的な将来像や連携協約に基づき推進する長野地域スクラムビジョンの一環で「公共施設等マネジメントスキルアップ事業」を行っています。

本事業では、老朽化が進む公共施設やインフラ施設等の維持管理に当たり、コスト低減や長期にわたり利活用できるように、予防保全的な維持管理のスキルを持った職員育成を行うとともに、公共施設マネジメントに係る情報共有を図り、近隣自治体との公共施設共同利用・共同設置について研究を進めています。

【基本方針2】計画的な保全による長寿命化の推進

(1) ライフサイクルコストの縮減

これまでの対症療法的な維持管理（事後保全）から、計画的な維持管理（予防保全）へ転換し、従来の施設の使用期間を長期化していくことにより、建物のライフサイクルコストの縮減を目指します。また、施設の改修・更新に当たっては、必要以上に華美・過大にならないよう、設計段階において適切な仕様を検討し、工事費や維持管理費の縮減を図ります。

(2) 長寿命化基本方針の推進

各施設の老朽化の現状やその将来予測、また今後必要となる修繕・改修の時期やコスト等にかかる施設評価の実施により優先順位を整理するなど、予防保全の視点に基づいて策定した「長寿命化基本方針」を踏まえ、建物を長期にわたり安全で快適な状態に維持するとともに将来コストの軽減と平準化を図ります。

道路・橋りょう、上下水道等のインフラ施設は、安全性の向上やコスト縮減に配慮しつつ、個別施設ごとに長寿命化に関する計画を策定し、適切な維持管理・更新等を推進していきます。

(3) 施設点検マニュアルに基づく管理等

建築物の敷地、構造、建築設備等について、職員が点検を行う際の点検方法、要領をまとめた「長野市公共建築物保全マニュアル」をもとに、日常の維持管理や定期点検を適切に実施し、劣化・損傷など不具合箇所の早期発見や適切な対処を行います。

(4) 耐震化の推進

利用者の安全確保、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から、「長野市耐震改修促進計画」に基づき、施設の耐震化を促進します。

(5) 長野市公共施設等総合管理基金の活用

一層厳しい財政状況が見込まれる中、将来の公共施設や道路・橋りょうなどのインフラ施設の改修、更新に要する費用を確保する一つの方策として、新たな特定目的基金「長野市公共施設等総合管理基金」を平成30年3月に設置しました。

未利用となった土地・建物の売払代金や貸付料を積立金に充てるなど、基金の増額に向けた取組を進めながら、今後、本格化する長寿命化改修や旧耐震施設の建替え需要に対応するため、計画的に活用していきます。

(6)ユニバーサルデザイン化の推進

公共施設等は、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず安全で快適に、誰もが利用しやすい施設としていくことが必要です。

公共施設等の更新や改修を行う際には、これまで進めてきたバリアフリー化の取組に加え、ユニバーサルデザインに配慮した整備に努めます。

【基本方針3】効果的・効率的な管理運営と資産活用

(1)施設利用の促進

利用者数や稼働率の低い施設は、より多くの市民が利用したくなるような利用者の視点に立った施設運営を行うなど改善を徹底し、それでもなお利用者数や稼働率が低い場合は、用途転用や統合・整理に向けた検討を行うこととします。

(2)管理運営の効率化

今後も引き続き活用していく公共施設については、指定管理者制度やPFI等のPPP手法の導入により、施設の整備、更新、維持管理、運営において、民間事業者の資金やノウハウを活用するなど、多様な選択肢から、より効果的・効率的なサービスの提供方法を検討していきます。

また、施設の維持管理費の縮減や環境対策のため、大規模施設など光熱水費が多額となっている施設は、効率性の高い環境性能に優れた設備への入替えなど、省エネルギーのための改修について検討します。

(3)受益者負担の適正化

公共施設サービスは、限られた財源の中で提供されており、施設を利用する機会の少ない市民の納得が得られるよう公平性の確保が必要です。本市では、適正に利用者の負担を求めるための統一的な基準として、「行政サービスの利用者の負担に関する基準」及び「見直し方針」を平成20年度に策定し、市民や利用者からの意見等を踏まえながら、無料であった講座受講料の有料化などを実施してきました。

今後、公共施設マネジメントにおいて施設全体の最適化を検討するに当たり、利用の実態等に照らして現状の利用料金等による利用者負担の在り方についても問題がないか検証し、必要に応じて基準や見直し方針の再検討を行います。

(4)遊休施設等の積極的な利活用

稼働率が低い施設や公共施設の空きスペースなど、遊休施設の利活用を図るため、他用途への転換や複合化・統合等を推進し、未利用の土地や建物は有効活用又は売却を促進します。

また、施設を利用した広告事業や命名権（ネーミングライツ）の導入による広告料収入や寄附金確保など、自主財源の拡充に向けた取組を積極的に展開していきます。

【基本方針4】全庁的な公共施設マネジメントの推進

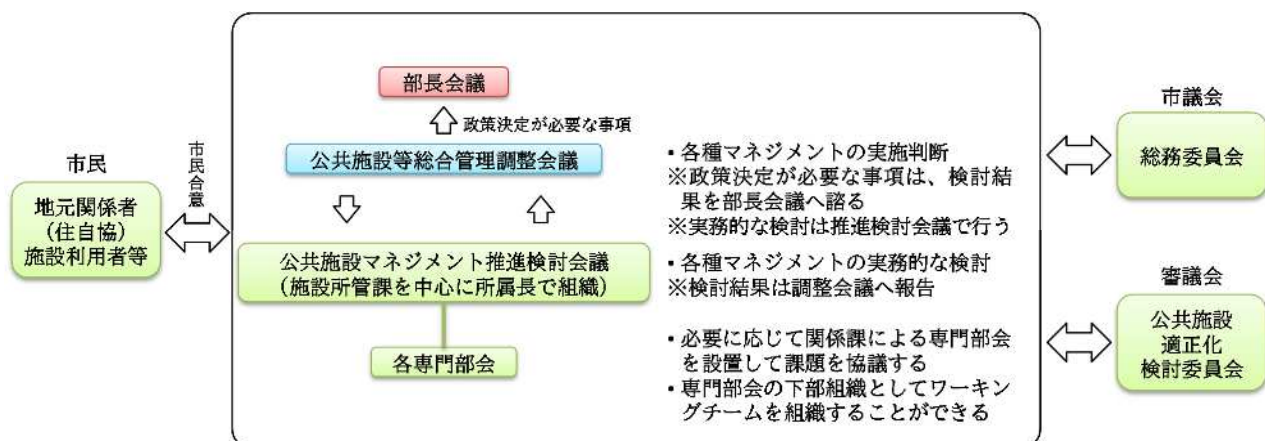
(1) 庁内推進体制の強化

公共施設マネジメントを着実に推進していくには、従来のように施設を所管する部局が個別に計画を進めるのではなく、全庁的・総合的な視点で進めていく必要があります。公共施設マネジメントの取組を主導する統括部署の第一歩として、平成26年4月に総務部行政管理課内へ「公共施設マネジメント推進室」を設置し、平成29年度に課に格上げされ、平成30年度には、機構改革により総務部公有財産活用局公共施設マネジメント推進課となりました。

また、平成29年度に、公共施設マネジメントの円滑な推進を図るため、副市長をトップとする「長野市公共施設等総合管理調整会議」を設置しました。

今後も、統括部署である公共施設マネジメント推進課は、トップマネジメントの下、その機能を十分に発揮しつつ、公共施設マネジメントの取組を推進していきます。

庁内推進体制



(2) 財政との連動

持続的な行財政運営を可能とするために、今後の施設改修・更新にかかるコスト試算と財政推計との連動により、財政負担の平準化や財源確保の見通しを踏まえ、施設の再配置計画や長寿命化計画を策定し、計画の実施に当たっては、国の財政支援を積極的に活用していきます。

予算編成においては、本計画の基本方針に基づき、個別の再配置計画等の策定や、全庁的な公共施設マネジメントの推進状況を踏まえ、施設関連予算に一定の制約を設けるとともに、施設総量の縮減目標の達成に効果的な複合化等の施設整備にかかる予算を優先的に措置するなど、財政と連動した公共施設マネジメントを推進していきます。

また、新たな地方公会計制度の導入に向けて整備した固定資産台帳を、継続的に公共施設マネジメントへ活用する方法を検討していきます。

(3) 施設情報の一元化

平成 26 年度に稼働した公共施設マネジメント支援システムを活用し、施設情報の共有化・データベース化を図り、データの収集・更新をシステム化することにより、一元的に管理する体制を整備しました。

また、定期的な点検・診断を通じて得られた施設の状態や補修・改修履歴等のデータを蓄積し、長寿命化の取組に活用していきます。

(4) 職員意識改革の推進

全庁的に公共施設マネジメントを推進するためには、職員が施設の現状や公共施設マネジメントの基本方針などを十分理解し、共通の認識をもつとともに、前例踏襲や縦割りの考え方を排除し、市民ニーズを踏まえつつ、職員自らが創意工夫をしていくことが重要となります。

そのため、まずは定期的な研修会等を通じて職員の啓発に努め、施設経営の在り方やコスト意識の向上に努めていきます。

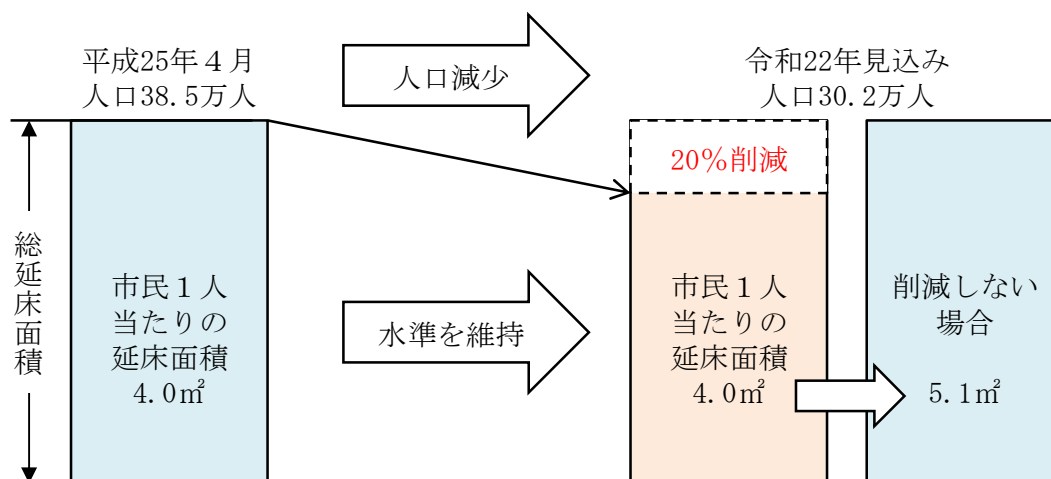
3. 施設総量の縮減目標の設定

将来の人口減少を踏まえると、現状から20%の延床面積を縮減しても現在の市民1人当たりの施設延床面積(4.0 m²)の水準は変わらないことや、市民1人当たりの延床面積を現在の全国平均レベル(3.2 m²)とするには、20%の縮減が必要となること、また、将来コストの試算では、床面積の削減により大規模改修・更新費用の不足を解消するためには、40年間に40%以上の縮減が必要となることなどを勘案し、本市では、当面の対応として、今後20年間で20%の延床面積の縮減を目指すこととします。

ただし、公共施設の総延床面積の約10%を占める「オリンピック施設」については、本市の特徴的な施設であり、また、20年後においても施設の耐用年数を超えないことなどを踏まえ、この縮減対象からは除外しますが、施設の長寿命化を講じつつ、将来の施設の在り方について検討していくこととします。

今後、生産年齢人口の減少による市税収入の低迷や、高齢化の進展による社会保障関連経費の増大により、財政運営は大変厳しいものになると見込まれる中、市民生活の基盤である道路・橋りょうのインフラ施設の改修・更新費用の確保も必要であることを踏まえると、公共施設の建物を20%縮減するという目標は、将来にわたり、真に必要となる公共施設の維持管理にかかる財源を確保していくための、更なる努力を前提とした最低限のラインとして設定し、当面は、この目標を見据えながら、公共施設マネジメントを推進していくこととします。

縮減目標のイメージ(公共施設マネジメント指針から)



(注) 計画期間は10年ですが、公共建築物の寿命を考慮し、目標期間は20年間としています。

第5章 施設分類別の管理に関する基本的な方針

第4章の基本方針を踏まえ、今後、全ての施設について検討を進めていきますが、ここでは、各施設分類の中で特に重点的に検討すべき施設群について、検討の方向性を示します。

この基本的な方針は、公共施設マネジメント指針の「施設分類別の方向性」を令和3年度（令和3年4月1日時点）に施設数等を修正したものです。

なお、公共施設（建築物）は、「第7章 公共施設再配置計画（個別施設計画）」に掲載してあります個別施設計画と同様に現状の分析・評価を行い、対策を決定、費用試算する施設を対象としていますので、第3章の保有量とは一致していません。

1. 学校教育施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
小学校	小学校（休校2、廃校1を含む）	58	331,417 m ²
中学校	中学校（廃校2を含む）	27	218,638 m ²
高等学校	市立長野高等学校	1	13,453 m ²
学校給食センター	給食センター（4）、給食共同調理場（5）	9	18,253 m ²
その他の施設	中間教室（3）、大岡農村文化交流センター、ふれあい学級、旧戸隠小学校宝光社分校、旧柵小学校、市教育センター、理科教育センター	9	10,252 m ²
計		104	592,013 m ²

(2) 現状と課題

- 学校教育施設全体では、104施設を有し、延床面積は約59.2万m²で、公共施設全体の36.4%と、最も多くの床面積を占めています。
- 小・中学校は、少子化の進行による児童・生徒数の減少により、現状においても、既に統廃合や休校となった学校や、空き教室が発生している学校があり、今後更に施設の余剰が生じると予測されることから、施設規模を踏まえると、市全体の公共施設総量の適正化を図っていく上で、重点的に検討する施設となっています。
- 現在、小学校の複合化として、空き教室等を利用した「放課後子どもプラザ」等を設置し、子どもたちが放課後に安全で安心して過ごせる居場所を確保し、遊びや生活、学びや交流の場として提供しています。
- 小・中学校の耐震化は、令和2年度で終了しましたが、小学校の約71%、中学校の約65%の建物は、築30年以上経過していることから、今後は、施設の老朽化対策が課題となります。

(3)検討の方向性

- 小・中学校は、将来の児童・生徒数の動向等を見極めつつ、少子化に対応した適正な規模・配置等の見直しを行っていく。
- 見直しの際には、市有施設最大の延床面積を占める施設であることを踏まえ、空き教室などの余剰スペースの有効活用を一層進めるとともに、学校施設は地域住民にとって身近な公共施設であり、地域コミュニティの核となることを視野に入れ、他の公共施設との複合化など、集約化を図ることにより、公共施設の総量を効率的・効果的に縮減していく。

2. 生涯学習・文化施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
公民館・交流センター (※)	本館・分室・総合市民センター (34)、分館 (28)	62	52,457 m ²
集会所	人権同和教育集会所 (15)、集会所 (3)、信州新町水防会館、中条会館	20	3,891 m ²
市民文化・コンベンション施設	長野市芸術館、東部文化ホール、松代文化ホール、勤労者女性会館しなのき、若里市民文化ホール、若里多目的スポーツアリーナ	6	52,754 m ²
図書館	長野図書館、南部図書館	2	7,107 m ²
博物館	博物館 (3)、資料館 (3)、記念館 (2)、収蔵庫・室 (3) など	20	21,292 m ²
隣保館	中央隣保館、大豆島隣保館、若穂隣保館、豊野隣保館	4	2,479 m ²
その他の施設	勤労青少年ホーム (3)、働く女性の家 (2)、生涯学習センター、少年科学センター、青少年錬成センター (分館を含む)、中高年齢労働者福祉センター、中条音楽堂	11	16,875 m ²
計		125	156,855 m ²

(※) 掲載された施設の他、市の施設ではありませんが、地域住民により建設・運営されている「地域公民館」があります。

(2) 現状と課題

- 生涯学習・文化施設全体では、125 施設を有し、延床面積は約 15.7 万 m²と公共施設全体の 9.6%を占めています。このうち、築 30 年以上経過している建物は約 4 割を占めています。
- 集会所のうち、人権同和教育集会所 15 館、地区集会所 3 館、さらに隣保館 4 館の施設は、機能的に公民館と類似しています。
- 公民館や集会所をはじめとする集会機能を持つ施設は、人口や面積が類似している他都市と比較して、その保有量が多い状況にあるため、集会機能の必要性を検討し、既存施設の相互利用や機能・役割分担などを考慮し、適正な配置や規模について検討する必要があります。
- 博物館は、合併前の旧市では 9 施設設置していましたが、合併により現在 20 施設保有しており、施設の中には、老朽化した施設や利用者が極端に少ない施設があります。

(3)検討の方向性

- 公民館については、将来の社会教育施設の在り方や貸館を含めた地域活動の拠点としての在り方についての方向性を明確にし、施設の配置や規模を見直し、他の施設への機能移転などによる再編を検討していく。
- 施設の機能が公民館と類似している集会施設は、地元への譲渡や他の施設への機能移転などによる再編を検討していく。
- 市民文化・コンベンション施設は、長野市芸術館を拠点とした文化芸術の振興にかかる施策を踏まえ、今後の在り方を検討していくとともに、広域連携などによる利用促進を図る。
- 博物館等は、歴史文化の継承や生涯学習にかかる方向性を明確にし、施設の配置や規模を見直し、機能集約などの再編を検討していく。

3. 観光・レジャー施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
温泉保養・宿泊施設	アゼイリア飯綱、松代荘、温湯温泉湯～ばれあ、保科温泉、豊野温泉りんごの湯、鬼無里の湯、鬼無里ふるさとの館、大岡温泉、聖山パノラマホテル、不動温泉保養センターさぎり荘、中条地域振興施設やきもち家 など	17	32,202 m ²
スキー場・キャンプ場	旧飯綱高原スキー場、飯綱高原キャンプ場、戸隠スキー場、ゲストハウス岩戸、戸隠キャンプ場、戸隠民舞伝習施設、聖山パノラマオートキャンプ場	7	8,746 m ²
その他の施設	オリンピック記念アリーナ、大座法師池（ボート場）飯綱高原テニスコート、飯綱高原南グラウンド どんぐりハウス、奥裾花自然公園観光センター、鬼無里若者コミュニティセンター、聖山パノラママレットゴルフ場、旧聖山パノラマスキー場 など	16	81,173 m ²
計		40	122,121 m ²

(2) 現状と課題

- 観光・レジャー施設全体では、温泉保養・宿泊施設、スキー場・キャンプ場のほか、市有施設最大の延床面積を誇るオリンピック施設の「エムウェーブ」など40施設があり、延床面積は約12.2万m²と公共施設全体の約7.5%を占めています。
- 温泉保養・宿泊施設17施設のうち13施設は、合併により引き継いだもので、宿泊施設については、「国民宿舎松代荘」を除き中山間地域に存在するため、冬季の利用が低迷するなど、稼働率が低い施設があります。一方、日帰り施設については、地域住民の利用が多く、主に地域住民の保養や健康増進のための施設となっています。なお、温泉保養・宿泊施設の建物の52.9%が築30年以上経過しており、老朽化対策が必要となっています。

(3) 検討の方向性

- 温泉保養・宿泊施設は集客施設であることから、行政としてのサービス継続の必要性を検討するとともに、利用者数や稼働率の低い施設は、施設運営の改善を徹底し、なお利用者数や稼働率が低い場合は、用途転用や廃止に向けた検討を行う。
- また、基本的に民間においても整備・運営が可能と考えられることから、採算性のある施設は民間への譲渡を進める。

4. 産業振興施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
産業振興施設	農村環境改善センター、職業訓練センター、 滞在型菜園、特産物販売施設、 農水産物処理加工施設、特産センター など	49	22,381 m ²

(2) 現状と課題

- 産業振興施設全体では、農水産物の加工所、道の駅などの特産品販売施設、滞在型菜園や市民農園など中山間地域を中心に49施設あり、延床面積は約2.2万m²で、公共施設全体の1.3%となっています。
- 産業振興施設のうち、35施設は、合併前の旧町村によって、農村・産業振興、定住促進、観光・雇用施策などを担う施設として、国の補助等を活用して整備されたものですが、利用者数が低迷している施設があります。
- 農村地域交流施設（農村環境改善センター、活性化センター等）については、主に地域の集会施設として利用されており、近隣公民館や集会所と機能が重複しています。

(3) 検討の方向性

- 中山間地域の産業振興施設は、設置目的や利用状況などを踏まえ、人口減少対策となる産業振興施策を推進していく上での位置付けなどを考慮しつつ、統廃合を含めた適正な配置や規模、効率的な施設運営について検討していく。
- 主に地域の集会施設として、公民館や集会所と重複する機能を有している農村地域交流施設は、用途転用や地元への譲渡、統廃合を検討していく。

5. 体育施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
体育館・屋内運動場	社会体育館・屋内運動場・スポーツセンター など	42	37,754 m ²
運動場等付帯施設	千曲川リバーフロントスポーツガーデン、運動場 マレットゴルフ場 など	11	1,022 m ²
大規模運動施設	長野運動公園総合運動場、 ボブスレー・リュージュパーク、 健康レクリエーションセンター、 南長野運動公園、真島総合スポーツアリーナ	12	26,189 m ²
市民プール	市民プール	8	12,384 m ²
その他の施設	テニスコート など	6	19,504 m ²
計		70	96,853 m ²

(※) 運動場・テニスコートなどの露天施設は、建物がある施設のみを対象

(2) 現状と課題

- 体育館・屋内運動場は、42 施設を保有していますが、類似施設として、公民館や勤労青少年ホーム等に併設されている体育館のほか、総合運動公園内の大規模体育館などがあり、人口・面積が類似している中核市と比較して、体育館の施設数は多い状況にあります。
- 社会体育館・屋内運動場の平均稼働率は 67.7% となっており、中には稼働率が 90% を超え、利用予約が困難な施設もあります。
- 社会体育館は、災害時の避難所としての機能を併せ持つ施設でもあります。
- 屋外市民プールの稼働期間は、7月上旬から9月上旬のおおむね2箇月間となっており、スライダープール等の遊具を備えている施設以外の利用は低迷しています。

(3) 検討の方向性

- 社会体育館・屋内運動場は、公民館などに併設された体育館や小・中学校の体育館など類似施設の配置状況を考慮し、市民ニーズや利用状況に応じて集約する。
- 体育館の集約においては、運動・健康づくり機能を身近な地域で確保するため、地域コミュニティの中心となる小・中学校の体育館をより一層活用するとともに、類似施設との連携を検討していく。また、体育館の競技機能については、大規模運動施設（総合体育館）などの拠点施設に集約する。
- 市民プールは、老朽化や利用の状況に応じて集約を図るとともに、小・中学校のプールの在り方を含め、プール全体として総合的に見直しを行う。

6. 保健福祉施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
老人憩の家	老人憩の家	9	3,506 m ²
高齢者福祉施設	老人福祉センター (12)、デイサービスセンター (13) 高齢者生活福祉センター (3) など	36	23,499 m ²
障害福祉施設	障害福祉施設	14	11,047 m ²
保健センター	保健センター	12	10,449 m ²
保育所・認定こども園	保育園 (休園2を含む)、こども園	34	27,737 m ²
児童館・児童センター	児童館・児童センター	39	12,551 m ²
戸隠福祉企業センター	戸隠福祉企業センター	3	1,244 m ²
その他子育て支援施設	こども広場 など	6	3,541 m ²
その他施設	福祉センター、ボランティアセンター など	7	6,199 m ²
計		160	99,773 m ²

(2) 現状と課題

- 老人福祉センターは、老人福祉法に基づく施設で、老人に関する各種の相談、老人の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための施設であり、利用者は高齢者に限定されますが、一般の公民館や集会所などのコミュニティ施設と類似する機能を有しています。
- 老人憩の家は、高齢者に対し教養の向上やレクリエーション等のための場として、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とした施設で、特別な設備として入浴施設が設置されている以外は、老人福祉センターと機能が類似しています。

(3) 検討の方向性

- 老人福祉センターと老人憩の家は、それぞれが類似の機能を有するとともに、一般の公民館や集会所などのコミュニティ施設と類似する機能も有していることから、類似機能として統合や連携を図り、また、高齢者を中心とした多世代交流の促進の観点から、他の公共施設との複合化を検討していく。
- 令和元年度から3歳未満児の待機児童が発生している一方で、将来の人口減少や少子化を見据え、集団保育（教育）の重要性や地域における利便性等の影響を勘案しながら、統廃合を含めた保育所の在り方について、対象となる地域関係者や保護者と協議していく。
- 児童館・児童センターは、小学校の空き教室等を利用した「子どもプラザ」への移行や、小学校施設との複合化により対応していくとともに、他の公共施設との複合化も検討していく。

7. 医療施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
病院・診療所	長野市民病院（※）、診療所 など	19	38,721 m ²

（※）長野市民病院は、平成 28 年 4 月 1 日に地方独立行政法人に移行し、施設を同法人に承継させていただきます。

(2) 現状と課題

- 診療所は、鬼無里、大岡、中条地区において、唯一の医療機関として、医療の確保や地域住民の健康増進等を目的とした重要な施設として位置付けられています。診療所の年間受診者数は約 2.4 万人となっていますが、地区人口の減少や他の医療機関への受診機会が増えたことにより、年々減少傾向にあります。
- 戸隠及び鬼無里診療所は、支所との複合施設です。

(3) 検討の方向性

○診療所は、施設の老朽化対策や長寿命化を講じつつ、地域の人口や受診患者数等を踏まえ、適正な配置や規模、効率的な施設運営について検討していく。

8. 行政施設

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
本庁舎	第一庁舎、第二庁舎	2	31,508 m ²
支所	支所・総合市民センター（28）、連絡所（2）、第一～第五地区住民自治協議会合同事務所	31	31,048 m ²
消防庁舎	長野市消防局、消防署（5）、分署（10）、	16	17,702 m ²
消防団詰所	詰所、消防コミュニティ など	79	5,844 m ²
教職員・職員住宅	教職員・職員住宅	43	17,813 m ²
その他施設	もんぜんぶら座、長野市保健所、資源再生センター、斎場 など	30	65,070 m ²
計		201	168,985 m ²

(2) 現状と課題

- 行政施設全体では、本庁舎、支所などの201施設の延床面積は約16.9万m²で、公共施設全体の10.4%となっています。このうち、約4割が築30年以上経過しており、支所・連絡所では、信里（連絡所）、若槻、芋井、長沼、三輪、朝陽、古牧などの15施設が該当します。
- 支所・連絡所の施設数は、人口・面積が同規模の中核市6市（平均17施設）と比較して多い状況にありますが、単独施設は少なく、多くは公民館などとの複合施設となっています。
- 教職員住宅戸数は、今井原教職員住宅（100戸）をはじめ、総数199戸ありますが、全体の入居率は4割程度となっております。

(3) 検討の方向性

- 老朽化した施設の更新に際しては、複合化や多機能化を一層推進し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の効率化を図りながら適正な規模、配置を検討していく。
- 災害時の拠点施設としての機能確保の観点から、予防保全的な改修等を計画的に行っていく。
- 証明書発行業務などの窓口機能については、情報通信技術（ICT）の発展状況などに応じて、施設に頼らないサービス提供についても検討していく。

9. 市営住宅等

(1) 施設の概要

施設中分類	主な施設	施設数	延床面積
市営住宅等	市営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅、厚生住宅	81	226,299 m ²
その他施設	従前居住者用住宅、改良住宅	5	10,292 m ²
計		86	236,591 m ²

(2) 現状と課題

- 市営住宅等は、86 団地（601 棟、3,689 戸）を有し、延床面積は約 23.7 万 m²で、公共施設全体に占める割合は、学校教育施設（36.4%）の次に大きく、約 14.5%となっています。このうち、約半分が築 30 年以上を経過しており、古い住宅ほど、入居率が低い傾向にあります。
- 特定公共賃貸住宅、若者向け住宅、厚生住宅は、合併町村がそれぞれ地域の住宅政策を反映して、中堅所得者向けや定住促進、住宅取得の促進などを目的として合併前に建設したものです。
- また、市内には、県が管理する県営住宅が令和 2 年 12 月時点で 23 団地（4,170 戸）あります。
- 本市では、市営住宅等（従前居住者用住宅は除く。）の現状と課題に鑑みて、将来の市営住宅の統廃合を踏まえた建替え、改善、用途廃止などの実施計画として「公営住宅等ストック総合活用計画」を策定し、各団地の今後 30 年の長期的な方向性を具体的に示しています。

(3) 検討の方向性

- 「公営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、統廃合を踏まえた建替え、改善、用途廃止などにより、人口・世帯数の減少に合わせて市営住宅戸数を段階的に縮小していく。
- 合併地域については、中山間地域の実情や定住促進などの人口減少対策を考慮しながら別途政策的な判断をすることとし、また、将来的に用途廃止を含めて検討していく団地については、具体化する時点で地域への影響や後利用などを含め、実情を考慮しながら改めて検討していく。

10. オリンピック施設

(1) 施設の概要

施設名	建築年月	建設費	延床面積	令和2年度の 利用者数(※2)
エムウェーブ (オリンピック記念アリーナ)	1996年 11月	約264億円	76,223㎡	約8.6万人 (約43万人)
ビッグハット (若里多目的スポーツアリーナ)	1995年 3月	約143億円	25,471㎡	約7.6万人 (約27万人)
ホワイトリング (真島総合スポーツアリーナ)	1996年 3月	約114億円	19,504㎡	約6.7万人 (約16万人)
長野オリンピックスタジアム (南長野総合運動公園内)	1996年 11月	約102億円	10,632㎡	約2万人 (約13万人)
アクアウイング (長野総合運動公園内)	1997年 9月	約91億円	13,545㎡	約8.9万人 (約14万人)
スパイラル(※1) (ボブスレー・リュージュパーク)	1996年 3月	約95億円	4,020㎡	約0.2万人 (約0.3万人)
計		約809億円	149,395㎡	約34万人 (約113万人)

(※1) スパイラルは、平成30年3月から冬期間の製氷を休止しています。

(※2) ()内は、平成30年度の利用者数です。

(2) 現状と課題

- オリンピック施設は、1998年2月の冬季オリンピック競技大会の開催2～3年前に整備された大規模施設で、6施設の合計延床面積は、約14.5万㎡となり、公共施設全体の延床面積の約9%を占めています。今後、施設の老朽化に伴う大規模改修や更新の時期を一斉に迎えることとなり、その費用は膨大な額になると見込まれます。
- 施設の維持管理費は、市が負担しており、施設全体の経常的な維持管理費（臨時的な修繕費を除く。）は、年間約7億円となっていますが、ナショナル・トレーニング・センター（NTC）の指定を受けている「エムウェーブ」と「スパイラル」に対する国からの補助金約1億円を差し引くと、市の負担額は、年間約6億円となります。
- オリンピック施設の将来について、市民アンケートの結果（回答約3,000人）を見ると、「全ての施設をできるだけ存続させる」と回答された方は、全体の3%にとどまり、「利用状況などに応じて施設ごとに見直しが必要である」と回答された方が全体の9割を超える結果となっています。

(3) 検討の方向性

- オリンピック施設は、予防保全的な修繕計画による長寿命化を講じつつ、多目的利用や市民スポーツ利用の促進を図るとともに、中長期的な施設の在り方について検討していく。

11. インフラ施設

(1) 施設の概要

① 道路施設

主な施設	施設数
道路延長	4,389km
橋りょう	1,768 橋
横断歩道橋	10 橋
大型カルバート	8 箇所
シェッド	5 箇所
農道延長	799.6km
林道延長	389Km
農道橋りょう	201 橋

主な施設	施設数
門型標識	14 箇所
トンネル	2 箇所
長野駅庇列柱	1 箇所
駅自由通路	5 箇所
道路照明	1,255 箇所
林道橋りょう	37 橋
林道トンネル	3 箇所

② 河川施設

主な施設	施設数
準用河川	5km
雨水幹線	190km
電動水門	25 箇所

主な施設	施設数
排水機場(河川施設)	13 箇所
排水機場(土地改良施設)	23 箇所
雨水調整池	16 箇所

③ 公園

主な施設	施設数
都市公園	205 箇所

主な施設	施設数
遊園地	521 箇所

④ 上下水道施設

主な施設	施設数
管路延長	2,378.8km
処理場	27 箇所
ポンプ場	3 箇所

主な施設	施設数
マンホールポンプ場	403 箇所
雨水ポンプ場	14 箇所

⑤ 下水道施設

主な施設	施設数
管路延長	2,378.8km
処理場	27 箇所
ポンプ場	3 箇所

主な施設	施設数
マンホールポンプ場	403 箇所
雨水ポンプ場	14 箇所

(2)検討の方向性

- インフラ施設は、公共施設の一般的な建物とは異なり、用途変更や多目的利用など、使用方法の変更は難しい施設であるため、技術的な部分で工夫し、改修等費用を低減していく。
- 道路・橋りょうは、市民の日常生活を支える施設であるとともに、産業や観光のためにも重要な基盤となる施設であることから、今後も予防保全的な視点を踏まえ、国などが示す点検・工事の基準や技術に従って長寿命化計画を策定し、改修等費用に係る国の支援制度を最大限利用しながら、施設の最適な維持管理に取り組んでいく。

第 6 章 公共施設等長寿命化基本方針

今後も使い続ける施設について、日常の維持管理や定期的な点検・診断を適切に行うなど、予防保全的な維持修繕を徹底し、長寿命化を推進することにより、安心・安全な施設維持に努め、財政負担の軽減と平準化を図るための基本方針を定めます。

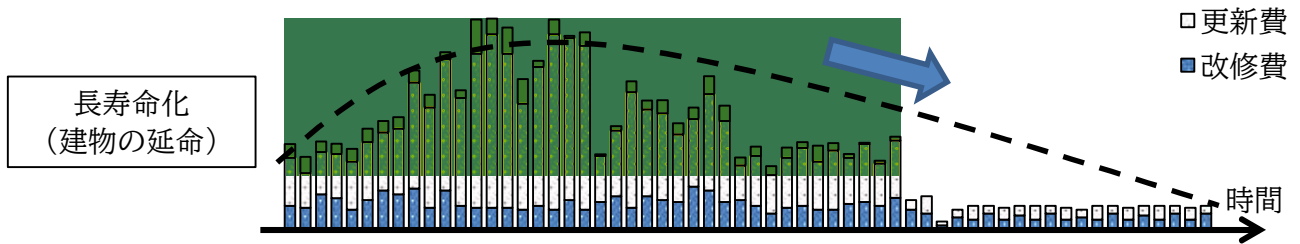
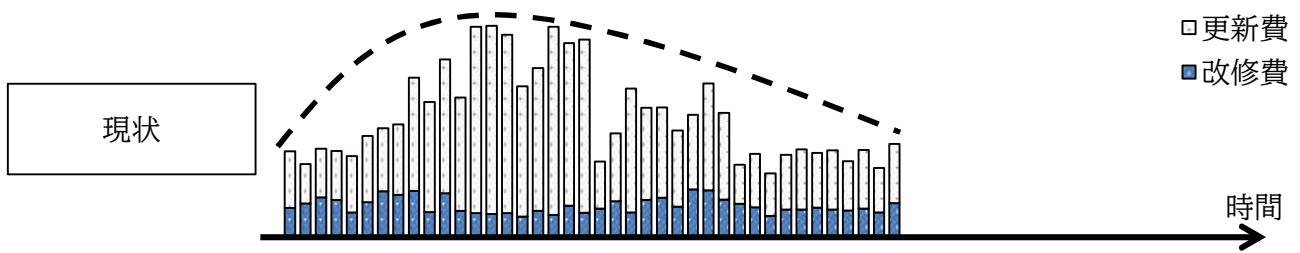
1. 長寿命化の必要性

今まで公共施設では、施設の老朽化に対する対策は建替えが一般的でした。

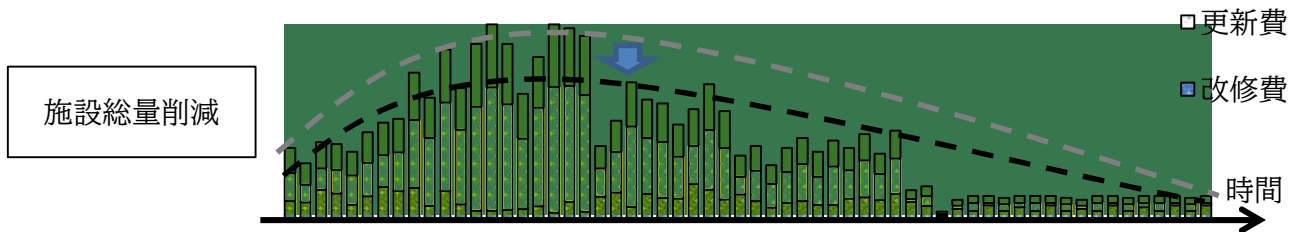
しかし今後は、現在の施設総量に対して、施設の改修・更新にかけられる予算が限られていることから、今までのようなサイクルでの建替えによる老朽化対策から転換し、施設を計画的に維持保全して長寿命化を図ることによって、単年度の建替えコストを軽減していくことが必要です。

長寿命化と、公共施設マネジメント指針で示した施設総量縮減の施策（今後 20 年間で 20% の延床面積の縮減）を合わせて進めていくことにより、改修・更新費用の縮減を図ります。これらのコスト縮減の取り組みの下、必要な施設整備に優先順位をつけ、中長期的な視点により計画的な保全・更新を行うことで、財政負担の平準化を図り、適切な公共施設の整備を実施していきます。

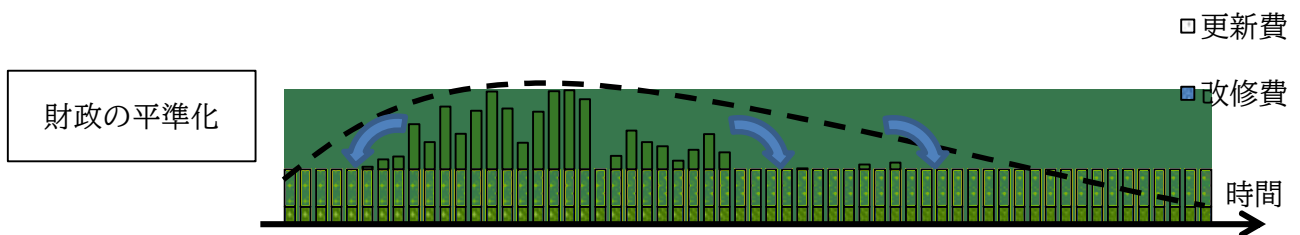
長寿命化による改修・更新費用のイメージ



長寿命化により毎年度の負担を軽減する



施設総量を減らすことで、改修・更新費を減らす



計画的に保全・更新を行うことで、毎年の負担を平準化する

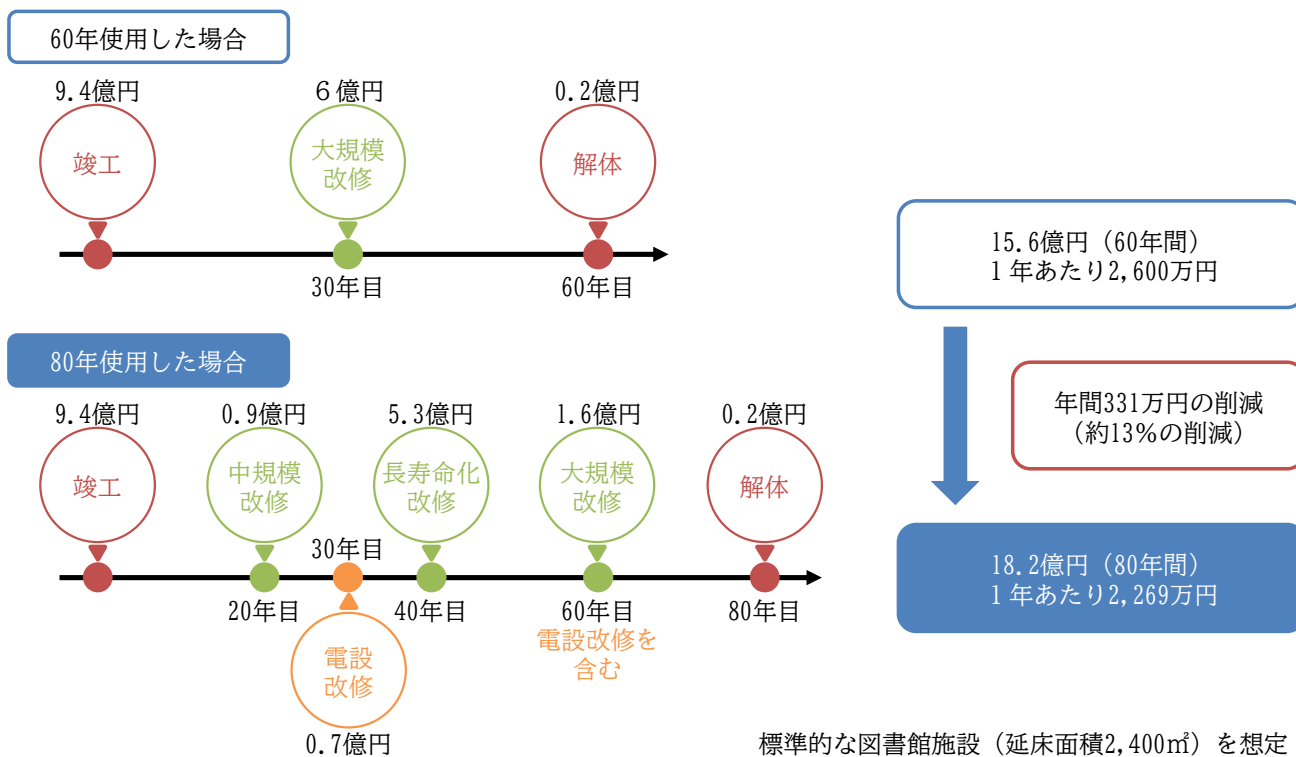
(1)長寿命化の効果

計画的な保全を行い建物の長寿命化を図ることは、建替え時期を先送りすることで毎年度の負担を軽減するだけでなく、建物の生涯にかかる費用（ライフサイクルコスト）を低減する効果もあります。

個別施設の建設から廃止・解体までにかかるコストを比較し、長寿命化によって費用がどのように変わってくるのかを試算しました。

標準的な図書館（延床面積 2,400 m²）にかかる施設の建設費、改修費、解体費を、60年間使用した場合と 80年間使用した場合で比較したところ、80年使用した場合の方が年間約 331 万円、約 13%コスト削減できるという結果になりました。

ライフサイクルコストの試算



【コスト試算条件】

- 建替費：400 千円×2,400 m²=9.6 億円（内、建設費 9.4 億円、解体費 0.2 億円）
- 大規模改修費：250 千円×2,400 m²= 6 億円
（財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ施設の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究」報告書より）
- 中規模改修費：仮設 17,388 千円+屋上 6,610 千円+外壁 17,766 千円+設備（電気除く）51,729 千円=約 0.9 億円
- 長寿命化改修費：大規模改修費 6 億円から電設改修費を除き、構造耐久性調査費 950 千円を加算
- 人件費や光熱水費等毎年同様に必要となる、維持管理費は除いて試算。

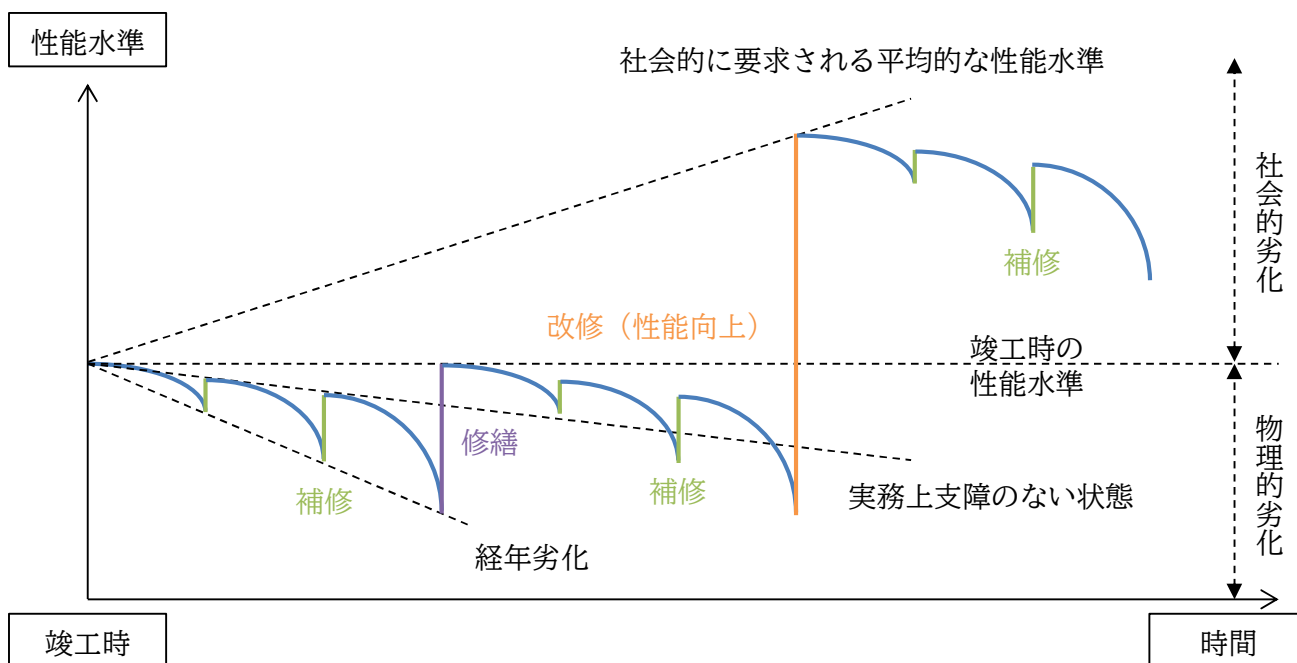
(2)長寿命化に必要な計画的保全

これまでは、施設の機能が著しく低下した場合は建替えれば良いという考え方があり、建物更新に予算の重きが置かれていたため、壊れたら直す＝事後保全が中心でしたが、一定の性能水準を保ちながら長く使っていくためには、建物の使用年数を考慮した上で、適切な改修を行う計画的保全が必要です。

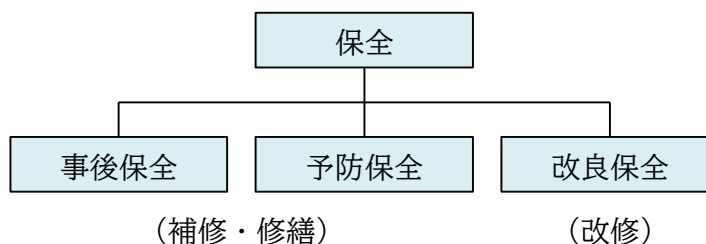
従来の「古くなったら建替え」「故障したら直す」から計画的な保全予算の確保に大きく転換します。

また、今後も長期間使用すべき施設ではない施設に、大規模な改修を実施することは合理的ではないため、施設量の縮減目標を見据えたメリハリのついた保全計画が必要となります。

劣化と保全(補修・修繕・改修)



鉄筋コンクリートの躯体の寿命は、建物の内部に使用される仕上げ材料や設備機器等に比べて長いため、途中で仕上げ・設備等の交換が必要になります。



これらの物理的な劣化に対応し、現状レベルを実用上支障のないレベルまで回復させることを補修、現状レベルを新築当初のレベルまで回復させることを修繕、社会的劣化（陳腐化）に対応し施設の性能向上を含むものを改修といいます。修繕には、設備の故障や雨漏りなど、異常がはっきりした段階で修繕を行う事後保全と、定期点検などで建物の機能や性能及び劣化の状態を把握し、予防的に修繕を行う予防保全があり、改修は改良保全ともいいます。

建物を長く使用するためには、3つの保全を上手に使い分ける、計画的な保全が求められます。

2. 公共施設(建築物)の長寿命化

今後も使い続ける施設の長寿命化を持続的に実現し、将来の改修・更新費用を軽減していくための基本的な方針を定めます。

【基本方針1】目標使用年数の設定

適切な公共施設マネジメントを推進していくために、一般的な建築物の耐久性や市が保有する施設の状況などを考慮しつつ、本市に適した目標使用年数を定めます。

目標使用年数に合わせた計画的な予防保全工事を実施することで、必要最小限の回数と経費で工事を実施し、建築物を長寿命化し、さらにはライフサイクルコスト（建物の一生に必要な費用）を低減します。

【基本方針2】改修周期の設定

設定した目標使用年数まで建物を使用することを前提として、計画的保全を実施するための改修周期を設定します。

建物の使用期間が長くなっても、建物に対する社会的要求水準を満たし、施設サービスを最大限に発揮できるようにします。

【基本方針3】施設類型ごとの改修・更新周期

建物の築年数や構造によりグルーピングし、施設類型ごとに改修周期を定め、今後の施設ごとの中長期保全計画の策定に役立てます。

施設を一律に長寿命化してしまうことで、劣化していて長期の使用に耐えない施設や縮減対象施設に無駄な改修コストをかけないようにします。

【基本方針4】計画的保全の推進

計画的保全（予防保全・改良保全）を推進するために、次の3つの基本方針を定めます。

- ①各施設における保全計画の作成と日常点検の実施
- ②コストマネジメントの実践
- ③施設情報の一元的管理

【基本方針5】施設更新時の取組

目標使用年数を迎えて、施設を更新する際に必要となる、長寿命化を見据えた施設整備の取り組みについて基本方針を定めます。

【基本方針1】目標使用年数の設定

一般的に、建物の「耐用年数」とは、建物が使用に耐えなくなるまでの年数をいい、実際の建物の使用年数は、建物の性能や管理状況等によって変わりますが、本市では、公共施設の目標使用年数を80年とします。いままで、日本の公共施設はおおむね築40年～50年で建替えされています。これは、日本においては税法上の減価償却費を算出するために定められた「法定耐用年数」を更新の目安にしてきたため、短いサイクルでの建替え、いわゆるスクラップアンドビルドが一般的に行われてきました。しかし、減価償却の「法定耐用年数」での建替えは、物理的あるいは経済的に望ましい建物の使用年数基準ではありません。

【参考】

施設種別ごとの平均築年数

公営住宅：48年、教育関係施設：41年、職員宿舎：41年、庁舎等：40年、社会福祉関係施設：39年、全施設：41年
 「公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果（平成25年12月総務省自治財政局地方債課）」（回答団体数：1,786団体）から

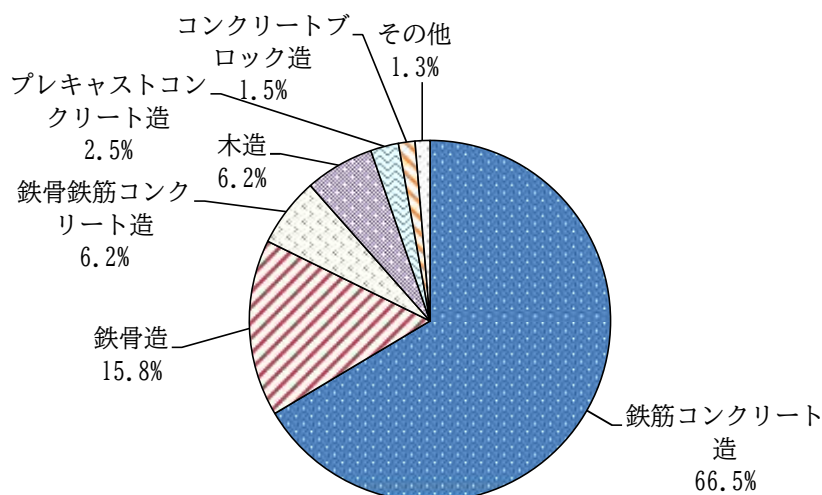
目標使用年数を定めるに当たっては、建物の「躯体（床や壁、梁など建物の構造を支える骨組）」と「躯体以外の内装、設備等」を分ける必要があります。

建物の目標使用年数を定めるに当たっては、「躯体」の耐用年数を目標使用年数として位置づけます。「躯体」が健全である限り「躯体以外の内装、設備等」を適切に保全することによって、建物を長く有効に活用することができます。

本市における公共施設の躯体の多くを占める鉄筋コンクリートの耐用年数（鉄骨鉄筋コンクリートも同じ）をもとに目標使用年数を定めます。

鉄筋コンクリート造躯体における物理的な耐用年数は「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）により次のように示されています。一般的な公共施設を下記の条件と仮定すると、耐用年数（Y）は81年と算出されるため本市の目標使用年数を80年と設定します。

公共施設(建築物)の構造別延床面積割合(令和3年4月)



【参考】

鉄筋コンクリート造躯体の耐用年数の推定方法

◆耐用年数に達するときの劣化の程度

鉄筋コンクリート造躯体は、その躯体のかなり多くの鉄筋が発錆するおそれのある状態となり、かつ通常の修繕や一部の交換・更新を行っても、その性能が回復できなくなった時点をも耐用年数（Y）に達したとする。

◆耐用年数（Y）は、鉄筋の防錆処理を行わない通常の建物の場合、以下により求める

$$Y = Y_s \times A \times B \times C \times D \times E \times F \times G \times H$$

Y_s：鉄筋コンクリート造躯体の標準耐用年数

A：コンクリートの種類による係数

B：セメントの種類による係数

C：水セメント比による係数

D：鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さによる係数

E：仕上材の種類による係数

F：コンクリートの施工方法による係数

G：建物の維持保全による係数

H：地域による係数

◆耐用年数の計算

$$Y = 60 \times 1 \times 1 \times 1 \times 1 \times 1 \times 1.5 \times 1 \times 0.9 = 81 \text{ 年}$$

Y_s：標準耐用年数→60年

A：普通コンクリート→1.0

B：普通ポルトランドセメント→1.0

C：65%→1.0、

D：40mm→1.0

E：複層仕上塗材（定期的に補修する場合）→1.0

F：入念な施工方法→1.5、

G：劣化した部分のみを補修する場合→1.0

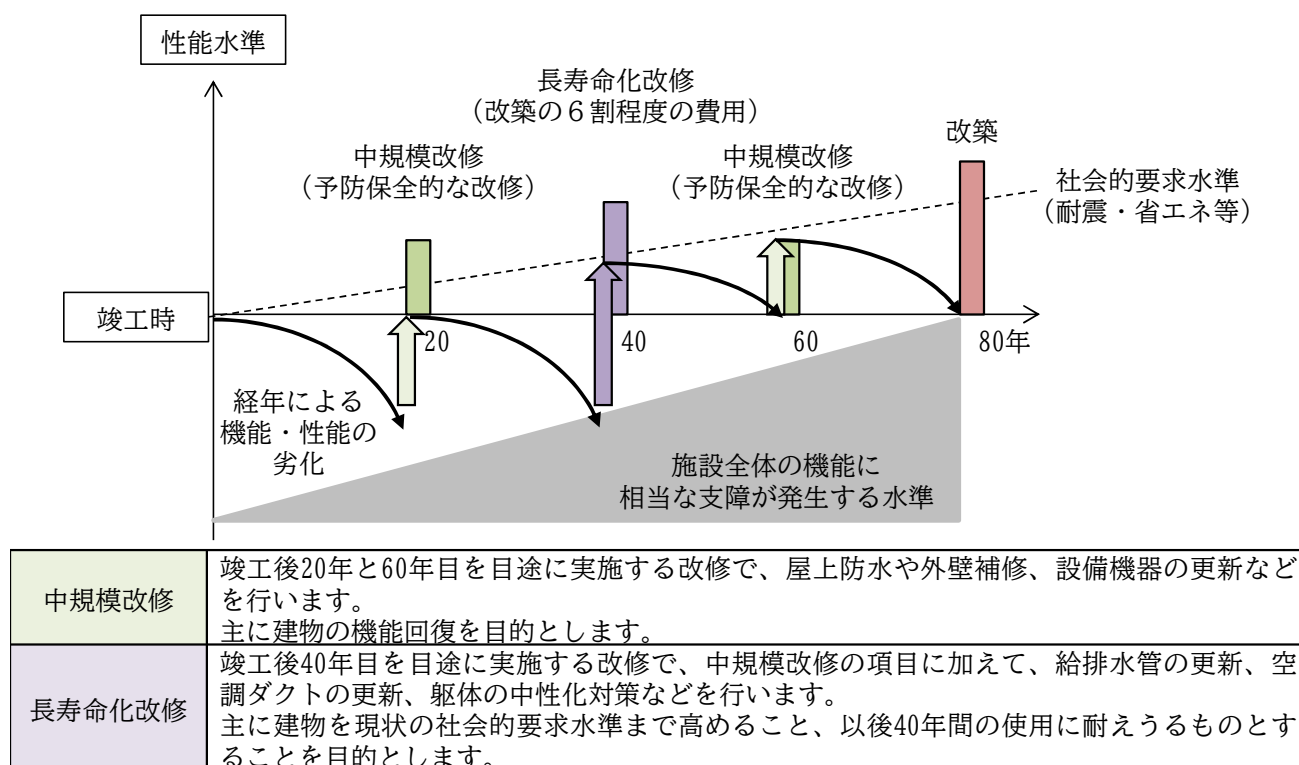
H：凍結融解を受ける地域→0.9

「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）より

【基本方針2】改修周期の設定

目標使用年数を80年とし、建物の長寿命化を図っていくために必要となる、計画的保全の観点から、定期的な改修周期を設定します。主な改修周期イメージと、各部位の具体的な改修周期は以下のとおりです。

使用年数 80 年の改修周期イメージ



学校施設の長寿命化計画策定の手引きと解説をもとに作成

目標使用年数を80年とした施設は、原則的に構造耐久性調査（※）を竣工後35年～40年の内に実施し、躯体が80年の使用に耐えうる施設と判断された施設のみ長寿命化を見据えた改修を行っていきます。また、表に示すとおり、建物の各部位はその特性に合った耐用年数を設定し、計画的に改修を行っていく必要があります。その中で、電気設備（受変電設備や照明設備）やエレベーターなどは、改修コストの面からも30年での更新が望ましく、20年サイクルの改修とは別のタイミングに改修を行うことが効果的です。

（※）構造耐久性調査：施設の長寿命化に向けて、この先どのくらいの期間建物を使用することができるのか構造体の劣化の程度からその耐久性を測る調査です。鉄筋の腐食度調査、中性化深さ調査などを行います。

80年間の修繕周期と主な工事内容

修繕項目	建築後の経過年数							
	10	20	30	40	50	60	70	80
躯体	○ 構造耐久性調査 中性化対策工事							
屋上 ※アスファルト 防水押さえ コンクリート		● 更新		● 更新		● 更新		
外壁 ※タイル張り		○ 部分補修 鉄部塗装		● 全面張り替え 鉄部塗装		○ 部分補修 鉄部塗装		
建具		○ 点検・調整		● 建具の取替		○ 点検・調整		
給排水設備		○ 給水管の更生 ポンプの取替		● 受水槽の更新 給・排水管の更新 ポンプの取替		○ 給水管の更生 ポンプの取替		
空調・換気設備		● 更新		● 更新		● 更新		
電気設備			● 照明器具の取替 配電盤類の取替 受変電設備の取替			● 照明器具の取替 配電盤類の取替 受変電設備の取替		
消防設備		● 屋内消火栓 ポンプ取替		● 屋内消火管の取替 自動火災報知機取替 連結送水管の取替 屋内消火栓ポンプ取替		● 屋内消火栓 ポンプ取替		
エレベーター			● リニューアル			● リニューアル		

○補修 ●改修(交換)

(参考) 平成17年度版建築物のライフサイクルコスト
一般社団法人建築保全センター「マンション維持修繕技術ハンドブック」

【基本方針3】施設類型ごとの改修・更新周期

建物を、構造と築年数によりグルーピングし、施設類型ごとに改修・更新周期の方針を定めます。

◆木造施設（①、②）

木造の施設は目標使用年数を 40 年とし、竣工から 20 年目を中規模改修時期とします。長寿命化改修は実施しません。

◆非木造施設（③、④、⑤）

非木造の施設は目標使用年数を 80 年とし、竣工後 40 年で長寿命化改修、竣工後 20 年と 60 年を中規模改修時期とします。ただし、1981 年（昭和 56 年）の新耐震基準以前に建てられた既存施設（学校、市営住宅を除く）は、今後の施設総量削減を見据え、原則、長寿命化は行わず、竣工から 50 年を建替え時期とします。建替え後は、目標使用年数を 80 年とし長寿命化を見据えた改修を行っていきます。

なお、学校施設や公営住宅は、国の補助対象や施設の状況等を踏まえ、長寿命化改修を検討します。

施設類型それぞれの竣工年毎の改修スケジュールは次のとおりです。

施設のグルーピングと改修・更新周期



【参考】

建物構造別の目標耐用年数の目安

建築物の物理的耐用年数は、建築物の構造種別によって左右される面が多いと考えられています。そこで「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）では建築物全体の目標耐用年数を以下のように示しています。

建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

	鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	鉄骨鉄筋コンクリート造		重量鉄骨		軽量鉄骨		
	高品質の 場合	普通の品の 場合	高品質の 場合	普通の品の 場合			
学校 官庁	Y.100 以上	Y.60 以上	Y.100 以上	Y.60 以上	Y.40 以上	Y.60 以上	Y.60 以上
住宅 事務所 病院	Y.100 以上	Y.60 以上	Y.100 以上	Y.60 以上	Y.40 以上	Y.60 以上	Y.40 以上
店舗 旅館 ホテル	Y.100 以上	Y.60 以上	Y.100 以上	Y.60 以上	Y.40 以上	Y.60 以上	Y.40 以上
工場	Y.40 以上	Y.25 以上	Y.40 以上	Y.25 以上	Y.25 以上	Y.25 以上	Y.25 以上

目標耐用年数の級の区分の例

級	目標耐用年数の範囲
Y.150	120～200年
Y.100	80～120年
Y.60	50～80年
Y.40	30～50年
Y.25	20～30年

「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）をもとに作成

【基本方針4】計画的保全の推進

公共施設（建築物）を将来にわたって適切に維持保全するために、計画的保全（予防保全・改良保全）を推進する3つの取組を示します。

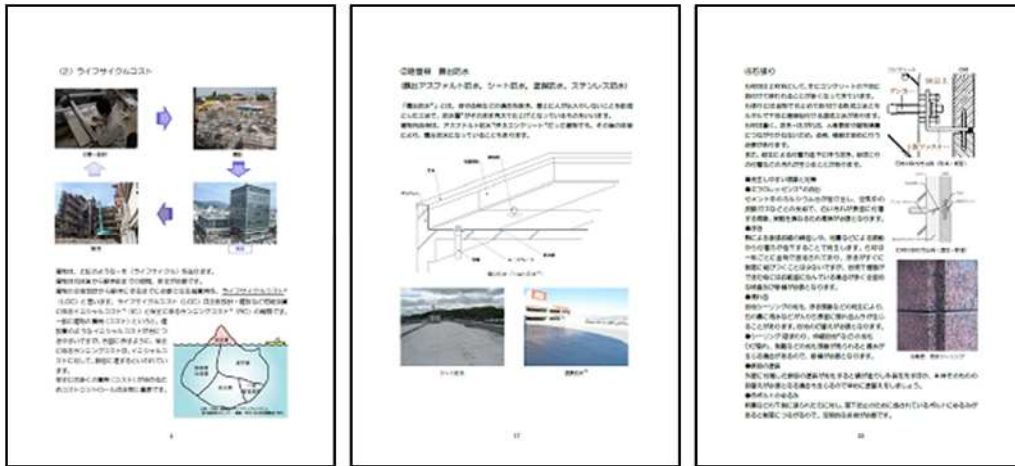
①各施設における保全計画の作成と日常点検の実施

より多くの市民にとって利便性が高く、安全で快適に利用できる場として、目標使用年数まで施設の機能が十分に発揮されるよう、補修や修繕・改修を適切に行い、機能回復を図る「予防保全」と、バリアフリー化や利用者ニーズに応じた改修など、機能性の向上を図る「改良保全」を計画的かつ継続的に進めることが求められます。そのためにはまず、現場レベルで公共施設を適切に維持保全していくために、施設管理講習会の開催や公共建築物保全マニュアルの活用などを通じて、技術的な側面も踏まえて、適時・適切な日常点検を実施します。日常の維持管理や定期点検を適切に実施することにより、劣化・損傷など不具合箇所を早期発見し適切な対処方法を検討します。

なお、点検等により高度の危険性が認められた場合は、直ちに安全策を講じるとともに、供用廃止され今後とも利用見込みのない公共施設は、速やかに除却等の対応を行います。また、保全予算を確保するため、平成30年度に策定した「中長期保全計画（※）」により、必要な費用が年度別に明確化され、計画的な予算確保と、修繕・改修の実行が可能になります。

- （※）中長期保全計画：中長期保全計画とは、中長期的視野に立った予防保全の実施、建物保全のための効率的な予算の執行を行うため、建物の状況に応じ保全の実施内容、予定年度、概算額を建物部分ごとに設定し、保全予算の推計に利用するための計画です。中長期保全計画で推計する維持保全費用には「日常の維持保全に係る経費」と「内外装や設備機器の劣化に対する費用」が含まれます。そのうち、「内外装や設備機器の劣化に対する費用」では、あらかじめ建物の部位や部材、設備機器等を分類し、それぞれの想定寿命（修繕・更新等の時期）と、必要となる費用を「可視化」する作業が必要になります。

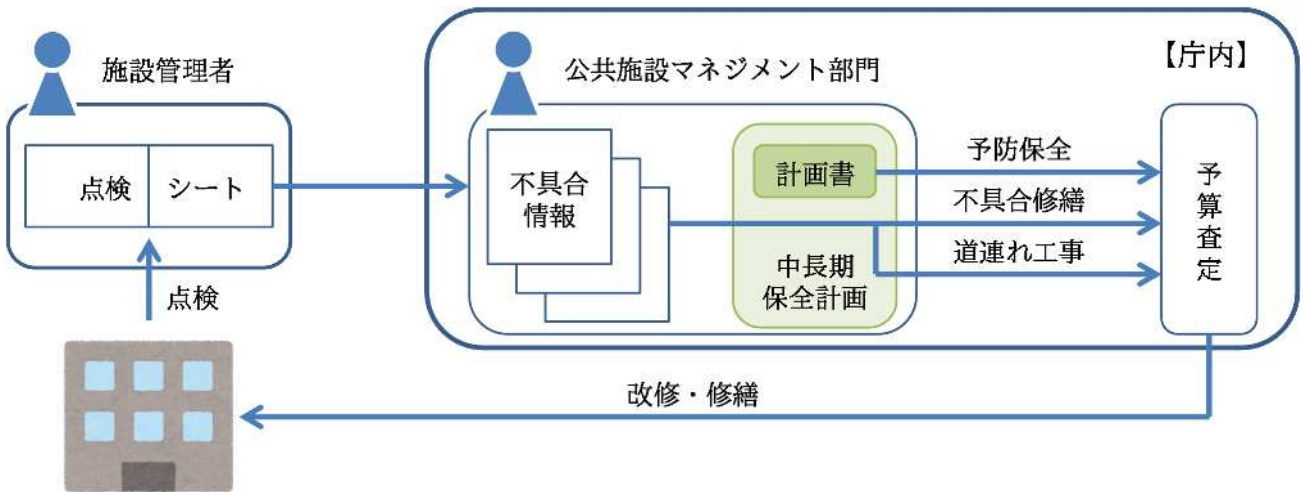
長野市公共建築物保全マニュアル(一部抜粋)



これら「現場レベルの点検」と「中長期保全計画」を最大限に活用し、全庁的な体制のなかで適切な維持管理のために必要となる予算を確保する仕組みを検討します。

【活用の例】

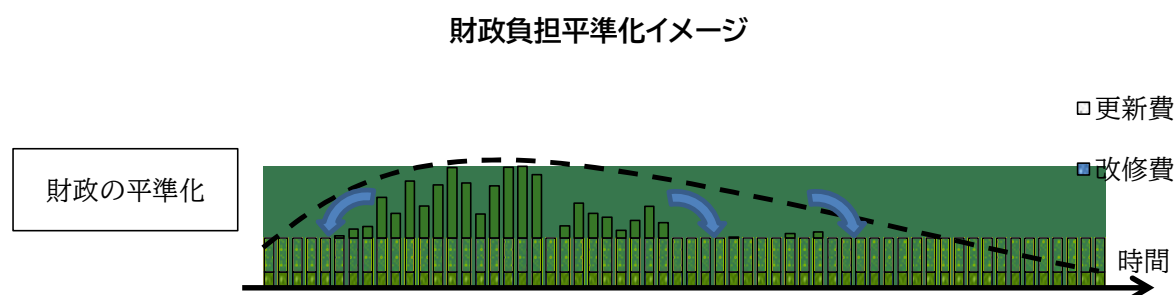
現場での点検結果は公共施設マネジメント部門が集約します。その後公共施設マネジメント部門は、中長期保全計画をもとに、改修時期を迎えている箇所、不具合箇所と同時に行える道連れ工事などを洗い出し、不具合修繕と予防保全のバランスを取りながら、優先順位付けなどを行い予算の確保を図ります。



②コストマネジメントの実践

施設全体の将来の改修・更新費用は、施設の長寿命化を図ることにより、ある程度抑えることはできますが、同時に、公共施設にかかるコストに占める、改修費用の割合は大きく増加します。

また、本市の施設はオリンピック前などに集中して整備されたため、これらの施設が今後迎える改修の時期も、同じ時期に集中することが予測されます。そのため今後は、適切な改修・更新を毎年の限られた予算内で行っていくために、簡易劣化度評価（※）等による優先順位付けや施設量の削減などにより、改修や更新の時期を分散化することで、財政負担の平準化を図ります。



施設ごとのコストの面でも、目標使用年数の設定とそれに合わせた「中長期保全計画」を作成し、改修工事後すぐに取り壊しを行うといったことがないよう、必要最小限の回数と経費で修繕、改修を行っていきます。また、限られた予算を計画的に運用するために、ライフサイクルコストのうち、大きな割合を占めるランニングコストの削減を図ることも、非常に効果的な取組となります。

適時に光熱水費など日常的な維持保全経費の見直しを図るとともに、省エネルギー対応型の設備機器の導入などを行います。

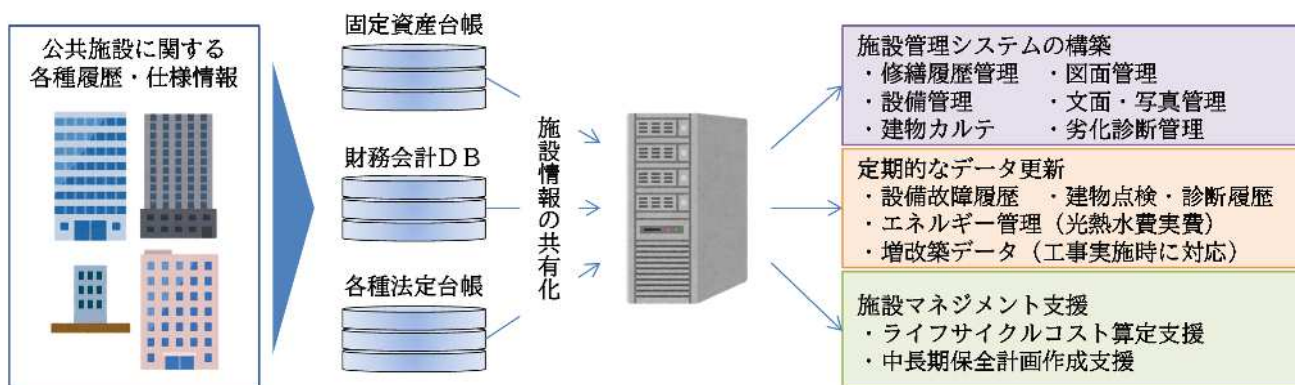
- (※) 簡易劣化度評価：簡易劣化度評価は、建築基準法に基づく定期報告制度による点検結果報告書を用いて建物の劣化を評価する手法です。通常、建物の劣化を測る際は、施設に関する問診票や専門的な劣化診断が用いられますが、劣化の程度を評価する場合その線引きが難しいことや、客観的な評価を多数の建物で行う必要があることから、点検結果報告書を用いて評価を行います。

③施設情報の一元的管理

計画的保全を進めるためには、施設の建築年度や延床面積、構造などの基本的な情報のほか、日々の管理業務記録や施設管理者の周期点検、修繕履歴、また、光熱水費などが重要な情報となります。

これらの施設情報を一元化することにより、不具合に対する迅速かつ効果的な修繕対応や保全工事の将来予測などが行え、施設全体にかかるコストの縮減や平準化という計画的保全に努めることが可能となります。また、施設管理に携わる各部署とも情報が共有化され、類似する施設と多角的に分析することで、運用改善を行うなど、保全業務の効率化を図ります。

施設情報の一元化のイメージ



【基本方針5】施設更新時の取組

建物を80年間にわたり長期的に使い続けていくためには、施設の設計・建設時における配慮が不可欠になります。建物が、建設時の使用目的とは異なる施設に転用されたり、複合化・多機能化されることが多くなるという認識の下、企画・設計を行うことや、建物の生涯にかかるランニングコストを意識して設計することが必要です。

①長寿命化に対応できる躯体

建物の長寿命化を目指す際は、その躯体の耐用年数が建物の使用年数の基準となります。鉄筋コンクリート躯体の場合、設計・施工の段階で、表面から鉄筋までのコンクリートのかぶり厚さを増して中性化が鉄筋位置まで至るまでの時間を長くすることが重要です。

また躯体保護効果の高い仕上げ材を用いることも長寿命化につながります。

②用途変更に対応できる設計

公共施設マネジメントが推進される状況において、建物が一生、同一目的で使用されることは減少することから、用途変更へ対応できるかどうか重要です。そのためには建物自体の可変性（※1）と適応性（※2）が大きく影響し、これらによって用途変更や複合化・多機能化に多額のコストをかけずに、柔軟に対応することができます。

（※1）可変性：躯体に比べ、空調、衛生などの設備の更新サイクルは20年前後と短く、さらにICTの技術革新へ追従も求められます。これらの変化に柔軟に対応できるよう、ゆとりあるパイプスペース、メンテナンスしやすく更新しやすい機械設置スペースの確保、搬入経路の確保が重要です。

（※2）適応性：組織の配置変更等に対応するため、家具やレイアウトを変えずに人が移動するユニバーサルプランの考え方も取り入れることが重要です。組織や人員変更に応じることができる適応性が高まるとともに、設備以上に更新サイクルの短い什器備品の変化に伴う資源・コストの抑制を図ることができます。

③ランニングコストの削減

建物の企画・基本設計時点で建物の生涯にかかるコスト要因の8割程度が決まってしまうと言われていています。つまり竣工後に必要となる費用も企画・設計の時点で大半が決まってしまう、いったん建物を建ててしまえば、運営維持の段階でコストを削減するのは難しいということです。

そのため、建物の企画・基本設計時点で建物自体の更新時期、設備等の更新周期をあらかじめ想定し、建物建設後の費用が低減できるよう配慮する必要があります。また効果的な省エネルギー設備の導入も積極的に進める必要があります。

④適正規模による更新

更新する施設に対する長寿命化の施策とともに、施設を更新する際は、施設総量の適正化方針や、建替え時だけでなく、人口減少等による将来の施設需要を考慮した上で、適正な規模による更新が必要です。

3. インフラ施設の長寿命化

(1) インフラ施設ごと定める長寿命化計画

道路、橋りょう、上下水道、その他のインフラ施設に関しても、建物と同様に、今後の改修・更新に関する費用の増加が見込まれます。

一方、公共施設（建築物）と異なり、道路や上下水道管等のインフラ施設は、人口が減少したとしても、総量を削減することが難しい施設です。

また、用途変更や多目的利用など、使用方法の変更は難しいため、技術的な部分で工夫し、改修・更新費用を低減していく必要があります。

そのため、インフラ長寿命化基本計画、国土交通省や厚生労働省のインフラ長寿命化計画（行動計画）や下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドラインなど、予防保全的な視点を踏まえ、国等が示す点検・工事の基準や技術に従って長寿命化を図り、更新費用を出来るだけ先送りしながら、施設の最適な維持管理に努めつつ財政負担の低減を図ることが必須となります。

本市における各インフラ施設で定める令和3年4月時点の長寿命化計画は、以下のとおりです（施設数は、各計画策定時のものです）。

①道路施設

長野市橋りょう長寿命化修繕計画	
計画対象期間	計画策定期期
令和元年度～令和5年度	令和元年5月
長寿命化計画の方向性	
平成25年3月に策定した「長野市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、修繕工事を実施。平成29年6月までに3回一部改訂。1巡目の定期点検が終了した令和元年度に第二期計画を策定し2巡目の定期点検を実施。	
長寿命化の考え方	
適切な管理手法と維持管理コストの適正化を図るため、5年毎に定期的な点検を実施し、点検や修繕方法を橋梁メンテナンスシステムに記録し、計画的に維持管理を行う。	
ライフサイクルコスト縮減の考え方	
対症療法型から予防保全型の維持修繕に転換し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。	
備考	
第二期計画に基づいた修繕工事を実施予定。	
対象施設	
橋りょう	1,722箇所

舗装長寿命化修繕計画	
計画対象期間	計画策定期期
平成30年度～令和3年度	平成30年3月（第二期計画）
長寿命化計画の方向性	
路面性状調査に基づき策定した舗装修繕計画により舗装修繕を実施。2回目の路面性状調査が終了した平成30年度末に第二期計画を策定、令和3年度末に計画の見直しを行う予定。	

長寿命化の考え方			
適切な管理手法と維持コストの適正化を図るため、路面性状調査を定期的実施、舗装カードを作成し、計画的に維持管理を行う。			
ライフサイクルコスト削減の考え方			
最新の技術を活用し、調査や修繕手法のコスト削減を進める。			
備考			
市道総延長 4,360 km、舗装延長 3,580 kmの内の 200.4 kmは路面性状調査を実施するが、その他の路線は道路パトロールや市民等からの通報により対症療法的舗装修繕を実施している。			
対象施設			
一級市道 68 路線	87.6 km	その他市道 140 路線	88.9 km
二級市道 19 路線	23.9 km		

長野市道路付属物長寿命化修繕計画			
計画対象期間		計画策定時期	
平成 30 年度～令和 4 年度		令和 2 年 6 月	
長寿命化計画の方向性			
「道路ストック総点検」に基づき、社会資本総合交付金事業により修繕を実施。法令に基づき定期点検を実施。			
長寿命化の考え方			
適切な管理手法と維持コストの適正化を図るため、5年毎に定期点検を実施。点検や修繕方法を記録し、計画的に維持管理を行う。			
ライフサイクルコスト削減の考え方			
最新の技術を活用し、調査や修繕手法のコスト削減を図る。			
備考			
新規整備は事業課において、道路構造令等に基づき、整備を実施。計画段階から維持管理に配慮した設計によりコスト削減を図る。			
対象施設			
横断歩道	10 箇所	トンネル	2 箇所
大型カルバート	8 箇所	門型標識	14 箇所
シェッド（スノーシェッド・ロックシェッド）		5 箇所	

長野市道路防災計画			
計画対象期間		計画策定時期	
(1期) 平成 29 年度～令和 3 年度		平成 29 年度	
(2期) 令和 4 年度～令和 8 年度		令和 2 年度	
長寿命化計画の方向性			
市道の法面危険箇所については、カルテ（防災点検記録表）及び年次点検等により対策工事の必要性を判断しているが、箇所が約 680 と膨大であることから、優先的・効率的に進めるため、また、工事費用を平準化するために計画を策定する。			
長寿命化の考え方			
点検等で「要対策」と判断された箇所について、防災工事を実施する。			
備考			
法面对策工事が、H30 から「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業になったことから、要件である個別施設計画として策定したものであり、第 1 期計画（平成 29 年～令和 3 年）から継続して第 2 期計画（令和 4 年～令和 8 年）を作成した。			
対象施設			
市道（法面）	(1期) 129 箇所		
	(2期) 79 箇所		

長野市土地改良施設インフラ長寿命化計画			
計画対象期間		計画策定期期	
平成28年度～令和7年度		行動計画策定 平成28年度 個別施設計画 令和2年度	
長寿命化計画の方向性 土地改良施設が将来にわたり機能が安定的に発揮されるよう、維持管理・更新等を推進し、中期的な取組の方向性を明らかにする。			
長寿命化の考え方 個別施設計画に基づき、土地改良区等と一体となって長寿命化対策を実施していく。また、維持管理・更新等を着実に推進するために人材・体制の継続的な確保を目指す。			
ライフサイクルコスト縮減の考え方 日常管理から効率的な機能保全計画の作成を行い、情報の共有や継続的な蓄積を基に対策手法を改善していくことにより、ライフサイクルコスト縮減を図る。			
対象施設			
農道	10.2km	農集排処理施設	21箇所
ため池	186箇所	水路	268.1km
橋りょう	16箇所	頭首工	17箇所
排水機場	23施設	トンネル	1箇所
新規設備の方向性 今後、農業を取り巻く環境の変化に伴い、施設の統廃合等で新たな施設整備を実施する可能性がある。 (注) 河川施設も含まれています。			

林道施設に係る個別施設計画			
計画対象期間		計画策定期期	
令和3年度～令和8年度		令和3年3月	
長寿命化計画の方向性 「林道施設に係る個別施設計画」に基づき実施。			
長寿命化の考え方 「林道施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン」による。適切な管理手法と維持コストの適正化を図るため、5年から10年毎に定期点検を実施。点検や補修等の履歴を整理した管理カルテに記録し、計画的な維持管理を行う。			
ライフサイクルコスト縮減の考え方 対処療法型から予防保全型の維持修繕に転換し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。			
対象施設			
橋りょう	37箇所	トンネル	3本
新規設備の方向性 林道施設の新設については林道規程等に基づき整備を実施。計画・設計の段階から維持管理が容易かつ災害の起こりにくい整備を行う。また、経済性にも配慮する。			

②公園

長野市公園施設長寿命化計画			
計画対象期間		計画策定期期	
平成26年度～令和5年度		平成27年3月	
長寿命化計画の方向性			
長寿命化計画は、公園施設の計画的な維持管理の方針を明確化、共有するとともに、施設ごとに管理方針、長寿命化対策の予定時期・内容などを最も低廉なコストで実施できるように整理する。			
長寿命化の考え方			
日常的な維持管理のみを行い施設の機能が果たせなくなった時点で更新する場合と、定期的にコストをかけて手入れを行い施設をできるだけ長持ちさせた上で更新する場合のそれぞれのLCCの比較を行い、最もLCCが低廉になる手法で計画的な維持管理に取り組む。			
ライフサイクルコスト縮減の考え方			
予防保全型管理を行う候補について、事後保全型管理を行う場合と、予防保全型管理を行う場合のどちらかがLCCを低く抑えられるかを比較して、どちらの管理型を行う施設かを確定させる。			
対象施設			
都市公園	189箇所	運動施設	193箇所
園路広場	1,112箇所	教養施設	283箇所
修景施設	536箇所	便益施設	590箇所
休養施設	2,741箇所	管理施設	6,161箇所
遊戯施設	1,157箇所	災害応急施設	20箇所

③上水道施設

長野市水道施設整備計画			
計画対象期間		計画策定期期	
平成29年度～令和48年度		長野地区	平成29年3月
		その他の地区	令和4年4月(予定)
		旧簡水5地区	令和3年4月
長寿命化計画の方向性			
将来を見据えて「持続可能で強靱な水道」の実現を目指し、50年後の水需要の減少を考慮した適正な規模で、施設の統廃合や更新、老朽管の解消及び耐震化を計画的に実施する。			
長寿命化の考え方			
これまでの実績に基づき、施設や管の耐用年数(法定耐用年数より長く)を設定するとともに、維持管理については、点検を含む修繕方法を記録した施設台帳を作成し、計画的な維持管理を行っていく。			
ライフサイクルコスト縮減の考え方			
将来の水需要を考慮し、施設の統廃合及び施設や管路を適正規模にダウンサイジングするとともに、管路の更新時には地域の特性に応じ、長寿命管の採用や経済性に優れた管種の採用方針を決定し、積極的に導入を図ることで、事業を平準化してコストの削減を図る。			
対象施設			
水道管	2,468 km	配水池	256箇所
水源	56箇所	ポンプ施設	126箇所
浄水場	28箇所		
新規設備の方向性			
「水道施設整備計画」に基づいて基幹管路を中心に50年後の水需要の減少を考慮した適正な管口径で計画的に整備する。将来の水需要を考慮し、管路を適正規模にダウンサイジングするとともに、管路の更新時には、長寿命や耐震性に優れた管の採用を図ることで、コストの削減を図る。			

④下水道施設

下水道ストックマネジメント計画（污水管渠施設・污水处理施設・污水ポンプ場・マンホールポンプ場・雨水ポンプ場・排水機場）		
計画対象期間 （第一期）平成30年度～令和4年度 （第二期）令和5年度～令和9年度	計画策定時期 平成30年1月 令和5年3月	
長寿命化計画の方向性 平成30年1月に第一期ストックマネジメント計画（管渠）を策定し、平成31年3月に処理場4箇所・ポンプ場1箇所・マンホールポンプ場80箇所を追加変更した。また、令和5年度からの第二期ストックマネジメント計画では、さらに処理場2箇所・マンホールポンプ場126箇所・雨水ポンプ場14箇所を追加する。なお、排水機場13箇所については、下水道ストックマネジメント計画に準じた計画策定を行う。		
長寿命化の考え方 長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化する。		
ライフサイクルコスト縮減の考え方		
<p>污水管渠施設 管路調査結果に基づき、管路の目標耐用年数をヒューム管66年、陶管58年と設定し、布設年度の古い陶管から年間4.2kmのペースで計画的に改築事業を進めることで、管路の標準耐用年数50年で改築するよりもコスト縮減が見込まれる。</p> <p>污水处理施設・污水ポンプ場・マンホールポンプ場・雨水ポンプ場・排水機場 目標耐用年数を設定したうえで、施設の重要度・リスク・費用対効果等の観点から改築計画を策定し、事業費の平準化、ライフサイクルコストの縮減を図る。</p>		
対象施設	(第一期)	(第二期)
計画管更生延長（東部処理区）	21.0km	21.0km
処理場	4箇所	6箇所
ポンプ場	1箇所	1箇所
マンホールポンプ場	80箇所	206箇所
雨水ポンプ場	—	14箇所
排水機場	—	13箇所

(2)インフラ施設長寿命化の基本的方針

インフラ施設を将来にわたって適切に維持保全するために、計画的保全（予防保全・改良保全）を推進するための3つの基本方針を示します。

【基本方針1】機能性の維持と向上

インフラ施設についても建物と同様に、より多くの市民にとって利便性が高く、安全で快適に利用できるものとして、インフラ施設の機能が十分に発揮されるよう、保守や修繕・改修を適切に行い、機能回復を図る「予防保全」と、バリアフリー化や利用者ニーズに応じた改修など、機能性の向上を図る「改良保全」を計画的かつ継続的に進め、施設の機能性の維持・向上に努めます。

また、現在策定されている長寿命化計画の見直しを含む、個別のインフラ施設長寿命化計画の策定を、施設所管課を中心に行い、関係部署が互いに連携を強化し、良好な施設管理体制の構築を図ります。

【基本方針2】コストマネジメントの実践

インフラ施設の長寿命化に当たって、それぞれの耐用年数で一律に更新することは財政的な負担が大きいため、全ての施設の老朽化に対応できない場合も想定されます。

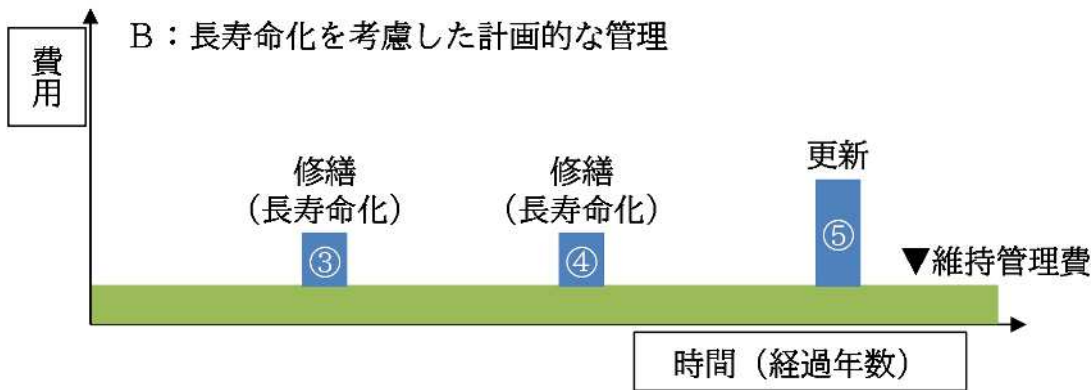
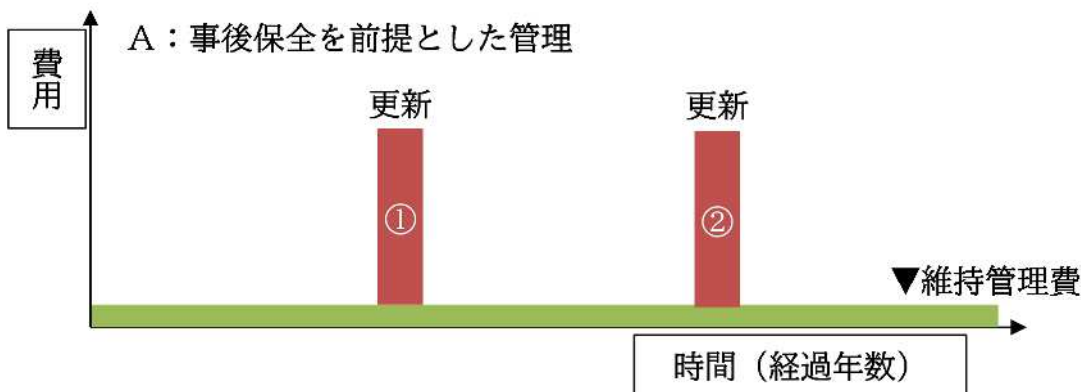
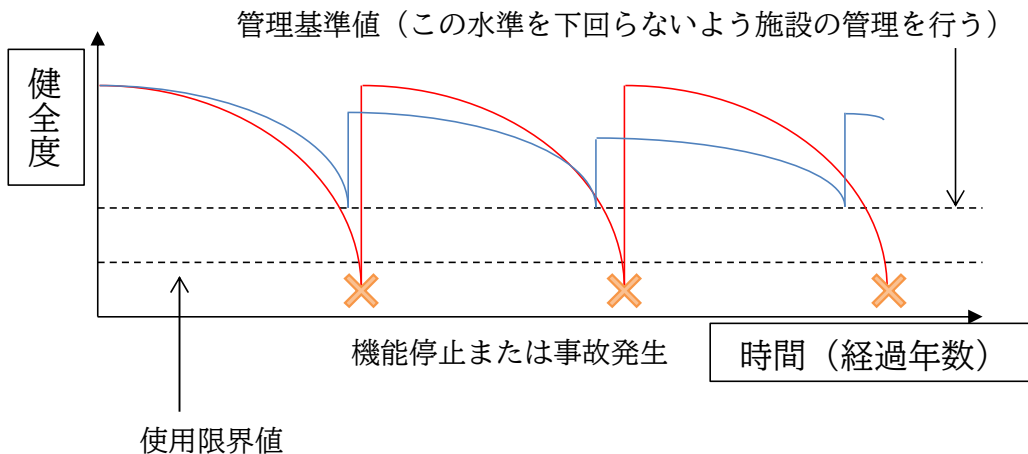
今後は、インフラ施設の重要度（リスク評価による優先度）を検討し、重要度に応じた、点検劣化状況等を踏まえた優先順位付けなどにより、更新時期を先送りや分散化することで、財政負担の平準化を図ります。

そのためには、インフラ施設の重要度に応じた点検・診断手法を確立し、個別のインフラ長寿命化計画の中にマニュアルとして整備する必要があります。なお、インフラ施設の長寿命化手法に関しては新技術等の開発が目覚ましい分野であり、適宜、新工法等の採用によるコストの削減を図ることも、効果的な取組となります。

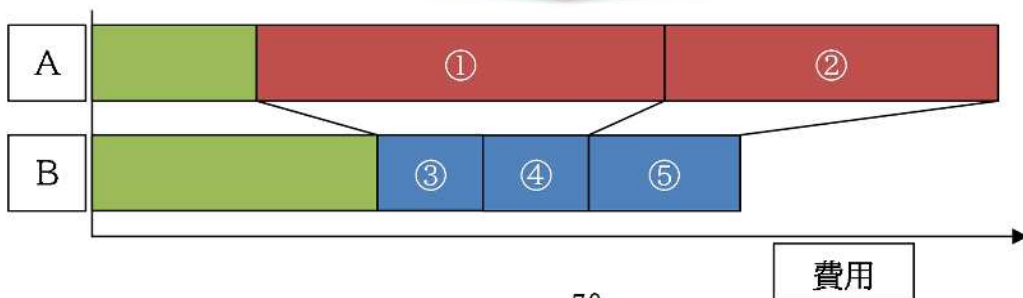
また、道路、橋りょう、上下水道等の各インフラ施設は、それぞれに作成するインフラ長寿命化計画に基づき維持保全を実施しますが、市全体で執行できる予算は限られることから、今後はそれぞれの長寿命化計画を相互に調整し、予算配分の調整等を行っていく必要があります。

インフラ施設の長寿命化イメージ

- A：— 事後保全を前提とした管理
- B：— 長寿命化を考慮した計画的な管理



AとBの費用比較



重要度による施設の分類の例(浜松市)

重要度	対象施設
レベル A	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設が機能不全に陥ったときや供用停止になった際に社会的影響が大きい施設 ● 代替機能を持たない施設 ● 相対的に規模の大きい施設 <p style="text-align: right;">等</p>
レベル B	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設が機能不全に陥ったときや供用停止になった際に社会的影響のある施設 ● 相対的に規模が中程度の施設 <p style="text-align: right;">等</p>
レベル C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設が機能不全に陥っても社会的影響が小さい施設 ● 相対的に規模が小さい施設 <p style="text-align: right;">等</p>

【基本方針3】データベースの構築

前に示した優先順位付けや、その基礎となる劣化診断・劣化予測を行うためには、インフラ施設管理者が持つ情報の質と量が重要になります。

点検履歴や修繕履歴が長期間にわたり蓄積されていれば、これらの情報の統計分析等により“一橋ごと”または“一部材ごと”に劣化の予測ができ、有用な改修・更新計画が立てられます。

データベースが無い場合、建設後初めて点検を行った際に、建設当時の状況と初回点検時の状況から今後の劣化予測を行うことになり、有用な計画を立てることはできません。

今後長寿命化のための改修・更新計画を作成していく場合、将来の劣化予測が高い精度で行えるよう、経年でのデータの蓄積、データベース化を行っていく必要があります。これは、橋りょう、上下水道、道路など、ほとんどのインフラについて同様です。

また、修繕計画の基礎となるデータは定期点検による点検結果だけではなく、長崎県の「道守」制度のように教育を受けた住民によるインフラのモニタリング情報や、千葉市の「ちばレポ」のように一般住民からのインフラの損傷情報など、利用者の機能的な不具合情報をデータベース化していく試みも必要です。

4. 長寿命化等の対策を踏まえた公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

前項の長寿命化計画に基づき、本市が管理する施設を対象に、今後30年間の経費を算出しました。同計画に基づき対処療法型から予防保全型の維持修繕に転換し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図ることにより、公共施設（建築物）、インフラ施設ともに、費用の削減効果があります。

なお、中長期的な経費に対する主な財源は、普通会計では、一般財源のほか公共施設等適正管理推進事業債などの起債や公共施設等総合管理基金等を、上下水道事業の公営事業会計では、水道事業債や下水道事業債などの起債のほか、社会資本整備交付金などを充当する見込みです。

また、本ページ以降の公共施設（建築物）は、「第7章 公共施設再配置計画（個別施設計画）」に掲載してあります個別施設計画と同様に現状の分析・評価を行い、対策を決定、費用試算する施設を対象としています。

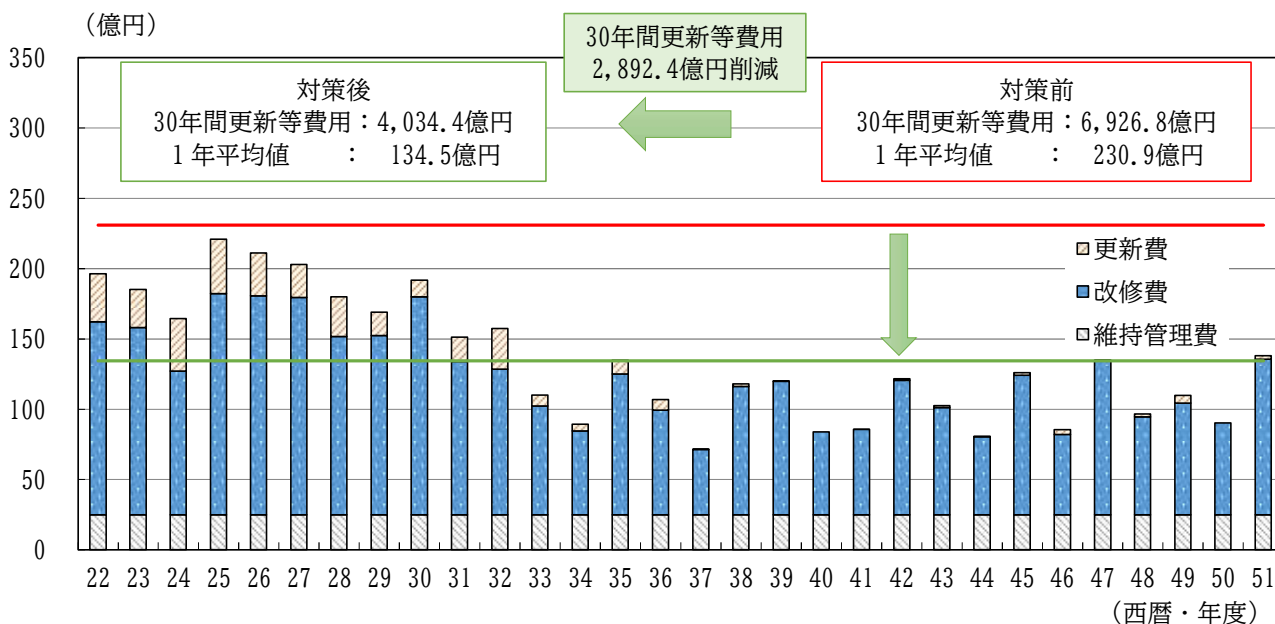
【推計の条件】

公共施設等の推計方法については、資料編「5. 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の推計方法」の「対策前の主な施設の推計方法」をご覧ください。

(1) 公共施設(建築物)

今後30年間(2022年度から2051年度)に必要となる長寿命化等の対策を講じた場合の更新等費用を試算した結果、その総額は約4,034億円となり、対策を講じなかった場合(約6,927億円)に比べ、今後30年間で約2,892億円の削減効果が見込まれます。

また、1年当たりの費用については、長寿命化等の対策を講じた場合は約135億円と見込まれ、対策を講じなかった場合(約231億円)と比べ、約96億円の削減効果が見込まれます。



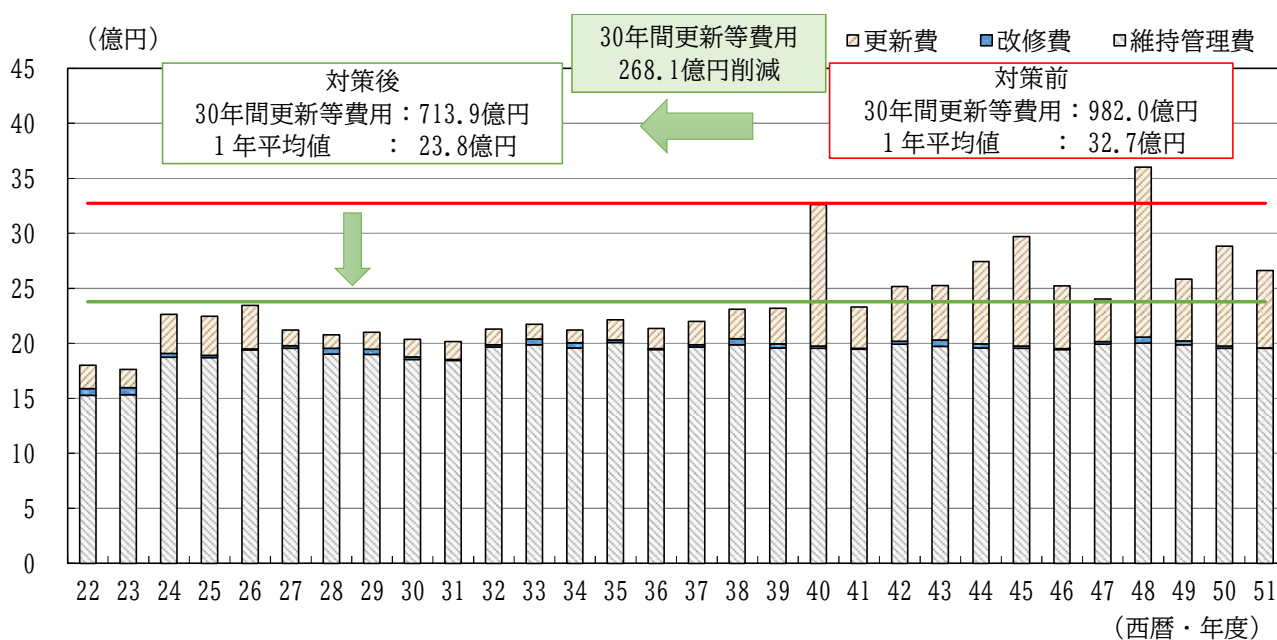
(注) 公共施設(建築物)の1年当たりの維持管理費:24.9億円(過去3年間の平均)

(2)インフラ施設

①道路施設

今後30年間（2022年度から2051年度）に必要となる長寿命化等の対策を講じた場合の更新等費用を試算した結果、その総額は約714億円となり、対策を講じなかった場合（約982億円）に比べ、今後30年間で約268億円の削減効果が見込まれます。

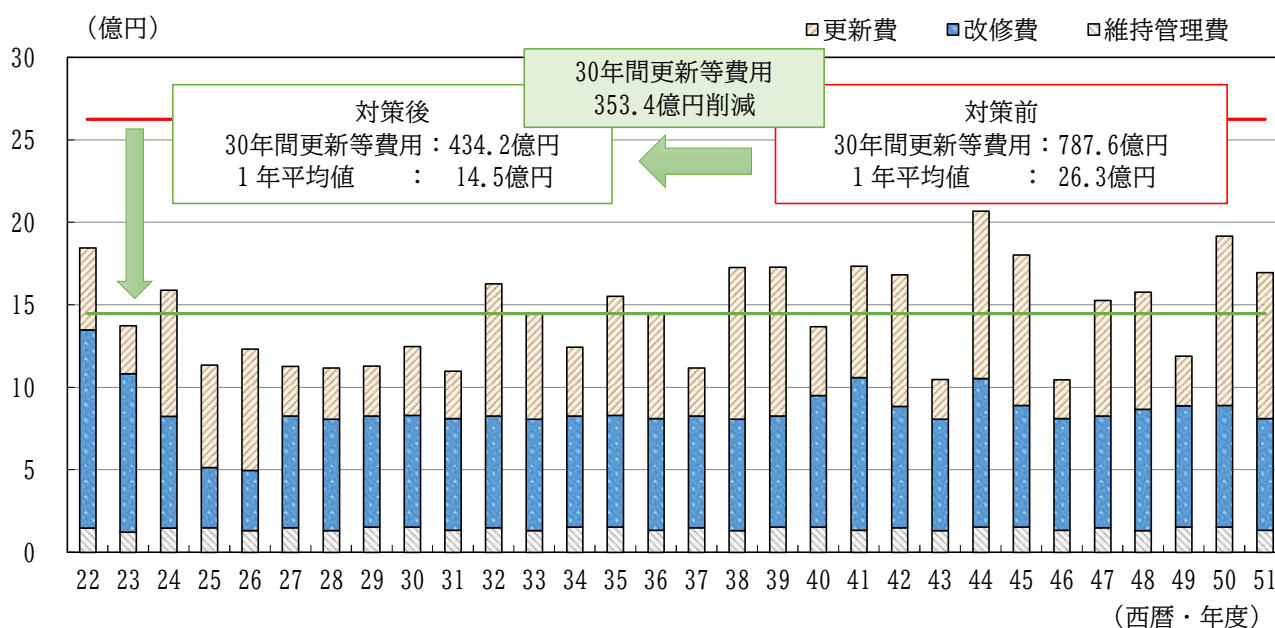
また、1年当たりの費用については、長寿命化等の対策を講じた場合は約24億円と見込まれ、対策を講じなかった場合（約33億円）と比べ、約9億円の削減効果が見込まれます。



②河川施設

今後30年間（2022年度から2051年度）に必要な長寿命化等の対策を講じた場合の更新等費用を試算した結果、その総額は約434億円となり、対策を講じなかった場合（約788億円）に比べ、今後30年間で約353億円の削減効果が見込まれます。

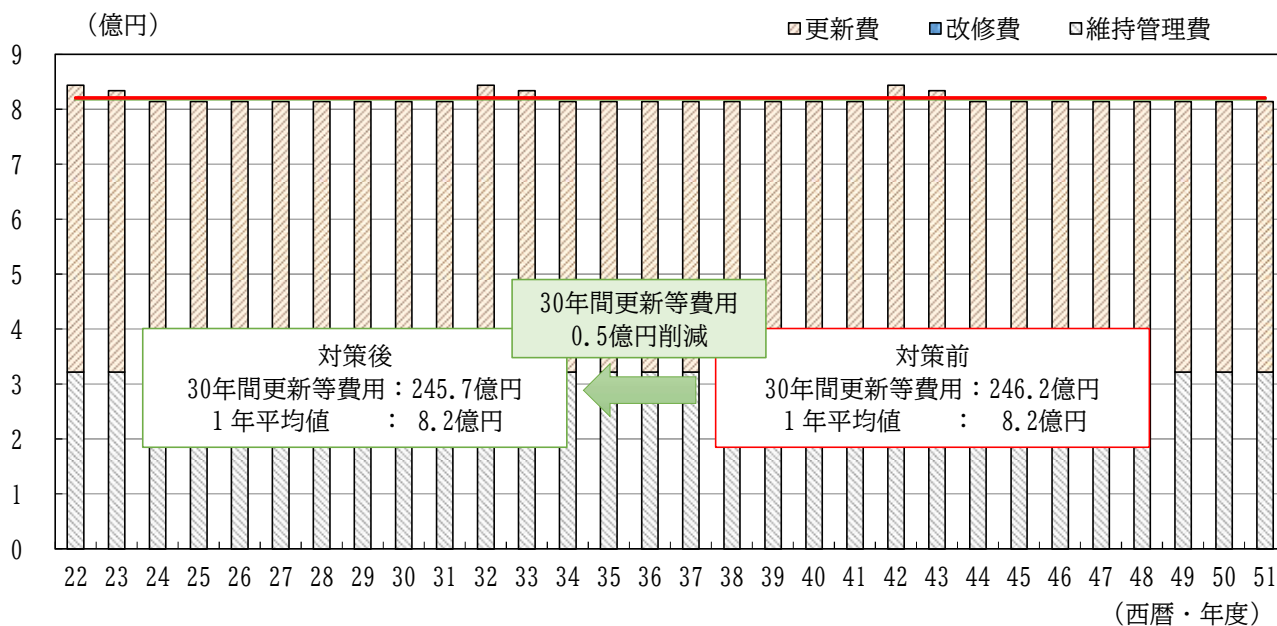
また、1年当たりの費用については、長寿命化等の対策を講じた場合は約15億円と見込まれ、対策を講じなかった場合（約26億円）と比べ、約12億円の削減効果が見込まれます。



③公園

今後30年間（2022年度から2051年度）に必要な長寿命化等の対策を講じた場合の更新等費用を試算した結果、その総額は約246億円となり、対策を講じなかった場合（約246億円）に比べ、今後30年間で約0.5億円の削減効果が見込まれます。

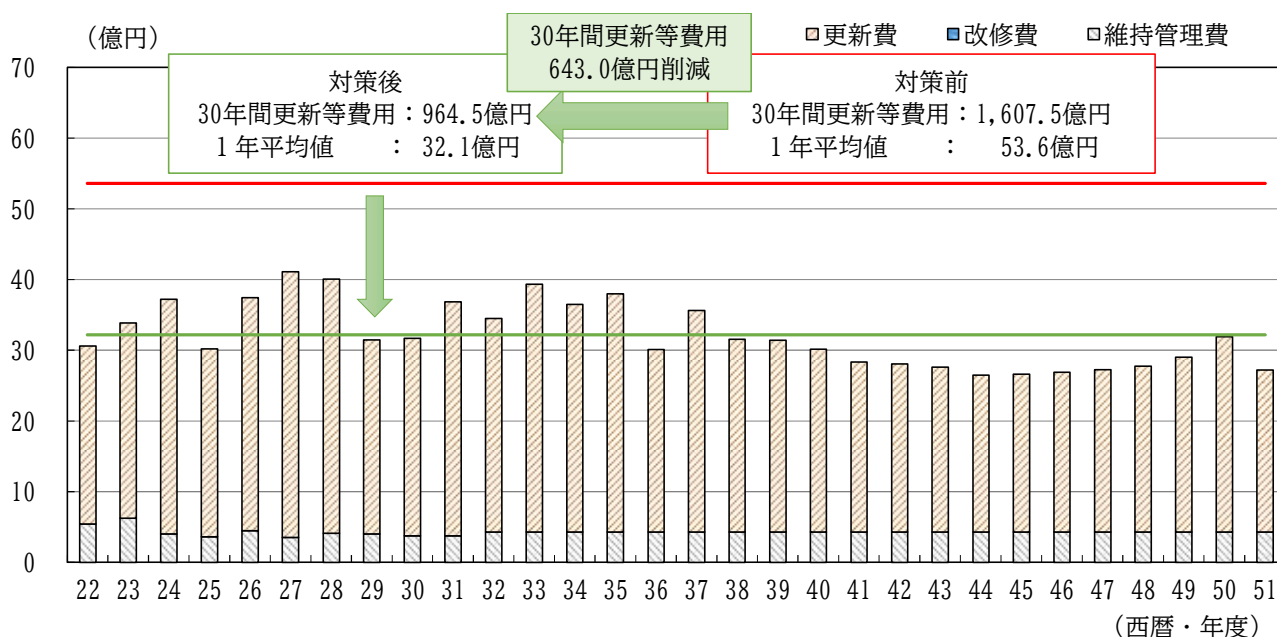
また、1年当たりの費用の削減効果については、他のインフラ施設に比べると小さいながらも見込まれます。



④上水道施設

今後30年間（2022年度から2051年度）に必要な長寿命化等の対策を講じた場合の更新等費用を試算した結果、その総額は約965億円となり、対策を講じなかった場合（約1,608億円）に比べ、今後30年間で約643億円の削減効果が見込まれます。

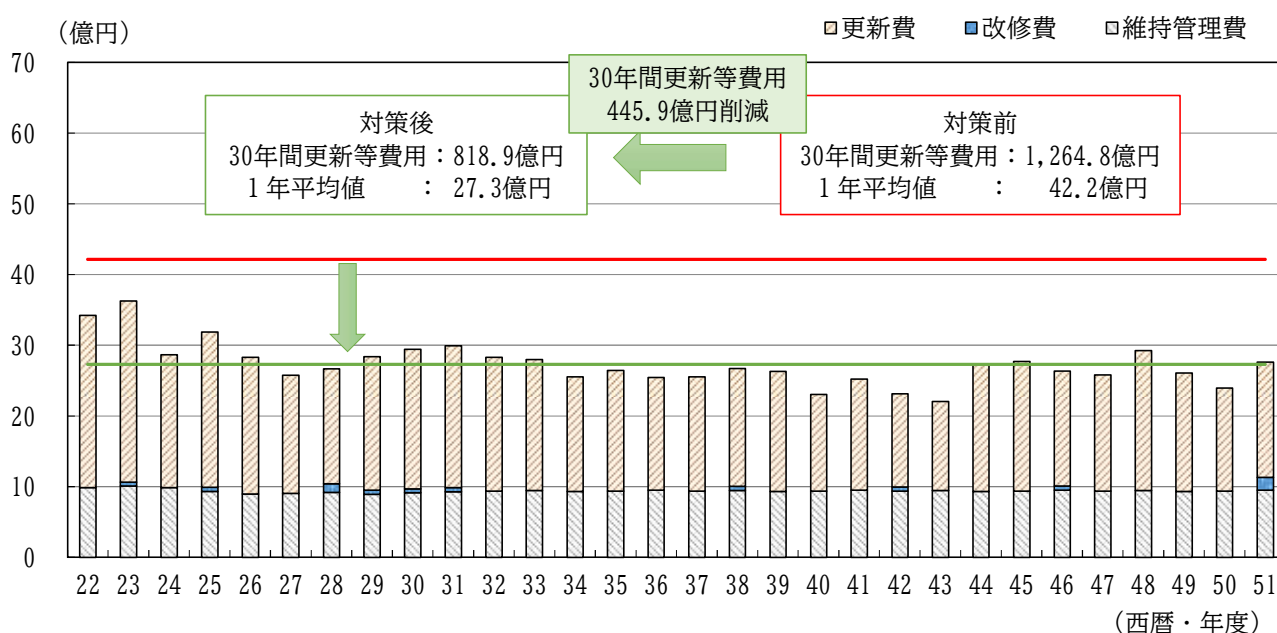
また、1年当たりの費用については、長寿命化等の対策を講じた場合は約32億円と見込まれ、対策を講じなかった場合（約54億円）と比べ、約21億円の削減効果が見込まれます。



⑤下水道施設

今後30年間（2022年度から2051年度）に必要な長寿命化等の対策を講じた場合の更新等費用を試算した結果、その総額は約819億円となり、対策を講じなかった場合（約1,265億円）に比べ、今後30年間で約446億円の削減効果が見込まれます。

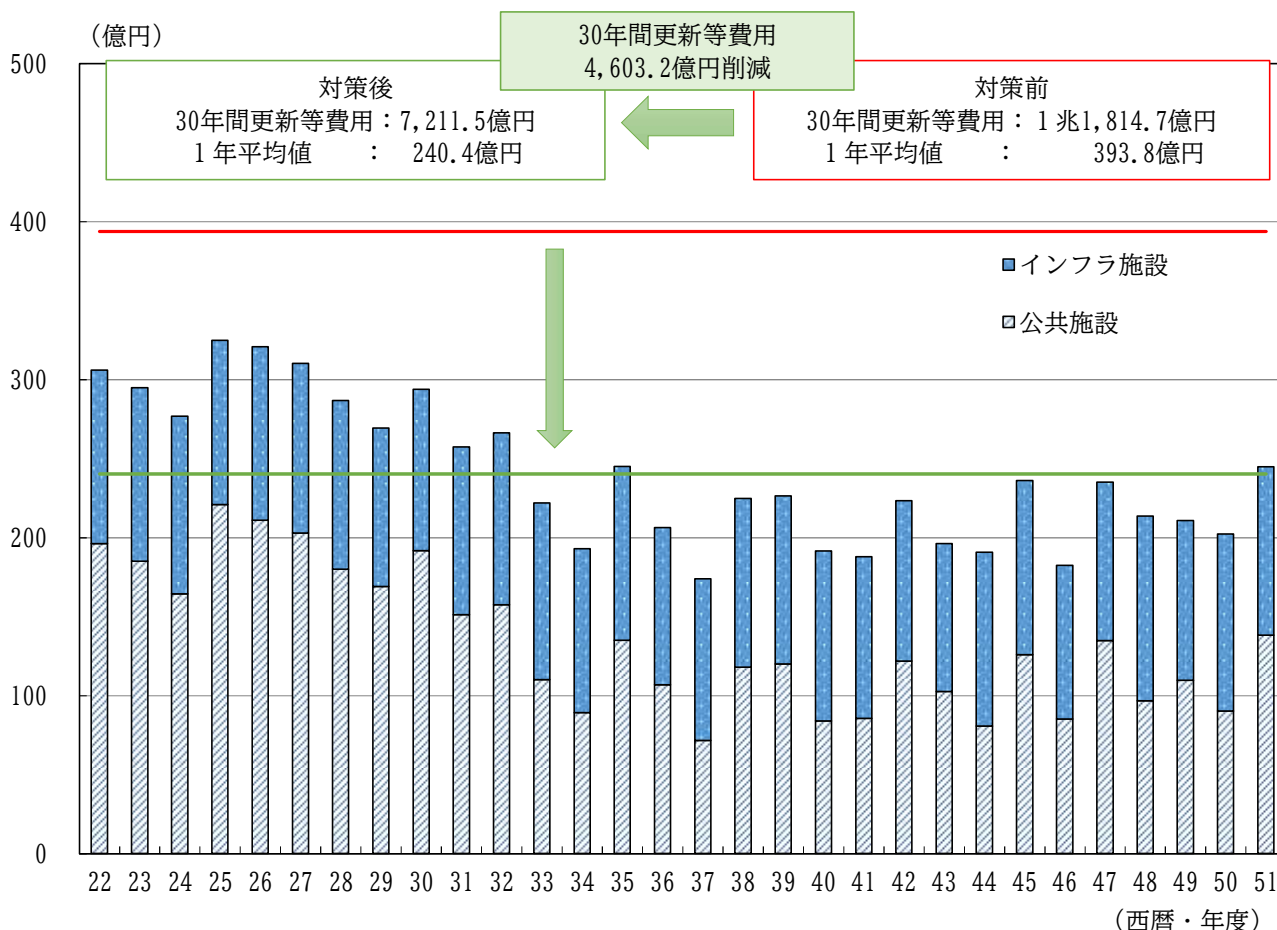
また、1年当たりの費用については、長寿命化等の対策を講じた場合は約27億円と見込まれ、対策を講じなかった場合（約42億円）と比べ、約15億円の削減効果が見込まれます。



(3) 公共施設(建築物)とインフラ施設

公共施設(建築物)とインフラ施設について、今後30年間の更新等費用の試算額を合計すると、約7,212億円になり、30年間の平均では1年当たり約240億円となります。対策前と比べ、総額は約4,603億円、1年当たりの費用は約153億円減少します。

公共施設(建築物)とインフラ施設の中長期的な費用の推計



種類	30年間の更新等費用			1年当たりの更新等費用		
	対策後	対策前	削減額	対策後	対策前	削減額
公共施設(建築物)	4,034.4億円	6,926.8億円	2,892.4億円	134.5億円	230.9億円	96.4億円
道路施設	713.9億円	982.0億円	268.1億円	23.8億円	32.7億円	8.9億円
河川施設	434.2億円	787.6億円	353.4億円	14.5億円	26.3億円	11.8億円
公園	245.7億円	246.2億円	0.5億円	8.2億円	8.2億円	0.0億円
上水道施設	964.5億円	1,607.5億円	643.0億円	32.1億円	53.6億円	21.4億円
下水道施設	818.9億円	1,264.8億円	445.9億円	27.3億円	42.2億円	14.9億円
合計	7,211.5億円	11,814.7億円	4,603.2億円	240.4億円	393.8億円	153.4億円

第7章 公共施設再配置計画(個別施設計画)

平成29年3月に、公共施設(建築物)の再編・再配置に向け、より具体的な方向性を第一次再配置計画として示しました。

令和3年2月には市有建築物全てを対象に、今後の対応方針を定めた「個別施設計画」の策定を完了したことから、個別施設計画を再編・再配置の具体的な計画に位置付け、進捗管理していきます。

1. 個別施設計画(建築物)

個別施設計画(建築物)の概要は以下のとおりです。

- ◆対象施設：全ての公共施設(建築物)：1,376施設
現状の分析・評価等を行い、対策を決定、費用試算する施設：901施設
簡易な記載とする施設(リストアップ等)：373施設
インフラ系(公園のトイレや排水機場など)：102施設
- ◆計画期間：令和3年度から令和12年度(10年間)
- ◆記載内容：機能の方向性(継続、民営化、廃止、要検討)
建物の対策(集約化・複合化、単独改築、長寿命化、民間譲渡、事後保全、解体・譲渡等、転用)
実施時期

なお、第一次再配置計画の分類と個別施設計画の策定単位の対比表は以下のとおりです。

第一次再配置計画の分類と個別施設計画の策定単位の対比表

第一次再配置計画の分類	個別施設計画の策定単位
学校教育施設	(01) 学校施設・別添資料 (02) その他施設（学校教育）
生涯学習・文化施設	(03) 公民館・交流センター (04) 集会所 (05) 市民文化・コンベンション施設 (06) 図書館 (07) 博物館 (08) 隣保館 (09) その他（生涯学習・文化）
観光・レジャー施設	(10) 温泉保養・宿泊施設 (11) スキー場、キャンプ場 (12) その他（観光・レジャー）
産業振興施設	(13) 産業振興施設
体育施設	(14) 体育館・屋内運動場 (15) 運動場等付帯施設 (16) 大規模運動施設等 (17) 市民プール (18) その他（体育）
保健福祉施設	(19) 老人憩の家 (20) 高齢者福祉施設 (21) 障害福祉施設 (22) 保健センター (23) 保育所・認定こども園 (24) 児童館・児童センター (25) その他子育て支援施設 (26) 戸隠福祉企業センター (27) その他（保健福祉）
医療施設	(28) 病院・診療所
行政施設	(29) 本庁舎 (30) 支所 (31) 消防庁舎 (32) 消防団詰所 (33) 教職員・職員住宅 (34) 公文書館 (35) その他（行政）
市営住宅等	(36) 市営住宅等 (37) その他（公営住宅）
その他施設	(38) 駐車場 (39) 交通施設 (40) その他（その他）
オリンピック施設（再掲）	オリンピック施設（※）は、(05) 市民文化・コンベンション施設や(12) その他（観光・レジャー施設）、(16) 大規模運動施設等に記載しています。

（※）オリンピック施設：ビッグハット（若里多目的スポーツアリーナ）、エムウェーブ（オリンピック記念アリーナ）、ホワイトリング（真島総合スポーツアリーナ）、南長野運動公園長野オリンピックスタジアム、長野運動公園総合運動場アクアウイング、スパイラル（ボブスレー・リュージュパーク）

2. 市民合意形成に向けた取組

(1) 施設の特性に応じた合意形成の手法

「屋外市民プール」「芋井地区」(※)における分析や取組を、他の施設群や他の地区における検討の参考として活用します。

利用者の範囲や地域の状況などから、大きく3つに公共施設を分け、市民合意形成手法を検討しながら、各施設の性質に応じた再編・再配置を進めます。

(※) 具体的な市民合意形成に向けた取組は資料編3を参照ください。

① 地域施設

主に地元の方が利用する地域施設は、地区ごとに施設の在り方を一定のエリアとして検討します。検討に際しては、市民ワークショップなどの合意形成のための手法を検討し、取組を推進します。

② 広域施設

広く市域全体で利用する広域施設は、市民シンポジウムや利用者アンケートなどで市民の皆さまの声を聴き、将来の施設需要等を見据えながら取組を推進します。

③ ブロック施設

市内の一定の範囲に配置されているブロック施設は、それぞれの施設の特性や立地に応じて、地域施設に加えて検討する施設と、広域施設と同様に推進する施設に分けて検討し、取組を推進します。

施設再編の方向性と合意形成手法



(2)市民合意形成のための情報発信

公共施設の総量を縮減しながら施設のマネジメントを推進することは、施設利用者をはじめ市民の皆さまへの影響が想定されることから、公共施設の現状や課題などを市民と共有し、共通認識に立つことが重要であり、様々な機会を捉えて積極的に情報発信を行い、市民合意形成を図りながら再編・再配置を進めていきます。

① 出前講座

第一次再配置計画の策定に当たっては、平成27年9月から28年7月にかけて市内32地区の住民自治協議会へ出向いて出前講座を開催し、公共施設マネジメントの「総論」について説明しました。

今後は、各地区の施設に係る定量分析の結果や、小中学校への集約化シミュレーションなどの客観的なデータを示しながら、改めて「各論」の検討に移行していきます。

② 啓発リーフレット

長野俊英高等学校漫画研究部の協力を得て「マンガでわかる！公共施設マネジメント指針」を制作しました。また、平成28年度から作成しているマネジメント・ニュースレターを通し、取組の進捗等について積極的に情報発信していきます。

③市民シンポジウム等

前頁で示したシンポジウム・ワークショップの開催やアンケートの実施などについては、市民の皆さまが、利用者や地元住民としての立場だけでなく、納税者としての立場からも、行政と一緒に検討が行えるよう、それぞれの地域の特色や課題に応じた市民参加の手法を検討していきます。

マンガでわかる！長野市公共施設マネジメント指針



(3)民間活力の導入

公共施設が提供するサービス分野において、民間施設による類似サービスと既に競合している分野もあります。類似するサービスを提供する民間施設が多数存在する分野については、今後は、行政が建物を保有せずに、民間施設との連携を促進するなど、民間活力を活用していきます。

また国(内閣府)は、「厳しい財政状況の中、公共施設等の整備等に多様なPPP(※1)／PFI(※2)手法導入の拡大が必要である」とし、導入を優先的に検討するための指針の中で、人口20万人以上の地方自治体はPPP・PFI手法の導入に関する「優先的検討規程」を平成28年度末までに定めるよう要請しました。

これを受け、本市では平成29年4月に「長野市PPP／PFI手法導入優先的検討方針」を策定し、さらに平成30年4月には、「長野市PPP等活用ガイドライン」を策定しました。

本市はこれまでも、温湯温泉・湯一ぱれあでPFI手法を導入するとともに、指定管理者制度を積極的に導入するなど、民間事業者等が有する創意工夫やノウハウを活用し、行政サービスの質の向上を図っているところですが、今後、国の指針も踏まえPPP／PFIの導入を積極的に検討し、民間資金の活力や民間事業者のノウハウを活かした公共施設の整備や、より効率的・効果的な施設の維持管理を推進していきます。

行政が施設を保有したまま、民間事業者に事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する「コンセッション方式」導入の検討や、施設整備事業の実施にかかる民間からの提案を積極的に受け入れる仕組みを検討していきます。

(※1) PPPとは：Public Private Partnership (パブリック・プライベート・パートナーシップ)の略で、行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営する手法のことで、官民パートナーシップ、官民連携とも呼ばれています。

(※2) PFIとは：Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。PFIは、PPPの代表的な手法の一つです。

資料編

1. 長野市公共施設適正化検討委員会(委員名簿及び審議経過)

(1) 委員名簿

令和3年4月1日現在

敬称略、五十音順

氏名	役職・推薦団体等	選出区分
内川 明子	自営業	公募委員
岡本 愛子	長野商工会議所女性会副会長	民間諸団体の代表
川北 泰伸	清泉女学院大学人間学部講師	学識経験者
倉田 博光	長野市指定管理者選定委員会委員	学識経験者
古後 理栄	株式会社 CREEKS 代表取締役	学識経験者
小山 茂	信州大学工学部土木工学科准教授	学識経験者
下崎 明久	長野県建築士会ながの支部会計幹事	民間諸団体の代表
寺澤 信行	国土不動産株式会社長野事務所長 (前長野県ガス協会事務局長)	学識経験者
宮下 佳隆	南石堂町商店街振興組合事務局長	公募委員

(2) 審議経過

開催日・場所	議事
第 23 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 29 年 3 月 28 日 長野市役所第二庁舎 10 階会議室 203	(1) 平成 29 年度の取り組みについて (2) PPP/PFI 手法導入優先的検討方針について (3) その他
第 24 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 29 年 5 月 18 日 長野市内	現地視察
第 25 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 29 年 7 月 3 日 長野市役所第二庁舎 10 階会議室 202	(1) もんぜんぶら座について (2) 公共施設マネジメント推進について ・個別施設計画の策定に向けて ・市民合意形成に向けた取組 ・芋井地区公共施設整備検討委員会について (3) その他
第 26 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 29 年 10 月 3 日 長野市役所第一庁舎 5 階会議室 151	(1) 城山公園の再整備について (2) 公共施設マネジメント推進について ・公共施設マネジメント出前講座 ・地区別市民ワークショップ ・芋井地区公共施設整備検討委員会 (3) その他 ・特別委員会委員長報告等 ・その他
第 27 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 29 年 12 月 21 日 長野市役所第二庁舎 10 階会議室 202	(1) 市立公民館のコミュニティーセンター化について (2) 公共施設マネジメント推進について (3) 個別施設計画について (4) その他
第 28 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 30 年 3 月 23 日 長野市役所第二庁舎 10 階会議室 202	(1) 公共施設マネジメント推進について (2) 公共施設整備事前協議制度について (3) 長野市 PFI 等活用ガイドラインの策定について (4) その他
第 29 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 30 年 5 月 22 日 長野市内	現地視察
第 30 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 30 年 6 月 21 日 長野市役所第二庁舎 10 階会議室 202	(1) 個別施設の状況について ・市民プールの現状について ・松代荘周辺施設整備について ほか (2) 公共施設マネジメント推進について (3) 公共施設（建物）の現状公表について (4) 個別施設計画の策定方針について (5) その他 ・各委員からご意見、ご挨拶
第 1 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 30 年 8 月 29 日 長野市役所第二庁舎 10 階会議室 202	(1) 長野市の公共施設マネジメント推進について (2) 市民プールの統廃合（案）について (3) その他
第 2 回長野市公共施設適正化検討委員会 平成 31 年 3 月 19 日 長野市役所第二庁舎 10 階会議室 202	(1) 建築物の中長期保全計画と公共施設等総合管理基金の活用等について (2) まちづくりアンケートと地区別ワークショップの結果等について (3) 個別施設計画の進捗について (4) その他
令和元年度 第 1 回長野市公共施設適正化検討委員会 令和元年 5 月 16 日 長野市内	現地視察

開催日・場所	議事
令和元年度 第2回長野市公共施設適正化検討委員会 令和元年6月20日 長野市役所第一庁舎7階第二委員会室	(1) 公共施設マネジメント推進について (2) 公共施設(建物)の現状公表について (3) その他
令和元年度 第3回長野市公共施設適正化検討委員会 令和元年9月4日 長野市役所第一庁舎7階第二委員会室	(1) 公営住宅等ストック活用計画(案)について (2) 飯綱高原観光施設整備計画(案)について (3) 公共施設マネジメントの推進について (4) その他
令和元年度 第4回長野市公共施設適正化検討委員会 令和2年3月18日 長野市役所第二庁舎10階会議室202	(1) 公共施設マネジメントの推進について (2) 個別施設計画(素案)について (3) その他
令和2年度 第1回長野市公共施設適正化検討委員会 令和2年6月17日 長野市役所第二庁舎10階会議室203	(1) 個別施設計画(素案)について (2) 公共施設マネジメント推進について (3) その他
令和2年度 第2回長野市公共施設適正化検討委員会 令和2年10月1日 長野市役所第一庁舎5階会議室151	(1) 長野市の公共施設マネジメント推進について (2) 個別施設計画(案)について (3) その他
令和2年度 第3回長野市公共施設適正化検討委員会 令和2年12月15日 長野市役所第二庁舎10階会議室203	(1) 個別施設計画(案)について (2) 保全・長寿命化の取組について
令和2年度 第4回長野市公共施設適正化検討委員会 令和3年2月8日 長野市役所第二庁舎10階会議室202	(1) 個別施設計画について (2) 総合管理計画改訂について (3) その他
令和3年度 第1回長野市公共施設適正化検討委員会 令和3年5月18日 長野市内	現地視察
令和3年度 第2回長野市公共施設適正化検討委員会 令和3年10月27日 長野市役所第二庁舎10階講堂	(1) 公共施設等総合管理計画の改訂について (2) 国民スポーツ大会の施設について (3) その他

2. 公共施設(建築物)地区別一覧

(令和3年4月時点)

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
第一	学校教育施設	加茂小学校	1972	50	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	4,340.3
第一	学校教育施設	西部中学校	2004	18	鉄筋コンクリート造	8,265.6
第一	生涯学習・文化施設	城山公民館第一地区分館	1980	42	鉄骨造(1981年以前)	478.8
第一	生涯学習・文化施設	長野図書館	1984	38	鉄筋コンクリート造	4,959.3
第一	保健福祉施設	茂菅老人憩の家	1981	41	鉄骨造(1981年以前)	409.2
第一	保健福祉施設	加茂保育園	1980	42	鉄骨造(1981年以前)	547.8
第一	保健福祉施設	加茂児童センター	2000	22	鉄骨造	352.3
第一	保健福祉施設	母子休養ホーム	1986	36	木造	456.6
第一	行政施設	中央消防署	2016	6	鉄骨造	3,772.4
第一	行政施設	長野第一分団詰所	1983	39	鉄骨造	72.9
第一	行政施設	長野第一分団茂菅器具置場	1967	55	鉄骨造	9.7
第一	行政施設	旧中央消防署西長野分署	2000	22	鉄骨造	610.3
第一	市営住宅等	市営住宅 新諏訪団地	1956	66	コンクリートブロック造	323.3
第一	その他施設	茂菅公民館	1964	58	木造	503.2
第一	その他施設	旧中央消防署/桜枝町分署	1966	56	鉄筋コンクリート造	147.7
第一	対象外施設	ひまわり公園	1993	29	コンクリートブロック造	43.9
第一地区合計						25,293.4
第二	学校教育施設	城山小学校	1973	49	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,117.1
第二	学校教育施設	城東小学校	2008	14	鉄筋コンクリート造	6,700.8
第二	学校教育施設	湯谷小学校	1968	54	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	7,217.3
第二	学校教育施設	柳町中学校	2014	8	鉄筋コンクリート造	10,835.6
第二	生涯学習・文化施設	城山公民館	1967	55	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	3,218.1
第二	生涯学習・文化施設	城山公民館第二地区分館	1990	32	鉄骨造	805.5
第二	生涯学習・文化施設	門前商家ちよっ蔵おいらい館	1900	122	木造	394.0
第二	生涯学習・文化施設	少年科学センター	1985	37	鉄筋コンクリート造	3,408.0
第二	観光・レジャー施設	大峰城	1962	60	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	456.0
第二	産業振興施設	旧信濃中牛馬合資会社社屋(楽茶れんが館)	1912	110	れんが造	167.6
第二	体育施設	城山市民プール	1971	51	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	326.7
第二	体育施設	城山テニスコート	2004	18	木造	43.9
第二	保健福祉施設	湯福老人福祉センター	1990	32	鉄骨造	557.1
第二	保健福祉施設	柳町デイサービスセンター	1998	24	鉄骨鉄筋コンクリート造	665.1
第二	保健福祉施設	北部保健センター	1988	34	鉄筋コンクリート造	1,094.3
第二	保健福祉施設	箱清水児童センター	1981	41	鉄骨造	297.3
第二	保健福祉施設	湯谷児童センター	1985	37	鉄骨造	298.2
第二	行政施設	長野第二分団詰所	1987	35	木造	51.4
第二	行政施設	長野第七分団湯谷器具置場	2003	19	鉄骨造	9.7

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
第二	行政施設	大峰斎場	2014	8	鉄筋コンクリート造	2,891.3
第二	市営住宅等	市営住宅 上松東団地	1995	27	鉄筋コンクリート造	9,043.1
第二	市営住宅等	厚生住宅（大字長野字新町1）	1986	36	木造	72.5
第二	市営住宅等	厚生住宅（大字長野字新町2）	1986	36	木造	60.9
第二	その他施設	東町会館	2014	8	木造	225.6
第二	その他施設	御安心処公衆トイレ	2014	8	木造	70.8
第二	その他施設	雲上台公衆トイレ	1989	33	木造	26.6
第二	対象外施設	地附山公園	2001	21	木造	124.4
第二	対象外施設	往生地公園	2014	8	木造	31.1
第二	対象外施設	城山公園（立体駐車場ほか）	2004	18	鉄骨造	2,047.4
第二	対象外施設	あすなろ公園	1999	23	軽量鉄骨造	6.9
第二	対象外施設	茶臼山動物園城山分園	1997	25	鉄骨造	249.7
第二地区合計						57,513.7
第三	学校教育施設	鍋屋田小学校	1968	54	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	5,467.8
第三	生涯学習・文化施設	中部公民館	1974	48	鉄骨造（1981年以前）	956.2
第三	生涯学習・文化施設	長野市芸術館	2015	7	鉄筋コンクリート造	12,510.2
第三	生涯学習・文化施設	勤労者女性会館しなのき	1994	28	鉄筋コンクリート造	5,271.9
第三	生涯学習・文化施設	生涯学習センター	2006	16	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,357.5
第三	生涯学習・文化施設	柳町働く女性の家	1977	45	鉄骨造（1981年以前）	688.8
第三	産業振興施設	計量検査室	2016	6	軽量鉄骨造	38.2
第三	保健福祉施設	柳町老人福祉センター	1977	45	鉄骨造（1981年以前）	1,580.8
第三	保健福祉施設	長野中央児童館	1978	44	木造	207.4
第三	保健福祉施設	柳町児童センター	1982	40	鉄骨造	298.3
第三	保健福祉施設	ふれあい福祉センター	1994	28	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,194.9
第三	行政施設	市役所第一庁舎	2015	7	鉄筋コンクリート造	16,003.3
第三	行政施設	市役所第二庁舎	1987	35	鉄骨鉄筋コンクリート造	15,504.4
第三	行政施設	第一～第五地区住民自治協議会合同事務所	2014	8	鉄骨造	241.4
第三	行政施設	長野市消防局	2004	18	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,598.7
第三	行政施設	鶴賀消防署	1988	34	鉄骨造	1,573.3
第三	行政施設	長野第三分団詰所	2000	22	鉄骨造	55.8
第三	行政施設	居町教員住宅	1988	34	鉄筋コンクリート造	627.9
第三	行政施設	職員会館	1984	38	鉄筋コンクリート造	450.0
第三	行政施設	車両管理事務所	1968	54	鉄骨造	1,004.3
第三	行政施設	長野市権堂イーストプラザ市民交流センター	2014	8	鉄骨造	468.7
第三	その他施設	緑町立体駐車場	2015	7	鉄骨造	7,045.7
第三	その他施設	TOiGOパーキング	2006	16	鉄骨造	3,872.1
第三	その他施設	長野駅自転車駐車場	1984	38	鉄骨造	926.5
第三	その他施設	旧長野保健所敷地	1963	59	コンクリートブロック造	238.5
第三	その他施設	ふれ愛の交差点公衆トイレ	2015	7	鉄筋コンクリート造	44.0
第三	その他施設	八角処公衆トイレ	1990	32	木造	29.9
第三	その他施設	憩カラフルハウス公衆トイレ	1989	33	鉄筋コンクリート造	29.3

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
第三	その他施設	杜の化粧処公衆トイレ	1989	33	鉄筋コンクリート造	28.0
第三	その他施設	藤棚のオアシス公衆トイレ	1990	32	鉄筋コンクリート造	44.0
第三	その他施設	つるのお宿公衆トイレ	1994	28	鉄筋コンクリート造	12.2
第三	対象外施設	セントラルスクウェア	2019	3	木造	178.2
第三地区合計						83,548.1
第四	生涯学習・文化施設	後町ホール（中部公民館分室）	2017	5	鉄骨造	582.7
第四	生涯学習・文化施設	中部勤労青少年ホーム	1984	38	鉄骨造	1,076.6
第四	保健福祉施設	後町保育園	1990	32	鉄骨造	390.4
第四	保健福祉施設	もんぜんぶら座こども広場	1976	46	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	860.0
第四	行政施設	もんぜんぶら座（行政財産）	1976	46	鉄骨鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	15,819.4
第四	行政施設	もんぜんぶら座（普通財産）	1976	46	鉄骨鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	7,261.7
第四	行政施設	後町ホール（屋台ギャラリー、倉庫）	2017	5	鉄骨造	134.5
第四	行政施設	後町ホール防災備蓄倉庫	2017	5	鉄骨造	18.7
第四	その他施設	旧中部公民館第四地区分館	1978	44	鉄骨造（1981年以前）	483.9
第四地区合計						26,628.0
第五	学校教育施設	山王小学校	1971	51	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	5,843.7
第五	学校教育施設	裾花小学校	2007	15	鉄筋コンクリート造	8,521.2
第五	生涯学習・文化施設	中部公民館第五地区分館	1976	46	木造	395.7
第五	保健福祉施設	山王保育園	1972	50	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	1,110.4
第五	保健福祉施設	裾花児童センター	1994	28	鉄骨造	299.3
第五	行政施設	長野第四分団詰所	1997	25	木造	58.0
第五	行政施設	中御所教職員住宅	1986	36	木造	69.6
第五	市営住宅等	市営住宅 中御所団地	1975	47	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	3,318.8
第五	その他施設	長野駅前立体駐車場	1992	30	鉄骨造	386.0
第五	その他施設	石堂の泉公衆トイレ	1988	34	鉄筋コンクリート造	36.0
第五	その他施設	J R 長野駅善光寺口公衆トイレ	2014	8	鉄筋コンクリート造	104.8
第五地区合計						20,143.5
芹田	学校教育施設	芹田小学校	1968	54	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	8,720.0
芹田	学校教育施設	南部小学校	1970	52	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	7,415.8
芹田	学校教育施設	犀陵中学校	1990	32	鉄筋コンクリート造	11,062.9
芹田	学校教育施設	ふれあい学級	1991	31	木造	189.1
芹田	学校教育施設	市教育センター	1981	41	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	2,773.8
芹田	生涯学習・文化施設	芹田公民館（芹田総合市民センター）	2019	3	鉄筋コンクリート造	1,100.8
芹田	生涯学習・文化施設	川合新田集会所	1967	55	木造	232.7
芹田	生涯学習・文化施設	若里多目的スポーツアリーナ	1994	28	鉄筋コンクリート造	25,569.9
芹田	生涯学習・文化施設	若里市民文化ホール	1997	25	鉄骨鉄筋コンクリート造	6,467.5
芹田	生涯学習・文化施設	中央隣保館	1979	43	鉄筋コンクリート造	1,606.6

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
					(1981年以前)	
芹田	生涯学習・文化施設	中高年齢労働者福祉センター	1984	38	鉄筋コンクリート造	1,480.5
芹田	産業振興施設	ものづくり支援センター	2004	18	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,977.1
芹田	体育施設	川合新田体育館	1984	38	鉄骨造	500.0
芹田	体育施設	芹田体育館	1980	42	鉄骨造(1981年以前)	552.3
芹田	体育施設	芹田市民プール	1986	36	鉄骨造	239.5
芹田	体育施設	厩舎(普通財産)	1984	38	鉄骨造	168.3
芹田	保健福祉施設	障害者福祉センター	1981	41	鉄筋コンクリート造	1,747.3
芹田	保健福祉施設	ななせ仲まちな園	1986	36	木造	476.6
芹田	保健福祉施設	栗田園	1976	46	木造	686.3
芹田	保健福祉施設	南部児童センター	1983	39	鉄骨造	304.7
芹田	保健福祉施設	日詰児童館	1973	49	木造	198.0
芹田	保健福祉施設	母子生活支援施設	1977	45	コンクリートブロック造	1,073.2
芹田	保健福祉施設	川合新田児童館	1984	38	木造	408.8
芹田	行政施設	芹田支所(芹田総合市民センター)	2019	3	鉄筋コンクリート造	398.1
芹田	行政施設	長野第五分団詰所	1999	23	木造	60.6
芹田	行政施設	中央消防署南俣水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
芹田	行政施設	芹田教職員住宅	1985	37	木造	150.5
芹田	行政施設	長野市保健所	1998	24	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,617.4
芹田	行政施設	旧芹田支所	1998	24	鉄骨鉄筋コンクリート造	511.0
芹田	行政施設	衛生センター	1985	37	鉄筋コンクリート造	4,859.1
芹田	行政施設	公文書館	1996	26	鉄骨造	1,974.5
芹田	行政施設	長野駅東口公園防災備蓄倉庫	2018	4	鉄骨造	94.2
芹田	市営住宅等	市営住宅 日詰団地	1960	62	コンクリートブロック造	654.5
芹田	市営住宅等	市営住宅 日詰B団地	1962	60	木造	788.1
芹田	市営住宅等	市営住宅 川合新田団地	1984	38	鉄筋コンクリート造	4,716.7
芹田	市営住宅等	市営住宅 栗田身障団地	1973	49	プレキャストコンクリート造(1981年以前)	434.2
芹田	市営住宅等	市営住宅 若里団地	1978	44	鉄筋コンクリート造(1981年以前)	13,134.5
芹田	市営住宅等	市営住宅 若里西町団地	1993	29	鉄筋コンクリート造	3,362.2
芹田	市営住宅等	七瀬従前居住者用住宅	2002	20	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,184.9
芹田	市営住宅等	特別市営住宅栗田団地	1995	27	鉄筋コンクリート造	4,268.0
芹田	その他施設	長野駅東口地下駐車場	1997	25	鉄筋コンクリート造	8,162.8
芹田	その他施設	長野駅東口バス待機場	2013	9	鉄筋コンクリート造	46.0
芹田	その他施設	南部のせせらぎ公衆トイレ	1992	30	木造	36.8
芹田	その他施設	長野駅東口公衆トイレ	1997	25	鉄筋コンクリート造	45.5
芹田	対象外施設	荒木公園	2006	16	木造	5.8
芹田	対象外施設	長野駅東口公園	2018	4	木造	49.7
芹田地区合計						127,517.6
古牧	学校教育施設	古牧小学校	1972	50	鉄筋コンクリート造(1981年以前)	8,150.6
古牧	学校教育施設	緑ヶ丘小学校	1991	31	鉄筋コンクリート造	8,584.2
古牧	学校教育施設	櫻ヶ岡中学校	2011	11	鉄筋コンクリート造	12,017.1

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
古牧	学校教育施設	三陽中学校	1983	39	耐火被覆鉄骨造	11,406.8
古牧	生涯学習・文化施設	古牧公民館	1987	35	鉄骨造	768.0
古牧	体育施設	古牧体育館	1990	32	鉄骨造	837.0
古牧	体育施設	西和田テニスコート	1989	33	鉄骨造	160.0
古牧	保健福祉施設	三陽老人福祉センター(三陽保健福祉センター)	1999	23	鉄筋コンクリート造	1,293.0
古牧	保健福祉施設	三陽デイサービスセンター(老福内)	1999	23	鉄筋コンクリート造	388.0
古牧	保健福祉施設	三陽保健センター(三陽保健福祉センター)	1999	23	鉄筋コンクリート造	322.1
古牧	保健福祉施設	柳町保育園	2005	17	鉄骨造	1,918.0
古牧	保健福祉施設	古牧児童センター	1997	25	鉄骨造	339.5
古牧	行政施設	古牧支所	1987	35	鉄骨造	116.0
古牧	行政施設	鶴賀消防署東部分署	2012	10	鉄骨造	882.6
古牧	行政施設	長野第六分団詰所	1975	47	鉄骨造	54.3
古牧	その他施設	平林倉庫	1981	41	鉄骨造	32.9
古牧	対象外施設	三重公園	1994	28	木造	37.2
古牧	対象外施設	八幡中央公園	1900	122	鉄筋コンクリート造	8.9
古牧	対象外施設	古牧さくら公園	2017	5	木造	8.3
古牧	対象外施設	古牧東部さつき公園	1900	122	コンクリートブロック造	7.6
古牧	対象外施設	古牧東部記念公園	1989	33	コンクリートブロック造	23.0
古牧	対象外施設	和田公園	1991	31	鉄筋コンクリート造	54.3
古牧	対象外施設	尾張城跡公園	1900	122	鉄筋コンクリート造	8.9
古牧	対象外施設	松ノ木公園	1995	27	コンクリートブロック造	10.2
古牧	対象外施設	西尾張部子ども広場	1998	24	鉄筋コンクリート造	8.9
古牧地区合計						47,437.0
三輪	学校教育施設	三輪小学校	2011	11	鉄筋コンクリート造	6,393.6
三輪	学校教育施設	三輪中間教室	1988	34	木造	78.6
三輪	生涯学習・文化施設	三輪公民館	1998	24	鉄骨造	1,259.7
三輪	体育施設	三輪体育館	1978	44	鉄骨造(1981年以前)	923.8
三輪	保健福祉施設	三輪児童センター	1974	48	木造	405.0
三輪	行政施設	三輪支所	1985	37	鉄骨造	311.7
三輪	行政施設	長野第七分団詰所	1987	35	木造	91.8
三輪	市営住宅等	市営住宅 宇木団地	1987	35	鉄筋コンクリート造	30,227.8
三輪	市営住宅等	市営住宅 柳町団地	1995	27	鉄筋コンクリート造	7,428.6
三輪	市営住宅等	市営住宅 返目団地	1976	46	鉄筋コンクリート造(1981年以前)	12,863.3
三輪	対象外施設	三輪東公園	1994	28	鉄筋コンクリート造	12.6
三輪	対象外施設	美和公園	1990	32	鉄筋コンクリート造	38.4
三輪地区合計						60,034.8
吉田	学校教育施設	吉田小学校	2013	9	鉄筋コンクリート造	9,338.1
吉田	学校教育施設	東部中学校	2013	9	鉄筋コンクリート造	11,217.7
吉田	生涯学習・文化施設	吉田公民館(ノルテナがの内)	1997	25	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,957.2
吉田	生涯学習・文化施設	北部勤労青少年ホーム	1971	51	鉄筋コンクリート造(1981年以前)	936.4

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
吉田	体育施設	長野運動公園総合運動場総合体育館	1980	42	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	8,662.4
吉田	体育施設	長野運動公園総合運動場テニスコート	1980	42	鉄骨造	207.6
吉田	体育施設	長野運動公園総合運動場陸上競技場	1975	47	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	2,745.0
吉田	体育施設	長野運動公園総合運動場弓道場	2003	19	鉄骨造	1,017.9
吉田	体育施設	長野運動公園総合運動場アクアウイング	1998	24	鉄筋コンクリート造	13,608.3
吉田	保健福祉施設	東長野老人憩の家	1981	41	鉄骨造(1981年以前)	632.6
吉田	保健福祉施設	吉田老人福祉センター・デイ(ノルテ内)	1997	25	鉄骨鉄筋コンクリート造	974.7
吉田	保健福祉施設	旧吉田公民館	1981	41	木造(木骨)モルタル	151.9
吉田	保健福祉施設	吉田保健センター(ノルテナがの内)	1997	25	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,046.1
吉田	保健福祉施設	吉田児童センター(ノルテナがの内)	1997	25	鉄骨鉄筋コンクリート造	380.3
吉田	行政施設	吉田支所	1997	25	鉄筋コンクリート造	339.2
吉田	行政施設	長野第八分団詰所	1969	53	鉄骨造	161.3
吉田	行政施設	強制排水設備非常用自家発電機室	1998	24	鉄骨造	28.9
吉田	市営住宅等	市営住宅 吉田広町A団地	1983	39	鉄筋コンクリート造	3,989.6
吉田	その他施設	大銀杏公衆トイレ	1997	25	鉄筋コンクリート造	55.6
吉田	対象外施設	北長野1号公園	1989	33	木造	9.0
吉田	対象外施設	辰巳公園	1988	34	木造	30.4
吉田地区合計						59,490.1
古里	学校教育施設	古里小学校	1973	49	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,507.4
古里	生涯学習・文化施設	古里公民館(古里総合市民センター)	2001	21	鉄骨造	1,385.1
古里	生涯学習・文化施設	上駒沢人権同和教育集会所	1972	50	木造	166.1
古里	産業振興施設	上駒沢農機具格納庫	1996	26	鉄骨造	30.8
古里	体育施設	古里体育館	1987	35	鉄骨造	832.3
古里	体育施設	北部スポーツ・レクリエーションパーク	2013	9	鉄骨造	3,503.6
古里	保健福祉施設	東北老人憩の家(老福内)	2000	22	鉄骨造	0.0
古里	保健福祉施設	東北老人福祉センター	2000	22	鉄骨造	1,114.5
古里	保健福祉施設	東部保健センター	1993	29	鉄筋コンクリート造	1,098.1
古里	保健福祉施設	古里児童センター	1982	40	鉄骨造	298.3
古里	医療施設	市民病院(地方独立行政法人長野市民病院)	1994	28	鉄筋コンクリート造	32,801.3
古里	医療施設	市民病院体育館(地方独立行政法人長野市民病院)	1995	27	鉄筋コンクリート造	699.6
古里	医療施設	市民病院厚生棟(地方独立行政法人長野市民病院)	1995	27	鉄筋コンクリート造	257.6
古里	医療施設	市民病院看護婦宿舎(地方独立行政法人長野市民病院)	1995	27	鉄筋コンクリート造	1,167.9
古里	行政施設	古里支所(古里総合市民センター)	2001	21	鉄骨造	232.7
古里	行政施設	古里分団詰所	1995	27	木造	62.2
古里	行政施設	古里分団上駒沢器具置場	1971	51	鉄骨造	9.7

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
古里	行政施設	古里分団富竹器具置場	1965	57	木造	20.3
古里	行政施設	柳原分署古里水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	17.1
古里	市営住宅等	市営住宅 富竹団地	1965	57	コンクリートブロック造 (1981年以前)	1,398.8
古里	市営住宅等	厚生住宅(大字富竹)	1974	48	木造(木骨)モルタル	34.0
古里	対象外施設	古里公園	1993	29	鉄筋コンクリート造	32.0
古里地区合計						51,669.4
柳原	学校教育施設	柳原小学校	1979	43	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,221.0
柳原	学校教育施設	第四学校給食センター	2016	6	鉄骨造	6,614.0
柳原	生涯学習・文化施設	柳原交流センター	2009	13	鉄骨造	952.4
柳原	生涯学習・文化施設	東部文化ホール	2009	13	鉄骨鉄筋コンクリート造	971.6
柳原	体育施設	柳原体育館	1996	26	鉄骨造	940.0
柳原	保健福祉施設	柳原児童センター	1988	34	鉄骨造	299.2
柳原	医療施設	市民病院職員住宅(独身)(地方独立行政法人長野市民病院)	1994	28	鉄骨造	202.5
柳原	医療施設	市民病院職員住宅(世帯)(地方独立行政法人長野市民病院)	1994	28	木造	215.3
柳原	医療施設	市民病院職員住宅(院長)(地方独立行政法人長野市民病院)	1994	28	木造	130.8
柳原	行政施設	柳原支所(柳原総合市民センター)	2009	13	鉄骨造	321.0
柳原	行政施設	鶴賀消防署柳原分署	1991	31	鉄骨造	613.3
柳原	行政施設	柳原分団詰所	1996	26	木造	63.4
柳原	行政施設	柳原分団小島器具置場	2003	19	木造	7.2
柳原	行政施設	柳原分署柳原水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	17.8
柳原	行政施設	柳原分団村山器具置場	2003	19	木造	6.5
柳原	行政施設	柳原地区自主防災会器具置場	1967	55	鉄骨造	9.7
柳原	市営住宅等	市営住宅 小島団地	1976	46	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	1,527.0
柳原	市営住宅等	市営住宅 柳原団地	1958	64	木造	113.4
柳原	その他施設	柳原教職員住宅	1987	35	木造	74.0
柳原	対象外施設	北八幡川排水機場	2009	13	鉄筋コンクリート造	724.8
柳原地区合計						20,024.9
浅川	学校教育施設	浅川小学校	1975	47	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	7,493.6
浅川	学校教育施設	北部中学校	1986	36	鉄筋コンクリート造	11,109.0
浅川	生涯学習・文化施設	浅川公民館	2001	21	鉄骨造	1,120.4
浅川	生涯学習・文化施設	浅川公民館分室	1977	45	木造(木骨)モルタル	897.4
浅川	生涯学習・文化施設	浅川西条人権同和教育集会所	1976	46	木造	127.0
浅川	観光・レジャー施設	飯綱高原東グラウンド管理棟	1993	29	木造	37.3
浅川	産業振興施設	浅川西条農機具保管施設	1986	36	鉄骨造	19.4
浅川	体育施設	浅川体育館	1995	27	鉄骨造	886.0
浅川	体育施設	北郷体育館	1984	38	鉄骨造	363.8
浅川	体育施設	浅川マレットゴルフ場	2011	11	軽量鉄骨造	8.0
浅川	体育施設	ボブスレー・リュージュパーク	1996	26	鉄筋コンクリート造	4,019.6
浅川	保健福祉施設	浅川児童センター	1982	40	鉄骨造	305.5

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
浅川	保健福祉施設	北郷児童館	1971	51	木造	189.5
浅川	行政施設	浅川支所	1998	24	鉄骨造	459.0
浅川	行政施設	浅川分団詰所	1996	26	木造	79.5
浅川	行政施設	浅川分団三ツ出器具置場	2003	19	木造	12.7
浅川	行政施設	浅川分団浅川畑山器具置場	1975	47	鉄骨造	9.7
浅川	行政施設	浅川分団檀田器具置場	2003	19	鉄骨造	14.6
浅川	その他施設	浅川ループライン展望広場公衆トイレ	2016	6	木造	16.2
浅川	対象外施設	緑ヶ丘公園	2009	13	木造	45.6
浅川地区合計						27,213.7
大豆島	学校教育施設	大豆島小学校	1976	46	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	7,980.4
大豆島	学校教育施設	旧第三学校給食センター	1978	44	鉄骨造(1981年以前)	2,531.8
大豆島	生涯学習・文化施設	大豆島公民館(大豆島総合市民センター)	2012	10	鉄骨造	1,056.3
大豆島	生涯学習・文化施設	大豆島西集会所	1981	41	木造	160.0
大豆島	生涯学習・文化施設	大豆島隣保館	1975	47	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	305.1
大豆島	産業振興施設	長野地域職業訓練センター・訓練校	1986	36	鉄筋コンクリート造	2,686.8
大豆島	体育施設	大豆島体育館	2016	6	鉄骨造	1,225.3
大豆島	体育施設	健康レクリエーションセンター	2017	5	鉄筋コンクリート造	11,853.7
大豆島	保健福祉施設	大豆島老人憩の家	1997	25	鉄骨造	575.5
大豆島	保健福祉施設	大豆島児童センター	2011	11	鉄骨造	780.1
大豆島	行政施設	大豆島支所(大豆島総合市民センター)	2012	10	鉄骨造	479.8
大豆島	行政施設	大豆島分団詰所	1997	25	木造	50.1
大豆島	行政施設	大豆島分団西風間器具置場	1900	122	鉄骨造	9.7
大豆島	行政施設	東部分署大豆島水防倉庫	2003	19	軽量鉄骨造	31.1
大豆島	行政施設	大豆島教職員住宅	1972	50	木造	65.9
大豆島	行政施設	リサイクルプラザ	2017	5	鉄筋コンクリート造	1,968.7
大豆島	行政施設	資源再生センター	1995	27	鉄骨鉄筋コンクリート造	12,458.2
大豆島	行政施設	資源物(処理困難物)ストックヤード	2006	16	鉄骨造	496.8
大豆島	行政施設	維持課詰所特殊車両車庫	1994	28	鉄骨造	270.0
大豆島	行政施設	維持課詰所	1994	28	鉄骨造	328.9
大豆島	行政施設	維持課詰所軽車両車庫	1994	28	鉄骨造	140.0
大豆島	市営住宅等	市営住宅 大豆島東団地	1981	41	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	14,118.2
大豆島	市営住宅等	市営住宅 大豆島西団地	1977	45	プレキャストコンクリート造(1981年以前)	236.7
大豆島	市営住宅等	大豆島西改良住宅A・B棟	1981	41	鉄筋コンクリート造	299.4
大豆島	市営住宅等	大豆島西改良住宅C棟	1981	41	鉄骨造	149.7
大豆島	市営住宅等	厚生住宅(大字風間)	1990	32	木造	62.2
大豆島	その他施設	大豆島西共同作業所	1981	41	鉄骨造	91.8
大豆島	対象外施設	松岡排水ポンプ場	2007	15	鉄筋コンクリート造	162.8
大豆島	対象外施設	大豆島公園	2008	14	木造	37.3

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
大豆島	対象外施設	松岡くろっかす公園	2016	6	その他	2.3
大豆島	対象外施設	松岡こすもす公園	2016	6	その他	2.3
大豆島	対象外施設	松岡たんぼぼ公園	2013	9	木造	5.2
大豆島	対象外施設	松岡あさがお公園	2017	5	その他	2.3
大豆島地区合計						60,624.0
朝陽	学校教育施設	朝陽小学校	1974	48	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	9,162.4
朝陽	生涯学習・文化施設	朝陽公民館	1971	51	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	866.6
朝陽	生涯学習・文化施設	朝陽公民館分室	1987	35	鉄骨造	391.3
朝陽	観光・レジャー施設	オリンピック記念アリーナ	1996	26	鉄筋コンクリート造	76,223.3
朝陽	体育施設	朝陽体育館	1998	24	鉄骨造	898.3
朝陽	体育施設	千曲川リバーフロントスポーツガーデン	1992	30	鉄骨造	710.2
朝陽	保健福祉施設	朝陽児童センター	1975	47	木造(木骨)モルタル	297.9
朝陽	行政施設	朝陽支所	1987	35	鉄骨造	138.8
朝陽	行政施設	朝陽分団詰所	1999	23	木造	64.6
朝陽	行政施設	朝陽分団北屋島器具置場	1968	54	鉄骨造	25.2
朝陽	行政施設	朝陽分団南屋島器具置場	1968	54	鉄骨造	12.0
朝陽	行政施設	朝陽分団北長池器具置場	2003	19	鉄骨造	14.6
朝陽	行政施設	東部分署屋島(北棟)水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	52.2
朝陽	行政施設	東部分署屋島(南棟)水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	52.2
朝陽	対象外施設	南堀公園	2003	19	軽量鉄骨造	4.5
朝陽	対象外施設	屋島公園	2013	9	木造	5.2
朝陽地区合計						88,919.2
若槻	学校教育施設	若槻小学校	1970	52	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	7,107.7
若槻	学校教育施設	徳間小学校	1979	43	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,505.0
若槻	学校教育施設	長野市立長野中学校	2009	13	鉄筋コンクリート造	4,189.6
若槻	学校教育施設	長野市立長野高等学校	2007	15	鉄筋コンクリート造	13,452.9
若槻	生涯学習・文化施設	若槻公民館	1972	50	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	1,094.1
若槻	産業振興施設	サラダパーク蚊里田	1993	29	木造	46.6
若槻	体育施設	昭和の森公園フィットネスセンター	1988	34	木造	1,546.3
若槻	体育施設	北部市民プール	1978	44	鉄骨造(1981年以前)	260.5
若槻	保健福祉施設	旧若槻老人憩の家	1977	45	鉄骨造(1981年以前)	421.0
若槻	保健福祉施設	若槻デイサービスセンター	1987	35	鉄骨造	328.0
若槻	保健福祉施設	臈月かがやきこども園	2017	5	鉄骨造	1,393.1
若槻	保健福祉施設	若槻児童館	1972	50	木造	189.5
若槻	保健福祉施設	徳間児童センター	1985	37	鉄骨造	298.2
若槻	保健福祉施設	若槻ボランティアセンター	1989	33	鉄筋コンクリート造	31.5
若槻	行政施設	若槻支所	1972	50	鉄筋コンクリート造	213.8
若槻	行政施設	鶴賀消防署若槻分署	1985	37	鉄筋コンクリート造	504.1
若槻	行政施設	若槻分団詰所	1992	30	木造	41.4

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
若槻	行政施設	若槻分団田子器具置場	1965	57	木造	13.4
若槻	行政施設	若槻分団稲田器具置場	1965	57	木造	9.7
若槻	行政施設	若槻分団若槻東条器具置場	1965	57	木造	13.2
若槻	行政施設	稲田教職員住宅	1992	30	鉄筋コンクリート造	768.3
若槻	市営住宅等	市営住宅 上野ヶ丘団地	1962	60	コンクリートブロック造 (1981年以前)	3,598.1
若槻	対象外施設	上野中央公園	2013	9	木造	5.2
若槻	対象外施設	天神木公園	2009	13	木造	43.9
若槻	対象外施設	昭和の森公園	2001	21	木造	49.1
若槻地区合計						42,124.2
長沼	学校教育施設	長沼小学校	1981	41	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	3,499.6
長沼	学校教育施設	東北中学校	1983	39	鉄骨造	11,057.9
長沼	生涯学習・文化施設	長沼交流センター	1994	28	鉄骨造	730.0
長沼	産業振興施設	農民館	1988	34	木造	302.8
長沼	体育施設	長沼体育館	1991	31	鉄骨造	875.2
長沼	保健福祉施設	長沼保育園	1973	49	木造	574.4
長沼	行政施設	長沼支所	1982	40	鉄骨造	110.3
長沼	行政施設	長沼分団赤沼下器具置場	1965	57	鉄骨鉄筋コンクリート造	9.5
長沼	行政施設	柳原分署赤沼水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
長沼	行政施設	長沼分団赤沼器具置場	1900	122	木造	8.0
長沼	行政施設	長沼分団一ノ配器具置場	1900	122	木造	16.0
長沼	行政施設	長沼分団大町器具置場	2016	6	軽量鉄骨造	8.7
長沼	行政施設	長沼分団詰所仮車庫	2020	2	軽量鉄骨造	16.8
長沼	対象外施設	赤沼ポンプ場	2009	13	鉄筋コンクリート造	153.9
長沼	対象外施設	赤沼公園	1999	23	木造	62.1
長沼地区合計						17,435.9
安茂里	学校教育施設	安茂里小学校	1978	44	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,230.4
安茂里	学校教育施設	松ヶ丘小学校	1971	51	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	5,427.8
安茂里	学校教育施設	裾花中学校	2011	11	鉄筋コンクリート造	12,029.0
安茂里	生涯学習・文化施設	安茂里公民館(安茂里総合市民センター)	1990	32	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,065.4
安茂里	生涯学習・文化施設	安茂里公民館小市分室	1977	45	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	288.3
安茂里	体育施設	裾花体育館	1992	30	鉄骨造	887.3
安茂里	体育施設	安茂里体育館	1981	41	鉄骨造(1981年以前)	872.1
安茂里	体育施設	安茂里市民プール	1995	27	木造	280.4
安茂里	保健福祉施設	安茂里老人福祉センター	1995	27	鉄筋コンクリート造	1,316.9
安茂里	保健福祉施設	安茂里デイサービスセンター(老福内)	1995	27	鉄筋コンクリート造	0.0
安茂里	保健福祉施設	西部保健センター(安茂里総合市民センター)	1990	32	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,034.5
安茂里	保健福祉施設	安茂里保育園	2015	7	鉄骨造	1,309.7
安茂里	保健福祉施設	安茂里児童センター	1971	51	鉄筋コンクリート造	422.8

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
					(1981年以前)	
安茂里	保健福祉施設	松ヶ丘児童センター	1983	39	鉄骨造	298.8
安茂里	保健福祉施設	旧差出中地域公民館	1975	47	木造	191.2
安茂里	行政施設	安茂里支所(安茂里総合市民センター)	1990	32	鉄骨鉄筋コンクリート造	331.9
安茂里	行政施設	中央消防署安茂里分署	2001	21	鉄骨造	876.1
安茂里	行政施設	安茂里分団詰所	1971	51	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	424.5
安茂里	行政施設	安茂里分団平柴器具置場	1900	122	木造(木骨)モルタル	16.5
安茂里	行政施設	安茂里分団小路・西河原器具置場	2003	19	木造	30.2
安茂里	行政施設	安茂里分団小柴見器具置場	1979	43	その他	32.9
安茂里	行政施設	安茂里分団小市器具置場	2010	12	軽量鉄骨造	9.3
安茂里	行政施設	安茂里小教職員住宅	1970	52	木造	70.0
安茂里	行政施設	あやとり安茂里公園防災備蓄倉庫	2019	3	軽量鉄骨造	13.8
安茂里	市営住宅等	市営住宅 小市団地	1967	55	コンクリートブロック造 (1981年以前)	9,542.2
安茂里	その他施設	杏の泉公衆トイレ	2005	17	鉄筋コンクリート造	28.5
安茂里地区合計						43,030.5
小田切	学校教育施設	小田切小学校(旧)	1993	29	木造	44.0
小田切	学校教育施設	小田切中学校(旧)	1980	42	鉄骨造	117.6
小田切	生涯学習・文化施設	小田切交流センター	1996	26	鉄骨造	1,277.4
小田切	生涯学習・文化施設	文化財等保存施設	1966	56	鉄筋コンクリート造	2,091.7
小田切	生涯学習・文化施設	博物館倉庫(小田切)	1966	56	鉄骨造	147.5
小田切	生涯学習・文化施設	青少年錬成センター	1987	35	鉄骨造	2,329.2
小田切	生涯学習・文化施設	青少年錬成センター分館	1977	45	鉄骨造	1,189.5
小田切	産業振興施設	小田切農村環境改善センター	1979	43	鉄骨造(1981年以前)	687.6
小田切	保健福祉施設	新橋老人憩の家	1978	44	鉄骨造(1981年以前)	440.5
小田切	行政施設	小田切支所	1996	26	鉄骨造	107.3
小田切	行政施設	小田切分団詰所	1979	43	鉄骨造	33.0
小田切	行政施設	小田切分団下小鍋中組器具置場	1982	40	鉄骨造	11.0
小田切	行政施設	小田切分団下深沢器具置場	1994	28	鉄骨造	9.7
小田切	行政施設	小田切分団久保器具置場	1984	38	鉄骨造	9.7
小田切	行政施設	小田切分団仏工伝器具置場	1971	51	鉄骨造	5.9
小田切	行政施設	小田切分団千木器具置場	1959	63	木造	8.7
小田切	行政施設	小田切分団国見器具置場	1975	47	鉄骨造	9.7
小田切	行政施設	小田切分団湯山器具置場	1968	54	鉄骨造	11.0
小田切	行政施設	小田切分団新橋器具置場	1965	57	鉄骨造	9.7
小田切	行政施設	小田切分団栗林器具置場	1966	56	木造	5.3
小田切	行政施設	小田切分団麻庭器具置場	1971	51	軽量鉄骨造	9.7
小田切地区合計						8,555.8
芋井	学校教育施設	芋井小学校	1976	46	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	2,906.0
芋井	学校教育施設	芋井小学校第一分校(休校)	1995	27	木造	1,380.0
芋井	学校教育施設	芋井中学校(閉校)	1978	44	鉄骨造	2,430.5

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
芋井	生涯学習・文化施設	芋井公民館	1989	33	鉄骨造	635.7
芋井	観光・レジャー施設	アゼイリア飯綱	1980	42	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,166.5
芋井	観光・レジャー施設	旧飯綱高原スキー場	1989	33	鉄骨造	1,907.4
芋井	観光・レジャー施設	飯綱高原キャンプ場	1993	29	木造	347.0
芋井	観光・レジャー施設	旧ハイランドホール飯綱	1988	34	鉄骨造	1,261.6
芋井	観光・レジャー施設	大座法師池（ボート場）	1996	26	木造	66.1
芋井	観光・レジャー施設	飯綱高原テニスコート	1992	30	木造	79.0
芋井	観光・レジャー施設	飯綱高原南グラウンド	1984	38	木造	71.3
芋井	観光・レジャー施設	一の鳥居苑地	1993	29	木造	108.3
芋井	産業振興施設	芋井農村環境改善センター	1977	45	鉄骨造（1981年以前）	536.5
芋井	産業振興施設	林業センター	1977	45	木造	563.0
芋井	産業振興施設	県営水環境整備事業軍足池地区用地	1900	122	木造	24.2
芋井	体育施設	芋井体育館	1986	36	鉄骨造	561.0
芋井	保健福祉施設	芋井保育園	1983	39	鉄骨造	392.4
芋井	保健福祉施設	芋井児童センター	1971	51	木造	289.0
芋井	行政施設	芋井支所	1977	45	鉄骨造（1981年以前）	313.3
芋井	行政施設	中央消防署飯綱分署	1996	26	鉄骨造	770.6
芋井	行政施設	芋井分団詰所	1989	33	木造	62.1
芋井	行政施設	芋井分団広瀬器具置場	1977	45	鉄骨造	9.7
芋井	行政施設	芋井分団扇平器具置場	1982	40	鉄骨造	11.0
芋井	行政施設	芋井分団新安器具置場	2003	19	鉄骨造	11.3
芋井	行政施設	芋井分団桜器具置場	1978	44	鉄骨造	10.9
芋井	行政施設	芋井分団泉平器具置場	1978	44	鉄骨造	11.4
芋井	行政施設	芋井分団百舌原器具置場	1985	37	鉄骨造	9.7
芋井	行政施設	芋井分団荒井器具置場	1967	55	鉄骨造	9.7
芋井	行政施設	芋井分団麓原器具置場	1986	36	鉄骨造	50.3
芋井	行政施設	中央消防署飯綱高原出張所	1986	36	鉄骨造	48.8
芋井	行政施設	芋井（桜）教職員住宅	1975	47	コンクリートブロック造	111.8
芋井	行政施設	バードライン管理棟	1973	49	木造	154.0
芋井	行政施設	飯綱第二除雪ステーション	1900	122	鉄骨造	600.0
芋井	行政施設	除雪ステーション	1986	36	鉄骨造	125.7
芋井	その他施設	富田記念館	1920	102	木造	94.7
芋井	その他施設	旧飯綱協業牧場	1963	59	木造	180.0
芋井	その他施設	芋井さくら公衆トイレ	2002	20	木造	10.0
芋井地区合計						22,320.4
篠ノ井	学校教育施設	通明小学校	2014	8	鉄筋コンクリート造	7,821.6
篠ノ井	学校教育施設	篠ノ井東小学校	1976	46	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	5,842.0
篠ノ井	学校教育施設	篠ノ井西小学校	1973	49	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	8,918.9
篠ノ井	学校教育施設	共和小学校	2005	17	鉄筋コンクリート造	8,669.2
篠ノ井	学校教育施設	信里小学校	1978	44	鉄骨造（1981年以前）	2,789.2

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
篠ノ井	学校教育施設	塩崎小学校	1979	43	鉄骨造（1981年以前）	5,130.4
篠ノ井	学校教育施設	篠ノ井東中学校	2001	21	鉄筋コンクリート造	10,391.5
篠ノ井	学校教育施設	篠ノ井西中学校	2011	11	鉄筋コンクリート造	12,312.6
篠ノ井	学校教育施設	第二学校給食センター	2002	20	鉄骨造	3,319.5
篠ノ井	学校教育施設	篠ノ井中間教室	1971	51	鉄筋コンクリート造	396.2
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井交流センター（篠ノ井総合市民センター）	2019	3	鉄筋コンクリート造	1,758.5
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井交流センター東福寺分館	1977	45	鉄骨造（1981年以前）	538.7
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井交流センター川柳分館	2002	20	鉄骨造	474.9
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井交流センター共和分館	1981	41	鉄骨造	414.7
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井交流センター信里分館	1978	44	鉄筋コンクリート造	41.3
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井交流センター西寺尾分館	1979	43	木造	645.5
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井交流センター塩崎分館	2010	12	鉄骨造	483.0
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井中央人権同和教育集会所	1984	38	木造	132.5
篠ノ井	生涯学習・文化施設	上町人権同和教育集会所	1986	36	木造	118.3
篠ノ井	生涯学習・文化施設	篠ノ井人権同和教育集会所	1978	44	木造	150.0
篠ノ井	生涯学習・文化施設	上石川人権同和教育集会所	1984	38	木造	101.3
篠ノ井	生涯学習・文化施設	南部図書館	1978	44	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	2,147.2
篠ノ井	生涯学習・文化施設	南部働く女性の家	1985	37	鉄骨造	697.0
篠ノ井	生涯学習・文化施設	南部勤労青少年ホーム	1980	42	鉄骨造（1981年以前）	1,034.3
篠ノ井	産業振興施設	サラダパーク小森	1996	26	木造	31.5
篠ノ井	産業振興施設	サラダパーク青池	1993	29	木造	35.2
篠ノ井	産業振興施設	深町農機具保管施設	1980	42	鉄骨造	33.9
篠ノ井	体育施設	篠ノ井体育館	1979	43	鉄骨造（1981年以前）	915.9
篠ノ井	体育施設	塩崎体育館	1989	33	鉄骨造	830.4
篠ノ井	体育施設	小松原体育館	1988	34	鉄骨造	500.0
篠ノ井	体育施設	篠ノ井村山健康スポーツセンター	1998	24	木造	930.0
篠ノ井	体育施設	茶臼山屋内運動場	1987	35	鉄骨造	787.1
篠ノ井	体育施設	茶臼山マレットゴルフ場	2001	21	木造	192.5
篠ノ井	体育施設	南長野運動公園長野オリンピックスタジアム	1996	26	鉄筋コンクリート造	10,843.7
篠ノ井	体育施設	南長野運動公園体育館・屋内プール	1996	26	鉄筋コンクリート造	8,164.5
篠ノ井	体育施設	南長野運動公園テニスコート	2000	22	鉄筋コンクリート造	791.8
篠ノ井	体育施設	南長野運動公園長野Uスタジアム	2014	8	鉄筋コンクリート造	26,620.4
篠ノ井	体育施設	茶臼山市民プール	1973	49	鉄骨造	179.2
篠ノ井	保健福祉施設	石川老人憩の家	1981	41	鉄骨造	639.7
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井老人福祉センター（篠ノ井総合市民センター）	2019	3	鉄筋コンクリート造	619.1
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井デイサービスセンター	1988	34	鉄骨造	864.1
篠ノ井	保健福祉施設	ふたば園	1985	37	木造	224.1
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井愛の樹園	1978	44	木造	293.0
篠ノ井	保健福祉施設	中央保育園	1975	47	木造	858.6
篠ノ井	保健福祉施設	塩崎保育園	2008	14	耐火被覆鉄骨造	976.1

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
篠ノ井	保健福祉施設	共和保育園	1979	43	木造	698.5
篠ノ井	保健福祉施設	西部保育園	2009	13	木造	1,096.9
篠ノ井	保健福祉施設	東部保育園	2007	15	鉄骨造	837.6
篠ノ井	保健福祉施設	青池保育園	1983	39	鉄骨造	398.5
篠ノ井	保健福祉施設	共和児童センター	2005	17	鉄筋コンクリート造	448.7
篠ノ井	保健福祉施設	塩崎児童館	1983	39	鉄骨造	189.0
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井西児童センター	1981	41	鉄骨造(1981年以前)	324.7
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井中央児童センター	1973	49	木造	316.7
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井東児童センター	1995	27	鉄骨造	299.1
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井こども広場	1969	53	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	550.9
篠ノ井	保健福祉施設	篠ノ井ボランティアセンター	1989	33	木造	101.6
篠ノ井	医療施設	信里診療所	1972	50	鉄筋コンクリート造	42.6
篠ノ井	行政施設	篠ノ井支所(篠ノ井総合市民センター)	2019	3	鉄筋コンクリート造	1,222.1
篠ノ井	行政施設	篠ノ井支所信里連絡所	1972	50	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	240.4
篠ノ井	行政施設	篠ノ井消防署	2002	20	鉄骨造	1,648.1
篠ノ井	行政施設	篠ノ井消防署塩崎分署	1990	32	鉄骨造	606.8
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第一分団詰所	1994	28	木造	51.0
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第二分団詰所	1998	24	木造	58.0
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第三分団詰所	1995	27	木造	60.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第四分団詰所	1991	31	木造	37.3
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第五分団詰所	2006	16	木造	74.5
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第五分団村山詰所	1987	35	木造	27.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第六分団詰所	1992	30	木造	41.4
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第七分団詰所	1993	29	木造	60.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第一分団内堀器具置場	1900	122	鉄骨造	10.8
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第七分団上篠ノ井器具置場	1970	52	鉄骨造	11.5
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第七分団平久保器具置場	1900	122	鉄骨造	11.0
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第三分団中沢器具置場	1971	51	軽量鉄骨造	9.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第三分団小森器具置場	1980	42	鉄骨造	10.2
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第三分団水沢器具置場	1982	40	鉄骨造	10.4
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第二分団会区器具置場	1972	50	鉄骨造	9.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第二分団東横田器具置場	1900	122	木造	18.2
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第二分団御幣川器具置場	1900	122	その他	0.0
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第二分団西横田器具置場	1966	56	鉄骨造	9.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第五分団秋古器具置場	1968	54	木造	21.3
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第五分団笹鍋器具置場	1973	49	鉄骨造	11.2
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第五分団粒良田瀬成器具置場	1987	35	コンクリートブロック造	5.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第五分団若林器具置場	1967	55	鉄骨造	9.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第四分団中組南組器具置場	1900	122	その他	9.7
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第四分団新田器具置場	1975	47	鉄骨造	10.7

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第四分団段ノ原器具置場	1971	51	コンクリートブロック造	9.9
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第四分団深町中町南町器具置場	2003	19	鉄骨造	11.1
篠ノ井	行政施設	塩崎分署唐猫水防倉庫	2001	21	軽量鉄骨造	31.1
篠ノ井	行政施設	篠ノ井消防署小森水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
篠ノ井	行政施設	篠ノ井消防署東横田水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
篠ノ井	行政施設	篠ノ井消防署東福寺水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
篠ノ井	行政施設	篠ノ井消防署西寺尾水防倉庫	2002	20	軽量鉄骨造	20.7
篠ノ井	行政施設	松代消防署道島水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	20.4
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第四分団新田南器具置場	2003	19	コンクリートブロック造	3.8
篠ノ井	行政施設	篠ノ井第一分団車庫	2019	3	軽量鉄骨造	22.8
篠ノ井	行政施設	篠ノ井布施五明教職員住宅	1971	51	コンクリートブロック造	346.7
篠ノ井	行政施設	小森教職員住宅	1975	47	木造	62.4
篠ノ井	行政施設	二ツ柳教職員住宅	1983	39	鉄骨造	129.8
篠ノ井	行政施設	天狗沢不燃物最終処分場	1991	31	鉄筋コンクリート造	625.5
篠ノ井	行政施設	篠ノ井岡田倉庫(旧岡田児童センター)	1977	45	木造	305.6
篠ノ井	行政施設	中山間地資器材倉庫(旧信里小校長(有旅教職員)住宅)	1967	55	木造	70.0
篠ノ井	市営住宅等	市営住宅 犀南団地	1969	53	プレキャストコンクリート造(1981年以前)	21,219.3
篠ノ井	市営住宅等	市営住宅 昭和団地	1962	60	コンクリートブロック造(1981年以前)	1,435.3
篠ノ井	市営住宅等	市営住宅 庄ノ宮団地	1965	57	コンクリートブロック造(1981年以前)	3,163.9
篠ノ井	市営住宅等	市営住宅 五明団地	1961	61	木造	594.0
篠ノ井	市営住宅等	市営住宅 北五明東団地	1974	48	プレキャストコンクリート造(1981年以前)	4,409.3
篠ノ井	市営住宅等	市営住宅 北五明西団地	1976	46	プレキャストコンクリート造(1981年以前)	7,058.3
篠ノ井	市営住宅等	厚生住宅(篠ノ井岡田)	1975	47	木造	49.5
篠ノ井	その他施設	篠ノ井駅東口自転車駐車場	1996	26	鉄骨造	681.3
篠ノ井	その他施設	JR 稻荷山駅駅舎	1900	122	木造	50.8
篠ノ井	その他施設	旧共和小学校	1977	45	鉄筋コンクリート造	4,441.7
篠ノ井	その他施設	カチューシャのふる里公衆トイレ	1993	29	木造	48.0
篠ノ井	その他施設	恐竜のみち公衆トイレ	1999	23	鉄筋コンクリート造	27.8
篠ノ井	その他施設	篠ノ井駅東口公衆トイレ	1995	27	鉄筋コンクリート造	16.5
篠ノ井	その他施設	通い路公衆トイレ	1987	35	木造	26.1
篠ノ井	対象外施設	塩崎排水機場	1987	35	鉄筋コンクリート造	137.4
篠ノ井	対象外施設	小森第一排水機場	1978	44	鉄筋コンクリート造	346.7
篠ノ井	対象外施設	小森第二排水機場	1983	39	鉄筋コンクリート造	151.2
篠ノ井	対象外施設	清野排水機場	1988	34	鉄筋コンクリート造	168.8
篠ノ井	対象外施設	蓮生寺排水機場	1991	31	鉄筋コンクリート造	90.0
篠ノ井	対象外施設	西寺尾第一排水機場	1980	42	鉄筋コンクリート造	163.0
篠ノ井	対象外施設	西寺尾第二排水機場	1977	45	鉄筋コンクリート造	152.7
篠ノ井	対象外施設	宮ノ前揚水機場	1966	56	コンクリートブロック造	9.9

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
篠ノ井	対象外施設	東福寺排水機場	1998	24	鉄筋コンクリート造	167.2
篠ノ井	対象外施設	西寺尾第3排水機場	1994	28	鉄筋コンクリート造	338.2
篠ノ井	対象外施設	四之宮公園	2013	9	木造	5.2
篠ノ井	対象外施設	山崎公園	1998	24	木造	39.8
篠ノ井	対象外施設	神明広田中央公園	2014	8	木造	7.6
篠ノ井	対象外施設	篠ノ井中央公園	2012	10	鉄骨造	468.1
篠ノ井	対象外施設	芝沢公園	1993	29	鉄骨造	22.4
篠ノ井	対象外施設	茶臼山公園	1985	37	鉄筋コンクリート造	2,456.1
篠ノ井	対象外施設	篠ノ井西公園	2005	17	木造	77.6
篠ノ井	対象外施設	茶臼山自然植物園上部	2015	7	木造	289.2
篠ノ井	対象外施設	茶臼山自然植物園下部	1994	28	木造	157.2
篠ノ井	対象外施設	瀬原田下池田公園	2017	5	その他	1.0
篠ノ井地区合計						189,424.9
松代	学校教育施設	松代小学校	2013	9	木造	5,781.5
松代	学校教育施設	清野小学校	1976	46	鉄骨造（1981年以前）	3,319.4
松代	学校教育施設	西条小学校	1977	45	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	3,118.7
松代	学校教育施設	豊栄小学校	1967	55	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	2,993.6
松代	学校教育施設	東条小学校	1971	51	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	5,245.6
松代	学校教育施設	寺尾小学校	1970	52	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	3,502.4
松代	学校教育施設	松代中学校	1982	40	鉄骨造	11,780.1
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館	1970	52	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	1,161.8
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館松代分館（支所内）	1988	34	鉄骨造	297.0
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館清野分館	1989	33	鉄骨造	269.0
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館西条分館	1978	44	鉄骨造（1981年以前）	267.4
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館西条分館分室	2005	17	木造	65.7
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館豊栄分館	1978	44	鉄骨造（1981年以前）	252.3
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館東条分館	1999	23	木造	481.3
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館寺尾分館	1988	34	鉄骨造	335.9
松代	生涯学習・文化施設	松代公民館西寺尾分館	2000	22	鉄骨造	340.0
松代	生涯学習・文化施設	松代人権同和教育集会所	1978	44	木造	132.2
松代	生涯学習・文化施設	大室人権同和教育集会所	1981	41	木造	132.2
松代	生涯学習・文化施設	金井山人権同和教育集会所	1983	39	木造	100.2
松代	生涯学習・文化施設	松代文化ホール	1989	33	鉄筋コンクリート造	1,962.5
松代	生涯学習・文化施設	真田宝物館	1977	45	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	1,895.6
松代	生涯学習・文化施設	象山記念館	1967	55	鉄骨鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	523.7
松代	生涯学習・文化施設	大室古墳館（史跡大室古墳群付属施設）	2000	22	鉄筋コンクリート造	235.6
松代	生涯学習・文化施設	真田宝物館休憩所	1984	38	木造	124.2
松代	生涯学習・文化施設	佐久間象山茶室（煙雨亭）	1900	122	木造	12.3

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
松代	生涯学習・文化施設	史跡松代城跡	1900	122	木造	128.3
松代	生涯学習・文化施設	山寺常山邸	1900	122	木造	229.7
松代	生涯学習・文化施設	旧前島家住宅	1900	122	木造	256.7
松代	生涯学習・文化施設	松代藩鐘楼広場	2013	9	木造	6.8
松代	生涯学習・文化施設	旧樋口家住宅	1900	122	木造	248.1
松代	生涯学習・文化施設	旧白井家表門	1900	122	木造	156.0
松代	生涯学習・文化施設	寺町商家(旧金箱家住宅)	1900	122	木造	407.1
松代	生涯学習・文化施設	矢沢家の表門	1900	122	木造	49.0
松代	生涯学習・文化施設	旧文武学校	1900	122	木造	1,641.7
松代	生涯学習・文化施設	旧横田家住宅	1900	122	木造	380.7
松代	生涯学習・文化施設	真田邸	1900	122	木造	1,787.3
松代	観光・レジャー施設	松代荘	1997	25	鉄骨造	4,498.5
松代	観光・レジャー施設	地下壕入口広場	2017	5	木造	42.6
松代	観光・レジャー施設	地藏峠公衆トイレ	1983	39	木造	36.9
松代	観光・レジャー施設	妻女山	1985	37	木造	8.5
松代	観光・レジャー施設	松代城北駐車場	2003	19	木造	96.3
松代	産業振興施設	長野市農業研修センター	2016	6	木造	228.0
松代	産業振興施設	サラダパーク松代東条	1995	27	木造	37.3
松代	産業振興施設	大室農機具保管施設	1985	37	鉄骨造	22.7
松代	体育施設	松代体育館	1982	40	鉄骨造	808.8
松代	体育施設	松代マレットゴルフ場	2017	5	木造	74.5
松代	体育施設	青垣公園市民プール	1993	29	鉄骨造	450.0
松代	保健福祉施設	松代老人憩の家	1980	42	鉄骨造(1981年以前)	808.6
松代	保健福祉施設	ほたるの里	1987	35	木造	210.6
松代	保健福祉施設	松代保健センター(松代保健福祉センター)	2004	18	鉄筋コンクリート造	1,457.6
松代	保健福祉施設	象山保育園	1997	25	鉄骨造	801.4
松代	保健福祉施設	東条保育園	1972	50	木造	617.5
松代	保健福祉施設	豊栄保育園	1978	44	木造	423.6
松代	保健福祉施設	寺尾保育園	2001	21	鉄骨造	729.2
松代	保健福祉施設	清野保育園	1979	43	木造	493.0
松代	保健福祉施設	西条保育園	1978	44	木造	426.9
松代	保健福祉施設	松代花の丸児童センター	2001	21	鉄骨造	359.2
松代	保健福祉施設	松代東条児童センター	1984	38	鉄骨造	299.3
松代	保健福祉施設	豊栄児童館	2002	20	鉄筋コンクリート造	190.0
松代	行政施設	松代支所	1988	34	鉄骨造	1,033.2
松代	行政施設	松代消防署	1989	33	鉄骨造	674.3
松代	行政施設	松代第一分団詰所	2002	20	木造	53.0
松代	行政施設	松代第二分団詰所	2001	21	木造	59.6
松代	行政施設	松代第三分団詰所	1998	24	木造	58.0
松代	行政施設	松代第四分団詰所	1989	33	木造	33.1
松代	行政施設	松代第五分団詰所	1997	25	木造	58.0
松代	行政施設	松代第六分団詰所	1991	31	木造	24.8

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
松代	行政施設	松代第一分団ポンプ車庫	1989	33	鉄筋コンクリート造	28.7
松代	行政施設	松代第一分団御安町器具置場	1900	122	鉄骨造	10.7
松代	行政施設	松代第一分団西寺尾器具置場	2003	19	木造	9.9
松代	行政施設	松代第三分団竹原器具置場	1900	122	木造	11.6
松代	行政施設	松代第二分団宮崎器具置場	1967	55	鉄骨造	9.9
松代	行政施設	松代第二分団桑根井器具置場	1977	45	鉄骨造	9.9
松代	行政施設	松代第五分団宮村器具置場	1982	40	鉄骨造	9.7
松代	行政施設	松代第五分団岩野北器具置場	1900	122	鉄骨造	9.5
松代	行政施設	松代第五分団越器具置場	1969	53	鉄骨造	9.7
松代	行政施設	松代第五分団道島器具置場	1977	45	鉄骨造	9.7
松代	行政施設	松代第六分団稲葉器具置場	1900	122	鉄骨造	9.2
松代	行政施設	松代消防署松代大室水防倉庫	1982	40	耐火被覆鉄骨造	34.0
松代	行政施設	松代消防署大村水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.8
松代	行政施設	松代消防署柴水防倉庫	1982	40	コンクリートブロック造	33.1
松代	行政施設	松代消防署蛭川水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
松代	行政施設	松代消防署西田川水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
松代	行政施設	松代第三分団滝本器具置場	1970	52	木造	11.8
松代	行政施設	松代第三分団瀬関器具置場	1979	43	鉄骨造	10.7
松代	行政施設	松代第三分団般若寺区器具置場	2003	19	鉄骨造	8.0
松代	行政施設	松代第三分団西屋地器具置場	2003	19	コンクリートブロック造	10.7
松代	行政施設	松代第二分団赤柴乙器具置場	1972	50	鉄骨造	11.4
松代	行政施設	松代第二分団関屋器具置場	1965	57	鉄骨造	10.8
松代	行政施設	松代第六分団筒井器具置場	1961	61	コンクリートブロック造	16.2
松代	行政施設	松代第四分団柴器具置場3	1966	56	鉄骨造	8.4
松代	行政施設	松代消防署西寺尾水防倉庫	2001	21	木造	30.5
松代	行政施設	松代消防署松代温泉水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	50.0
松代	行政施設	清野東沖教職員住宅	1969	53	木造	70.0
松代	行政施設	豊栄小教職員住宅	1993	29	木造	78.7
松代	行政施設	松代斎場	2015	7	鉄筋コンクリート造	3,324.1
松代	行政施設	松代城跡整備事務所	1998	24	軽量鉄骨造	165.6
松代	市営住宅等	市営住宅 金井山団地	1969	53	プレキャストコンクリート造 (1981年以前)	1,654.9
松代	市営住宅等	市営住宅 矢場団地	1965	57	木造	388.8
松代	市営住宅等	市営住宅 皆神団地	1965	57	木造	272.2
松代	市営住宅等	市営住宅 屋地団地	1960	62	木造	116.6
松代	市営住宅等	市営住宅 屋地引揚団地	1951	71	木造	150.7
松代	市営住宅等	市営住宅 屋地厚生団地	1952	70	木造	226.8
松代	市営住宅等	厚生住宅 (松代町柴2)	1982	40	木造	61.3
松代	その他施設	長野電鉄旧屋代線関連譲与財産 (行政財産)	1922	100	木造	221.6
松代	その他施設	旧松代清野教職員住宅	1963	59	木造	149.0
松代	その他施設	旧酒井家住宅	1893	129	木造	216.5
松代	その他施設	悠楽庵公衆トイレ	1995	27	木造	22.8
松代	その他施設	松代地震観測所前公衆トイレ	2000	22	鉄筋コンクリート造	20.5

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
松代	その他施設	松代祝の泉公衆トイレ	1994	28	鉄骨造	19.1
松代	その他施設	松代駅前公衆トイレ	1997	25	木造	22.8
松代	その他施設	清々庵公衆トイレ	1988	34	鉄筋コンクリート造	33.2
松代	その他施設	緑泉苑公衆トイレ	2002	20	鉄筋コンクリート造	58.8
松代	対象外施設	前川排水機場	1982	40	鉄筋コンクリート造	169.2
松代	対象外施設	音無川排水機場	1986	36	鉄筋コンクリート造	124.5
松代	対象外施設	加賀井排水機場	1983	39	軽量鉄骨造	40.0
松代	対象外施設	小鮎川排水機場	1992	30	鉄筋コンクリート造	310.2
松代	対象外施設	山根井排水機場	1984	38	鉄骨造	67.5
松代	対象外施設	岩野排水機場	1993	29	鉄骨鉄筋コンクリート造	405.4
松代	対象外施設	柴排水機場	1999	23	鉄筋コンクリート造	237.1
松代	対象外施設	西寺尾排水機場	1992	30	鉄骨造	437.5
松代	対象外施設	西田川排水機場	1986	36	鉄骨造	55.7
松代	対象外施設	松代城公園	2000	22	木造	127.9
松代	対象外施設	青垣公園	1996	26	木造	40.0
松代地区合計						74,422.4
若穂	学校教育施設	綿内小学校	1980	42	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,124.6
若穂	学校教育施設	川田小学校	1973	49	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	4,624.8
若穂	学校教育施設	保科小学校	2010	12	鉄筋コンクリート造	4,747.4
若穂	学校教育施設	若穂中学校	1987	35	鉄筋コンクリート造	8,540.2
若穂	生涯学習・文化施設	若穂公民館	1970	52	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	927.9
若穂	生涯学習・文化施設	若穂公民館綿内分館	1981	41	鉄骨造(1981年以前)	524.2
若穂	生涯学習・文化施設	若穂公民館川田分館	1981	41	鉄骨造(1981年以前)	362.3
若穂	生涯学習・文化施設	若穂公民館保科分館	1968	54	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	458.6
若穂	生涯学習・文化施設	綿内人権同和教育集会所	1979	43	木造	100.2
若穂	生涯学習・文化施設	町川田人権同和教育集会所	1977	45	木造	114.8
若穂	生涯学習・文化施設	若穂隣保館	1973	49	鉄筋コンクリート造	247.8
若穂	観光・レジャー施設	温湯温泉 湯～ばれあ	2005	17	鉄骨造	2,376.9
若穂	観光・レジャー施設	保科温泉	1994	28	鉄骨造	3,529.9
若穂	産業振興施設	町川田農業用倉庫	1985	37	鉄骨造	68.0
若穂	産業振興施設	矢原農作業所兼農機具保管施設	1981	41	鉄骨造	118.3
若穂	産業振興施設	赤野田農機具保管施設	1986	36	鉄骨造	14.6
若穂	産業振興施設	笹平造林小屋	1974	48	軽量鉄骨造	33.1
若穂	体育施設	若穂体育館	1982	40	鉄骨造	809.7
若穂	体育施設	若穂中央公園テニスコート	2008	14	木造	127.1
若穂	体育施設	若穂多目的広場(グライダー)	1982	40	鉄骨造	293.8
若穂	保健福祉施設	若穂老人憩の家	1994	28	鉄骨造	0.0
若穂	保健福祉施設	ひかり学園	2004	18	鉄筋コンクリート造	4,037.3
若穂	保健福祉施設	若穂保健ステーション	1995	27	鉄筋コンクリート造	536.5
若穂	保健福祉施設	綿内保育園	1991	31	鉄筋コンクリート造	1,359.3

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
若穂	保健福祉施設	保科保育園	1993	29	鉄筋コンクリート造	968.8
若穂	保健福祉施設	綿内児童センター	2000	22	鉄骨造	374.2
若穂	保健福祉施設	川田児童館	1976	46	木造	191.0
若穂	保健福祉施設	保科児童センター	1979	43	鉄筋コンクリート造	118.9
若穂	行政施設	若穂支所	1989	33	鉄骨造	1,366.3
若穂	行政施設	松代消防署若穂分署	1999	23	鉄骨造	569.9
若穂	行政施設	若穂第一分団詰所	1990	32	木造	72.2
若穂	行政施設	若穂第二分団詰所	1999	23	木造	58.0
若穂	行政施設	若穂第三分団詰所	1992	30	木造	54.1
若穂	行政施設	若穂第四分団詰所	1995	27	木造	60.6
若穂	行政施設	若穂第一分団外山器具置場	1900	122	鉄骨造	9.7
若穂	行政施設	若穂第一分団赤野田器具置場	1953	69	木造	19.4
若穂	行政施設	若穂第一分団高岡器具置場	1900	122	木造	16.2
若穂	行政施設	若穂第三分団町器具置場	1945	77	木造	16.2
若穂	行政施設	若穂第二分団上和田器具置場	1900	122	木造	38.9
若穂	行政施設	若穂第二分団小出器具置場	1900	122	木造	14.4
若穂	行政施設	若穂第二分団川田器具置場	1982	40	鉄骨造	9.7
若穂	行政施設	若穂第二分団牛島器具置場	1978	44	木造	32.4
若穂	行政施設	若穂第四分団山新田器具置場	1991	31	鉄骨造	10.8
若穂	行政施設	若穂第四分団清水器具置場	1962	60	木造	26.0
若穂	行政施設	若穂第四分団温湯器具置場	1971	51	鉄骨造	9.7
若穂	行政施設	若穂分署川田水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
若穂	行政施設	若穂分署芦ノ町水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	10.9
若穂	行政施設	若穂第二分団町川田器具置場	1972	50	鉄骨造	9.7
若穂	行政施設	関崎水防倉庫	2015	7	軽量鉄骨造	18.8
若穂	行政施設	保科教職員住宅1	1974	48	木造	62.4
若穂	行政施設	保科教職員住宅2	1981	41	鉄骨造	194.8
若穂	行政施設	綿内教職員住宅	1989	33	鉄骨造	305.5
若穂	市営住宅等	市営住宅 高野団地	1965	57	木造	46.4
若穂	市営住宅等	厚生住宅(若穂綿内1)	1974	48	木造(木骨)モルタル	34.0
若穂	市営住宅等	厚生住宅(若穂綿内2)	1978	44	木造	49.5
若穂	その他施設	長野臨時ヘリポート	1991	31	鉄骨造	20.1
若穂	その他施設	信濃川田駅公衆トイレ	2013	9	木造	7.5
若穂	その他施設	綿内駅公衆トイレ	2013	9	木造	7.5
若穂	対象外施設	牛島排水機場	1984	38	鉄骨造	150.1
若穂	対象外施設	牛島第二排水機場	1967	55	鉄筋コンクリート造	203.7
若穂	対象外施設	牛島輪中公園	1995	27	木造	25.9
若穂	対象外施設	若穂中央公園	2008	14	木造	44.7
若穂地区合計						45,316.8
川中島	学校教育施設	昭和小学校	2015	7	鉄筋コンクリート造	8,937.7
川中島	学校教育施設	川中島小学校	2013	9	鉄筋コンクリート造	7,532.3
川中島	学校教育施設	川中島中学校	1981	41	鉄筋コンクリート造	11,478.1
川中島	学校教育施設	川中島中間教室	1986	36	木造	150.7

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
川中島	生涯学習・文化施設	川中島町公民館	2013	9	鉄筋コンクリート造	1,254.1
川中島	生涯学習・文化施設	川中島町公民館川中島分館	1980	42	鉄骨造（1981年以前）	348.1
川中島	生涯学習・文化施設	川中島町公民館中津分館	1987	35	鉄骨造	456.2
川中島	生涯学習・文化施設	川中島町公民館御厨分館	1973	49	鉄骨造（1981年以前）	385.5
川中島	生涯学習・文化施設	川中島人権同和教育集会所	1977	45	木造	174.1
川中島	体育施設	川中島体育館	1982	40	鉄骨造	808.8
川中島	保健福祉施設	ハーモニー桃の郷	2002	20	鉄骨造	1,936.5
川中島	保健福祉施設	犀南保健センター	1987	35	鉄筋コンクリート造	1,001.9
川中島	保健福祉施設	昭和保育園	1985	37	木造	835.9
川中島	保健福祉施設	昭和児童センター	2002	20	軽量鉄骨造	656.8
川中島	保健福祉施設	川中島児童センター	1984	38	鉄骨造	297.7
川中島	行政施設	川中島支所	1989	33	鉄筋コンクリート造	1,117.0
川中島	行政施設	川中島第一分団詰所	1989	33	鉄骨造	74.3
川中島	行政施設	川中島第二分団詰所	1990	32	木造	53.0
川中島	行政施設	川中島第三分団詰所	1993	29	木造	60.7
川中島	行政施設	川中島第一分団四ツ屋器具置場	1971	51	コンクリートブロック造	11.0
川中島	行政施設	川中島第一分団新屋器具置場	1980	42	鉄骨造	10.7
川中島	行政施設	川中島第一分団於下器具置場	1973	49	鉄骨造	10.4
川中島	行政施設	川中島第三分団北戸部器具置場	1983	39	鉄骨造	9.7
川中島	行政施設	川中島第三分団平井組器具置場	1971	51	コンクリートブロック造	6.3
川中島	行政施設	川中島第二分団今井器具置場	1971	51	鉄骨造	9.7
川中島	行政施設	川中島第二分団南原北器具置場	1971	51	鉄骨造	11.0
川中島	行政施設	川中島第二分団南原南器具置場	1971	51	鉄骨造	11.0
川中島	行政施設	川中島第二分団原器具置場	1966	56	コンクリートブロック造	9.7
川中島	行政施設	川中島第二分団南原中器具置場	1976	46	木造	24.5
川中島	行政施設	川中島第二分団貝沢器具置場	1982	40	鉄骨造	12.6
川中島	行政施設	川中島第一分団北河原器具置場	1968	54	コンクリートブロック造	4.9
川中島	行政施設	川中島第三分団上布施器具置場	2003	19	コンクリートブロック造	8.6
川中島	行政施設	川中島第二分団荒屋器具置場	2003	19	木造	7.6
川中島	行政施設	職員住宅	1998	24	鉄筋コンクリート造	2,599.7
川中島	行政施設	今井原教職員住宅	1998	24	鉄筋コンクリート造	8,747.4
川中島	行政施設	今里教職員住宅	1971	51	木造	139.9
川中島	行政施設	四ツ屋教職員住宅	1987	35	木造	147.4
川中島	市営住宅等	市営住宅 今井団地	1998	24	鉄筋コンクリート造	36,016.0
川中島	その他施設	今井駅公衆トイレ	1998	24	鉄筋コンクリート造	47.9
川中島	対象外施設	三本柳中央公園	2010	12	木造	28.0
川中島	対象外施設	四季の杜東公園	2000	22	軽量鉄骨造	3.9
川中島	対象外施設	御厨公園	2011	11	木造	39.3
川中島	対象外施設	氷鮑公園	2012	10	木造	54.8
川中島	対象外施設	里島公園	2005	17	木造	7.2
川中島	対象外施設	四ツ屋白金公園	1900	122	軽量鉄骨造	3.7
川中島地区合計						85,542.3
更北	学校教育施設	青木島小学校	2013	9	鉄筋コンクリート造	7,379.5

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
更北	学校教育施設	下氷鮑小学校	1979	43	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	7,714.4
更北	学校教育施設	三本柳小学校	1992	30	鉄筋コンクリート造	9,474.3
更北	学校教育施設	真島小学校	1978	44	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	3,914.9
更北	学校教育施設	更北中学校	1979	43	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	12,154.6
更北	学校教育施設	広徳中学校	1994	28	鉄筋コンクリート造	10,569.0
更北	学校教育施設	第一学校給食センター	2019	3	鉄骨造	4,854.8
更北	学校教育施設	理科教育センター	1980	42	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	840.0
更北	学校教育施設	犀南中間教室	1964	58	コンクリートブロック造	74.5
更北	生涯学習・文化施設	更北公民館	1993	29	鉄筋コンクリート造	2,290.4
更北	生涯学習・文化施設	更北公民館稲里分館	1997	25	鉄骨造	599.9
更北	生涯学習・文化施設	更北公民館小島田分館	2004	18	鉄筋コンクリート造	366.2
更北	生涯学習・文化施設	更北公民館真島分館	1981	41	鉄骨造	703.1
更北	生涯学習・文化施設	網島人権同和教育集会所	1977	45	木造	103.3
更北	生涯学習・文化施設	田牧人権同和教育集会所	1985	37	木造	103.1
更北	生涯学習・文化施設	市立博物館	1980	42	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	6,353.2
更北	生涯学習・文化施設	埋蔵文化財センター（博物館内）	1980	42	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	64.7
更北	生涯学習・文化施設	埋蔵文化財センター遺物整理棟	2009	13	軽量鉄骨造	164.7
更北	生涯学習・文化施設	旧作新学校本館	1883	139	木造（木骨）モルタル	318.0
更北	体育施設	更北体育館	2013	9	鉄筋コンクリート造	1,301.7
更北	体育施設	真島総合スポーツアリーナ	1995	27	鉄筋コンクリート造	19,528.9
更北	体育施設	犀南市民プール	1974	48	鉄骨造	194.8
更北	保健福祉施設	氷鮑老人憩の家（老福内）	1993	29	鉄筋コンクリート造	0.0
更北	保健福祉施設	氷鮑老人福祉センター	1993	29	鉄筋コンクリート造	2,005.6
更北	保健福祉施設	氷鮑デイサービスセンター（老福内）	1993	29	鉄筋コンクリート造	0.0
更北	保健福祉施設	真島保健センター	2006	16	鉄骨造	1,112.7
更北	保健福祉施設	真島保育園	1984	38	木造	551.1
更北	保健福祉施設	青木島保育園	1983	39	鉄骨造	945.2
更北	保健福祉施設	青木島児童センター	2003	19	鉄骨造	401.0
更北	保健福祉施設	下氷鮑児童センター	1992	30	鉄骨造	299.3
更北	保健福祉施設	三本柳児童センター	2004	18	鉄筋コンクリート造	450.0
更北	行政施設	更北支所	2018	4	鉄骨造	1,018.5
更北	行政施設	篠ノ井消防署更北分署	2011	11	鉄骨造	1,040.5
更北	行政施設	更北第一分団詰所	1994	28	木造	60.7
更北	行政施設	更北第二分団詰所	1989	33	軽量鉄骨造	47.4
更北	行政施設	更北第三分団詰所	1993	29	木造	60.7
更北	行政施設	更北第四分団詰所	1996	26	木造	62.1
更北	行政施設	更北第一分団久新河原器具置場	1900	122	鉄骨造	9.7
更北	行政施設	更北第一分団網島器具置場	1975	47	鉄骨造	9.7
更北	行政施設	更北第三分団中村器具置場	1900	122	木造	5.8

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
更北	行政施設	更北第三分団田中器具置場	1900	122	鉄骨造	11.0
更北	行政施設	旧篠ノ井消防署氷鉋分署倉庫	1978	44	軽量鉄骨造	37.0
更北	行政施設	更北分署小島田（排水機場内）水防倉庫	1986	36	軽量鉄骨造	10.9
更北	行政施設	更北分署真島水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	20.7
更北	行政施設	更北第三分団中組器具置場	2003	19	鉄骨造	20.2
更北	行政施設	更北第二分団中真島器具置場	1974	48	鉄骨造	9.7
更北	行政施設	更北分署小島田（更埴橋北）水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	27.5
更北	行政施設	氷鉋倉庫（旧氷鉋分署）	1970	52	鉄筋コンクリート造	268.5
更北	対象外施設	小島田排水機場	1968	54	鉄骨造	150.6
更北	対象外施設	真島排水機場	1980	42	鉄骨造	215.0
更北	対象外施設	前淵排水機場	1998	24	鉄筋コンクリート造	369.7
更北	対象外施設	砂田排水機場	1997	25	鉄筋コンクリート造	427.5
更北	対象外施設	花立排水機場	1999	23	鉄筋コンクリート造	181.7
更北	対象外施設	いなさと公園	2001	21	鉄筋コンクリート造	36.9
更北	対象外施設	丹波島公園	2004	18	軽量鉄骨造	5.6
更北	対象外施設	久津町公園	2011	11	木造	5.2
更北	対象外施設	川中島古戦場史跡公園	1900	122	木造	257.2
更北	対象外施設	小島田中区東公園	1900	122	その他	3.9
更北	対象外施設	陣場公園	2006	16	木造	5.8
更北	対象外施設	青木島第一公園	2010	12	木造	5.2
更北	対象外施設	青波公園	2014	8	木造	5.2
更北地区合計						99,222.8
七二会	学校教育施設	七二会小学校	1979	43	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	2,921.9
七二会	学校教育施設	七二会小学校笹平分校（休校）	1989	33	鉄骨造	1,239.0
七二会	学校教育施設	七二会中学校	1990	32	鉄骨造	3,884.0
七二会	生涯学習・文化施設	七二会公民館	1989	33	鉄骨造	606.6
七二会	生涯学習・文化施設	陣場平青少年山の家	1980	42	木造	38.9
七二会	体育施設	七二会体育館	1983	39	鉄骨造	501.4
七二会	保健福祉施設	七二会ふれあい交流ひろば	2004	18	鉄骨造	268.8
七二会	保健福祉施設	七二会保育園	2004	18	鉄骨造	704.0
七二会	行政施設	七二会支所	1978	44	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	934.2
七二会	行政施設	中央消防署七二会分署	1997	25	鉄骨造	760.2
七二会	行政施設	陣場平無線中継局	1996	26	鉄骨造	36.2
七二会	行政施設	七二会分団詰所	1988	34	木造	53.0
七二会	行政施設	七二会分団五十平器具置場	1962	60	鉄骨造	10.9
七二会	行政施設	七二会分団倉並器具置場	1971	51	鉄骨造	9.7
七二会	行政施設	七二会分団坪根器具置場	1977	45	鉄骨造	11.0
七二会	行政施設	七二会分団大久保器具置場	1961	61	コンクリートブロック造	10.3
七二会	行政施設	七二会分団平出器具置場	1970	52	木造（木骨）モルタル	26.7
七二会	行政施設	七二会分団赤坂器具置場	1978	44	鉄骨造	9.7

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
七二会	行政施設	七二会分団笹平器具置場	1959	63	コンクリートブロック造	18.7
七二会	行政施設	中山間地資器材倉庫(旧七二会教職員住宅)	1978	44	木造	110.9
七二会	その他施設	岩草公民館	1965	57	木造	141.3
七二会	その他施設	七二会瀬脇公衆トイレ	2001	21	鉄筋コンクリート造	12.3
七二会	その他施設	市場のまちかど公衆トイレ	1991	31	木造	24.0
七二会地区合計						12,333.7
信更	学校教育施設	信更小学校	1972	50	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	2,917.9
信更	学校教育施設	旧更府小学校	1976	46	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	3,009.9
信更	学校教育施設	信更中学校	1979	43	鉄骨造(1981年以前)	3,890.4
信更	生涯学習・文化施設	信更公民館	2008	14	鉄骨造	680.1
信更	生涯学習・文化施設	信田小学校高野分校(ふれあい交流ひろば、公民館分室)	1978	44	鉄骨造(1981年以前)	1,632.4
信更	産業振興施設	サラダパーク安庭	1992	30	木造	36.4
信更	産業振興施設	権田山造林小屋	1969	53	木造	64.0
信更	体育施設	信更体育館	1984	38	鉄骨造	700.0
信更	保健福祉施設	信更保育園(休園)	1973	49	木造	571.4
信更	医療施設	信更診療所	1975	47	木造	284.1
信更	行政施設	信更支所	1990	32	鉄骨造	871.1
信更	行政施設	信更分団詰所	1991	31	木造	52.7
信更	行政施設	信更分団上尾器具置場	1992	30	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団下三水器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	9.9
信更	行政施設	信更分団中組器具置場	1972	50	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団今泉器具置場	1971	51	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団原市場器具置場	1969	53	コンクリートブロック造	9.9
信更	行政施設	信更分団原市場車庫	1967	55	コンクリートブロック造	40.0
信更	行政施設	信更分団古藤器具置場	1986	36	鉄骨造	4.5
信更	行政施設	信更分団境器具置場	1974	48	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団大森器具置場	1982	40	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団桜井器具置場	1967	55	鉄骨造	14.5
信更	行政施設	信更分団氷熊器具置場	1900	122	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団浅野器具置場	1970	52	鉄骨造	11.0
信更	行政施設	信更分団涌池器具置場	2015	7	軽量鉄骨造	9.3
信更	行政施設	信更分団灰原器具置場	1968	54	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団軽井沢器具置場	1981	41	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	信更分団郷津器具置場	1968	54	鉄骨造	9.7
信更	行政施設	氷ノ田教職員住宅	1984	38	木造	129.2
信更	行政施設	中山間地資器材倉庫(旧信田小校長住宅)	1973	49	木造	70.5
信更	その他施設	旧更府小学校吉原分校	1966	56	木造	183.5
信更	その他施設	泉の園公衆トイレ	1996	26	木造	16.6
信更地区合計						15,296.7
豊野	学校教育施設	豊野西小学校	1980	42	鉄筋コンクリート造	6,261.8

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
					(1981年以前)	
豊野	学校教育施設	豊野東小学校	1978	44	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	4,767.2
豊野	学校教育施設	豊野中学校	2011	11	鉄筋コンクリート造	8,187.2
豊野	生涯学習・文化施設	豊野公民館	1971	51	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	1,076.3
豊野	生涯学習・文化施設	豊野東部地区集会所	1999	23	鉄骨造	386.6
豊野	生涯学習・文化施設	浅野人権同和教育集会所	1972	50	木造	136.3
豊野	生涯学習・文化施設	豊野人権同和教育集会所	1975	47	木造	172.3
豊野	生涯学習・文化施設	豊野資料収蔵室	1962	60	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	432.5
豊野	生涯学習・文化施設	豊野隣保館	1990	32	鉄筋コンクリート造	319.6
豊野	観光・レジャー施設	豊野温泉りんごの湯	2004	18	鉄骨造	2,632.2
豊野	産業振興施設	豊野町農産物加工所	1995	27	鉄骨造	100.2
豊野	産業振興施設	豊野古町農機具保管施設	1974	48	鉄骨造	29.5
豊野	産業振興施設	豊野本町農機具保管施設	1992	30	鉄骨造	36.0
豊野	体育施設	豊野体育館	1982	40	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,573.7
豊野	体育施設	豊野屋内運動場	1992	30	木造	1,050.5
豊野	体育施設	豊野東山第二運動場	1978	44	軽量鉄骨造	49.5
豊野	体育施設	豊野東山第一運動場	1984	38	軽量鉄骨造	8.0
豊野	体育施設	豊野テニスコート	1984	38	軽量鉄骨造	4.2
豊野	保健福祉施設	豊野老人福祉センター	1983	39	鉄筋コンクリート造	945.5
豊野	保健福祉施設	豊野町デイサービスセンター	1999	23	鉄筋コンクリート造	397.3
豊野	保健福祉施設	豊野町訪問看護ステーション	1999	23	鉄筋コンクリート造	52.3
豊野	保健福祉施設	豊野町地域包括支援センター	1999	23	鉄筋コンクリート造	119.4
豊野	保健福祉施設	こぶし	1983	39	鉄筋コンクリート造	105.0
豊野	保健福祉施設	豊野保健センター	1983	39	鉄筋コンクリート造	608.9
豊野	保健福祉施設	豊野さつき保育園	1974	48	木造	468.3
豊野	保健福祉施設	豊野ひがし保育園	1996	26	木造	1,105.8
豊野	保健福祉施設	豊野西部児童センター	2006	16	鉄骨造	400.5
豊野	保健福祉施設	豊野東部児童館	1984	38	木造	74.9
豊野	行政施設	豊野支所	1998	24	鉄筋コンクリート造	4,237.7
豊野	行政施設	豊野消防コミュニティセンター	1998	24	鉄骨造	266.7
豊野	行政施設	豊野中尾水防倉庫	1989	33	軽量鉄骨造	89.1
豊野	行政施設	豊野南郷水防倉庫	2000	22	軽量鉄骨造	10.8
豊野	行政施設	豊野大倉水防倉庫	1999	23	軽量鉄骨造	10.8
豊野	行政施設	豊野本町水防倉庫	1995	27	軽量鉄骨造	20.4
豊野	行政施設	豊野防災資材倉庫	1991	31	軽量鉄骨造	92.4
豊野	行政施設	豊野第六分団川谷器具置場	2014	8	軽量鉄骨造	5.4
豊野	行政施設	烏居川消防署浅野水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	38.9
豊野	行政施設	豊野第二分団車庫	2017	5	軽量鉄骨造	22.5
豊野	行政施設	豊野第四分団詰所車庫	2019	3	軽量鉄骨造	17.3
豊野	行政施設	石校長用住宅	1986	36	木造	77.6
豊野	行政施設	豊野校長用住宅	1985	37	木造	74.9

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
豊野	行政施設	豊野教職員住宅	1992	30	木造	193.6
豊野	市営住宅等	市営住宅 沖団地	1975	47	プレキャストコンクリート造 (1981年以前)	4,558.3
豊野	市営住宅等	市営住宅 美濃和田団地	2000	22	鉄筋コンクリート造	5,212.4
豊野	市営住宅等	古町改良住宅	1977	45	コンクリートブロック造	389.7
豊野	その他施設	JR信濃浅野駅駅舎	1921	101	木造	35.0
豊野	その他施設	旧豊野学校給食センター	1990	32	鉄骨造	575.6
豊野	その他施設	浅野駅前公衆トイレ	1900	122	コンクリートブロック造	21.6
豊野	対象外施設	三念沢雨水ポンプ場	1994	28	鉄筋コンクリート造	408.0
豊野	対象外施設	沖雨水ポンプ場	2001	21	無筋コンクリート造	143.6
豊野	対象外施設	ちびっこいこいの森公園	1990	32	木造	9.0
豊野	対象外施設	ゆたかの公園	1998	24	鉄筋コンクリート造	48.2
豊野	対象外施設	りんごの丘公園	1900	122	木造	11.5
豊野	対象外施設	豊野駅北広場・南広場	2000	22	鉄筋コンクリート造	39.6
豊野地区合計						49,111.3
戸隠	学校教育施設	戸隠小学校	2004	18	鉄骨鉄筋コンクリート造	4,707.4
戸隠	学校教育施設	戸隠中学校	1978	44	鉄骨造 (1981年以前)	4,534.3
戸隠	学校教育施設	戸隠学校給食共同調理場	1978	44	鉄骨造 (1981年以前)	277.2
戸隠	学校教育施設	旧戸隠小学校宝光社分校	1984	38	鉄骨造	3,589.2
戸隠	学校教育施設	旧柵小学校	1961	61	鉄骨造	1,229.7
戸隠	生涯学習・文化施設	戸隠公民館	1999	23	鉄筋コンクリート造	1,735.3
戸隠	生涯学習・文化施設	戸隠地質化石博物館	1984	38	鉄筋コンクリート造	3,408.0
戸隠	観光・レジャー施設	森林囃子	1982	40	鉄筋コンクリート造	1,024.9
戸隠	観光・レジャー施設	戸隠スキー場	1988	34	鉄骨造	3,608.2
戸隠	観光・レジャー施設	ゲストハウス岩戸	2001	21	木造	661.4
戸隠	観光・レジャー施設	戸隠キャンプ場	1982	40	木造	1,753.6
戸隠	観光・レジャー施設	戸隠民舞伝習施設	1983	39	木造	138.7
戸隠	観光・レジャー施設	どんぐりハウス	1991	31	木造	448.6
戸隠	観光・レジャー施設	中社神社境内公衆トイレ	1990	32	木造	50.7
戸隠	観光・レジャー施設	中社駐車場公衆トイレ	1997	25	木造	57.4
戸隠	観光・レジャー施設	奥社入口公衆トイレ	1989	33	木造	66.7
戸隠	観光・レジャー施設	宝光社神社境内公衆トイレ	1991	31	木造	29.8
戸隠	観光・レジャー施設	志垣鬼の塚公衆トイレ	1991	31	木造	7.5
戸隠	観光・レジャー施設	戸隠スキー場駐車場公衆トイレ	1992	30	木造	47.5
戸隠	観光・レジャー施設	越水公衆トイレ	1992	30	木造	32.8
戸隠	産業振興施設	そば博物館とんくるりん	1991	31	木造	935.0
戸隠	産業振興施設	そばの里二番館	1995	27	木造	556.9
戸隠	産業振興施設	そばの里二番館炭焼体験施設	1995	27	木造	38.9
戸隠	産業振興施設	戸隠体験市民農園管理棟	1996	26	木造	37.3
戸隠	産業振興施設	戸隠農村環境改善センター	1994	28	鉄筋コンクリート造	999.9
戸隠	産業振興施設	戸隠牧場	1989	33	木造	312.5
戸隠	産業振興施設	農機具格納庫 (戸隠)	2000	22	鉄骨造	57.6
戸隠	産業振興施設	展望苑バイオマストイレ	2002	20	木造	18.2

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
戸隠	産業振興施設	展望苑公共トイレ	1992	30	木造	15.0
戸隠	体育施設	戸隠体育館	1980	42	耐火被覆鉄骨造(1981年以前)	1,897.9
戸隠	体育施設	戸隠屋内運動場	1994	28	木造	989.6
戸隠	体育施設	戸隠運動場	1987	35	軽量鉄骨造	99.0
戸隠	体育施設	戸隠運動場付帯施設	2002	20	木造	165.6
戸隠	保健福祉施設	戸隠中央デイサービスセンター	1995	27	鉄筋コンクリート造	441.0
戸隠	保健福祉施設	戸隠裾花デイサービスセンター	1992	30	鉄骨造	329.0
戸隠	保健福祉施設	戸隠栃原高齢者共同生活支援施設	2000	22	木造	235.8
戸隠	保健福祉施設	戸隠豊岡高齢者共同生活支援施設	2002	20	木造	323.0
戸隠	保健福祉施設	戸隠在宅介護支援センター	1995	27	鉄筋コンクリート造	98.3
戸隠	保健福祉施設	とがくししょうまの家	1995	27	木造	147.5
戸隠	保健福祉施設	戸隠保健センター	2000	22	鉄筋コンクリート造	557.2
戸隠	保健福祉施設	とがくし保育園	2010	12	鉄骨造	688.3
戸隠	保健福祉施設	旧戸隠福祉企業センター	1970	52	鉄骨造(1981年以前)	471.6
戸隠	保健福祉施設	戸隠福祉企業センター東の原分場	1972	50	木造	374.3
戸隠	医療施設	戸隠診療所	1994	28	鉄筋コンクリート造	662.8
戸隠	医療施設	旧戸隠診療所	1976	46	鉄筋コンクリート造	483.9
戸隠	医療施設	旧東の原歯科診療所	1974	48	木造	99.4
戸隠	医療施設	戸隠医師住宅	1979	43	木造	133.0
戸隠	行政施設	戸隠支所	1994	28	鉄筋コンクリート造	3,576.5
戸隠	行政施設	戸隠支所柵連絡所	1999	23	鉄筋コンクリート造	123.2
戸隠	行政施設	戸隠第一分団中社詰所	1993	29	木造	61.7
戸隠	行政施設	戸隠第二分団宝光社詰所	2004	18	木造	53.9
戸隠	行政施設	戸隠第三分団北部詰所	2002	20	木造	79.5
戸隠	行政施設	戸隠第四分団消防コミュニティー	1997	25	木造	72.5
戸隠	行政施設	戸隠第五分団南部詰所	1984	38	鉄骨造	50.1
戸隠	行政施設	戸隠第六分団平詰所	1989	33	鉄骨造	56.3
戸隠	行政施設	戸隠第六分団西条器具置場	1979	43	木造	29.5
戸隠	行政施設	戸隠第七分団上祖山詰所	1991	31	木造	51.6
戸隠	行政施設	戸隠第七分団追通器具置場	1987	35	鉄骨造	56.2
戸隠	行政施設	戸隠第八分団志垣器具置場	1984	38	鉄骨造	57.8
戸隠	行政施設	戸隠第一分団越水器具置場	1900	122	木造	19.4
戸隠	行政施設	戸隠第七分団上組器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	23.3
戸隠	行政施設	戸隠第二分団上楠川器具置場	1900	122	その他	0.0
戸隠	行政施設	戸隠第五分団東部器具置場	1900	122	その他	0.0
戸隠	行政施設	戸隠第五分団猿丸器具置場	1900	122	その他	11.4
戸隠	行政施設	戸隠第五分団銚子口器具置場	1900	122	鉄骨造	11.0
戸隠	行政施設	戸隠第八分団下祖山器具置場	1900	122	鉄骨造	23.8
戸隠	行政施設	戸隠第八分団川手器具置場	1995	27	木造	28.0
戸隠	行政施設	戸隠第六分団五十土器具置場	1900	122	鉄骨造	7.7
戸隠	行政施設	戸隠第六分団今井器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	11.1
戸隠	行政施設	戸隠第四分団宇和原器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	17.9

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
戸隠	行政施設	戸隠第四分団西部器具置場	1900	122	その他	0.0
戸隠	行政施設	戸隠馬場教職員住宅 戸1・2	1986	36	木造	121.1
戸隠	行政施設	戸隠馬場教職員住宅 戸3・4	1987	35	木造	95.2
戸隠	行政施設	戸隠馬場教職員住宅 戸5	1987	35	木造	58.8
戸隠	行政施設	戸隠中村教職員住宅	1987	35	木造	359.7
戸隠	行政施設	戸隠栃原教職員住宅 戸17	1982	40	木造	60.6
戸隠	行政施設	戸隠栃原教職員住宅 戸18	1988	34	木造	55.9
戸隠	行政施設	戸隠栃原教職員住宅 戸19	1989	33	木造	57.1
戸隠	行政施設	戸隠栃原教職員住宅 戸20	1990	32	木造	58.0
戸隠	行政施設	戸隠栃原教職員住宅 戸21	1993	29	木造	60.0
戸隠	行政施設	戸隠除雪ステーション	1999	23	鉄骨造	270.0
戸隠	行政施設	戸隠ストックヤード	1978	44	鉄骨造	682.7
戸隠	市営住宅等	市営住宅 諸沢団地	1994	28	木造	159.2
戸隠	市営住宅等	市営住宅 中村団地	1995	27	木造	159.7
戸隠	市営住宅等	特定公共賃貸住宅 清水団地	1997	25	木造	162.6
戸隠	市営住宅等	定住促進住宅 宝光社団地	1984	38	木造	242.3
戸隠	市営住宅等	定住促進住宅 ハイツイゆうあい団地	1998	24	鉄骨造	340.6
戸隠	市営住宅等	定住促進住宅 ハイツイよかげ団地	1999	23	木造	159.0
戸隠	市営住宅等	定住促進住宅 清水団地	1999	23	木造	323.5
戸隠	市営住宅等	定住促進住宅 中村団地	1983	39	木造	242.3
戸隠	その他施設	大久保バス停留所	1998	24	木造	9.9
戸隠	その他施設	市営バス戸隠車庫	2000	22	鉄骨造	99.7
戸隠	その他施設	戸隠山の家	1974	48	木造	179.9
戸隠	その他施設	戸隠中央区ごみ集積所	1981	41	コンクリートブロック造	20.6
戸隠	その他施設	庁用車 車庫(戸隠)	1989	33	鉄骨造	90.0
戸隠	その他施設	旧教員住宅	1980	42	木造	62.9
戸隠	その他施設	上祖山公衆トイレ	1996	26	木造	13.7
戸隠	その他施設	下内公衆トイレ	1993	29	木造	18.3
戸隠	その他施設	中村公衆トイレ	1996	26	木造	17.4
戸隠	その他施設	土合公衆トイレ	1990	32	木造	11.6
戸隠	その他施設	宝光社公衆トイレ	1996	26	木造	16.6
戸隠	その他施設	戸隠支所前公衆トイレ	1994	28	鉄筋コンクリート造	41.3
戸隠	その他施設	折橋公衆トイレ	1997	25	木造	14.7
戸隠	その他施設	追通公衆トイレ	1996	26	木造	10.4
戸隠	その他施設	銚子口公衆トイレ	1996	26	木造	13.3
戸隠	その他施設	馬場公衆トイレ	1991	31	木造	24.6
戸隠地区合計						47,312.4
鬼無里	学校教育施設	鬼無里小学校	1980	42	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	5,283.8
鬼無里	学校教育施設	鬼無里中学校	2018	4	木造	704.8
鬼無里	学校教育施設	旧鬼無里中学校	1970	52	鉄骨鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	2,215.3

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
鬼無里	学校教育施設	鬼無里学校給食共同調理場	1980	42	鉄筋コンクリート造	250.3
鬼無里	学校教育施設	鬼無里ストックヤード	2000	22	鉄骨造	108.0
鬼無里	生涯学習・文化施設	鬼無里公民館	1974	48	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	1,155.2
鬼無里	生涯学習・文化施設	鬼無里公民館上里分館	1978	44	鉄骨造	214.8
鬼無里	生涯学習・文化施設	鬼無里公民館両京分館	1978	44	鉄骨造	213.8
鬼無里	生涯学習・文化施設	鬼無里ふるさと資料館(山国文化伝承館ほか)	1985	37	鉄骨造	1,541.9
鬼無里	生涯学習・文化施設	鬼無里公民館上里分館(上里資料館)	1978	44	木造	80.0
鬼無里	観光・レジャー施設	鬼無里の湯	2003	19	鉄骨造	2,168.8
鬼無里	観光・レジャー施設	鬼無里ふるさとの館	1989	33	木造	536.4
鬼無里	観光・レジャー施設	品沢高原管理棟	1970	52	木造	232.1
鬼無里	観光・レジャー施設	品沢高原体育館	1970	52	鉄骨造(1981年以前)	258.0
鬼無里	観光・レジャー施設	奥裾花自然公園観光センター	1992	30	木造	227.7
鬼無里	観光・レジャー施設	鬼無里若者コミュニティセンター	1988	34	木造	181.5
鬼無里	観光・レジャー施設	奥裾花自然公園休憩所	1969	53	木造	107.3
鬼無里	観光・レジャー施設	奥裾花自然公園創エネルギー館	2015	7	コンクリートブロック造	23.4
鬼無里	観光・レジャー施設	公衆便所 和田沖(歴史民族資料館敷地内)	1986	36	コンクリートブロック造	21.6
鬼無里	観光・レジャー施設	奥裾花大橋公衆トイレ	2004	18	木造	14.7
鬼無里	観光・レジャー施設	文道展望台	1989	33	木造	29.8
鬼無里	観光・レジャー施設	奥裾花自然公園公衆便所	1992	30	木造	19.9
鬼無里	観光・レジャー施設	奥裾花自然公園公衆便所(1)(2)	1991	31	木造	62.7
鬼無里	産業振興施設	鬼無里ふるさと体験館	1987	35	木造	278.2
鬼無里	産業振興施設	鬼無里蕎麦工房	1989	33	木造	76.0
鬼無里	産業振興施設	鬼無里農産物加工所	1988	34	木造	26.5
鬼無里	産業振興施設	鬼無里農林産物直売施設	2004	18	木造	286.5
鬼無里	産業振興施設	鬼無里活性化センター	1999	23	鉄筋コンクリート造	910.1
鬼無里	産業振興施設	林業者宿泊施設(グリーンハイツ松原)	1993	29	木造	145.9
鬼無里	産業振興施設	樽池運動公園広場(パターゴルフ場ふっどうっど)	1997	25	木造	210.5
鬼無里	産業振興施設	エンダラ造林小屋	1981	41	木造	30.0
鬼無里	産業振興施設	カラキ造林小屋	1981	41	木造	41.0
鬼無里	産業振興施設	鬼無里就業施設	1990	32	軽量鉄骨造	192.8
鬼無里	体育施設	両京健康スポーツセンター	1983	39	鉄骨造	667.3
鬼無里	体育施設	上里健康スポーツセンター	1984	38	鉄骨造	598.0
鬼無里	体育施設	鬼無里屋内運動場	1994	28	鉄骨造	640.0
鬼無里	体育施設	松原ゲートボール場	2000	22	木造	25.4
鬼無里	体育施設	旧鬼無里運動場	1999	23	木造	26.9
鬼無里	保健福祉施設	鬼無里老人福祉センター	1987	35	鉄骨造	839.9
鬼無里	保健福祉施設	鬼無里デイサービスセンター	1988	34	鉄骨造	859.6
鬼無里	保健福祉施設	鬼無里高齢者生活福祉センター	1992	30	鉄骨造	1,332.2
鬼無里	保健福祉施設	鬼無里グループホーム(なかよしハウス)	1966	56	木造	234.3

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
鬼無里	保健福祉施設	てづくな	1995	27	鉄骨造	254.3
鬼無里	保健福祉施設	てづくな(堆肥場)	1992	30	鉄骨造	14.7
鬼無里	保健福祉施設	鬼無里保育園	1992	30	鉄骨造	791.4
鬼無里	医療施設	鬼無里診療所	1999	23	鉄筋コンクリート造	207.6
鬼無里	医療施設	鬼無里歯科診療所	1989	33	木造	127.7
鬼無里	医療施設	鬼無里医師住宅	2004	18	木造	144.9
鬼無里	行政施設	鬼無里支所	1999	23	鉄筋コンクリート造	3,396.3
鬼無里	行政施設	中央消防署鬼無里分署	1996	26	鉄骨造	754.7
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ和協	1989	33	木造	61.3
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ美里	1990	32	木造	66.2
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ松原	1994	28	木造	66.3
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ西京	1994	28	木造	66.3
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ上平	1996	26	木造	73.3
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ山大	1993	29	木造	66.3
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ峯	1991	31	木造	61.3
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ裾花	1993	29	木造	60.8
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ平	1990	32	木造	66.2
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ東京	1989	33	木造	66.2
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ天神	1992	30	木造	65.6
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ中区	1992	30	木造	69.1
鬼無里	行政施設	消防コミュニティ菅谷地	1995	27	木造	67.9
鬼無里	行政施設	鬼無里中央一分団上町器具置場	1900	122	軽量鉄骨造	11.8
鬼無里	行政施設	鬼無里中央一分団須田町器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	29.7
鬼無里	行政施設	鬼無里中村教職員住宅 鬼1・2	1992	30	木造	119.9
鬼無里	行政施設	鬼無里池田教職員住宅 鬼3・4	1986	36	木造	99.0
鬼無里	行政施設	鬼無里池田教職員住宅 鬼5・6	1989	33	木造	117.6
鬼無里	行政施設	鬼無里池田教職員住宅 鬼7・8	1990	32	木造	120.9
鬼無里	行政施設	鬼無里上町教職員住宅 鬼11・12	1994	28	木造	120.0
鬼無里	行政施設	鬼無里小橋教職員住宅 鬼13・14	1988	34	木造	120.9
鬼無里	行政施設	旧長野市裾花斎場(普通財産)	1975	47	木造	97.8
鬼無里	行政施設	鬼無里除雪ステーション	1995	27	鉄骨造	34.6
鬼無里	市営住宅等	市営住宅 町団地	1989	33	木造	613.3
鬼無里	市営住宅等	市営住宅 柳田団地	1993	29	木造	143.3
鬼無里	市営住宅等	市営住宅 東京団地	1988	34	木造	231.4
鬼無里	市営住宅等	市営住宅 籠田団地	1992	30	木造	397.4
鬼無里	市営住宅等	市営住宅 須田団地	1994	28	木造	239.7
鬼無里	市営住宅等	市営住宅 東町団地	1991	31	木造	79.5
鬼無里	市営住宅等	市営住宅 坂口団地	1995	27	木造	238.4
鬼無里	市営住宅等	特定公共賃貸住宅 坂口団地	1996	26	木造	260.9
鬼無里	市営住宅等	定住促進住宅 籠田団地	1991	31	木造	191.3
鬼無里	市営住宅等	定住促進住宅 坂口団地	1994	28	木造	787.9
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 直路	1988	34	木造	72.9

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 峠	1990	32	木造	79.5
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 小鬼無里	1992	30	木造	79.5
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 財門	1992	30	木造	66.8
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 大平	1993	29	木造	79.2
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 坂口	1994	28	木造	159.0
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 蒲田	1994	28	木造	79.5
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 須田町	1995	27	木造	79.5
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 祖山	1996	26	木造	74.5
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 坂屋	1996	26	木造	79.3
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 上町	1998	24	木造	74.6
鬼無里	市営住宅等	厚生住宅 鬼無里上平	1998	24	木造	75.1
鬼無里	その他施設	市営バス鬼無里車庫	1990	32	軽量鉄骨造	93.5
鬼無里	その他施設	鬼無里市営バス待合所	1990	32	木造	6.6
鬼無里	その他施設	須田町公衆トイレ	1975	47	コンクリートブロック造	12.6
鬼無里	対象外施設	新倉遊園地	1998	24	木造	4.3
鬼無里地区合計						34,792.7
大岡	学校教育施設	大岡小学校	1977	45	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	2,096.9
大岡	学校教育施設	大岡中学校	1976	46	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	2,743.2
大岡	学校教育施設	大岡学校給食共同調理場	1977	45	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	136.6
大岡	学校教育施設	大岡農村文化交流センター	1996	26	木造	1,004.4
大岡	生涯学習・文化施設	大岡公民館(大岡文化センター)	1998	24	鉄筋コンクリート造	998.9
大岡	生涯学習・文化施設	大岡歴史民俗資料館	1979	43	鉄骨造(1981年以前)	337.9
大岡	観光・レジャー施設	大岡温泉	2001	21	木造	340.9
大岡	観光・レジャー施設	聖山パノラマホテル	2001	21	木造	2,039.6
大岡	観光・レジャー施設	聖山パノラマオートキャンプ場	1997	25	木造	329.6
大岡	観光・レジャー施設	大岡アルプス展望公園 キャンパスハウス	1992	30	鉄骨造	285.7
大岡	観光・レジャー施設	聖山パノラママレットゴルフ場	2003	19	木造	31.3
大岡	観光・レジャー施設	旧聖山パノラマスキー場	1995	27	鉄骨造	483.6
大岡	観光・レジャー施設	大岡親水公園	1998	24	木造	22.6
大岡	産業振興施設	道の駅 大岡特産センター	1989	33	木造	465.5
大岡	産業振興施設	大岡農園休憩施設	1995	27	木造	33.1
大岡	産業振興施設	大岡中ノ在家クラインガルテン	1996	26	木造(木骨)モルタル	370.7
大岡	産業振興施設	大岡体験農園施設	2005	17	木造	129.2
大岡	産業振興施設	中ノ在家菜園滞在施設	1996	26	木造	704.3
大岡	産業振興施設	川口菜園滞在施設	1999	23	木造	582.8
大岡	産業振興施設	桜清水菜園滞在施設	2000	22	木造	488.5
大岡	産業振興施設	椈内菜園滞在施設	2001	21	木造	495.2
大岡	産業振興施設	芦沼北菜園滞在施設	2003	19	木造	2,108.0
大岡	産業振興施設	大岡農水産物処理加工施設	1987	35	木造(木骨)モルタル	111.8
大岡	産業振興施設	大岡活性化センター	1995	27	木造	192.1

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
大岡	産業振興施設	大岡基幹集落センター	1990	32	鉄筋コンクリート造	570.8
大岡	体育施設	大岡体育館	1986	36	鉄骨造	1,243.7
大岡	体育施設	大岡屋内運動場	1985	37	鉄骨造	299.8
大岡	体育施設	下大岡屋内運動場	1997	25	鉄筋コンクリート造	549.5
大岡	体育施設	みどりの広場グラウンドトイレ	1988	34	木造	10.0
大岡	保健福祉施設	大岡老人福祉センター	1986	36	鉄骨造	597.0
大岡	保健福祉施設	大岡デイサービスセンター	1993	29	鉄骨造	1,103.9
大岡	保健福祉施設	大岡高齢者生活福祉センター	1993	29	鉄骨造	215.4
大岡	保健福祉施設	大岡保健センター	1995	27	鉄骨造	579.3
大岡	保健福祉施設	大岡保育園（休園）	1977	45	木造	500.6
大岡	医療施設	大岡診療所	1996	26	鉄骨造	357.4
大岡	医療施設	大岡歯科診療所	1988	34	木造	174.0
大岡	医療施設	大岡医師住宅	1995	27	木造	111.8
大岡	行政施設	大岡支所	1990	32	鉄筋コンクリート造	1,749.6
大岡	行政施設	大岡第一分団椴内詰所	2005	17	鉄骨造	91.0
大岡	行政施設	大岡第二分団川口詰所	1993	29	軽量鉄骨造	74.0
大岡	行政施設	大岡第一分団上栗尾器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	26.0
大岡	行政施設	大岡第一分団内花見器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	36.0
大岡	行政施設	大岡第一分団大田和器具置場	1993	29	コンクリートブロック造	53.0
大岡	行政施設	大岡第一分団池田器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	25.0
大岡	行政施設	大岡第一分団離山器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	22.0
大岡	行政施設	大岡第二分団中挟器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	21.0
大岡	行政施設	大岡第二分団根越器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	20.0
大岡	行政施設	大岡第二分団笹久器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	25.0
大岡	行政施設	大岡第二分団芦ノ尻器具置場	1993	29	軽量鉄骨造	22.0
大岡	行政施設	大岡望岳荘 校長住宅（大9）	1974	48	木造	50.5
大岡	行政施設	大岡川口教職員住宅	2004	18	木造	161.0
大岡	行政施設	大岡除雪ステーション	1997	25	鉄骨造	485.4
大岡	行政施設	大岡浅刈小水力発電所	2007	15	木造	9.4
大岡	市営住宅等	市営住宅 川口団地	1985	37	木造	245.1
大岡	市営住宅等	特定公共賃貸住宅 川口団地	1997	25	木造	987.0
大岡	市営住宅等	特定公共賃貸住宅 椴内団地	1995	27	木造	336.0
大岡	その他施設	市営バス大岡乗務員休息所	1999	23	木造（木骨）モルタル	14.0
大岡	その他施設	旧中牧診療所	1953	69	木造	300.0
大岡	その他施設	旧歯科医師住宅	1959	63	木造	31.0
大岡	その他施設	大岡芦ノ尻公衆トイレ	1999	23	木造	12.8
大岡地区合計						27,642.4
信州新町	学校教育施設	信州新町小学校	1978	44	鉄骨造（1981年以前）	6,134.8
信州新町	学校教育施設	信州新町中学校	1989	33	鉄筋コンクリート造	5,357.0
信州新町	学校教育施設	信州新町学校給食共同調理場	1979	43	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	137.0
信州新町	生涯学習・文化施設	信州新町公民館	1992	30	鉄筋コンクリート造	850.8
信州新町	生涯学習・文化施設	信州新町水防会館	1993	29	鉄骨造	594.1

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
信州新町	生涯学習・文化施設	ミュゼ蔵	1913	109	土蔵造	156.5
信州新町	生涯学習・文化施設	信級文化財収蔵庫	1968	54	鉄骨造（1981年以前）	253.0
信州新町	生涯学習・文化施設	日原文化財収蔵庫	1976	46	木造	583.9
信州新町	生涯学習・文化施設	信州新町美術館	1982	40	鉄筋コンクリート造	1,211.5
信州新町	生涯学習・文化施設	信州新町化石博物館	1993	29	鉄筋コンクリート造	1,093.4
信州新町	生涯学習・文化施設	有島生馬記念館	1965	57	木造	347.0
信州新町	生涯学習・文化施設	牧之島城跡	1900	122	木造	6.6
信州新町	観光・レジャー施設	信州新町萩野森の家	1991	31	木造	405.9
信州新町	観光・レジャー施設	信州新町信州犀川交流センター	1975	47	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	1,806.3
信州新町	観光・レジャー施設	信州新町青少年旅行村	1975	47	木造	424.6
信州新町	観光・レジャー施設	不動温泉保養センターさぎり荘	1973	49	木造	2,400.0
信州新町	観光・レジャー施設	信州新町ふれあい公園	2002	20	木造	1,197.5
信州新町	産業振興施設	道の駅 信州新町	1987	35	鉄骨造	802.0
信州新町	産業振興施設	信州新町農産物加工施設	1991	31	木造	39.0
信州新町	産業振興施設	めん羊繁殖センター	1996	26	鉄骨造	1,295.2
信州新町	体育施設	信州新町体育館	2003	19	鉄筋コンクリート造	6,128.5
信州新町	体育施設	水内社会体育施設	1927	95	木造	323.0
信州新町	体育施設	牧郷社会体育施設	1915	107	木造	354.4
信州新町	体育施設	信州新町竹房マレットゴルフ場	2009	13	木造	45.1
信州新町	体育施設	信州新町市民プール	2003	19	鉄筋コンクリート造	0.0
信州新町	保健福祉施設	信州新町デイサービスセンター	1998	24	鉄筋コンクリート造	1,027.2
信州新町	保健福祉施設	つくし	1980	42	木造	190.3
信州新町	保健福祉施設	三津和園	1981	41	木造	343.9
信州新町	保健福祉施設	信州新町保育園	2001	21	木造	1,619.0
信州新町	保健福祉施設	信州新町福祉センター	1985	37	鉄筋コンクリート造	1,381.2
信州新町	保健福祉施設	信州新町授産センター	1993	29	鉄骨造	784.9
信州新町	行政施設	信州新町支所	1992	30	鉄筋コンクリート造	3,832.7
信州新町	行政施設	新町消防署	1994	28	耐火被覆鉄骨造	1,056.0
信州新町	行政施設	信州新町第一分団詰所・車庫	1992	30	鉄筋コンクリート造	291.5
信州新町	行政施設	信州新町第二分団平水内詰所	1980	42	軽量鉄骨造	25.0
信州新町	行政施設	信州新町第三分団越道詰所	1981	41	コンクリートブロック造	49.2
信州新町	行政施設	信州新町第四分団日名詰所	1979	43	木造	57.2
信州新町	行政施設	信州新町第五分団牧野島詰所	1985	37	鉄骨造	45.4
信州新町	行政施設	信州新町消防団器具置場（刈内器具置場ほか）	1900	122	鉄筋コンクリート造	512.2
信州新町	行政施設	信州新町第五分団竹房器具置場	1982	40	鉄骨造	26.0
信州新町	行政施設	新町消防署里穂刈水防倉庫	2001	21	木造	15.1
信州新町	行政施設	信州新町第一分団坪川器具置場	2001	21	木造	52.0
信州新町	行政施設	信州新町第二分団平器具置場	1980	42	木造（木骨）モルタル	25.0
信州新町	行政施設	信州新町第二分団穴平器具置場	1982	40	コンクリートブロック造	10.0
信州新町	行政施設	信州新町第五分団小峰器具置場	2001	21	木造	24.4
信州新町	行政施設	教職員住宅 校長穂刈住宅	1986	36	木造	53.8
信州新町	行政施設	教職員住宅 穂刈住宅	1986	36	木造	300.0

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
信州新町	行政施設	教職員住宅 大門住宅	1998	24	木造	399.8
信州新町	行政施設	犀峽衛生センター	1994	28	鉄筋コンクリート造	2,214.6
信州新町	行政施設	犀峽斎場	1987	35	鉄筋コンクリート造	181.7
信州新町	行政施設	防災無線鬼毛中継局	1987	35	鉄骨造	4.0
信州新町	行政施設	信州新町防災備蓄倉庫	2002	20	鉄骨造	90.0
信州新町	行政施設	津和除雪車両車庫	2005	17	鉄骨造	54.0
信州新町	行政施設	牧野島倉庫	1900	122	木造	70.6
信州新町	市営住宅等	市営住宅 千原田団地	1998	24	木造	1,438.5
信州新町	市営住宅等	市営住宅 竹房団地	1970	52	木造	664.2
信州新町	市営住宅等	市営住宅 新町団地	2002	20	木造	791.2
信州新町	市営住宅等	市営住宅 穂刈団地	1976	46	プレキャストコンクリート造 (1981年以前)	2,350.0
信州新町	市営住宅等	市営住宅 上平団地	1996	26	木造	308.4
信州新町	市営住宅等	市営住宅 道祖神団地	1980	42	木造	137.3
信州新町	市営住宅等	特定公共賃貸住宅 ハイソ陽のあたる丘団地	1995	27	鉄筋コンクリート造	2,134.0
信州新町	市営住宅等	定住促進住宅 新町B住宅	2000	22	木造	162.9
信州新町	市営住宅等	厚生住宅 新町上平団地	1996	26	木造	56.4
信州新町	その他施設	町営バス他車両基地	1996	26	耐火被覆鉄骨造	601.0
信州新町	その他施設	大原停留所	1994	28	木造	16.6
信州新町	その他施設	新町バス待合所	2004	18	木造(木骨)モルタル	20.4
信州新町	その他施設	旧信級役場庁舎	1967	55	木造	271.9
信州新町	その他施設	旧宇内坂冬期分室	1955	67	木造	332.3
信州新町	その他施設	旧日原保育所	1982	40	木造	318.5
信州新町	その他施設	旧信級宿泊施設	1965	57	木造	509.7
信州新町	その他施設	旧信級小学校校舎	1943	79	木造	941.2
信州新町	対象外施設	新町奈津女遊園地	1988	34	木造	22.4
信州新町	対象外施設	新町小花見高原緑地	1997	25	木造	17.2
信州新町	対象外施設	新町LR遊園地	1997	25	木造	8.0
信州新町地区合計						57,785.3
中条	学校教育施設	中条小学校	1978	44	鉄骨鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	5,263.0
中条	学校教育施設	中条中学校	1993	29	鉄筋コンクリート造	4,274.4
中条	学校教育施設	中条学校給食共同調理場	1977	45	鉄筋コンクリート造 (1981年以前)	131.9
中条	生涯学習・文化施設	中条交流センター(中条総合市民センター)	2020	2	コンクリートブロック造	1,506.4
中条	生涯学習・文化施設	中条会館	1970	52	木造	554.6
中条	生涯学習・文化施設	郷土資料館(中条総合市民センター)	2020	2	鉄筋コンクリート造	79.1
中条	生涯学習・文化施設	中条音楽堂	1934	88	木造	677.1
中条	観光・レジャー施設	中条地域振興施設やきもち家	2004	18	鉄骨造	1,360.8
中条	観光・レジャー施設	虫倉山道しるべ	2007	15	木造	29.2
中条	観光・レジャー施設	虫倉山 不動滝公衆トイレ	1998	24	木造	19.9
中条	観光・レジャー施設	太田水車小屋	1989	33	木造	41.4

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
中条	産業振興施設	道の駅 中条	1994	28	木造	649.3
中条	産業振興施設	わんさか市（道の駅 中条）	1995	27	木造	121.8
中条	産業振興施設	やきもち加工場	1996	26	鉄骨造	297.3
中条	産業振興施設	ジビエ加工センター	2018	4	鉄骨造	330.5
中条	産業振興施設	中条特産品開発センター	1992	30	木造	234.9
中条	産業振興施設	中条農産物加工実習室	1986	36	鉄筋コンクリート造	70.7
中条	体育施設	中条体育館	1986	36	鉄筋コンクリート造	1,311.3
中条	体育施設	中条屋内運動場	1995	27	木造	742.9
中条	体育施設	中条マレットゴルフ場	2001	21	鉄骨造	31.3
中条	保健福祉施設	中条老人福祉センター	1994	28	鉄筋コンクリート造	1,890.8
中条	保健福祉施設	中条デイサービスセンター（老福内）	1994	28	鉄筋コンクリート造	0.0
中条	保健福祉施設	中条高齢者生活福祉センター（いこいハウス）	2003	19	鉄骨造	329.2
中条	保健福祉施設	けやき	1985	37	鉄骨造	394.8
中条	保健福祉施設	なかじょう保育園	1977	45	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	633.7
中条	保健福祉施設	中条社会就労センター	1985	37	鉄骨造	283.5
中条	医療施設	中条診療所	1985	37	鉄筋コンクリート造	472.3
中条	医療施設	中条医師住宅	1988	34	木造	177.1
中条	行政施設	旧中条支所	1971	51	鉄筋コンクリート造 （1981年以前）	1,515.3
中条	行政施設	中条支所（中条総合市民センター）	2020	2	鉄筋コンクリート造	700.0
中条	行政施設	中条分団詰所	1971	51	鉄筋コンクリート造	50.0
中条	行政施設	中条日高分団詰所	1973	49	鉄骨造	77.3
中条	行政施設	中条御山里分団詰所	1982	40	鉄骨造	49.4
中条	行政施設	中条住良木分団詰所・車庫	1965	57	木造	387.5
中条	行政施設	中条分団本部車庫	1987	35	鉄骨造	48.0
中条	行政施設	中条日下野分団上下条器具置場	1900	122	鉄骨造	24.7
中条	行政施設	中条住良木分団青木器具置場	1900	122	鉄筋コンクリート造	68.6
中条	行政施設	中条住良木分団塚坂器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	31.8
中条	行政施設	中条日下野分団念仏寺器具置場	1900	122	鉄骨造	17.1
中条	行政施設	中条御山里分団姥久保器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	22.8
中条	行政施設	中条日下野分団中内器具置場	1900	122	鉄骨造	27.4
中条	行政施設	中条分団月夜棚器具置場	1900	122	鉄骨造	23.7
中条	行政施設	中条住良木分団保高器具置場	1900	122	コンクリートブロック造	35.4
中条	行政施設	中条日高分団下五十里器具置場	1900	122	鉄骨造	39.6
中条	行政施設	小川出張所中条水防倉庫	1982	40	軽量鉄骨造	7.2
中条	行政施設	中条御山里除雪ステーション	1979	43	鉄骨造	667.2
中条	市営住宅等	市営住宅 田越団地	1981	41	鉄骨造	350.3
中条	市営住宅等	市営住宅 上五十里団地	1984	38	鉄筋コンクリート造	1,614.8
中条	市営住宅等	特定公共賃貸住宅 ライヴリィなかじょう団地	2005	17	鉄筋コンクリート造	1,408.9
中条	その他施設	旧中条村社会就労センター	1960	62	木造	249.0
中条	その他施設	旧御山里小学校	1903	119	木造	417.0

地区	施設分類	施設名称	建築年度	経過年	主たる構造	延床面積
中条	その他施設	旧宮教員住宅	1996	26	木造	54.2
中条	その他施設	高福寺公衆トイレ	1998	24	木造	17.4
中条地区合計						29,813.6
-	行政施設	坂中峠無線中継局（※）	1995	27	鉄骨造	36.2

（※）坂中峠無線中継局は市外に所在

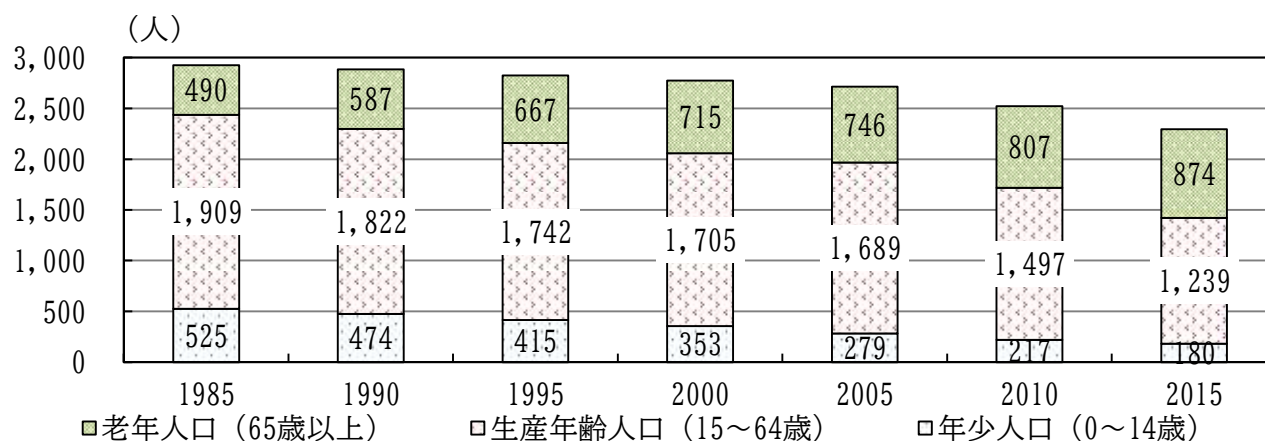
3. 公共施設を考える地区別ワークショップの取組

(1) モデル地区(芋井地区)におけるワークショップの取組

① 地区の現状

ア. 人口

芋井地区の人口動向について、総人口は1985年以降、現在まで減少傾向が続いています。年齢別にみると、老年人口の増加が顕著で、1985年には490人であったのが、2015年には874人と約78%増加しています。また、生産年齢人口は1985年には1,909人であったのが、2015年には1,239人と約35%減少しています。年少人口は1985年には525人であったのが、2015年には180人と約66%減少しています。芋井地区の将来人口は今後も減少傾向にあり、2040年には2010年比で53%、2055年には約32%になると予想されています。年齢別にみると、年少人口(0-14歳)は2040年に2010年比で約35%に減少すると予想されます。また、高齢化率(65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合)は、2010年の約33%から、2040年には44%へ増加が見込まれています。



年代	2010年 基準年	2040年 30年後	2060年 50年後
年少人口 0~14歳	213人 (9.2%)	74人 (6%) ⇒34.72%	57人 (8%)
生産年齢人口 15~64歳	1,354人 (58.2%)	589人 (48%) ⇒43.50%	365人 (49%) ⇒26.90%
老年人口 65歳以上	758人 (32.8%)	538人 (44%) ⇒70.87%	310人 (42%) ⇒40.82%
合計	2,325人 (100%)	1,232人 (100%) ⇒53.0%	748人 (100%) ⇒32.15%

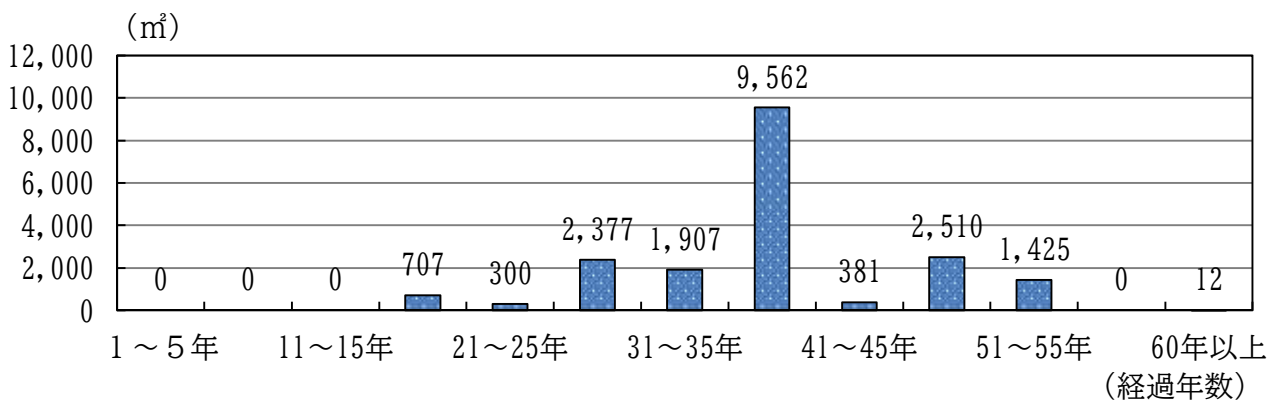
(注1) 「長野市人口ビジョン (平成28年2月)」における市全体の中山間地域の割合を芋井地区へ当てはめて算出

(注2) () は人口に各年の占める割合、⇒は2010年と比較した人口の割合

イ. 施設の築年数

芋井地区には現在 19（休校・閉校含む）の公共施設が存在します。これらの施設を築年数ごとに延床面積で集計しました。

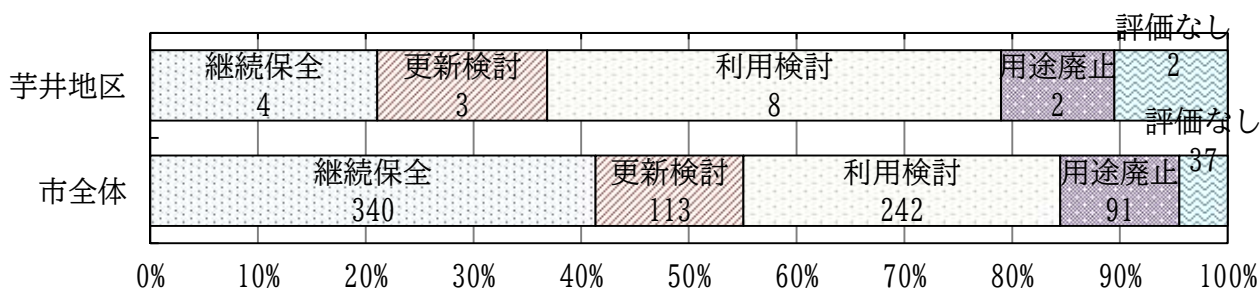
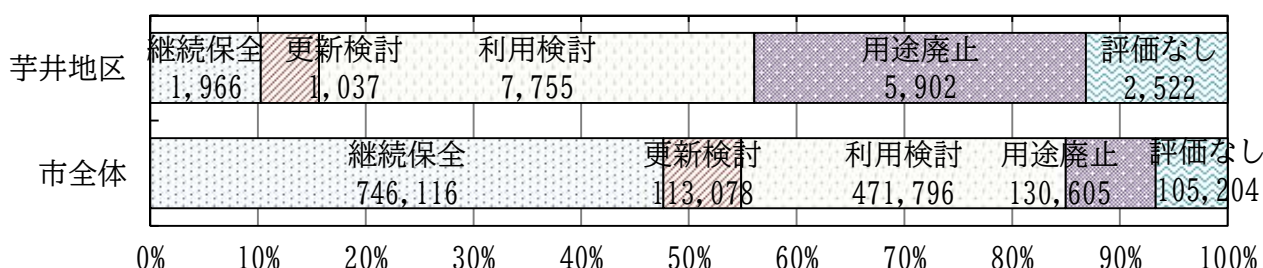
年代区分の中で最も延床面積が大きい 31～35 年には、アゼイリア飯綱（5,810 m²）が含まれています。全体的には築 20 年以上 40 年未満の施設が多く、これらを今後も使用し続けていくためには、改修等に多くの費用が必要となります。



ウ. 施設の定量的分析

定量的分析の結果を施設数でみると、芋井地区は市全体に比べ「継続保全」が少なく、「利用検討」が多いことがわかります。延床面積でみると、芋井地区では「継続保全」と評価された施設が全体の10%に留まり、「更新検討」「利用検討」「用途廃止」の施設が90%を超えていることがわかります。

定量的分析結果(施設数)

定性的分析結果(延床面積(m²))

芋井地区の施設一覧

施設名	延床面積 (m ²)	評価結果	劣化	保全	利用	運用
芋井小学校	3,005	利用検討	A	A	D	A
芋井小学校第一分校	1,403	利用検討	A	A	D	A
芋井中学校	2,510	評価なし	-	-	-	-
芋井公民館	636	継続保全	A	B	B	A
アゼイリア飯綱	5,810	用途廃止	D	A	B	A
飯綱高原スキー場	1,425	利用検討	A	A	A	D
小天狗の森及び飯綱高原キャンプ場	300	利用検討	A	A	A	B
ハイランドホール	1,118	利用検討	A	A	D	A
飯綱高原テニスコート	40	利用検討	A	A	A	B
飯綱高原南グラウンド及び第3テニスコート	71	利用検討	A	A	A	B
飯綱高原ボート場	12	評価なし	-	-	-	-
芋井農村環境改善センター	537	更新検討	D	B	A	A
芋井体育館	561	継続保全	A	B	A	A
芋井保育園	392	利用検討	A	A	A	C
芋井児童センター	289	更新検討	C	B	A	A
芋井支所	211	更新検討	D	D	C	A
消防飯綱分署	707	継続保全	A	B	B	B
芋井分団詰所	62	継続保全	A	A	A	A
芋井(桜)教職員住宅	92	用途廃止	D	A	D	A

②施設の再配置計画案

芋井地区の再配置計画では、現在複数の施設に分散されている機能を集約させることで、施設量を削減しつつ、利便性向上を図りました。またその際、住民に求められている高齢者福祉施設等の整備も加えて検討しました。

具体的には、現在閉校状態の中学校を有効活用し、福祉施設の充実を中心に整備する案（中学校活用案）、分散している支所や公民館、体育館を集約する案（支所集約案）、現在休校状態の分校を有効活用し、住民の活動拠点の場とする案（分校活用案）の3案を計画しました。

ア. 再配置計画案「中学校活用案」

本案は、中学校を有効活用し、福祉施設充実を中心に整備するものです。

具体的には、現在閉校状態にある芋井中学校を、住民の希望であった高齢者福祉施設として有効活用し、さらにそこに芋井支所及び住民自治協議会事務所を集約させます。また、芋井保育園及び児童センターを芋井小学校内に集約させます。集約により必要なくなった施設のほか、芋井小学校第一分校及び体育館と、教職員住宅は解体します。支所のあった敷地はJAに返還します。再配置前と比較し、約24%の総量削減効果があります。



ウ. 再配置計画案「分校活用案」

分校活用案は、芋井小学校第一分校を有効活用し、人が集まる活動拠点（ひみつきちスペース）として整備するものです。具体的には、現在休校状態にある芋井小学校第一分校体育館を解体し、自由に使用できる活動拠点（ひみつきちスペース）として整備します。隣接する校舎には住民自治協議会事務所を移転し、ひみつきちスペースとの連携を図るほか、住民の希望であった高齢者福祉施設を配置します。また、芋井支所は芋井公民館に集約、児童センター及び芋井保育園は芋井小学校内に集約させます。集約により、支所及び住民自治協議会事務所の敷地はJAに返還します。その他の集約により必要のなくなった施設及び教職員住宅、芋井中学校は解体します。再配置前と比較し、約24%の総量削減効果があります。



③ ワークショップの実施

芋井地区の公共施設再配置の計画策定に当たっては、計画策定前段階から市民と行政がともに協議し地域住民の意見を組み入れた計画案とするために、地域の公共施設に関する初めての試みとして、市民参加によるワークショップを行いました。

ワークショップでは、地域住民や信大生など約30人が、地域のにぎわいやまちづくりにつながる公共施設の在り方や、地域交流の促進を生み出すアイデアなど様々な意見を出し合いました。その後、当初より作成していた「施設の再配置計画案」をたたき台として、A～Eの5グループごとに意見を出し合い、公共施設の再配置案としてまとめました。

その成果として5つのグループが、今後の公共施設の在り方について以下の案をまとめました。

Aグループ



Bグループ



Cグループ



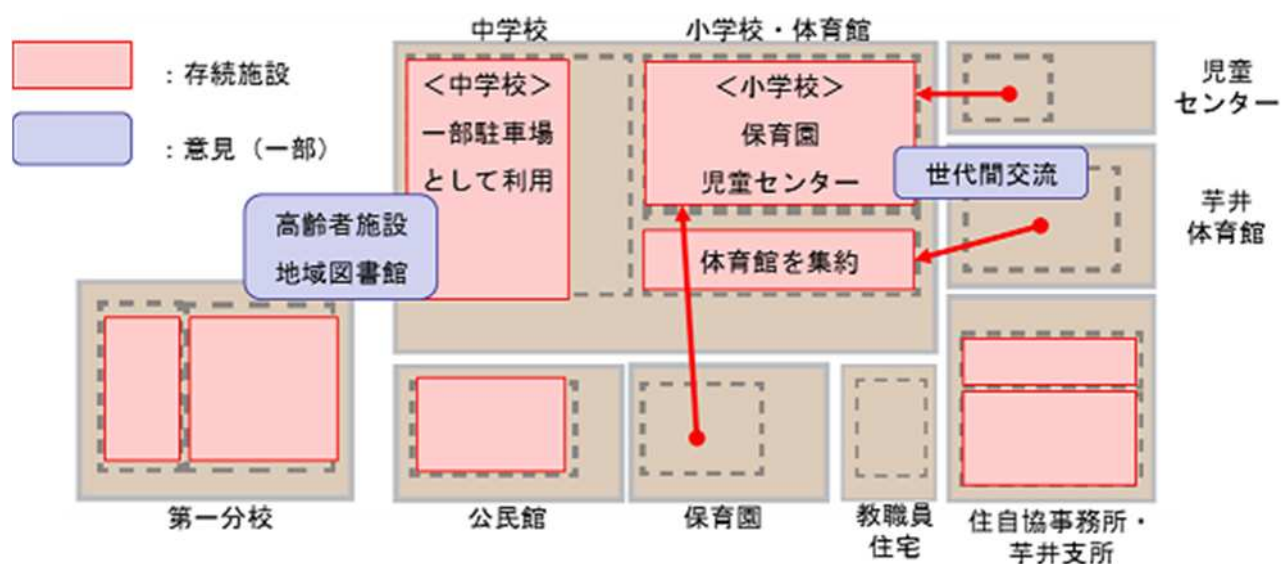
Dグループ



ア. Aグループ案「みんなが安心して暮らせるまちづくり」

【みんな＝芋井地区の人々、安心して＝災害に強い】

Aグループの再配置案は、児童センター及び芋井体育館、芋井保育園を芋井小学校に集約させ、駐車場需要の増加に伴い芋井中学校の一部を駐車場として整備します。また、中学校の一部は高齢者施設や地域図書館として活用するというものです。

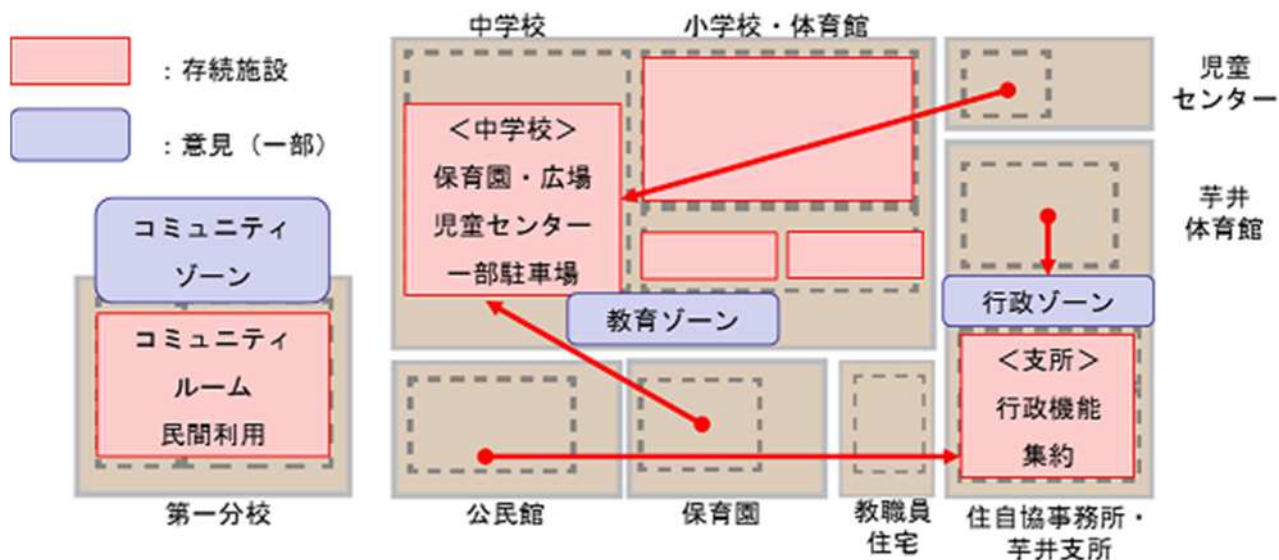


効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校に機能を集約すれば世代間交流ができる・集約により災害対策がしやすくなる ● 中学校は高齢者施設等、まだ使い道がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 一箇所に集中すると災害時の被害が拡大する恐れがある・集約により、施設まで遠くなる住人がいる ● 高齢者にとって使いやすいか考える必要がある

イ. Bグループ案「安全性・利便性・雇用・経済性」

【3つのゾーンを構築し、コンセプトを実現】

Bグループの再配置案は、第一分校をコミュニティゾーン、小学校・中学校を教育ゾーン、支所を行政サービスゾーンと3つの拠点を作り、交通の便の良いこの3拠点に他施設の機能を集約するという提案です。

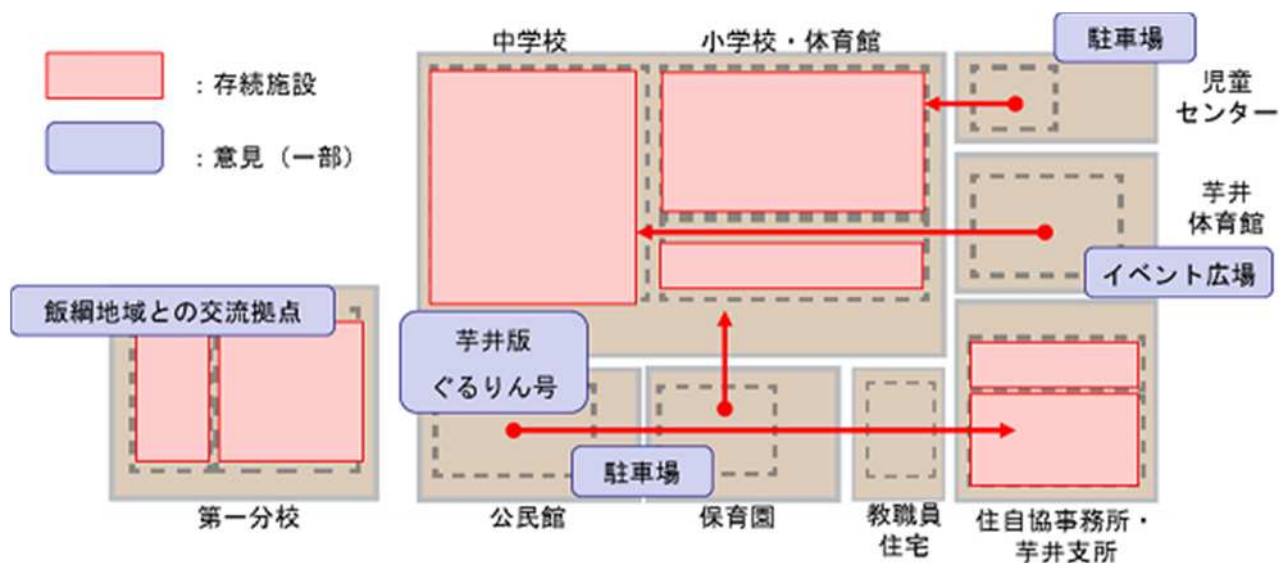


効果	● 安全性の確保、交通の利便性の良い場所に行政機能が集約される、民間利用による雇用の創出
課題	● 各施設間の交通手段、民間利用の中身

ウ. Cグループ案「地域一丸！！」

【地区内外、老若男女を問わず交流が行える場所を作る】

Cグループの再配置案は、児童センター及び芋井保育園を芋井中学校へ集約、芋井体育館は芋井中学校に集約します。また、芋井公民館は、芋井支所及び住民自治協議会事務所に集約するというものです。その他の意見として、芋井体育館跡地をイベント広場を使用、芋井公民館跡地を駐車場及び芋井地区循環バス(芋井版ぐるりん号)の停留所として検討、芋井小学校第一分校はそのまま飯綱地域との交流拠点として活用等が挙げられました。

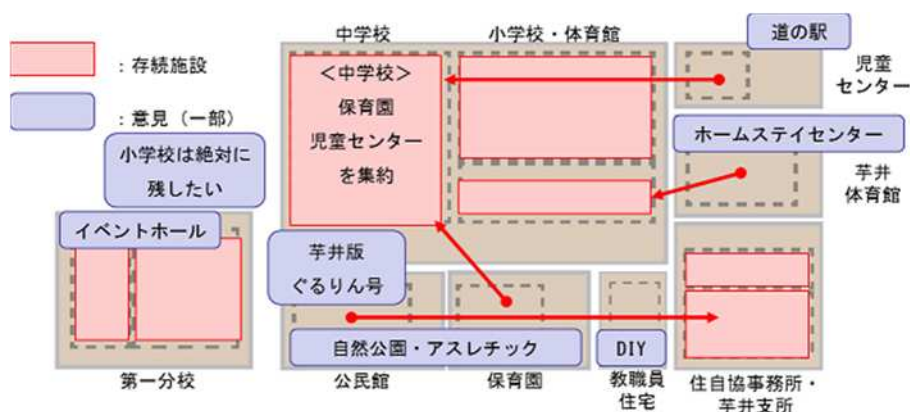


効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校では、安心・安全な子育て、世代間交流でお年寄りが元気になる ● 支所に公民館を集約させ利便性が向上
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通手段の確保・集約化により来場者が増加するため駐車場不足が懸念 ● 施設再編のコスト（建替え等）

エ. Dグループ案「若返れ！！芋井！！！」

【若手のリクルート自然を残し昔のよきものを生かす新しい芋井、子育てや子供にやさしい自然】

Dグループの再配置案は、児童センター及び芋井保育園を芋井中学校に集約します。また、芋井公民館を芋井支所及び住民自治協議会事務所に集約し、芋井体育館は芋井小学校に集約するというものです。その他の意見として、芋井小学校第一分校をイベントホールとして活用、児童センター跡地を道の駅として整備、芋井体育館跡地をホームステイセンターとして整備、芋井公民館及び芋井保育園跡地を自然公園・アスレチックとして活用、教職員住宅跡地をDIY実践の場として活用等が挙げられました。



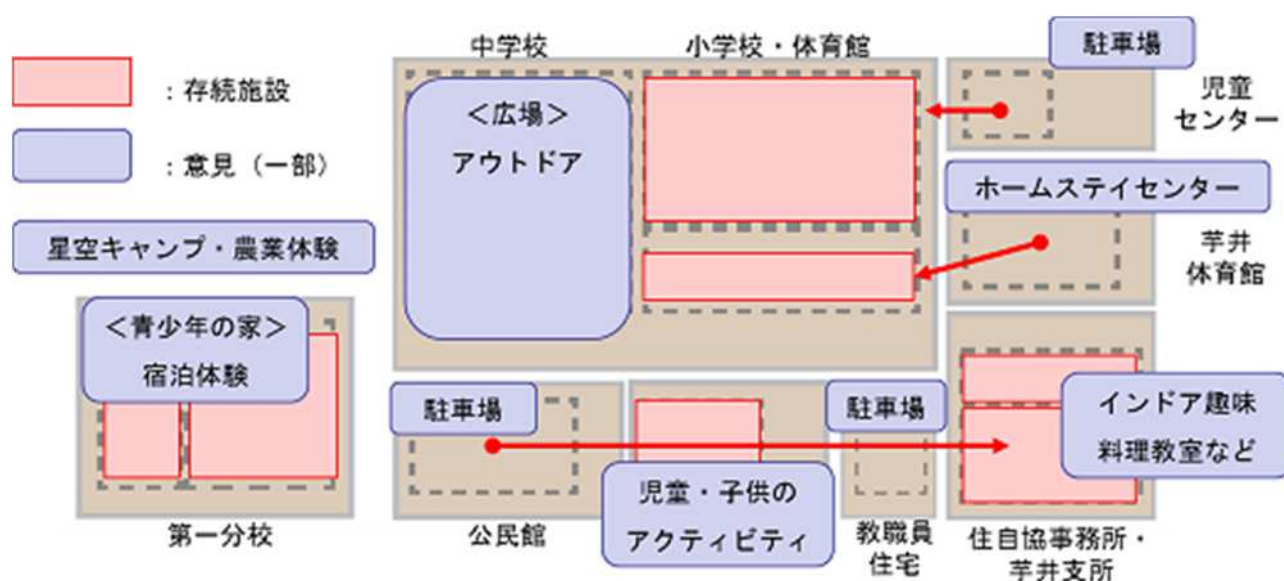
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 支所への集約により連絡の取りやすい地域運営が可能になる ● 芋井地区ならではのイベントを行うスペースができる
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● アピール方法

オ. Eグループ案「週末趣味三昧ライフ in 芋井」

【趣味を思い切り楽しむエリア、週末は市外からも人が訪れる】

Eグループの再配置は、児童センター及び芋井体育館を芋井小学校に集約します。また、芋井公民館は、芋井支所及び住民自治協議会事務所に集約します。芋井中学校は取り壊し、広場として活用するというものです。

その他の意見として、児童センター跡地を駐車場として活用、芋井体育館跡地をホームステイセンターとして整備、芋井公民館を駐車場として整備、芋井小学校第一分校を青少年の家として使用等が挙げられました。



効果

- 芋井支所や公民館は食体験ができる・駐車場が増える
- 分校は宿泊機能を持つため、宿泊体験のできる趣味エリアになる
- 小中学校エリアは中学校跡地広場によりアウトドア趣味エリアとする
- 不要な建物を取り壊し駐車場や広場とすることでアクティビティの幅が広がる

⑤ワークショップ案のまとめ

ワークショップの成果物としてまとめられた各グループの再配置計画案について、全体的にみられる特徴や共通点等をまとめました。

○すべてのグループが、教員住宅、児童センター、芋井体育館は施設を解体し、必要な機能を他施設に移転するという提案となりました。

(跡地活用案)

- ・教員住宅跡地を駐輪場として活用 (Aグループ)
- ・教員住宅跡地をDIY実践の場として活用 (Dグループ)
- ・児童センター跡地を駐輪場として活用 (A・Bグループ)
- ・児童センター跡地を道の駅として整備 (Dグループ)
- ・芋井体育館跡地をホームステイセンターとして整備 (Dグループ)
- ・芋井体育館跡地をイベント広場として活用 (Cグループ)

○芋井公民館は4グループが支所・農村改善センターへの機能移転を提案 (Aグループのみが現地存続を提案) し、芋井保育園は4グループが小学校及び中学校への機能移転を提案 (Eグループのみが現地存続を提案) しました。

(跡地活用案)

- ・公民館跡地を駐車場として活用 (Eグループ)
- ・保育園及び公民館跡地を駐車場として一体的に活用 (Cグループ)
- ・保育園及び公民館跡地を自然公園 (アスレチック) として一体的に活用 (Dグループ)

○芋井支所、農村環境改善センター、小学校、中学校、第一分校はおおむねすべてのグループが既存施設を活用することを提案しており、各グループの考える公共施設の在り方に沿った使い方の提案がなされていました。

最終回 市民ワークショップ
「私たちが考える、地区内公共施設再配置案」
をテーマにグループ討論を行いました



⑥ワークショップ参加者の主な意見

Aグループ：人生の大先輩の皆さん
<ul style="list-style-type: none"> ・結論ありきでなく、いろいろな視点があり、いろいろな世代が一緒におとしどころを作っていくことが出来ることを願っている ・これからどうするのかを地域全体で話し合いたいと思う。今後の計画について知らせてほしい ・グループ内のまとめは年代も違い難しい ・実現できるかは別として、夢を語ることはワクワクした。実現したいこともあった
Bグループ：地域のリーダー世代の皆さん
<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな世代、地区の住民がどんな暮らし、どんな未来を描いているのか、お互いに知り合うことが出来て良かったと思う ・今回参加して、改めて公共施設の一つ一つについて、利用方法を含めて考えることができた。若い世代に公共施設等よりよい地域を残すためにどうしたら良いか考える機会となった
Cグループ：働き盛りのお父さんお母さん
<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップは難しい作業だったが、今後の芋井の在り方を考える良い機会となった ・地域が本気で施設のこれからを考えないと、子や孫の世代に負担を強いることになる ・今回のワークショップは始まりであって、今後地域ぐるみでさらなる検討や調整を深めていき、市に提案できるものをまとめ上げていかなければならないと感じた ・より多くの方々に、このような機会があれば地域全体で考えていけるのではないか
Dグループ：子育て中の女性と地域おこし協力隊
<ul style="list-style-type: none"> ・世代別のグループでやってみて老若男女混ざったグループもやってみたらよいのでは ・芋井地区の若手を集めて10年後、20年後の芋井を考える場を作って欲しい ・「やりたいこと探し」なのか「公共施設をいかに使うか」なのか、最後まで論点と内容がずれていた気がする ・中山間地域で「50年続く活動」を見つけるのは難しい。公共施設は存続し得ないことになる
Eグループ：信州大学工学部の学生の皆さん
<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の課題は全国共通なので、中山間地域の公共施設問題のケーススタディとして有効なものになればと考えた ・誰が使うのか、どうやって使うかなど、深いところまで考えることが出来ず少し悔いが残る。学生チームとして何か残すことができたか分からないが、学生は得ることがあったと思う ・4回のワークショップを通して、公共施設の意味が前提から分かり、公共施設について深く考え直すことができた

⑦アドバイザー(前橋工科大学堤洋樹准教授)講評

「公共施設を通して「生活」を考える。公共施設は地域全員のものだから、他人任せの施設整備で生活の質は向上しない⇒地域全員で考える。住民の役割は、施設への要望をするだけではなく、自分たちが続けられる活動を自治体に示すこと。自治体の役割は、明確な根拠をもって方針を示すこと。ワークショップのような施設整備を考える機会を、今後の整備計画に活用するために、住民と行政がそれぞれの役割を果たしながら協働すること。



(2)他地区におけるワークショップの経過

芋井地区を含めた他地区でのワークショップの実施状況は以下のとおりです。

開催年度	ワークショップ開催 15 地区	懇談会開催 16 地区	合計
平成 28 年度	1 地区 芋井		1 地区
平成 29 年度	7 地区 篠ノ井、松代、七国会、 朝陽、浅川、信州新町、 大岡	(篠ノ井地区ワークショップ をテーマとしたシンポジウム 開催)	7 地区
平成 30 年度	5 地区 信更、若槻、豊野、 戸隠、鬼無里	3 地区 第三、第五、柳原	8 地区
令和元年度	2 地区 中条、吉田	13 地区 若穂、川中島、更北、 小田切、大豆島、安茂里、 古里、芹田、古牧、三輪、 第一、第二、第四	15 地区
計	計 49 回開催 延べ 1,569 人参加	計 17 回開催 延べ 515 人参加	31 地区

ワークショップ参加者アンケート結果

- 「公共施設に対する考え方は変わりましたか。」という問いに対し、「変わった」、「やや変わった」と回答した参加者の割合
 - ・「変化した」と「やや変化した」の合計は 57%
 - ・ワークショップに限ると、参加者の 7 割が意識が変化したと回答
- 「ワークショップに参加して良かったですか」という問いに対し、「とても良かった」、「良かった」と回答した参加者の割合
 - ・「とても良かった」と「良かった」の合計は 89%
- 懇談会の参加者の場合は、7 割以上が懇談会全体の内容が有意義と回答

ワークショップ開催済地区へのヒアリング

- 令和元年 9 月～令和 2 年 1 月にかけて、平成 29 年度、30 年度にワークショップを開催した 12 地区を訪問し、支所長、住民自治協議会役員等にヒアリングを実施。

【主な意見】

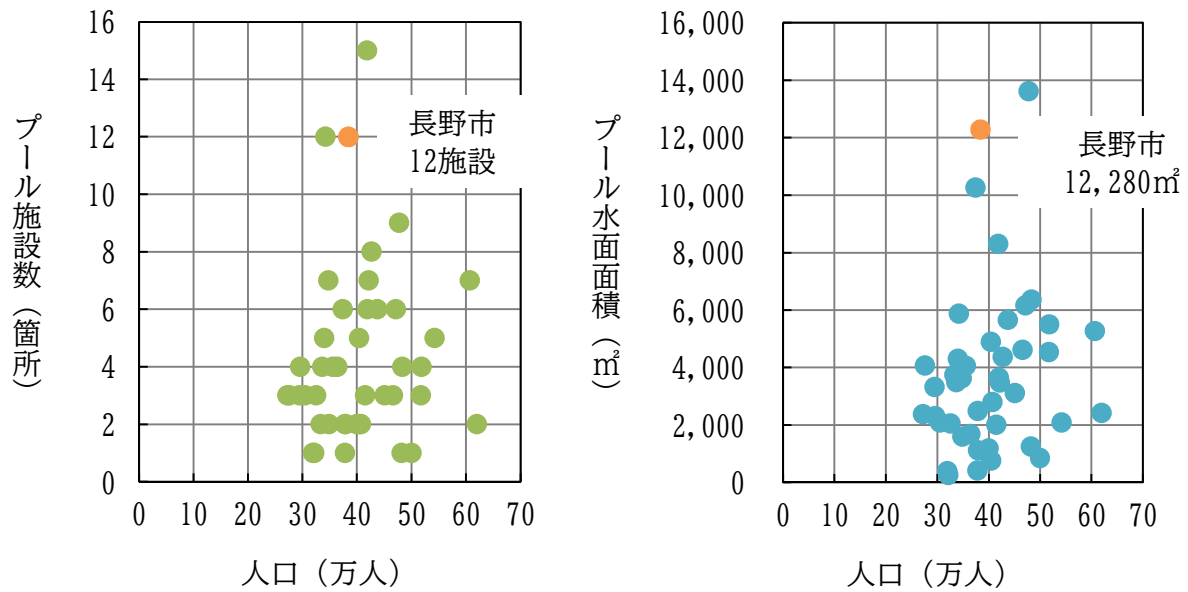
- ・ワークショップを開催しても、実際の施設が変わらないので何のためにやったのか。
- ・ワークショップでは楽しく夢を語ったが、そこで出された提案を現実に進めていくための仕組みが必要。
- ・地区内にどんな公共施設があるのか分かったのは成果。・住民主体の地域づくり活動につながった。

4. モデル施設群(屋外市民プール)における検討

(1) 市民プールの現状

① 保有量

平成 26 年度の時点で、本市は屋内プールを含め 12 箇所のプールを保有しています（平成 29 年 3 月現在 11 箇所）。プールの保有量を全国の中核市（43 市）と比較すると、施設数で 2 位、水面面積でも 2 位とその保有量が多いことがわかります。なお中核市の平均は、施設数 4.4 施設、水面面積 3,826 m²です。



(注1) 平成 27 中核市行政水準調査結果

(注2) サンマリーンなごの（水面面積 1,841.77 m²）を含む

プール一覧

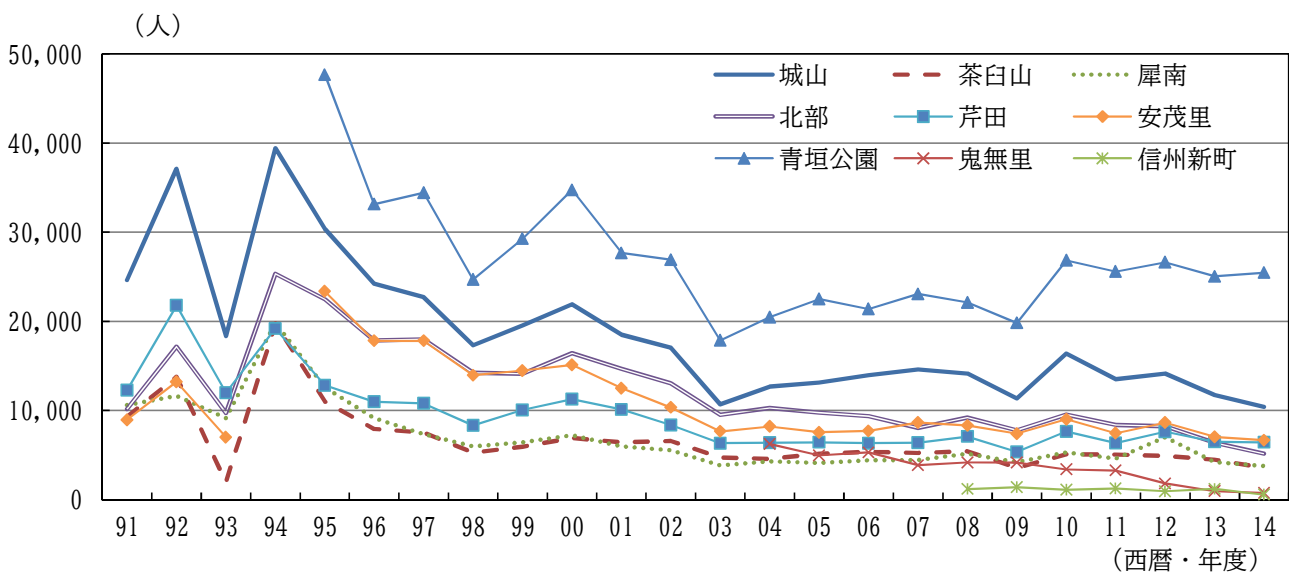
分類	施設名称	所在地	規模 (概要)	敷地面積	建設年月
屋外	城山 市民プール	上松2丁目 4-10	50m×17m：8コース、25m×15m 子供プール 幼児プール (スベリ台付) 管理棟	5,902㎡	昭和46年 5月
屋外	茶白山 市民プール	篠ノ井岡田 2060-2	50m×15m：7コース 幼児プール (直径15m円型スベリ台付) 管理棟	5,831㎡	昭和48年 7月
屋外	犀南 市民プール	稲里町田牧 633	50m×15m：7コース 幼児プール (直径12m円型スベリ台付) 管理棟	6,396㎡	昭和49年 10月
屋外	北部 市民プール	上野2丁目 137-3	50m×15m：7コース 幼児プール (16m×8mスベリ台付) 管理棟	3,385㎡	昭和53年 8月
屋外	芹田 市民プール	大字川合新田 3427	50m×15m：7コース 幼児プール (14m×8mスベリ台付) 管理棟	5,378㎡	昭和61年 6月
屋外	安茂里 市民プール	大字安茂里 7899-3	50m×15m：7コース 幼児プール (15m×7mスベリ台付)、 管理棟	3,266㎡	平成7年 7月
屋外	青垣公園 市民プール	松代町西条 3872-1	25m変形プール (25m×16m) ：7コース (変形部分18m×6.5m) スライダープール2連 (44.1m-円筒型、63.4m-半円筒型) ちびっこプール28.3㎡ (直径6m) 親水エリア670㎡ 親水遊具1基	4,500㎡	平成7年 3月
屋外	鬼無里 B & G 海洋センター 市民プール	鬼無里 147-2	25m×13m：6コース 幼児プール10m×6m 管理棟 夜間照明	1,570㎡	平成3年 5月
屋外	信州新町 市民プール	信州新町 1000-1	25m×15m：7コース 子供プール スライダー	2,567㎡	平成元年 3月
屋内	アクアウイング	吉田 5-1-19	R・C造地上3階地下1階温水プール (大型映像装置・自動審判時計装置・開閉式屋根) メインプール国際公認50m×25m可動床 ダイビングプール20m×25m水深3.5m~5m 国際公認飛込台3.8m~10m飛び板1m、3m サブプール25m×14m 観客席2,000人	10,100㎡	平成11年 1月
屋内	南長野運動公園 体育館内 屋内プール	篠ノ井東福寺 320	屋内温水プール1,266㎡ 25mプール：8コース 幼児プール・ジャグジー	7,907㎡	平成8年 10月
屋内	健康・レジャー施設 (平成30年開設予定)	大豆島	流水プール 造波プール スライダー 25m：6コース、 大浴場 トレーニングルーム	24,400㎡	平成30年 予定

(注) 鬼無里 B&G 海洋センター市民プールは建物内のプールですが、本計画では便宜上「屋内プール」の分類に入れています。

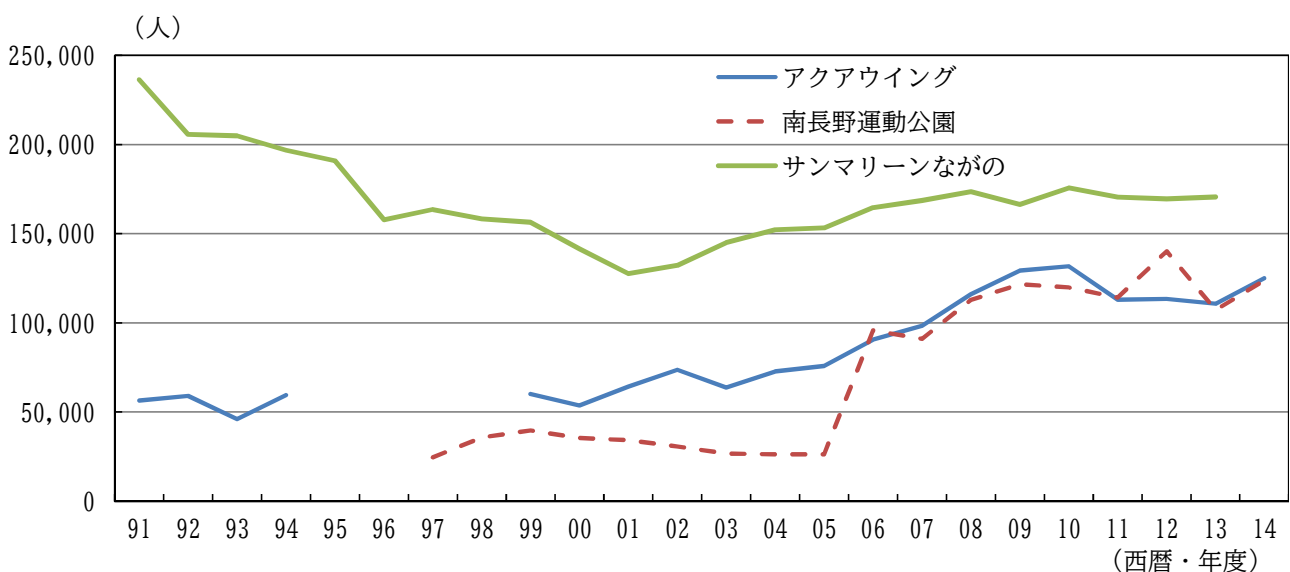
②利用者の推移

青垣公園市民プール以外の屋外プールは、施設の経年に伴い利用者が低迷していることがわかります。その中でも、北部市民プール、鬼無里市民プール、信州新町市民プールは直近3年での利用者数減少幅が大きく、今後も利用者数の減少が続く可能性があります。対して、屋内プールの利用者は近年増加傾向にあります。平成18年からすべての市民プール施設（信州新町市民プールを除く）に指定管理者制度が導入され、屋内プール3施設及び青垣公園市民プールは利用者が増加していますが、その他のプールでは利用者の増加は見られません。今後は、平成29年完成予定の新レジャープール施設の利用開始に伴い、既存のプール施設は利用者が減少することが予想されます。

屋外プール利用者数



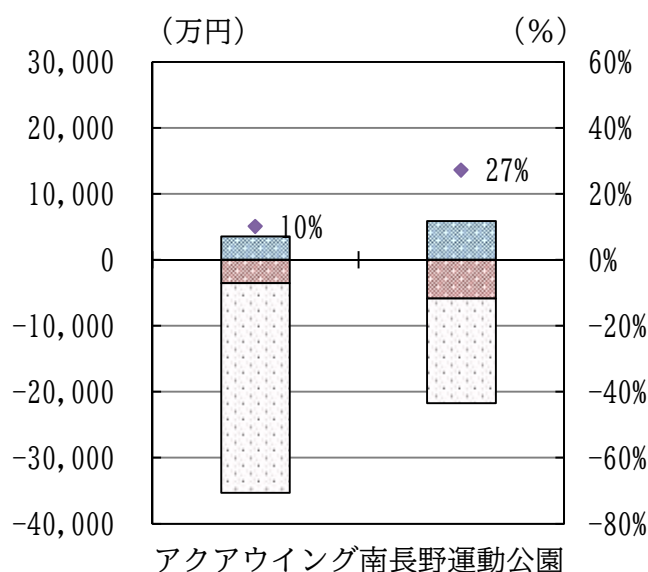
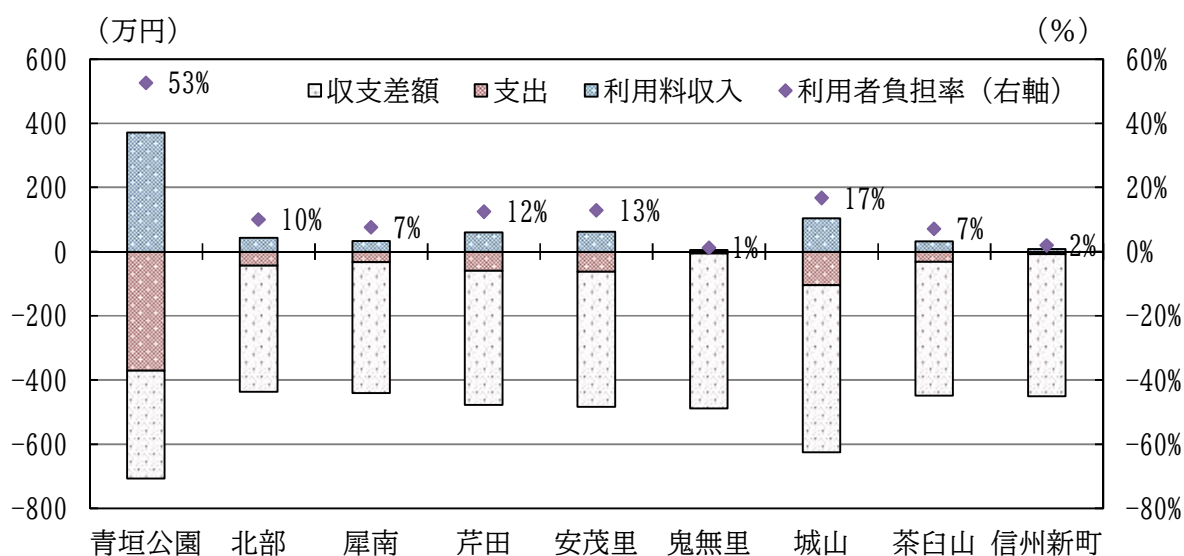
屋内プール利用者数



③施設ごとの収支

ア. 施設ごとの収支(平成 26 年度)

プール施設の収支を比較した結果、青垣公園市民プールは利用者負担割合が53%で支出の約半分を収入でまかなえており、収支の状況は比較的良好です。対して、鬼無里市民プール、信州新町市民プールは利用者負担割合が極めて低く、次いで犀南市民プール、茶臼山市民プールが低い割合となっています。屋内プールは、アクアウイングが南長野運動公園と比較して支出が多く収入が少ない傾向があり、利用者負担割合が低くなっています。



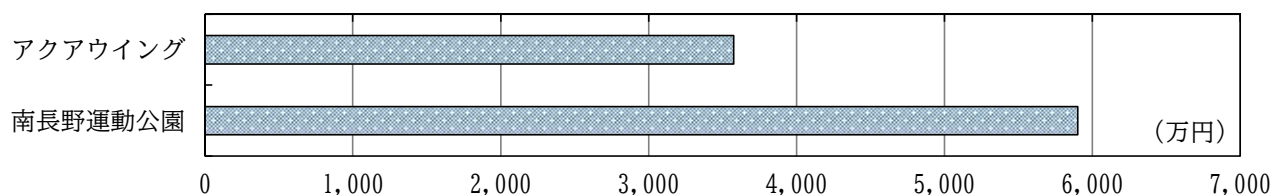
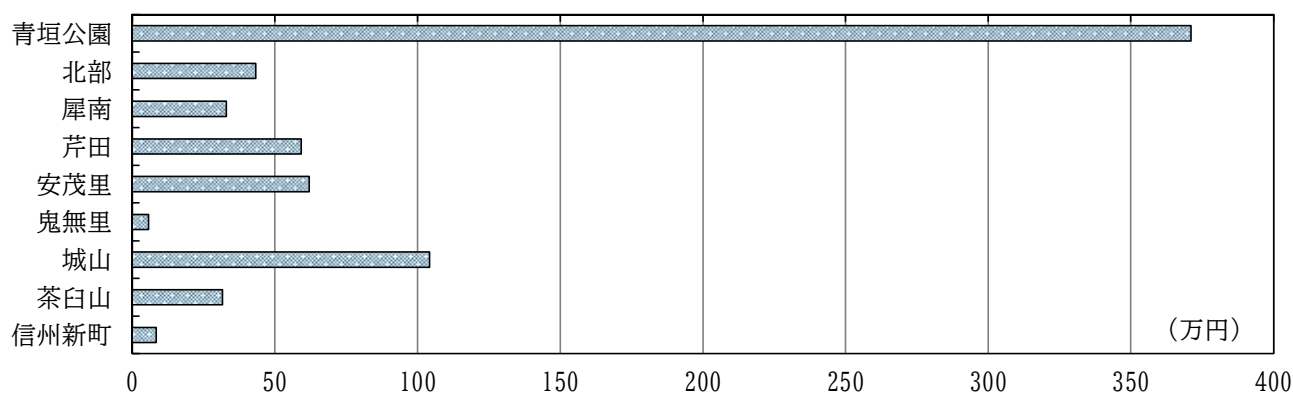
(万円)

	利用料収入	電気料	ガス代	燃料代	上下水道料	修繕費	建物管理委託料	人件費	合計
青垣公園	371	240	0	14	113	9	23	307	706
北部	43	40	6	0	51	9	23	307	437
犀南	33	31	4	0	67	9	23	307	441
芹田	59	40	8	0	91	9	23	307	478
安茂里	62	54	8	0	82	9	23	307	484
鬼無里	6	49	0	11	89	9	23	307	489
城山	104	41	9	0	237	9	23	307	626
茶白山	32	70	0	8	32	9	23	307	449
信州新町	8	46	3	5	57	9	23	307	450
アクアウイング	3,574	6,922	1,962	3,236	1,723	596	13,047	7,820	35,306
南長野運動公園	5,901	3,226	1,874	756	596	812	6,896	7,587	21,748

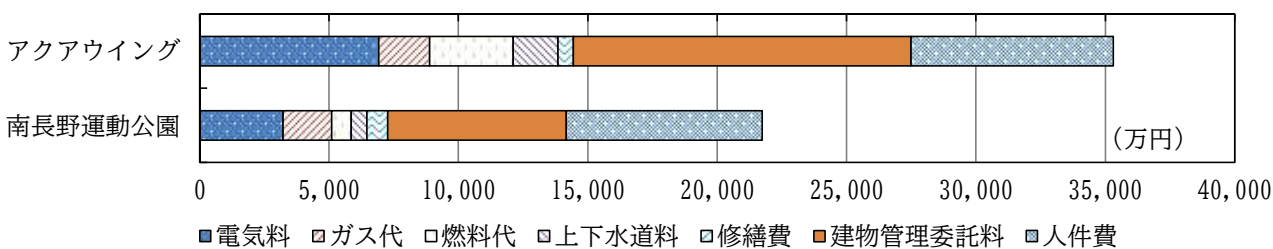
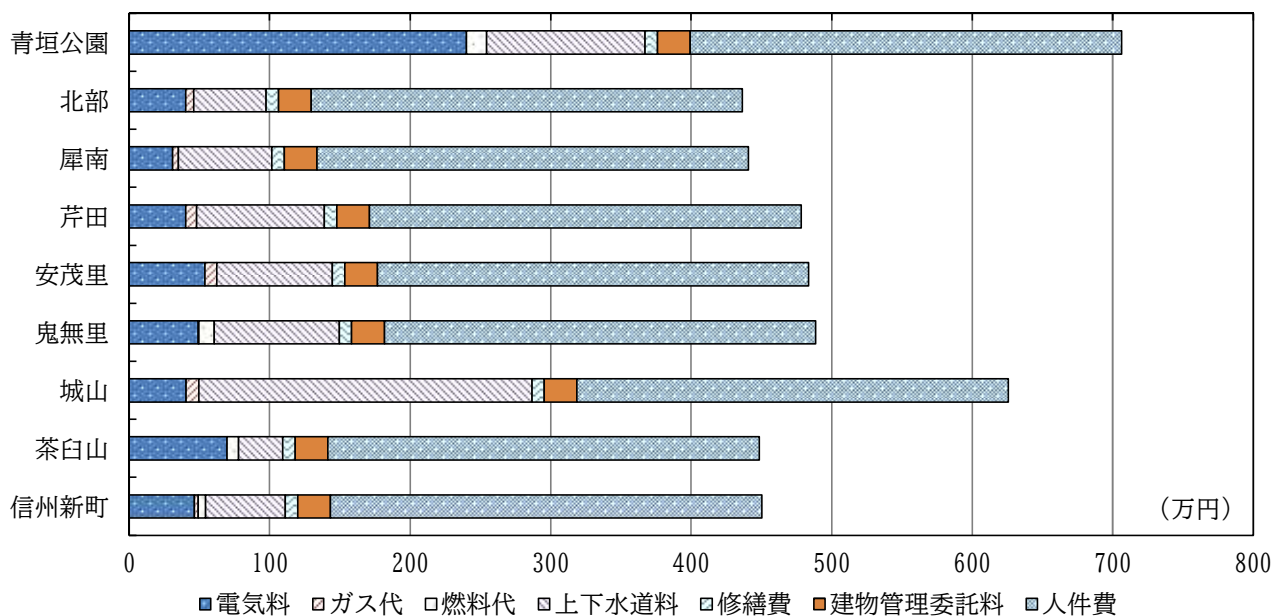
(注1) 屋内プールの修繕費、建物管理委託費、人件費は市民プール6箇所(城山、犀南、北部、芹田、安茂里、鬼無里 B&G)の指定管理モニタリング結果を準用しています。

(注2) アクアウイング、南長野運動公園の光熱水費は各敷地内すべての建物の延床面積を分母として按分しています。

イ. 施設ごとの収入(平成 26 年度)



ウ. 施設ごとの支出(平成 26 年度)



④屋外プールのリニューアルに必要な費用

市内での直近の学校プール改築工事实績から、今後必要になると考えられる屋外プールのリニューアル費用を試算しました。この試算によると、すべての屋外プールをリニューアルした場合、22億円の費用が必要となることがわかります。

(百万円)

施設名称	水面面積	リニューアル費用	施設名称	水面面積	リニューアル費用
青垣公園	1,215m ²	344	鬼無里	385m ²	109
北部	878m ²	248	城山	1,449m ²	410
犀南	863m ²	244	茶臼山	927m ²	262
芹田	862m ²	244	信州新町	487m ²	138
安茂里	855m ²	242	合計		2,242

(2)課題

プール施設は、他のスポーツ施設と比較すると、上下水道料が比較的高く、また土地を賃借している施設がありこれに伴う賃借料が必要となるため、ランニングコスト全体が高い傾向にあります。

また、屋外プールは利用期間に限られるため、年間利用者数自体も他の施設と比較して少ない傾向にあります。そのため、プール施設は利用者数一人当たりのランニングコストが突出して高くなります。

今後、市全体で若年層の人口が減少していくことが予想され、若い世代の利用者が多いプール施設の需要はこれから減少していくと考えられます。これらのことから、今後公共施設の見直しをしていくに当たり、プール施設をモデルとして検討していきます。

(3)再配置検討の方針

①市民プール全体の方針

本市は他自治体と比較して市民プールの施設量が多いことから、施設量の見直しを検討します。また、整備から年月が経過し老朽化が進んでいる市民プールも多く、各市民プールで利用者数も減少していることから、今後も修繕を行いながら使用していく施設とそうでない施設の取捨選択を行います。このなかで、オリンピックを機に整備された屋内温水プール2施設は、利用期間や利用目的が異なるため、屋外市民プールとは別に今後の活用方針を定めることとします。

【補足】

屋外市民プールは、平成28年は7月3日から9月4日まで(9時～17時)の利用に対し、屋内市民プールは通年で利用可能です。屋外市民プールは主にレジャー目的で夏場の涼を求めて市民が利用しますが、屋内市民プールはスポーツとしての水泳の用途が強い傾向があります。

ア. 屋内市民プールの方針

屋内市民プールは、通年利用可能であること、また利用者数も多く近年増加傾向であることから、今後は長寿命化を図り施設を保持していきます。

イ. 屋外市民プールの方針

屋外市民プールは、利用期間が短いこと、近年利用者数の低迷が続いていることから、選択と集中を進めていきます。

なお、市民プール施設全体の施設量を適正化していくに当たり、屋内市民プール3施設(新レジャープール施設含む)は規模が大きく、水面面積合計が約5,200㎡になることから、市民プール施設全体として中核市平均の施設量を目指すとした場合には、屋外市民プールは1施設へ集約する必要がありますが、まず近年のプール修繕履歴から今後必要となる修繕費を明らかにし、コスト、利用状況、施設の性能、立地条件などを考慮し総合的な評価を行ったうえで、施設の重要度を判断し、再編の優先順位を検討します。

②屋外市民プールの総合評価結果と見直し

総合評価（施設評価と立地評価の結果の合計値）は以下のとおりです。モデル施設群として分析した結果を、屋外市民プール再配置検討の議論のきっかけとし、今後具体的な整備計画を策定していきます。

施設名称	施設評価	立地評価	総合評価 (施設評価+立地評価)
城山	7.00	-6.00	1.00
茶臼山	3.00	-5.00	-2.00
犀南	4.00	-6.25	-2.25
北部	4.00	-4.00	0.00
芹田	6.00	-7.00	-1.00
安茂里	7.00	-4.25	2.75
青垣公園	11.00	-1.00	10.00
信州新町	1.00	-0.25	0.75
鬼無里	1.00	-0.25	0.75

ア. 施設評価

それぞれの屋外市民プール施設について、①施設の利用状況、②施設のコスト、③施設の性能の観点から指標を設定し、指標ごとに3段階で評価を行います。評価基準と評価結果は以下のとおりです。

評価基準

評価項目		指標	評価基準	
施設の利用状況	利用者数	平成26年度の利用者数	10,000人超	○
			5,000人～10,000人	△
	利用者増加率	1営業日あたりの利用者数の 平成21～23年度の3か年平均実績に対する 平成24～26年度の3か年平均実績の増加率	5000人未満	×
			増加率±0%超	○
施設のコスト	税負担	利用者1人当たりの税負担額の 平成24～26年度の3か年平均実績	±0%～20%	△
			2,000円超	×
			税負担額1,000円未満	○
	収支	運用費に占める使用料等の割合の 平成24～26年度の3か年平均実績	1,000円～2,000円	△
			50%超	○
			20%～50%	△
修繕費	2025年までの積み残し修繕費	20%未満	×	
		1,000万円未満	○	
		1,000～2,000万円	△	
施設の性能	老朽化	竣工からの経過年数	2,000万円超	×
			20年未満	○
			20年～40年	△
			40年超	×

(注) 評価の配点は○を2点、△を1点としています

評価項目と基準

施設名称	利用者数	利用者増加率	税負担	収支	修繕費	築年数	評価
城山	○	△	○	×	○	×	7
	10,414人	94%	1,250円	7%	10,857千円	43年	
茶臼山	×	△	△	×	△	×	3
	3,589人	94%	1,250円	7%	10,857千円	43年	
犀南	×	○	△	×	△	×	4
	3,799人	106%	1,160円	7%	12,855千円	42年	
北部	△	×	○	×	×	△	4
	5,156人	77%	847円	10%	22,871千円	38年	
芹田	△	○	○	×	×	△	6
	6,452人	106%	741円	12%	22,904千円	30年	
安茂里	△	△	○	×	○	△	7
	6,682人	94%	724円	13%	2,373千円	21年	
青垣公園	○	○	○	○	○	△	11
	25,469人	107%	277円	53%	6,903千円	22年	
鬼無里	×	×	×	×	×	△	1
	778人	33%	6,280円	1%	20,706千円	25年	
信州新町	×	×	×	×	×	△	1
	955人	73%	4,715円	2%	22,444千円	28年	

【2025年までの積み残し修繕費について】

2025年までの積み残し修繕費については、以下の計算方法で算出しています

$$\begin{aligned} & 2005\sim 2015\text{年修繕費累計額} - 2005\sim 2025\text{年計画修繕費} \\ & = 2025\text{年までの積み残し修繕費} \end{aligned}$$

2005～2025年計画修繕費は、過去の市民プールの修繕履歴から、年度ごとに市民プールにかかる修繕費用モデルを作成し、今後の市民プール修繕に必要な費用を予測します。

◆プール内防水

プールの修繕費用の中で大きな割合を占めるのは防水工事です。過去の修繕履歴から、プール竣工後30年目に1,500万円の改修費用を見込みます。

◆ろ過循環器系

ろ過循環器系は、ポンプによってプール水を引き出し、ゴミの除去、ろ過、滅菌を行いプールに還流させる装置です。防水に次いで修繕に費用を要します。過去の修繕履歴から、ろ過装置の改修工事を20年目に400万円、40年目に800万円、ろ過循環系の補修工事に10年間で40万円を見込みます。

◆その他修繕

上記修繕のほか、平板の改修や漏水補修などの修繕工事に、竣工後1～20年で年間14万円、21～40年で年間19万円、40～60年で年間24万円を見込みます。

作成した市民プールにかかる修繕費用のモデルと、各市民プールの過去10年間の修繕実績から、2015年を起点として以後10年間に必要となる修繕費（2025年までの積み残し修繕費）を試算しました。

施設名称	築年数	2005-2015年修繕費累計額 (A)	2005-2025年計画修繕費 (B)	2025年までの積み残し修繕費 (B) - (A)
城山	44年	8,759,100円	13,250,000円	4,490,900円
茶臼山	42年	2,292,690円	13,150,000円	10,857,310円
犀南	41年	244,650円	13,100,000円	12,855,350円
北部	28年	578,550円	23,450,000円	22,871,450円
芹田	29年	596,400円	23,500,000円	22,903,600円
安茂里	20年	5,677,350円	8,050,000円	2,372,650円
青垣公園	20年	1,146,600円	8,050,000円	6,903,400円
鬼無里	24年	2,544,150円	23,250,000円	20,705,850円
信州新町	26年	905,640円	23,350,000円	22,444,360円

(注) 修繕モデル作成の根拠とした過去の修繕履歴には、公共下水整備に伴う下水道接続工事は含まれていません。

イ. 立地評価

すべての屋外市民プールで、プールからの道路距離5kmの圏内にある市民プール及び民間プールの数から、プールの立地を評価します。立地評価は周辺の類似施設が多いほど対象施設の重要度は低くなるため、マイナス評価としています。

施設名称	道路距離5km圏内施設数				立地評価
	屋外プール	屋内プール	民間プール	学校プール	
城山	0	1	3	16	-6
茶白山	1	1	4	6	-5
犀南	1	1	4	11	-6.25
北部	0	1	2	10	-4
芹田	2	0	3	14	-7
安茂里	1	1	0	11	-4.25
青垣公園	0	0	0	4	-1
鬼無里	0	0	0	1	-0.25
信州新町	0	0	0	1	-0.25

(注1) 立地評価の配点は、屋外プールを施設数×-1点、屋内・民間プールを施設数×-0.5点、学校プールを施設数×-0.25点としています。

(注2) 商圈距離5kmは一般的な地域商圈(洋服などの買回り品の商圈、4~5km)を基準としています。

(4) 将来のプール有効活用に向けた取組

① 学校プールの市民開放

学校プールは市民の生活圏内に必ずあり、市内にくまなく設置されていることから、今後は屋外市民プールの代替施設として学校プールをより積極的に開放し、有効に利用することも考えられます。ただし、学校プールを市民へ開放する場合の課題として、①更衣室・トイレ等の整備、②監視体制の整備、③中学校のプールは水深が深い場合があるため小学校低学年の利用が難しい、④不特定多数の利用者の出入りに伴う安全性の確保等があり、これらの課題を解消していく必要があります。



② 学校プールの拠点化

今後、学校プールの老朽化が進み、設備も含めた全体のリニューアルが必要となるプールが増えていきます。しかし、すべてのプールをリニューアルし使用し続けるには多くの費用が必要です。そのため学校プールを集約して拠点化を行い、今までの1校1プールからの脱却することも考えられます。学校プールの拠点化には主に以下の2つの考え方があります。

市民プール拠点方式



古い学校プール、管理体制が不十分な学校プールを廃止し、新たに建替えるのではなく、屋内市民プールを学校プールとして利用します。天候に左右されず計画とおりに水泳授業が実施でき、不審者や盗撮などの心配もなくなります。

拠点校方式



近隣の2～3校のうち1校に屋内プールを整備し、周辺の「利用校」とともに複数校でプールを共同利用します。拠点校のプールを屋内プールとして整備すれば、費用を要しますが、通年を通してプール授業のカリキュラムを組むことができます。

③民間スイミングスクールの活用

学校プール維持にかかるコストの削減、また質の高い水泳授業を実施するため、学校の水泳授業を民間プールで行う自治体もあります。

学校プールの維持費用と民間プール活用に伴う費用を比較した場合、大きな費用削減効果は望めませんが、民間の指導者による内容の濃い水泳の授業ができるメリットがあることや、プール跡地を校舎更新の際のバックヤード、仮設敷地などとして活用することができます。



※小学校3校程度で実施した場合

5. 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の推計方法

(1) 公共施設(建築物)

① 対策前の主な施設の推計方法

【推計の条件】

建築後 30 年で「大規模改修（改修費）」、60 年で「建替え（更新）」を実施。1 m²当たりの単価（改修費・更新費）は次のとおり。

○市営住宅等（17 万円・28 万円）

○学校教育施設（※）

【校舎】（21.6 万円・43.2 万円）、【体育館】（21.95 万円・43.9 万円）

【武道場】（25.45 万円・50.9 万円）、【給食センター】（26.45 万円・52.9 万円）

○観光・レジャー施設、体育施設、保健福祉施設、その他施設（20 万円・36 万円）

○生涯学習・文化施設、産業振興施設、医療施設、行政施設（25 万円・40 万円）

○若里多目的スポーツアリーナ（35 万円・56 万円）

○オリンピック記念アリーナ（19 万円・35 万円）

○長野運動公園総合運動場アクアウイング（37 万円・67 万円）

○真島総合スポーツアリーナ（33 万円・59 万円）

（※）学校教育施設は、文部科学省の単価を基に算出しています。

なお、大規模改修や建替えの時期が経過した施設については以下のとおり。

○建設時より 31 年以上、50 年経過しているものは、今後 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定。

○建設時より 51 年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わずに 60 年を経た年度に建て替えると仮定。

○耐用年数（60 年）が既に経過している公共施設等については、試算した年度から 5 年間で均等に更新すると仮定。

また、学校教育施設の更新費は 2 年に分割している。

②対策後の主な施設の推計方法

ア. 改修・更新時期の基本的考え方

木造（LGS造含む）		築20年目に改修し、築40年で更新	
非木造	旧耐震	改修せず、築50年で更新	
	新耐震	200㎡未満	改修せず、築50年で更新
		200㎡以上	20年毎に改修し、目標使用年数80年で更新
受変電設備及びエレベータ		30年毎に改修	

イ. 建物の対策別の積算経費の内容

建物の対策	対策に要する経費
集約化・複合化	更新費+解体費
長寿命化	改修費
単独改築	更新費+解体費
事後保全	なし
民間譲渡等	なし
転用	改修費
解体・譲渡等	解体費

ウ. 金額の算定方法

改修費、更新費、解体費ともに㎡単価×面積により算出する。

受変電設備及びエレベータ改修は、1基当たりの改修費を想定する。

【単価表】

(単位：千円)

【1基当たり改修費】(単位：千円)

構造	棟用途	20年目	40年目	60年目	更新	解体
非木造	事務所(その他)	42	166	42	400	30
	集合住宅	19	147	19	280	20
木造	事務所(その他)	42			400	30
	集合住宅	19			280	20

種別	改修費
受変電設備	15,000
エレベータ(11人乗り以下)	20,000
エレベータ(12人乗り以上)	30,000

改修単価は、中長期保全計画（平成31年2月）において推計した中規模施設の改修費の平均単価

更新単価は、公共施設白書における推計単価（財団法人自治総合センターの調査研究報告書による）

解体単価及び受変電設備・エレベータ改修費は、公共施設マネジメント推進課で想定

（各単価には、設計、監理、仮設建物、外構にかかる経費を含まない）

エ. 計上年度の考え方

(ア)：改修は、築 20、40、60 年目に計上。ただし、過去に当該改修相当の改修工事を行っている場合は、その実施年度から起算し先送り

(イ)：更新は、ア. に示した各年度に計上。ただし、(ア)と同様に先送り

(ウ)：受変電設備、エレベータは、設置年度から 30、60 年目に計上

(ア) 及び (イ) において、該当する年度が既に経過している積み残し分など、計上すべき年度と「対策の実施時期」が異なる場合は、「対策の実施時期」に応じて平準化して計上

オ. 積算後の調整(大規模施設の中長期保全計画)

中長期保全計画において改修・更新経費を推計した大規模施設については、構造等が特殊であり、ウ. で推計した改修・更新経費との乖離が大きいため、中長期保全計画の推計額に置き換える。

(2)インフラ施設

①道路施設

ア. 対策前の主な施設の推計方法

(ア)橋りょう

- 道路橋示方書に記載されている耐用年数（60年）を迎えた橋りょうについて更新（架替）を実施

(イ)舗装

- MCIが2.0以下になった時点で舗装打替えを実施
- その他路線全面積を10年で打替えた場合は、別途費用が必要
- ロードヒーティング、無散水消雪装置の維持管理・修繕費を含む。

(ウ)横断歩道橋

- 定期点検費用は、過去実績から算出
- 耐用年数30年と想定
- 更新費及び解体費ともに㎡単価×面積により算出。解体費は新設×1/2と仮定

(エ)大型カルバート

- 定期点検費用は、過去実績から算出
- 耐用年数60年と想定（橋の耐用年数を準用）
- 更新費及び解体費ともに㎡単価×面積により算出。解体費は新設×1/2と仮定

(オ)シェッド

- 定期点検費用は、過去実績から算出
- 耐用年数50年と想定
- 更新費及び解体費ともに㎡単価×面積により算出。解体費は新設×1/2と仮定
- 更新単価は過去実績より算出

(カ)門型標識

- 定期点検費用は過去実績から算出
- 更新費はメーカー見積を採用
- 耐用年数は45年と想定
- 設置年度不明の門型標識については道路台帳より路線の認定年を設置年度と仮定

(キ)トンネル

- 定期点検費用は、過去実績から算出
- 耐用年数75年と想定
- 更新費及び解体費ともにm単価×延長により算出。解体費は新設×1/2と仮定

(ク)大庇・列柱

- 点検は7年に1回実施
- 耐用年数15年と想定

(ケ)駅自由通路

- 点検費用は、例年実施しているエレベーター及びエスカレーターと、5年毎の点検費用から試算
- 耐用年数30年と想定

(コ)道路照明

- 点検は5年ごとに全道路照明を完了するとして算出
- 耐用年数は10年と想定。耐用年数を経過した道路照明から更新

(カ)市道(点検実施法面)

- 令和4年～令和8年の5年間の次期防災工事計画書を作成しており、その5年間での対策費が見込みで算出されているため、それをもとに10年分及び30年分の費用を試算

(シ)農道

- 更新費用は、過去実績等を考慮して算出

(ス)橋りょう(農道)

- 更新費用は、小規模橋は1箇所当たりの費用を試算し、大規模は延長×実施単価で試算

(セ)橋りょう(林道)

- 更新は、建設年度から50年目に実施
- 更新単価は、延長×鋼橋梁標準単価として算出

(ソ)トンネル(林道)

- 更新は、建設年度から50年目に実施
- 更新単価は、延長×撤去・新設単価として算出

(タ)林道

- 更新は、建設年度から20年目に実施
- 更新単価については、舗装延長×AS舗装標準単価として算出

イ. 対策後の主な施設の推計方法

(ア)橋りょう

- 維持管理・修繕は、令和5年度までは修繕計画に記載されている対象橋梁について計上。それ以降はシミュレーションシステムにより必要な予算を算出し、平準化
- 更新等は、補修を実施した後に耐用年数を迎えた橋梁について実施
- 更新等は、他課で実施する更新費用は含まない。

(イ)舗装

- 維持管理・修繕は、舗裝修繕計画に記載されている200km路線について、30年シミュレーションによる事業費を算出
- 維持管理・修繕は、新技術を取り入れた場合で試算
- ロードヒーティング、無散水消雪装置の維持管理・修繕費を含む。

(ウ)横断歩道橋

- 定期点検費用は過去実績より算出
- 修繕費用は過去の実績から算出
- 定期的な維持補修により耐用年数は60年に延びる想定。建設60年後更新
- 更新費及び解体費ともに㎡単価×面積により算出。解体費は新設×1/2と仮定

(エ)大型カルバート

- 定期点検費用は過去実績から算出
- 修繕費は増減するため、現計画では年間一律の費用を想定
- 更新は現実的ではないため、定期点検および修繕により維持

(オ)シェッド

- 定期点検費用は過去実績から算出
- 維持管理・修繕費用は、35年間の費用を割り返して年間費用を算出
- 毎年補修することで、当初の1.8倍の耐用年数を想定（50年×1.8=90年）
- 設置から90年後に更新

(カ)門型標識

- 定期点検費用は過去実績から算出
- 修繕単価は、土木コスト情報を参照して算出
- 耐用期限の5～10年前に塗装しなおすことで、当初の1.8倍の耐用年数を想定（45年×1.8=81年）
- 設置から81年後に更新
- 設置年度不明の門型標識については、道路台帳より、路線の認定年を設置年度と仮設定して算出

(キ)トンネル

- 定期点検は過去実績から算出
- 更新は現実的ではないため、定期点検および修繕により維持
- 修繕費は増減するため、現計画では年間一律の費用を想定

(ク)大庇・列柱

- 点検は7年ごとに実施
- 維持管理・修繕について、大庇・列柱（本体）は、7年に1回塗装を実施（善光寺御開帳前に実施）
- ガラストップライトシール（耐用年数12年）及び融雪ヒーター（耐用年数15年）については、耐用年数を考慮しながら更新

(ケ)駅自由通路

- 長野駅自由通路の維持管理・修繕については、修繕計画に基づき試算。その他の自由通路については、長野駅自由通路修繕計画に基づき延長割にて試算。
- 点検費用については、例年実施しているエレベーター及びエスカレーターと、5年毎の点検費用を想定して試算
- エレベーター及びエスカレーターの更新を想定
- エレベーター及びエスカレーターの耐用年数は15年から20年と想定
- 新設後、15年から20年で更新

(コ)道路照明

- 点検費用については、5年ごとに全道路照明を完了させるサイクルを想定
- 維持管理・修繕については、令和4年度から令和8年度では、点検及び過去実績から、電球等交換を実施。令和9年度以降は、点検及び電球交換、支柱塗装を実施。支柱塗装は耐用年数20年と仮定し、20年ごとに全道路照明の支柱塗装を完了させるサイクルを想定。

(カ)市道(点検実施法面)

- 令和4年～令和8年の5年間の次期防災工事計画書を作成しており、その5年間での対策費が見込みで算出されているため、それをもとに10年分及び30年分の費用を試算

(シ)農道

- 更新等は、過去実績等を考慮して算出
- 維持管理・修繕は、更新として算出

(ス)橋りょう(農道)

- 更新費用は、小規模橋は1箇所当たりの費用を算出し、大規模橋は延長×実施単価で算出

- 更新等は、個別施設管理計画による。

(セ)橋りょう(林道)

- 道路法第 42 条における定期点検を実施
- 維持管理・修繕、改修費用ともに、過去実績等を考慮して算出

(ソ)トンネル(林道)

- 道路法第 42 条における定期点検を実施
- 維持管理・修繕、改修費用ともに、過去実績等を考慮して算出

(タ)林道

- 維持管理・修繕費用、更新費用ともに、過去実績等を考慮して算出

②河川施設

ア. 対策前の主な施設の推計方法

(ア)排水機場(河川施設)

- 更新等は、雨水ポンプ場の耐用年数を 50 年として算出し、ポンプ能力 1.0m³/s 毎の費用を推計

(イ)雨水調整池

- 更新等は、雨水調整池の耐用年数を 50 年として算出し、貯留能力 1.0m³ 毎の費用を推計

(ウ)雨水幹線、水路

- 維持管理・修繕、改修費用ともに、過去実績等を考慮して算出
- 更新費用は、単年度平均予算を単純更新経費として計上

(工)電動水門

- 更新等は、水門の耐用年数を 25 年として算出し、更新費用は、1 施設当たりの機械設備、電気通信機器を計上

(オ)水路

- 更新等は、過去実績等を考慮して算出

(カ)頭首工

- 更新等は、設置後 20 年で実施

(キ)ため池

- 耐震性の調査結果を基に、堤体の更新工事を実施

(ク)排水機場(土地改良施設)

- 建屋の更新を行う事業を計上
- 更新等は、令和8年度までは県営事業の計画のとおりとし、令和9年度からはポンプ改修時に建屋も合わせて更新
- 以降は、築50年で更新を行う7機場の費用を計上(工事費のみ)

イ. 対策後の主な施設の推計方法

(ア)排水機場(河川施設)

- 「事後保全」対象機器の補修、修繕を想定(設置10年目より5年毎の費用を試算)
- 維持管理・修繕費用は、毎年度の補修、修繕の実績、機器修繕要望等を考慮し計上
- 躯体について築30・50年目で改修(耐用年数80年)を想定。改修費用は、過去実績等を考慮して算出
- 更新等は、主要機器の更新を想定(設置10年目より10年毎の費用を算出)

(イ)雨水調整池

- 維持管理・修繕費用は、「事後保全」対象とし、躯体の補修、修繕を想定(設置10年目より5年毎の費用を計上)
- 地下式調整池について、築30・50年目で改修(耐用年数80年)を想定
- 調整池躯体及び附帯施設の更新を想定(設置10年目より10年毎の費用を計上)

(ウ)雨水幹線、水路

- 維持管理・修繕、改修費用ともに、過去実績等を考慮して算出

(工)電動水門

- 維持管理・修繕費用は、保守点検費用及び補修・修繕費用を毎年計上
- 電動機器、通信機器の整備、更新費用を計上(設置10年目より10年毎の費用を計上)

(オ)水路

- 更新費用は、過去実績等を考慮して算出

(カ)頭首工

- 維持管理・修繕費用は、過去実績等を考慮して算出
- 更新等は、設置後20年で実施

(キ)ため池

- 維持管理・修繕費用は、過去実績等を考慮して算出
- 耐震性の調査結果を基に、堤体の更新工事を実施

(ク)排水機場(土地改良施設)

- 維持管理・修繕費用は、過去実績等を考慮して算出。光熱費、保守点検業務費を含む。
- 機械類の改修費用を算出
- 令和8年度までは県営事業の計画のとおり、令和9年度以降は過去実績等を考慮して算出
- 更新等は、建屋の更新事業を計上
- 更新等の費用については、令和8年度までは県営事業の計画のとおりとし、令和9年度以降は、築50年で更新する7機場の費用を計上（工事費のみ）

③公園

ア. 対策前の主な施設の推計方法

(ア)都市公園

- 単純更新費用は、公園施設長寿命化計画（第二期）の総額から実績分（更新額・維持管理修繕額）（平成26年度からの実績）を差し引き、過去の実績年額の維持管理修繕額を加算した額を計上
- 令和14年度以降は新たに更新する施設が新規に発生し減額が見込まれにくいことからこの同額を計上
- 単純更新費用は委託料及び工事請負費のみ記載し、賃借料、職員人件費や光熱水費等の維持管理経費は推計に含まれていない（軽微な更新も含む）

(イ)遊園地

- 単純更新費用は、都市公園と遊園地に係る維持管理修繕額の年平均額を都市公園面積（202ha）と遊園地面積（37ha）で面積案分した額を計上
- 単純更新費用は委託料及び工事請負費のみ記載し、賃借料、職員人件費や光熱水費等の維持管理経費は推計に含まれていない（軽微な更新も含む）

イ. 対策後の主な施設の推計方法

(ア)都市公園

- 維持管理修繕費用は、都市公園と遊園地に係る維持管理・修繕額の年平均額を都市公園面積（202ha）と遊園地面積（37ha）で面積案分した額に総合公園分の維持管理、修繕費の年平均額を加算した額を計上（委託料及び工事請負費のみ記載し、賃借料、職員人件費や光熱水費等の維持管理経費は推計に含まず、軽微な更新を含む）
- 更新等の費用は、公園施設長寿命化計画（第二期）の総額から実績分（更新額・維持管理修繕額）（平成26年度からの実績）及び実績分のライフサイクルコスト軽減額、これから見込まれる修繕年額（修繕実績年額）を差し引き、1年毎に平準化した額を計上

- 令和 14 年度以降は新たに更新する施設が新規に発生し減額が見込まれにくいことからこの同額を計上

(イ)遊園地

- 維持管理・修繕費用は、都市公園と遊園地に係る維持管理・修繕額の年平均額を都市公園面積（202ha）と遊園地面積（37ha）で面積案分した額を計上（委託料及び工事請負費のみ記載し、賃借料、職員人件費や光熱水費等の維持管理経費は推計に含まず、軽微な更新も含む）

④上水道施設

ア. 対策前の主な施設の推計方法

(ア)水道管

- 近年の工事実績から、管種別・口径別にm当り単価を想定
- 法定耐用年数 40 年経過管を随時更新（既耐用年数経過管分を令和 4 年度に計上）
- 昭和 60 年度以降に布設した管は耐用年数 80 年と設定

(イ)水道施設(水源、浄水場、配水池、ポンプ施設)

- 建設工事費デフレーターを用いて現在価値換算した費用を更新費用と設定
- 法定耐用年数で更新

イ. 対策後の主な施設の推計方法

(ア)水道管

- 維持管理・修繕は、保守点検・修繕費などを計上。人件費は除く。
- 水道ビジョンで定めた更新費用により、随時更新を行う。

(イ)水道施設(水源、浄水場、配水池、ポンプ施設)

- 維持管理・修繕は、保守点検・修繕費などを計上。人件費は除く。
- 建設工事費デフレーターを用いて現在価値換算した費用を更新費用と設定
- 法定耐用年数の 1.5 倍を更新基準年数とし年数を迎えたら更新

⑤下水道施設

ア. 対策前の主な施設の推計方法

(ア)下水道管渠

- 標準耐用年数 50 年とし、更新費用を試算

(イ)処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場

- 耐用年数は、「下水道施設の改築について（平成 28 年 4 月 1 日付け国水事第 109 号 下水道事業課長通知）」の別表に定められている「標準耐用年数」を参考に設定
- 更新費用は、現施設の取得額を参考に試算
- 維持管理・修繕費用は、過去実績等を考慮して算出
- 維持管理・修繕費用には、定期点検やその他の法定点検、修繕費を含む。人件費や光熱水費等の維持管理費用は除いて試算

(ウ)雨水ポンプ場(下水道施設)

- 雨水ポンプ場の耐用年数を 50 年とする。
- 更新費用はポンプ能力 1.0m³/s を基に推計
- 点検・調査等は排水機場（河川施設）普通会計で計上

イ. 対策後の主な施設の推計方法

(ア)下水道管渠

- 過去実績額をベースとし、現在、考えている委託・工事の計画を考慮しながら、予算額を推計
- 年間改築事業量を設定し、50 年間の更新費用を試算

(イ)処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場

- 維持管理・修繕費用は、過去実績等を考慮して算出
- 維持管理・修繕費用には、定期点検やその他の法定点検、修繕費を含む。人件費や光熱水費等の維持管理費は除いて試算
- 更新費用は、現施設の取得額を参考に設定
- 更新時期は、目標耐用年数を過去の実績値や文献値を参考に設定。（基本、標準耐用年数の 1.5 倍以上）

(ウ)雨水ポンプ場(下水道施設)

- 維持管理・修繕は、ストックマネジメント計画に基づく「事後保全」対象機器の補修、修繕を想定（維持管理・修繕費用は、設置 10 年目より 5 年毎の費用を算出）
- 更新は主要機器を想定（更新費用は、設置 10 年目より、10 年毎の費用を算出）

6. 平成 29 年3月以降の主な公共施設マネジメントの取組

(1) 指針・計画策定等

長野市公共施設総合計画策定（平成 29 年 3 月）以降、第 4 章の基本方針に基づき、実現した主な取組は以下のとおりです。

【基本方針1】施設総量の縮減と適正配置の実現

○公共施設等総合管理基金の設置(平成 30 年3月)

令和 2 年度末残高：30 億 9,370 万円

○公共施設整備事前協議の導入(平成 30 年度から)

公共施設（インフラ施設を除く）整備の計画段階において、全庁横断的な視点により検証することで、整備内容の最適化を目指すもの。

【基本方針2】計画的な保全による長寿命化の推進

○長野市公共建築物保全マニュアルの策定(平成 29 年3月)

○中長期保全計画の策定(平成 30 年度)

計画的な予防保全を実施するため、建物の状況に応じた改修等の実施内容、予定年度、概算額を建物部位ごとに設定し、保全予防の推計に利用するための計画

○建築基準法 12 条点検及び簡易劣化度評価の実施(平成 30 年度から)

3 年周期の点検の未実施施設をまとめて調査、合わせて簡易劣化度評価

○構造耐久性調査の実施(令和2年度から)

築 40 年を迎える施設の長寿命化改修に先立ち、躯体が 80 年間の使用に耐え得るかを調査

【基本方針3】効果的・効率的な管理運営と資産活用

○指定管理者制度ガイドラインの策定(平成 29 年2月)

指定管理者制度が円滑に運用され、各施設の設置目的をより効果的かつ効率的に達成し、市民サービスの向上に資することを目的に策定したもの。

○長野市PPP/PFI手法導入優先的検討方針を策定(平成 29 年4月)

P F I 手法も含めた民間活力の更なる活用の積極的な検討と適切な活用を図るため、公共施設等の整備及び運営に当たり、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して PPP/P F I 手法の導入を検討するため策定したもの。

○長野市サウンディング型市場調査活用指針を策定(平成 29 年 10 月)

PPP事業の最初のプロセスである事業発案段階より実施する官民対話における「サウンディング型市場調査」の実施及び活用について指針を定めたもの。

○長野市PFI等活用ガイドラインを策定(平成 30 年4月)

「PFI法」に基づく公共施設等の整備について、大量かつ複雑な事務手続きが必要であることから、円滑で正確な事務執行を図るため策定したもの。令和元年7月には、PFIに類似する手続きが必要となるDBO方式などによる公共施設等の整備等を追加。

○長野市PFI事業等審査委員会を設置(平成 30 年 12 月)

PFI事業等の導入プロセスにおいて客観性・公平性・透明性を確保しながら、専門的見地から調査、審議する必要があるため設置したもの。

○未利用財産有効活用ガイドラインの策定(令和3年2月)

未利用財産の有効活用の基本的な考え方や、適切な事務処理の手順、役割分担等を具体的に示すことにより、売払い・譲与・貸付けなどを促進し、未利用財産を削減するとともに個別施設計画の促進を図るため策定したもの。

【基本方針4】全庁的な公共施設マネジメントの推進

○マネジメント推進の組織体制強化

平成 29 年 4 月：総務部に公共施設マネジメント推進課を設置

平成 30 年 1 月：トップマネジメントの推進を図るため、副市長を座長、関係部局長を委員とし、庁内の情報共有・調整を行う公共施設等総合管理調整会議を設置

平成 30 年 4 月：公有財産活用局を設置し公共施設マネジメント推進課と管財課を置く

令和 3 年 4 月：建設部建築課内に公共施設長寿命化推進室を設置

○公共施設整備事前協議の実施(再掲)

○長寿命化改修予算の確保(令和4年度予算要求から)

(2)個別施設の取組

実施開始	施設名	内容
平成26年8月	後町小学校	解体 →後町ホール整備(平成30年3月)
平成27年2月	サンマリーンながの	解体 →健康レクリエーションセンター建設(平成29年12月)
平成27年4月	三輪保育園	民営化・施設移管
平成27年4月	川田保育園	民営化・施設移管
平成27年4月	下氷飽保育園	民営化・施設移管
平成27年5月	安茂里保育園	整備
平成27年10月	戸隠基幹集落センター	解体
平成27年12月	市役所第一庁舎	整備 →旧市役所第一庁舎解体(平成28年7月)
平成27年12月	長野市芸術館	整備
平成27年12月	緑町立体駐車場	整備
平成28年3月	大岡アルプス展望ふれあいセンター	用途廃止
平成28年3月	旧中央保育園(信州新町)	解体
平成28年7月	旧市役所第一庁舎	解体 →長野市役所西側広場(桜スクエア)整備
平成28年8月	更北公民館青木島分館	解体
平成28年9月	大豆島体育館	整備
平成29年3月	篠ノ井市民会館	解体 →篠ノ井総合市民センター整備(令和元年8月)
平成29年4月	フルネットセンター	用途廃止 →公文書館等へ転用
平成29年4月	豊野学校給食センター	用途廃止(第四学校給食センター整備に伴う)
平成29年3月	防災市民センター	鶴賀消防署に転用
平成29年3月	中央消防署	整備 →旧中央消防署解体(平成30年1月)
平成29年7月	駅周辺整備局事務所	解体
平成29年9月	第四学校給食センター	整備
平成29年10月	信田郷土民族資料館	解体
平成29年10月	篠ノ井市民会館	解体 →篠ノ井総合市民センター整備(令和元年8月)
平成29年10月	第一学校給食センター	解体 →新第一学校給食センター整備(令和2年1月)
平成29年12月	健康レクリエーションセンター	整備
平成30年1月	旧中央消防署	解体
平成30年3月	スパイラル	冬季製氷を中止
平成30年3月	皐月保育園	用途廃止 →皐月かがやきこども園へ移転
平成30年4月	皐月かがやきこども園	整備
平成30年3月	古牧児童館	解体
平成30年3月	後町ホール	整備
平成30年4月	芹田児童センター	用途廃止 →芹田小へ機能移転
平成30年7月	更北支所	旧支所事務室解体後増築
平成30年10月	旧清掃センター(焼却施設)	ながの環境エネルギーセンター(広域連合)へ機能移転 →解体(令和3年3月)
平成30年10月	旧若穂老人憩の家	解体
平成31年3月	真島児童館	解体 →真島小へ機能移転

実施開始	施設名	内容
平成31年3月	中条音楽堂	用途廃止
平成31年3月	駅前立体駐車場	用途廃止
平成31年3月	松代老人憩の家	保健保養訓練センターへ転用
平成31年4月	中御所保育園	民営化・施設移管
平成31年4月	若槻保育園	民営化・施設移管
平成31年4月	子どもの園保育園	民営化・施設移管
平成31年4月	川中島保育園	民営化・施設移管
平成31年4月	豊野みなみ保育園	民営化・施設移管
令和元年6月	芹田総合市民センター	整備（支所・公民館を複合化）
令和元年8月	篠ノ井総合市民センター	整備（支所・交流センター・老人福祉センターを複合化） →旧篠ノ井支所解体（令和元年12月）
令和元年8月	鬼無里ふるさとの館	用途廃止
令和元年8月	鬼無里若者コミュニティセンター	用途廃止
令和元年11月	旧芹田公民館	解体
令和元年12月	旧篠ノ井支所	解体
令和2年1月	第一学校給食センター	整備
令和2年1月	中条公民館	解体 →中条総合市民センター整備（令和3年4月）
令和2年3月	飯綱高原スキー場	用途廃止（スキー場運営終了）
令和2年3月	市民プール	用途廃止 信州新町・芹田・茶臼山・鬼無里B&G市民プール
令和2年4月	アゼリア飯綱	貸付
令和2年4月	旧豊野学校給食センター	貸付
令和2年4月	ハイランドホール飯綱	用途廃止
令和2年6月	城山庁舎	解体
令和2年9月	第三学校給食センター	用途廃止
令和3年3月	栗田従前居住者用住宅	特別市営住宅栗田団地に転用
令和3年3月	旧清掃センター	解体
令和3年3月	戸隠老人福祉センター	解体
令和3年3月	中条総合市民センター	整備（支所・公民館・民俗資料室を複合化）
令和3年3月	七二会支所	整備
令和3年4月	若槻老人憩の家	用途廃止
令和3年4月	朝陽児童センター	用途廃止 →朝陽小学校へ機能移転
令和3年4月	信州新町青少年旅行村	用途廃止

長野市公共施設等総合管理計画

令和4年2月改訂

長野市公有財産活用局

公共施設マネジメント推進課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地

電話：026-224-7592

Fax：026-224-7964

メール：koukyou@city.nagano.lg.jp



長野市